西尾市

男女共同参画に関する意識調査

【調査結果報告書】

平成 30 年3月

西　尾　市

目　次

Ⅰ　調査の概要 1
　1　調査の目的 2
　2　調査の実施概要 2
　3　報告書の見方 3

Ⅱ　調査の概要 5
　1　男女の地位について 6
　2　職場について 6
　3　家庭や地域生活について 8
　4　配偶者や恋人からの暴力について 9
　5　男女共同参画全般について 10

Ⅲ　市民意識調査 13
　1　回答者の属性について 14
　2　男女の地位に関する意識について 21
　3　職業・職場環境について 27
　4　家庭生活について 39
　5　地域活動について 44
　6　防災・災害時対策について 48
　7　配偶者や恋人からの暴力について 50
　8　男女共同参画全般について 55

Ⅳ　企業調査 61
　1　調査企業の概要について 62
　2　育児や介護に関する制度について 65
　3　女性従業員の活躍促進について 68
　4　男女共同参画全般について 72
　5　防災や災害対策について 77

Ⅴ　若年者調査 79
　1　回答者の属性について 80
　2　男女の地位に関する意識について 81
　3　将来の働き方について 82
　4　家庭生活について 90
　5　交際相手からの暴力について 98
　6　男女共同参画全般について 103

7　将来について 106

Ⅵ　西尾市職員意識調査 109
1　回答者の属性について 110
2　職場環境について 114
3　家庭生活について 125
4　配偶者や恋人からの暴力について 128
5　男女共同参画全般について 131

Ⅶ　年齢別比較（参考） 137
1　男女の地位に関する意識について 138
2　職業・職場環境について 146
3　家庭生活について 147
4　配偶者や恋人からの暴力について 152
5　男女共同参画全般について 154

Ⅰ　調査の概要

１　調査の目的

本調査は、「第２次西尾市男女共同参画プラン改訂版」を策定するにあたり、西尾市民や西尾市内で事業を行う企業、中学生・高校生、市役所職員の男女共同参画に関する意識や実態を把握し、計画づくりや施策の立案に活用することを目的として実施しました。

２　調査の実施概要

（1）調査の種類と実施概要

区分	対象	実施期間	実施方法
市民	無作為に抽出した市民	平成 29 年 ９月 15 日～９月 29 日	郵送配布・郵送回収
企業	市内のファミリー・フレンドリー企業※1、または、女性の活躍促進宣言※2を行っている企業	平成 29 年 10 月２日～10 月 16 日	郵送配布、郵送・ＦＡＸによる回収
若年者	市内の中学校及び高等学校に通う生徒 ※協力依頼校	平成 29 年 10 月	学校を通じた配布・回収
職員	西尾市役所の職員 （特別職、医療職、再任用職員、嘱託職員、出張・休職中で調査期間中に不在の職員は対象外）	平成 29 年 12 月	庁内システムを通じた配布・回収、紙による回収

※１　ファミリー・フレンドリー企業…男女ともに仕事と家庭の両立ができる様々な制度と職場環境を持つ企業
※２　女性の活躍促進宣言…県が募集する、女性の活躍促進に向けた取組を表明する「宣言」を提出した企業

（2）回収結果

区分		配布数	有効回収数	回収率
市民		2,000	988	49.4%
企業		50	27	54.0%
若年者	中学生	100	100	100.0%
	高校生	380	315	82.9%
職員		1,165	980	84.1%

３　報告書の見方

●集計について

本報告書では、設問ごとに全体の集計結果を記載しています。

●「N」について

グラフ中の「N」とは、Number of Cases の略で、各設問に該当する回答者総数を表します。したがって、各選択肢の％に「N」を乗じることで、その選択肢の回答者が計算できます。

●「％」について

グラフ中の「％」は、小数点第２位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問（１つだけに○をつけるもの）であっても、合計が 100％にならない場合があります。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの等）は、「N」に対する各選択肢の回答者数の割合を示します。

●選択肢の記載について

グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載していますが、一部、必要に応じて省略しています。

●比較分析について

比較分析において使用した調査名は次のとおりです。

・西尾市平成 24 年度実施「男女共同参画意識に関する市民意識調査」
・西尾市平成 24 年度実施「男女共同参画意識に関する事業所調査」
・内閣府平成 28 年９月実施「男女共同参画社会に関する世論調査」

Ⅱ　調査の概要

１　男女の地位について

（1）男女の地位の平等感

各分野の優遇感、平等感を、市民意識調査、若年者調査においてたずねました。それぞれの分野における平等感を比較すると、『平等』だと感じる割合が最も高い分野は「学校教育の場」となっており、若年者調査では、これに加えて「地域活動の場」でも『平等』の割合が高くなりました。

なお、『男性優遇』（「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせたもの）が高い分野は、市民意識調査では、「政治の場」「社会通念・慣習・しきたりなど」「社会全体として」「職場」「家庭生活」となっており、多くの分野で男性の方が優遇されていると感じていることがわかります。特に、男性よりも女性でその傾向が強くなっています。若年者調査では、すべての項目で市民意識調査より『男性優遇』の割合が低く、『平等』が高くなっていますが、「選挙や議会などの政治の場」「職場」では、中高生いずれも『男性優遇』が 30%を超えて高くなっています。これらは、中高生にとって直接関わるものではないことから、社会環境全体から感じ取っている印象であると考えられます。

また、市民意識調査で平成 24 年度に実施した意識調査結果との比較を行ったところ、『男性優遇』の割合が減少したり、「平等である」割合が高まった項目がなく、この５年間で、男女の平等感に対する意識は高まったとは言えない状況です。

（2）女性が増える方がよいと思う職業や役職

女性が増える方がよいと思う職業や役職について、男女差をみると「弁護士、医師などの専門職」は女性で、「自治会、ＰＴＡなどの役員」は男性で増える方がよいと思う割合が高くなっており、女性は専門職における女性の参画を、男性は地域活動における女性の参画をそれぞれ求めていることがわかります。なお、平成 24 年度の調査結果と比較すると、「企業の管理職」で割合が高まっており、職場における女性の登用に対する意識が高まっていることがうかがえます。

２　職場について

（1）育児休業・介護休業等について

制度の認知度は、育児休業や子の看護休暇では、平成 24 年度の調査結果と比較しても大きな差はありませんが、介護休業、介護休暇については、「内容は知らないが、制度名は聞いたことがある」割合がそれぞれ 10 ポイント程度増加しており、少しずつ制度が浸透し始めていることがわかります。しかし、「内容を知っている」割合は、いずれの制度においても高まっておらず、さらなる周知が必要であると考えられます。

実際の取得状況をみると、育児休業制度のみ「取ったことがある」割合が、５年前に比べて高まっています。企業調査における従業員の育児休業の取得状況をみると、女性では 98.8%が取得していま

すが、男性では6.4%にとどまっています。

市民意識調査によると、育児休業等を取得できなかった理由は、「職場に休める雰囲気がないから」「自分の仕事には代わりの人がいないから」の割合が高くなっています。一方、企業調査で育児・介護休業制度定着のために行っている取組をたずねたところ、「従業員への制度に関する情報提供」が51.9%、「制度を利用しやすい雰囲気づくり」が 44.4%となっています。制度はあり、内容や取得できることは周知されていても、まだ十分に使いやすい職場環境にはなっていないことがうかがえます。

(2)女性の働き方について

女性が職業を持つことについては、「子どもができても、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」『就労継続型』が35.2%、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」『再就職型』が33.1%となっており、ほぼ二分しています。しかし、24年度の調査結果では『再就職型』が『就労継続型』を14.7ポイント上回っていたことから、『就労継続型』を支持する人が増えていることがわかります。なお、男女別でみると、女性で『就労継続型』の割合が高くなっており、女性自身に就労を継続する意識が浸透していることがうかがえます。

企業調査によると、女性従業員の働き方としては、「育児休業などを活用して仕事を続ける」割合が48.1%と最も高くなっています。平成24年度の調査結果と比較すると、「結婚を機に退職する」割合が8.0ポイント減少しており、実態としても結婚や妊娠・出産に関わらず継続して働く女性が増えていることがわかります。

若年者調査において、将来的に共働きをすることへの考えについてたずねたところ、「共働きをしたい」が中学生の女性で63.6%、高校生の女性で56.3%となっており、多くの女子生徒が結婚等に関わらず仕事を持ち続けたい意向がうかがえます。しかし、同調査で、仕事をする場合に希望する形態をたずねたところ、男性が中学生・高校生ともに「正社員になって定年まで同じ会社で勤め上げる」働き方を希望しているのに対し、女性では中学生・高校生ともに「結婚や子育てなど、自分のライフスタイルに応じて働き方を変えていく」割合が最も高くなっており、将来的な希望において、性別による役割分担意識が影響を及ぼしていることが推測されます。

(3)女性の管理職の登用について

市民意識調査では、管理職以上に昇進することへのイメージとして、男女ともに「責任が重くなる」とする割合が最も高くなっています。女性では、「仕事と家庭生活の両立が困難になる」が 44.0%と２番目に高く、男性との差は21.7ポイントにのぼっています。

若年者調査で、将来の昇進への希望をたずねたところ、「がんばってできるだけ昇進したい」とする割合に中学生で男女差はありませんが（女性40.9%、男性42.9%）、高校生では、女性が29.7%、男性が 46.8%と 17.1 ポイントの差がみられます。年齢が上がるにつれて、女性が昇進に消極的になっている状況がうかがえます。

企業調査によると、今後の女性の管理職への登用について「積極的に登用していきたい」が25.9%、「できるだけ登用していきたい」が29.6%と、合わせて55.5%が女性の管理職登用に前向きな意向を示しています。

（4）職場環境について

市民意識調査において、職場の性別による不平等な取り扱いの有無では、「特に男女で不平等な取り扱いはない」が最も高くなっていますが、何らかの不平等があるとしたものの中では、女性に比べて男性で「性別によって配置されない職種がある」「残業の時間に差がある」といった項目で割合が高くなっています。平成 24 年度の調査結果と比較すると、大きく増加した項目はなく、「結婚、出産を機に退職する雰囲気がある」が大幅に減少しており、女性が働き続ける環境づくりについては進みつつあることがうかがえます。

企業調査で、各分野の男女別の優遇感をたずねたところ、「募集や採用の条件」「人事配置や昇進」「賃金」で『男性優遇』の割合が高くなっており、「休暇の取得」「労働時間や残業」で『女性優遇』の割合が高くなっています。平成 24 年度の調査結果と比較して、「休暇の取得」「労働時間や残業」における『女性優遇』の割合が大きく高まっており、男女差が大きくなっている分野であると考えられます。

また、企業調査で導入している制度をたずねたところ、平成 24 年度の調査結果と比較して、「短時間勤務制度」「フレックスタイム制度」を導入している企業が増加しており、柔軟な働き方ができる制度の取り入れが進んでいることがうかがえます。

3　家庭や地域生活について

（1）家庭のあり方についての考え

市民意識調査において、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という、固定的な性別役割分担に対する考え方については、『反対派』が『賛成派』を上回りました。平成 24 年度の調査結果では、『賛成派』の割合が高かったのに対し、今回の調査では、その割合が逆転し、固定的な性別役割分担意識が薄れてきていることがわかります。

また、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよい」「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」「結婚しても相手に満足できないときは、離婚すればよい」では、いずれも『賛成派』が『反対派』を上回っており、自分の価値観を優先する傾向が見うけられます。

若年者調査では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に対し、高校生の男性のみ、『賛成派』の割合が高くなっています。「結婚は、するべきである」「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよい」「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」については、いずれも『賛成派』が大部分を占めています。ここでも、自分の価値観を優先する傾向があることがわかります。

（2）仕事と家庭生活との両立について

市民意識調査における平日に家事・育児・介護などに携わる平均的な時間では、女性では「１時間～３時間未満」が、男性では「まったく関わっていない」がそれぞれ最も高くなっており、家庭生活に従事する時間に大きな差がみられます。

生活の中で実際に優先しているものと、理想として優先したいものの隔たりをみると、希望してい

ても優先できていないものは、女性は「個人の生活」、男性は「家庭生活」「個人の生活」となっています。女性の『就労継続型』が増加していること、また、男性の家事・育児・介護に関わる時間が少ないことから、女性は自分の個人の生活を先送りにしながら、家庭生活の運営に軸足を置き、同時に仕事もしているのに対し、男性は家庭生活運営の負担をほとんど女性に任せた上で、仕事と自分の個人の生活を実際に優先している状況があることが推測できます。そのため、女性、男性いずれも、ワーク・ライフ・バランスが調和しているとは言い難い状況にあります。

若年者調査で、希望する生活のバランスをたずねたところ、中学生、高校生の男女いずれも「「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」とする割合が最も高くなっています。

（3）地域活動について

市民意識調査における町内会、自治会等の地域活動の参加状況では、「参加している」が 58.9%となっていますが、参加状況は年齢によって大きな差があり、10 代、20 代では「参加していない」割合がそれぞれ 96.2%、81.3%と大部分を占めています。

町内会・自治会の活動で役員になることについての考えでは、「どちらかといえば、なりたくない」「なりたくない」が合わせて 89.0%となり、希望者が非常に少ない状況となっています。役員になりたくない理由については、女性では「人間関係がわずらわしい」「自分の能力に自信がない」が、男性では「仕事が忙しい」が高くなっています。

地域活動の役員など意思決定の場に女性が参画することについての考えでは、「必要だと思う」と「どちらかといえば必要だと思う」が合わせて 68.8%となっており、男女ともにその必要性を感じていますが、男性でよりその意識が高くなっています。女性が参画するための方法については、「女性の参画を積極的に呼びかけ、女性が参画できる雰囲気をつくる」が男女ともに 50%を超えて高くなっています。

（4）防災・災害対策について

市民意識調査において、地域の防災活動における女性の参画状況をたずねたところ、「十分参画している」と「どちらかといえば参画している」を合わせた『参画している』が 36.5%、「どちらかといえば参画していない」と「まったく参画していない」を合わせた『参画していない』が 36.1%と、二分しています。また、「わからない」も 24.2%みられます。

企業調査において、防災・災害時対策を行う担当・組織を持つ企業は 66.7%であり、担当者の男女比は男性 86.2%、女性 13.8%と、男性の割合が高くなっています。

4　配偶者や恋人からの暴力について

（1）相談窓口について

市民意識調査において、配偶者や恋人からの暴力について相談できる窓口の認知度は、47.1%となっており、平成 24 年度の調査結果と比較して、その割合が減少しています。また、高校生では認知度

が 13.0%にとどまっており、相談窓口についてのさらなる周知が必要であると言えます。

(2)被害の状況について

市民意識調査において、配偶者や恋人から暴力を受けた経験の有無では、すべての暴力のうち、精神的暴力を受けた割合が、女性で 13.4%、男性で 4.8%と、ともに高くなっています。また、若年者調査(高校生)において、交際相手からの暴力を受けた経験では、「友人との付き合いを制限されたり、電話やメールをチェックされたりした」で女性が 3.4%、男性が 8.5%みられ、特に高校生の男性での被害経験者が多くなっています。また、暴力を受けた際の対応としては、「誰にも相談しなかった」が市民・女性で 41.4%、市民・男性で 63.4%、高校生・女性で 62.5%、高校生・男性で 60.0%と高くなっており、被害が潜在化しているおそれがあります。相談しなかった理由としては「相談するほどのことではないと思った」が市民、高校生ともに最も高く、被害を受けた認識が薄いことがうかがえます。

5 男女共同参画全般について

(1)男女共同参画の認知度や推進状況について

市民意識調査において、男女共同参画という言葉の認知度をたずねたところ、「言葉の意味を知っていた」が 28.2%となっており、平成 24 年度の調査結果と比較して 7.0 ポイントの増加となっています。

ここ5年間くらいの男女共同参画の推進状況に対する評価は、『進んだ』が 18.8%、『進んでいない』が 34.1%となっています。平成 24 年度調査と比較して『進んでいない』が 17.0 ポイント増加しており、推進されている実感は少ない状況です。なお、「わからない」とする割合が 45.5%と最も高くなっており、男女共同参画そのものについて認識していない市民が多いことが考えられます。

若年者調査において、男女共同参画についての学習状況をたずねたところ、「男女共同参画社会基本法」に関することで中学生の 70.0%、高校生の 52.1%が学んでおり、中学生、高校生ともに「学校の授業で学習した」割合が最も高くなっています。また、男女共同参画について学んだ機会としては、「テレビやインターネットなどを通じて情報を得た」割合も中学生で 19.1%、高校生で 17.5%みられています。

(2)用語の認知度について

市民意識調査における男女共同参画社会に関する用語の認知度では、「ドメスティック・バイオレンス」「男女雇用機会均等法」では 60%を超えています。平成 24 年度の調査結果と比較すると、「ジェンダー(社会的性別)」「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」で 10 ポイント以上の増加がみられ、認知度が高まっています。

若年者調査では、「男女雇用機会均等法」の認知度が中高生の男女いずれも最も高くなっています。多くの項目で、中学生では男性で認知度が高くなっていますが、高校生では女性で認知度が高くなっ

ています。

（3）役割について

市民意識調査において、男女共同参画社会を実現するための市民の役割としては、「性別に関わらず、家事や育児、介護などに積極的に関わる」が最も高く、男性の家庭生活への参画促進などが求められています。

企業の役割では、市民意識調査、企業調査ともに「育児休業や介護休業を取得しやすい職場環境をつくる」が最も高くなっています。企業調査では、同率で「子育てや介護でいったん仕事を辞めた人の再就職を進める」も高くなっており、制度利用の気運醸成や女性の再就職支援等が求められています。

西尾市の役割では、市民意識調査において、「子育て支援サービスや介護サービスなどの充実を図る」が最も高くなっており、男女の仕事と家庭生活の両立を支援するための環境整備などが求められています。

企業調査においても、西尾市の役割として「子育て支援サービスや介護サービスなどの充実を図る」が最も高く、市民と企業、両方からニーズが高い事項となっています。

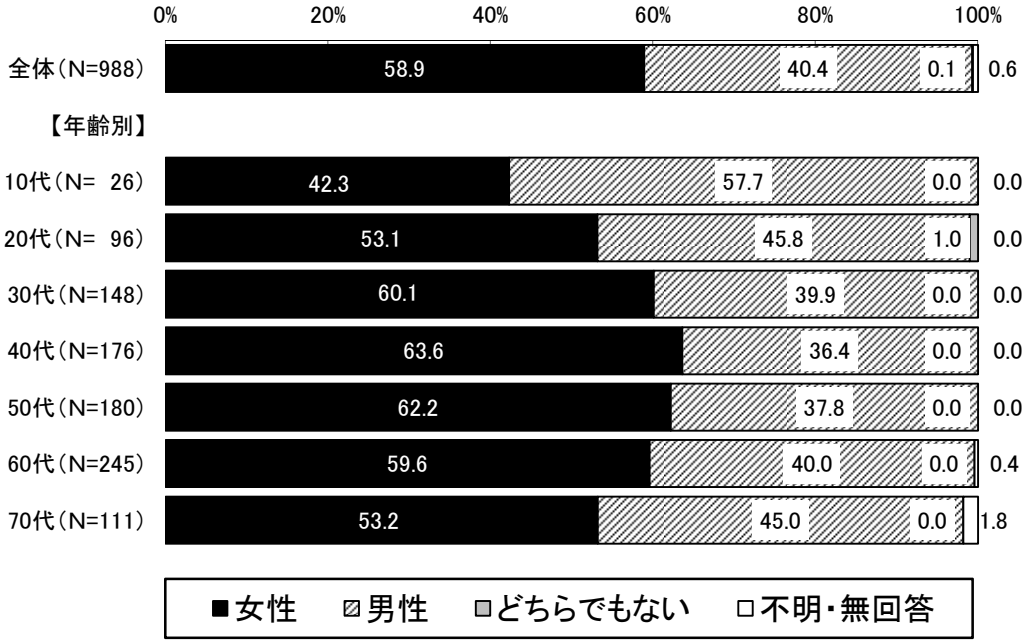
Ⅲ　市民意識調査

1　回答者の属性について

（1）回答者の状況

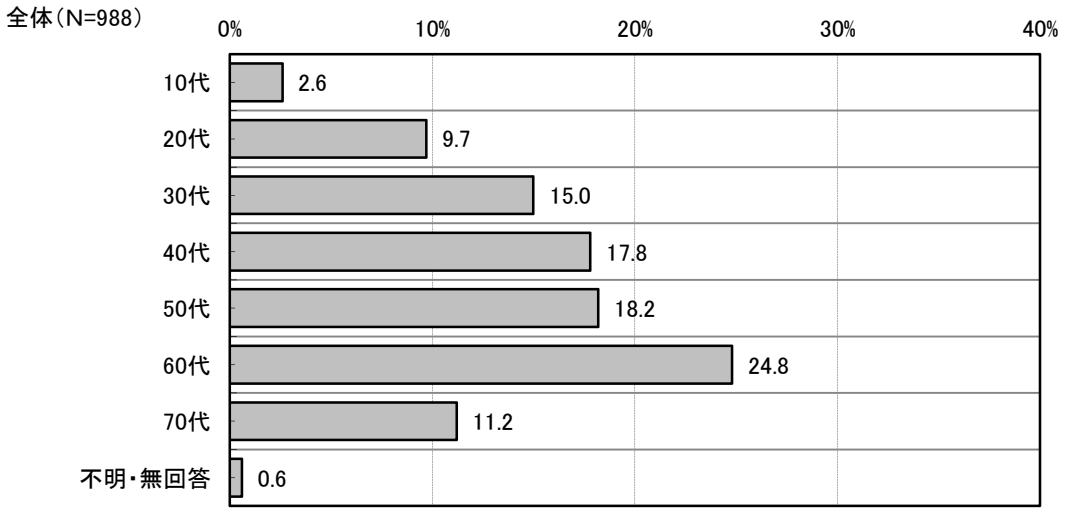
①　性別（単数回答）　※自認する性で回答

回答者の性別は、「女性」が 58.9%、「男性」が 40.4%となっています。



②　年齢（単数回答）

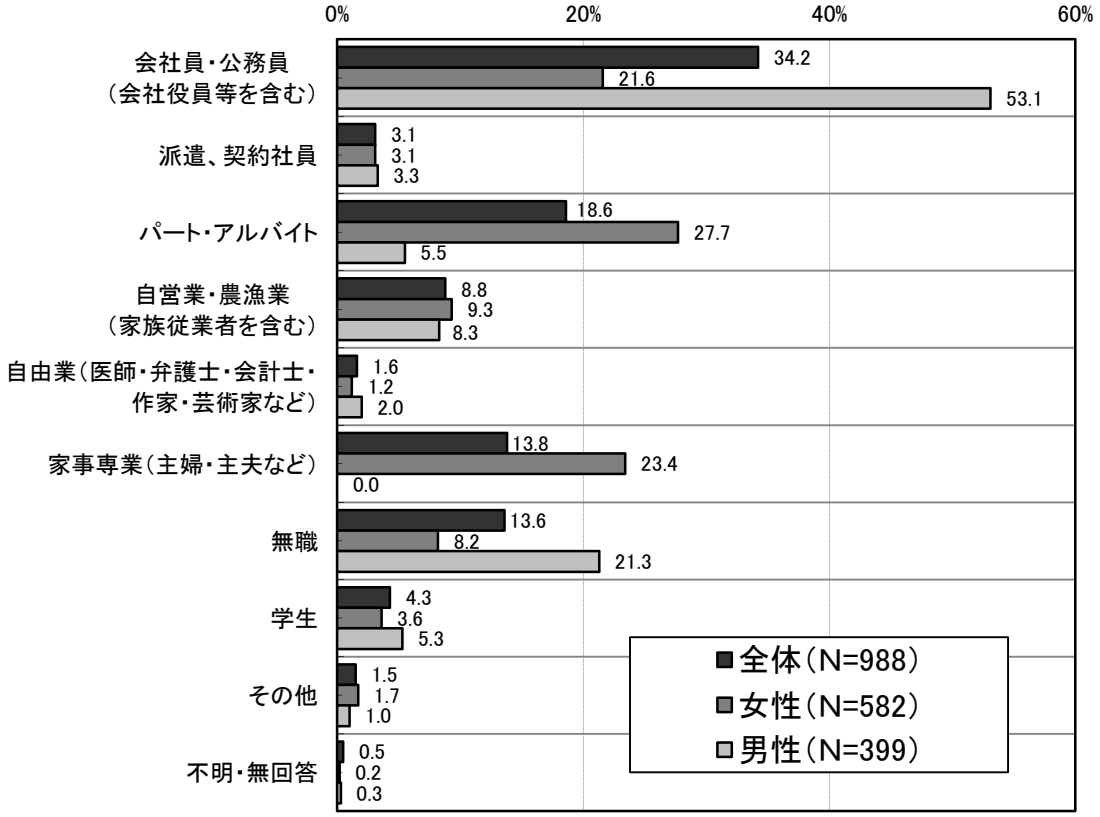
回答者の年齢は、「60 代」が 24.8%と最も高く、次いで「50 代」が 18.2%、「40 代」が 17.8%となっています。



③ 職業（単数回答）

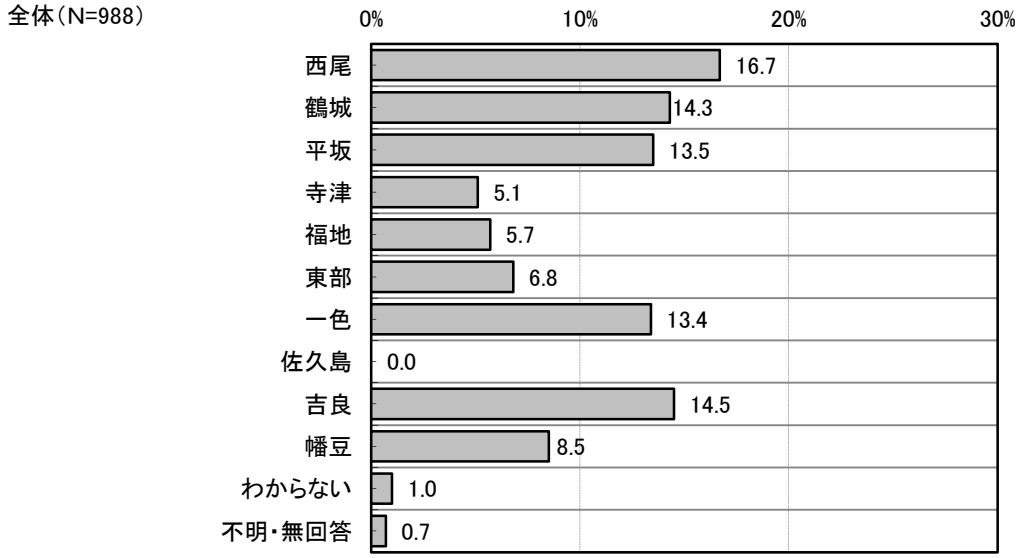
回答者の職業は、全体で「会社員・公務員」が 34.2％と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が 18.6％、「家事専業」が 13.8％、「無職」が 13.6％となっています。

性別でみると、女性では「パート・アルバイト」が、男性では「会社員・公務員」が、それぞれ最も高くなっています。



④ お住まいの中学校区（単数回答）

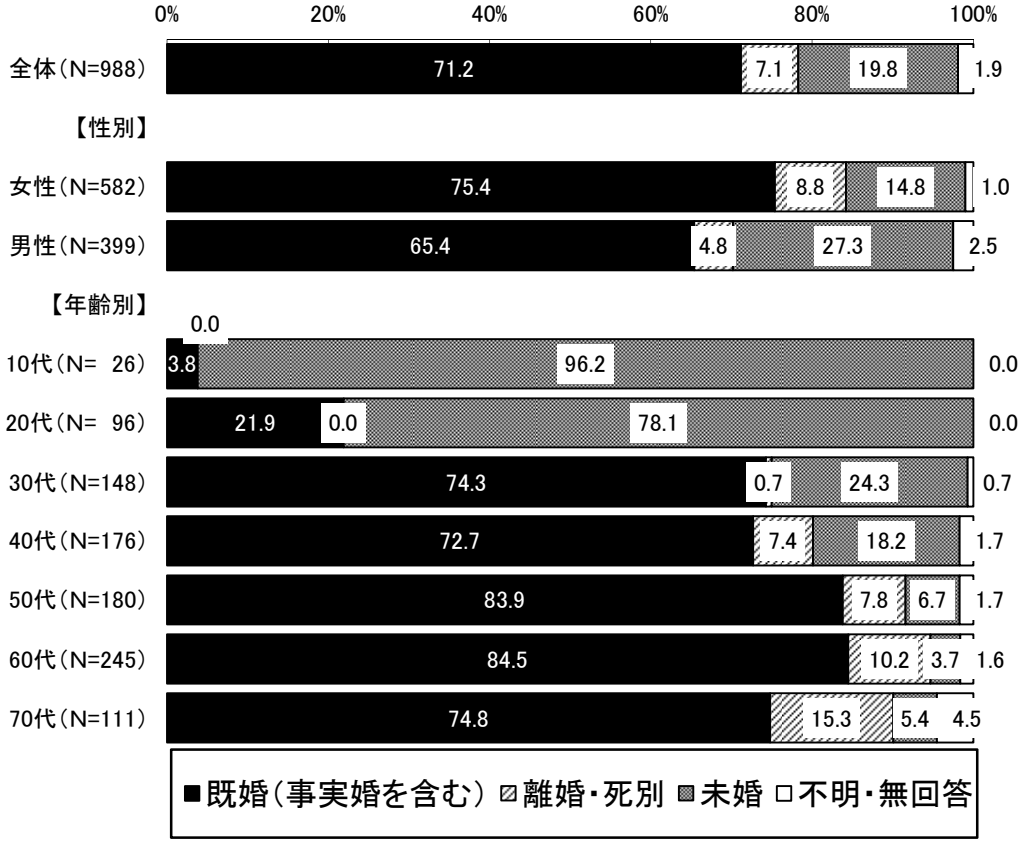
回答者が住んでいる中学校区は、以下のようになっています。



（2）婚姻・家族の状況

① 婚姻状況（単数回答）

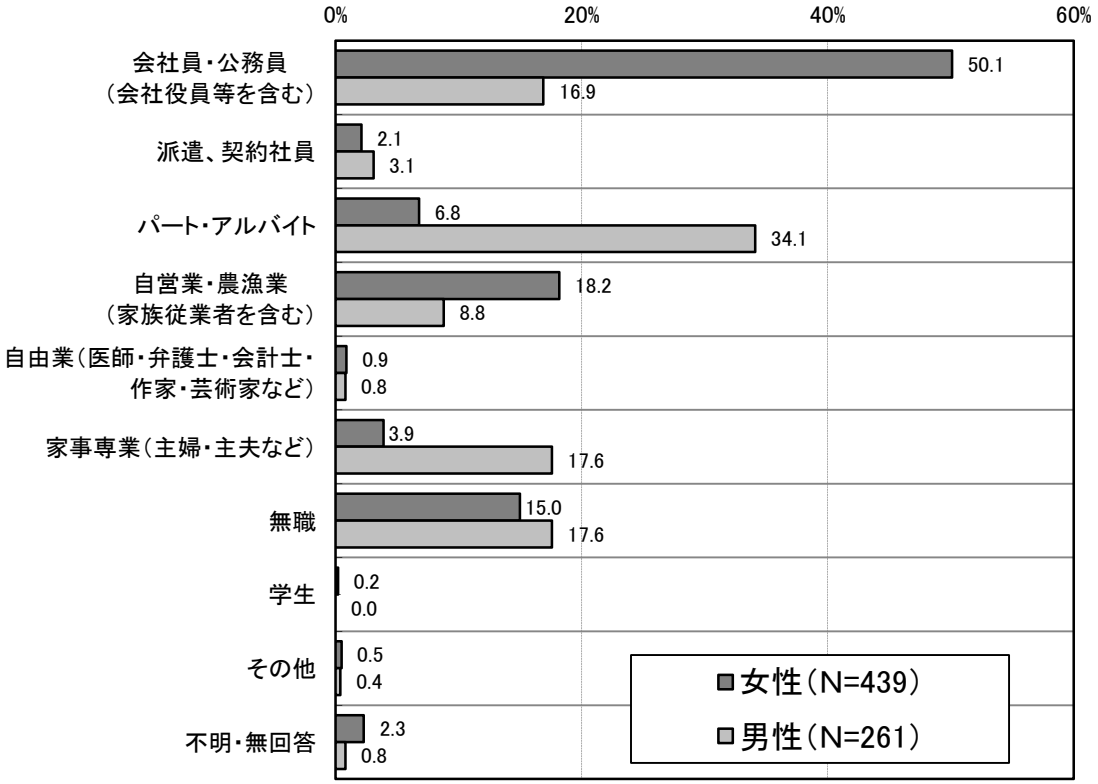
婚姻状況は、全体では「既婚」が 71.2％と最も高く、次いで「未婚」が 19.8％となっています。
性別でみると、女性、男性ともに「既婚」が最も高くなっています。
年齢別でみると、10 代から 20 代は「未婚」、30 代以上は「既婚」が最も高くなっています。



＜既婚（事実婚を含む）の方のみへの質問＞

② 配偶者・パートナーの職業（単数回答）

配偶者・パートナーの職業についてたずねたところ、女性では「会社員・公務員」が 50.1％と最も高く、男性では「パート・アルバイト」が 34.1％と最も高くなっています。

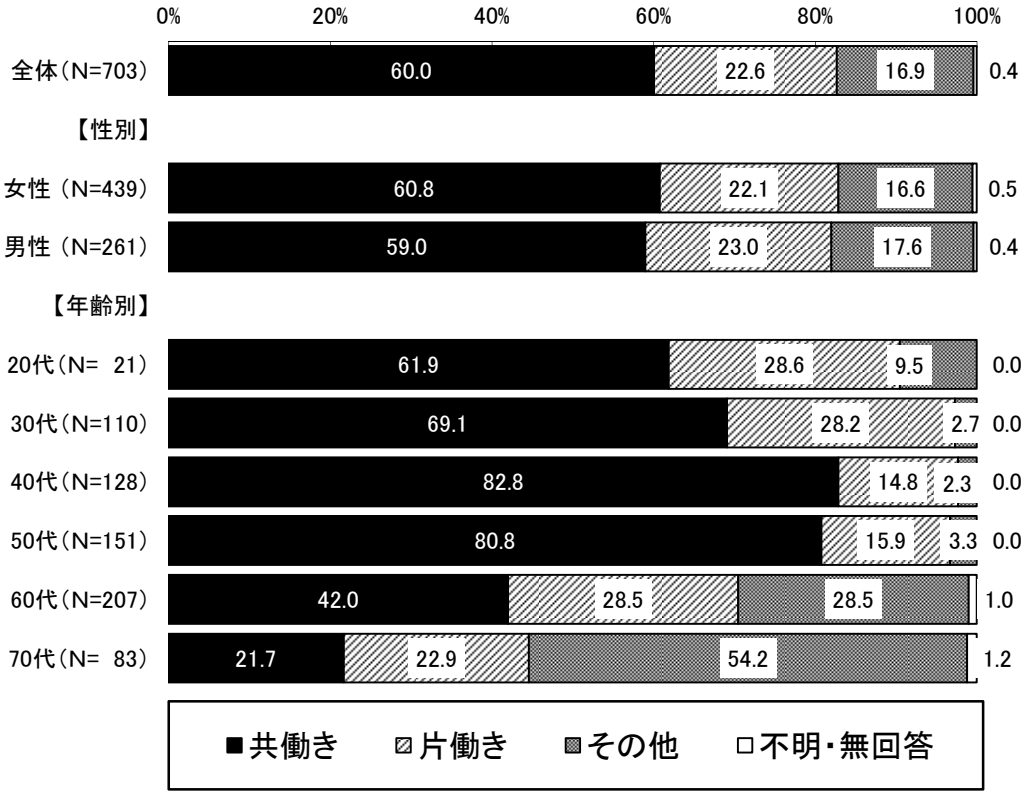


③ 片働き・共働きの状況

回答者の職業と、配偶者・パートナーの職業から夫婦の働き方をみると、全体では「共働き」が 60.0%、「片働き」が 22.6%となっています。

性別でみても、大きな差はありません。

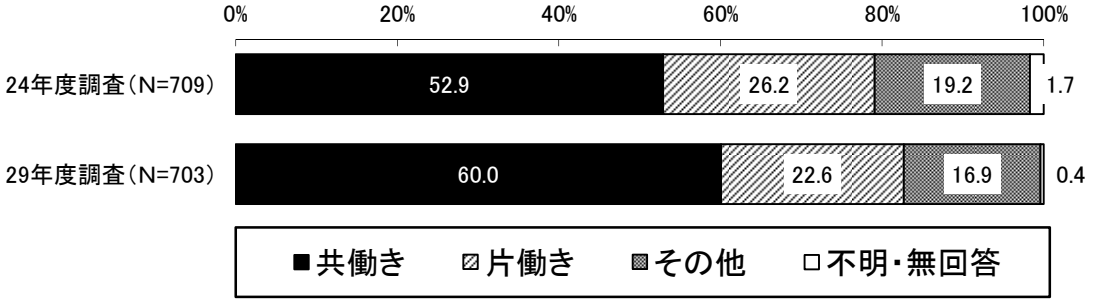
年齢別でみると、20 代から 40 代にかけて、年齢が上がるにつれ「共働き」の割合が高くなっており、すべての年齢のうち、40 代で最も「共働き」の割合が高くなっています。



※「その他」は、回答者本人と配偶者・パートナーがともに無職の場合や、どちらかが未記入だったものである。

■24 年度調査との比較

24 年度調査と比較すると、「共働き」の割合が増加しています。



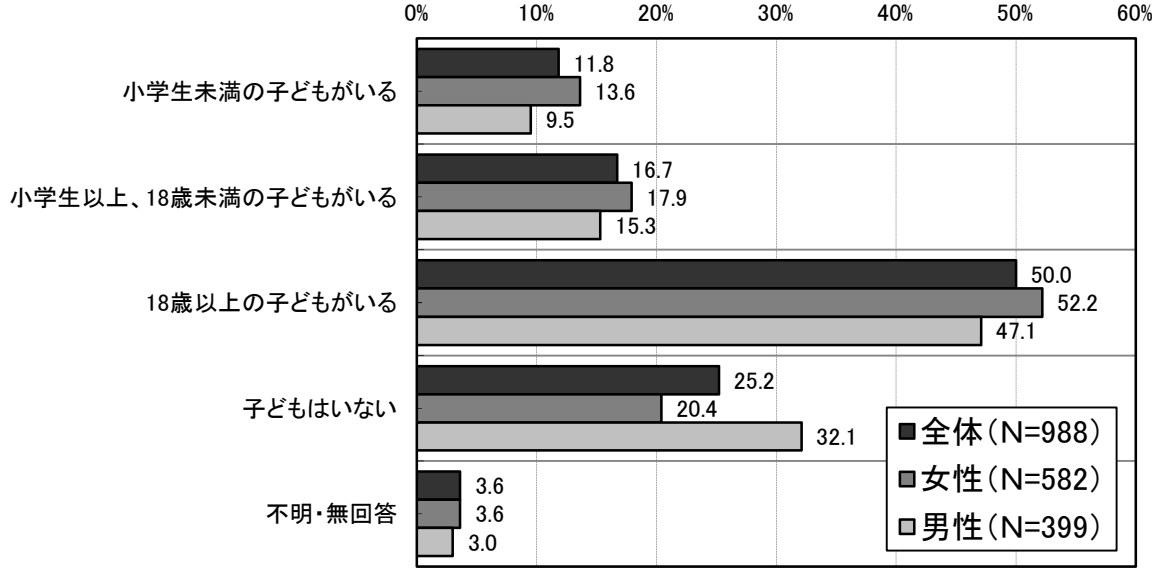
④ 子どもの有無（複数回答）

子どもの有無についてたずねたところ、全体では「18 歳以上の子どもがいる」が 50.0％と最も高く、次いで「子どもはいない」が 25.2％となっています。

性別でみると、女性、男性ともに「18 歳以上の子どもがいる」割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、10 代、20 代は「子どもはいない」が、30 代では「小学生未満の子どもがいる」が、40 代では「小学生以上、18 歳未満の子どもがいる」が、50 代以上では「18 歳以上の子どもがいる」がそれぞれ最も高くなっています。

夫婦の働き方別でみると、片働きの家庭で、「小学生未満の子どもがいる」割合が共働きの家庭よりも高くなっています。



■年齢別・夫婦の働き方別　（単位：％）

区分		小学生未満の子どもがいる	小学生以上、18歳未満の子どもがいる	18歳以上の子どもがいる	子どもはいない	不明・無回答
年齢別	10 代（N=26）	3.8	0.0	0.0	84.6	11.5
	20 代（N=96）	13.5	0.0	0.0	76.0	10.4
	30 代（N=148）	51.4	28.4	1.4	29.7	3.4
	40 代（N=176）	13.6	55.1	27.8	24.4	0.6
	50 代（N=180）	0.0	13.3	83.3	10.6	0.6
	60 代（N=245）	0.8	0.8	84.1	12.2	2.0
	70 代（N=111）	0.0	0.0	77.5	15.3	7.2
夫婦の働き方別	共働き（N=422）	17.3	29.9	59.0	7.3	0.7
	片働き（N=159）	23.3	14.5	57.2	11.3	0.0

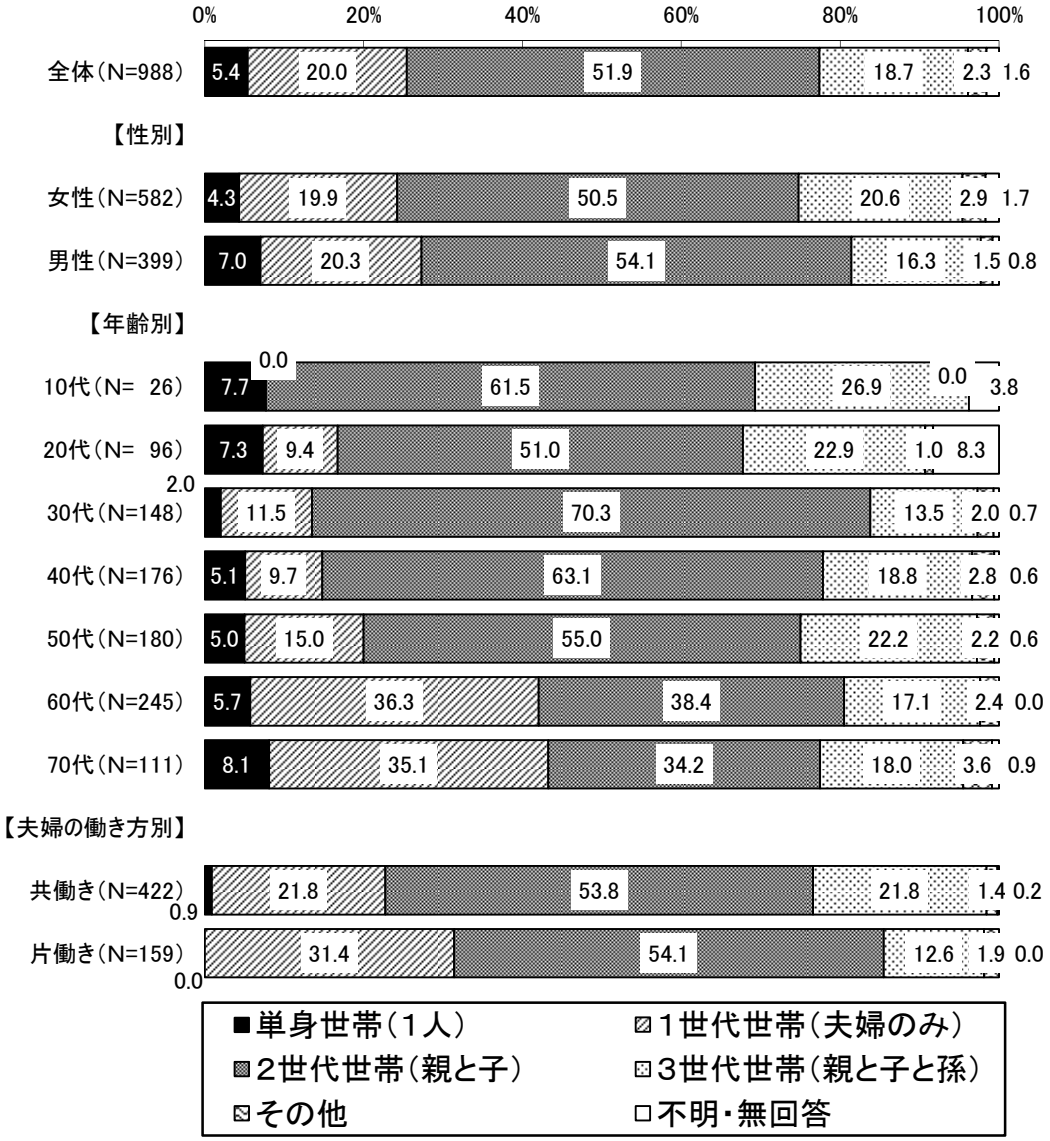
⑤ 家族構成（単数回答）

家族構成についてたずねたところ、全体では「２世代世帯」が 51.9％と最も高く、次いで「１世代世帯」が 20.0％となっています。

性別でみると、女性、男性ともに「２世代世帯」が最も高くなっています。

年齢別でみると、30 代以上では、年齢が上がるにつれ「１世代世帯」の割合が高くなる傾向にあります。

夫婦の働き方別でみると、共働きの家庭では片働きの家庭よりも「３世代世帯」の割合が高くなっています。



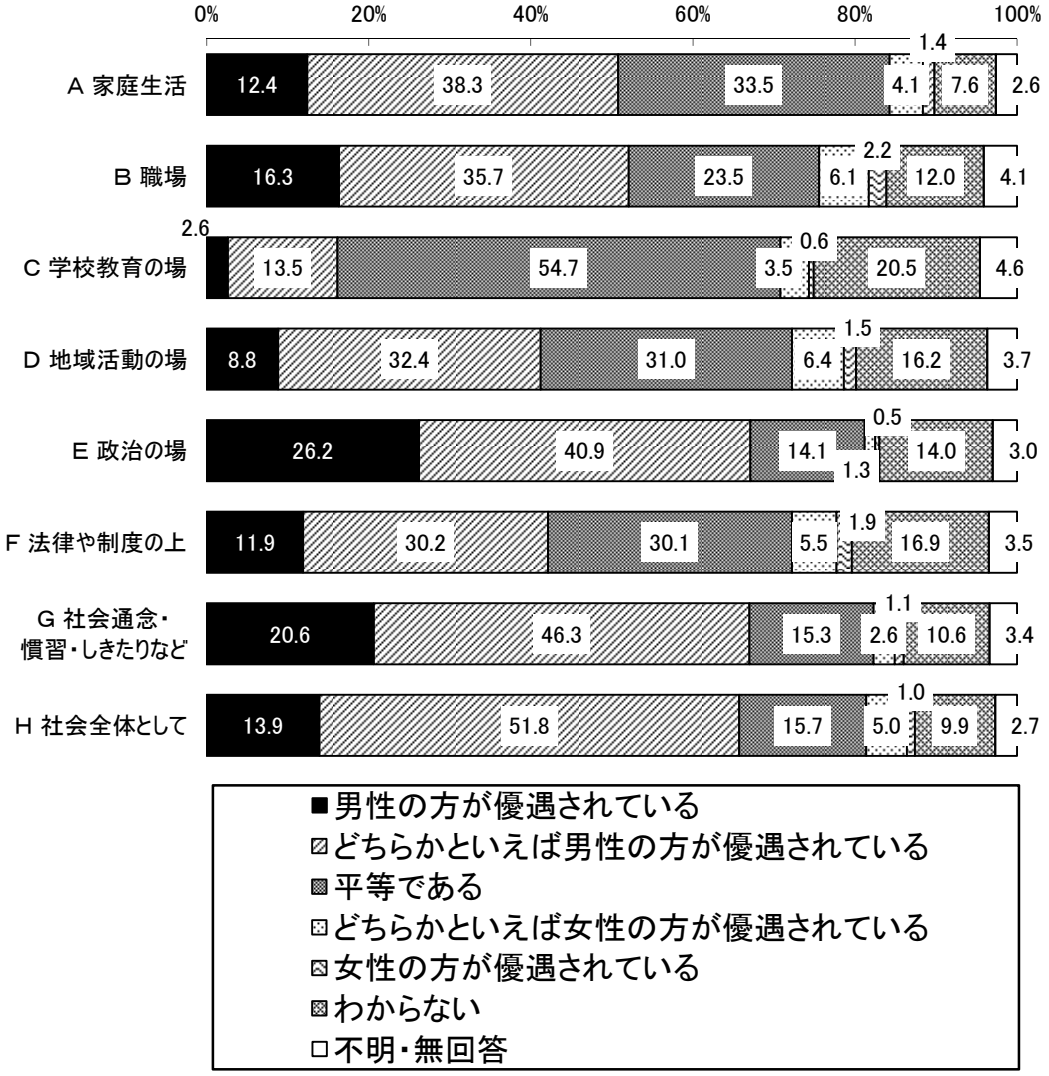
２　男女の地位に関する意識について

（1）男女の地位の平等感

※選択肢にかかる表現は以下のように区分しています。

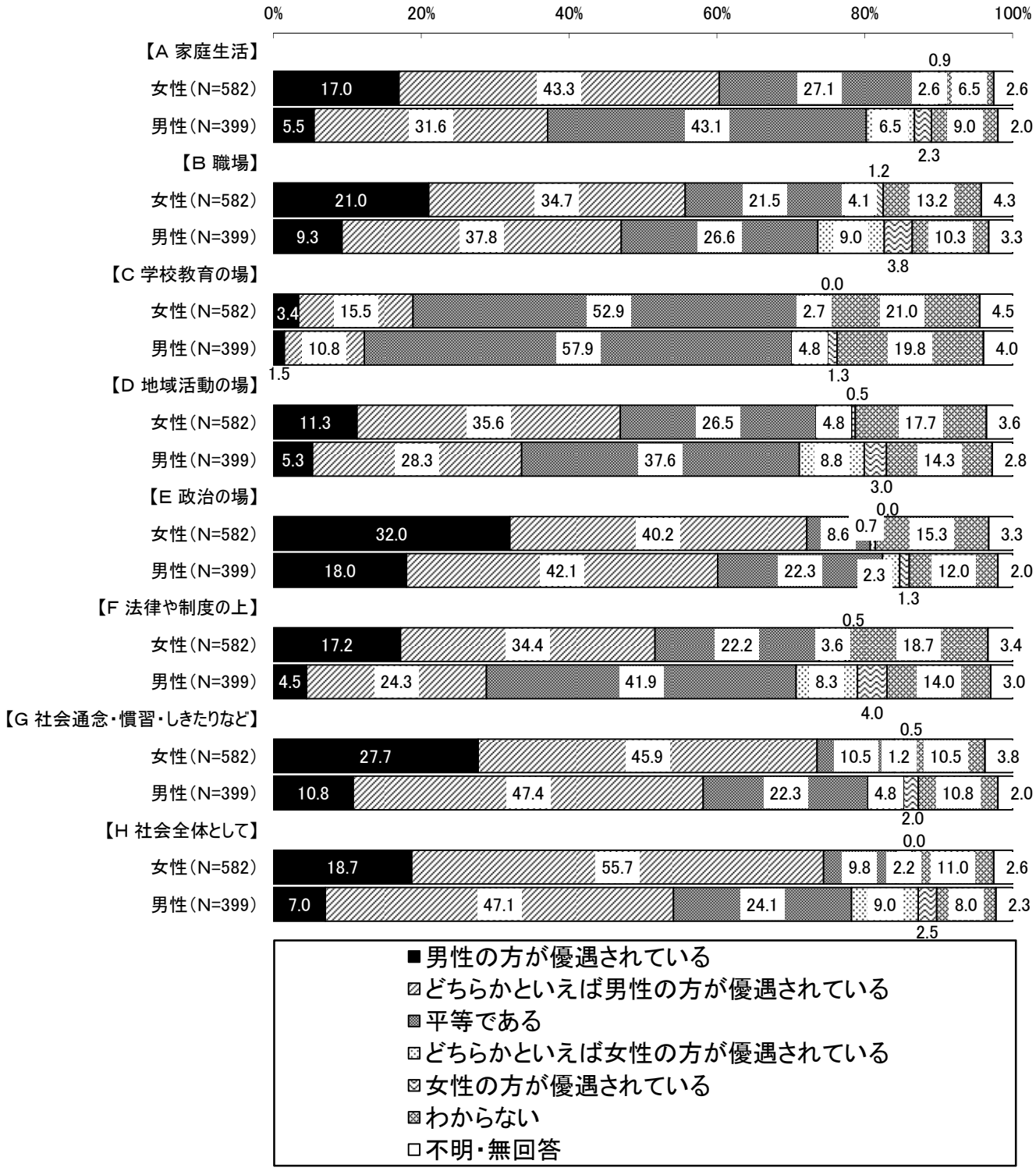
○『男性優遇』…「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせたもの
○『女性優遇』…「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」を合わせたもの

それぞれの分野における平等感を比較すると、最も「平等である」割合が高い分野は「C　学校教育の場」となっています。『男性優遇』が高い分野は、「E　政治の場」「G　社会通念・慣習・しきたりなど」「H　社会全体として」となっており、いずれの分野も『男性優遇』の割合が 60%を超えています。『女性優遇』の割合は、いずれの分野でも 10%未満となっています。



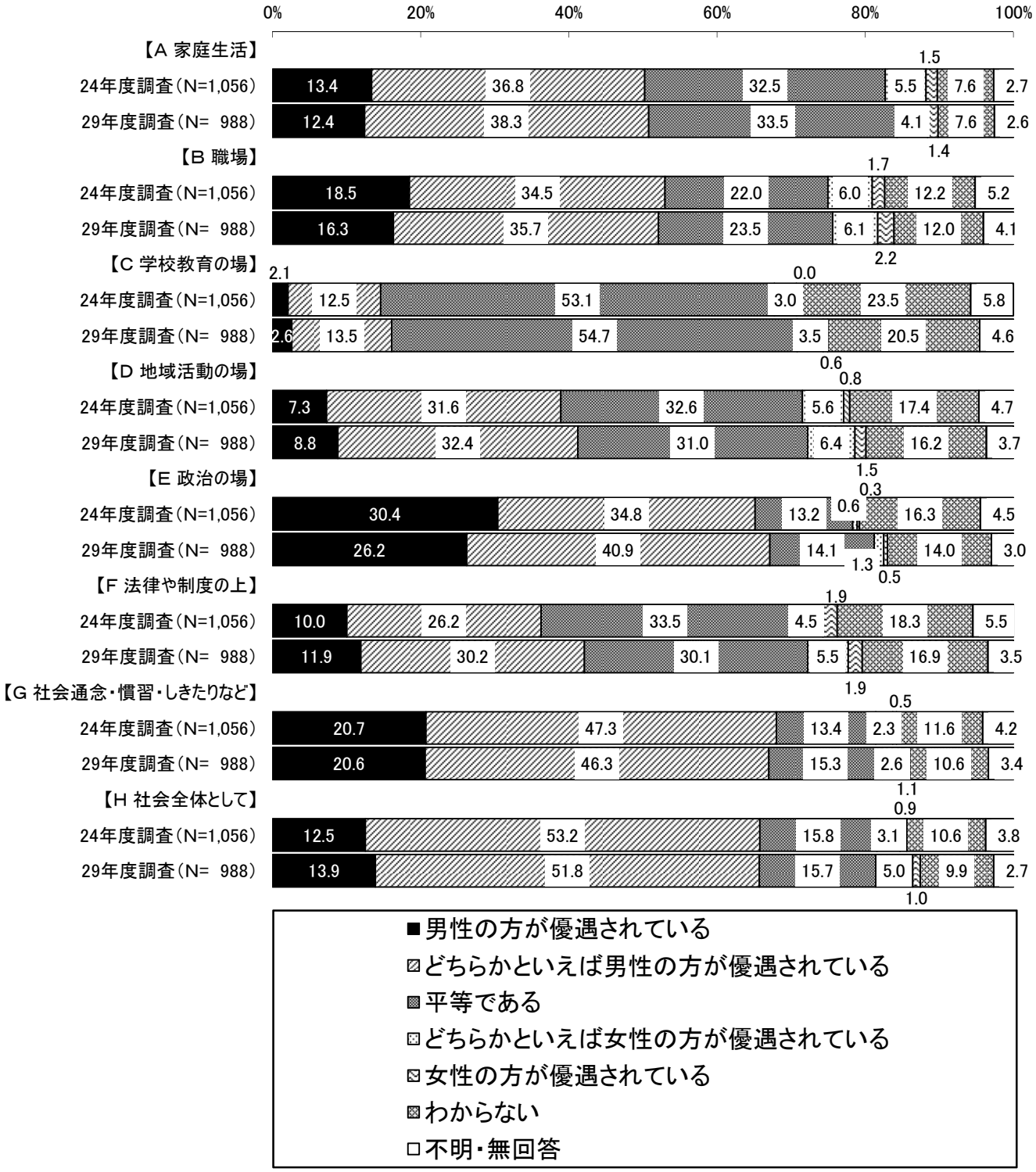
■性別での比較

それぞれの分野における平等感を性別で比較すると、いずれの分野においても女性で『男性優遇』が高くなっています。『男性優遇』における男性と女性の割合の差が最も大きい分野は、「A　家庭生活」となっており、その差は 23.2 ポイントにのぼっています。



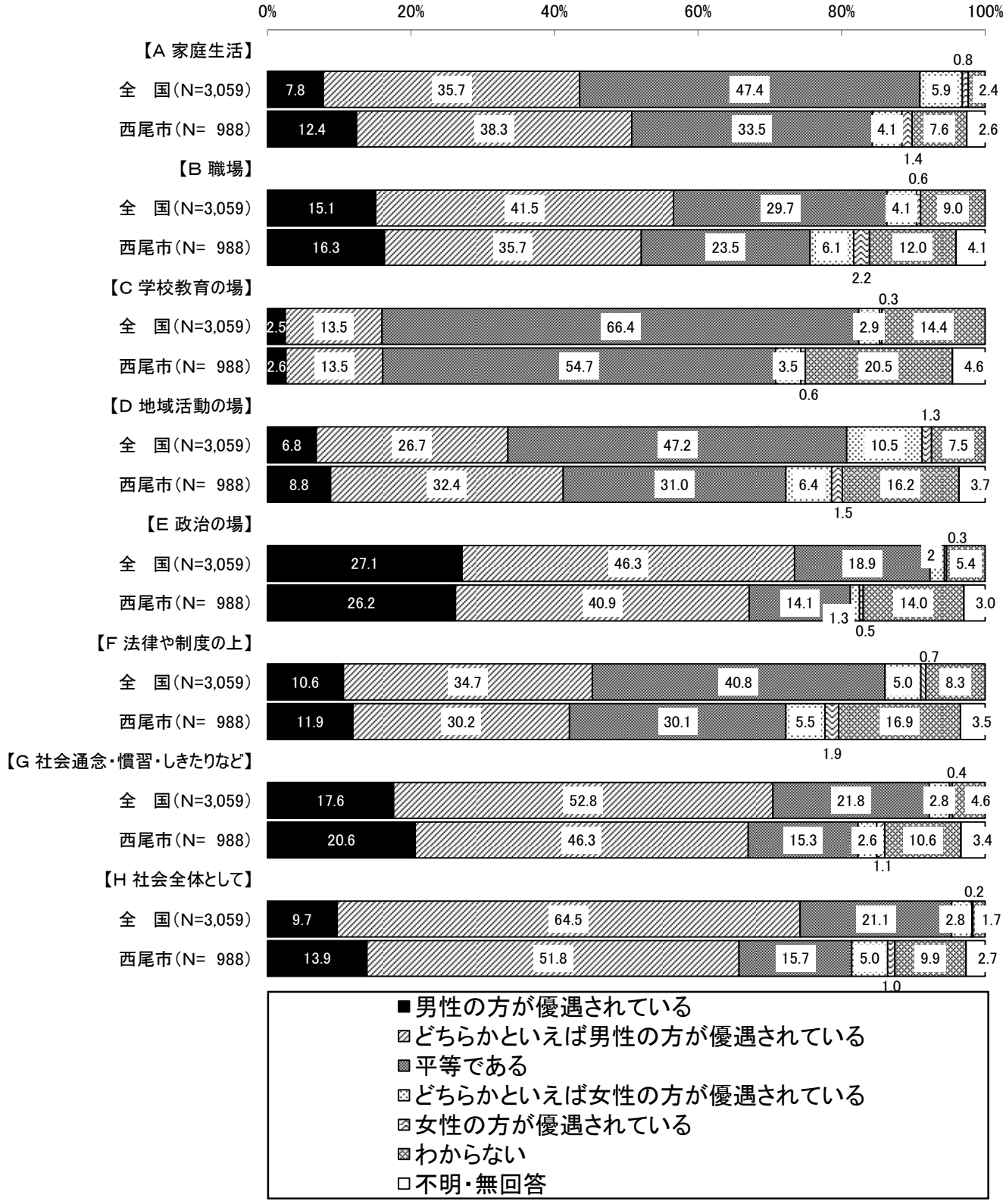
■24 年度調査との比較

それぞれの分野における平等感を 24 年度調査と比較すると、いずれの分野においても大きな変化はみられません。『男性優遇』の割合が最も増加している分野は「F　法律や制度の上」となっています。



■全国調査との比較

それぞれの分野における平等感を全国調査と比較すると、「A　家庭生活」「D　地域活動の場」において、『男性優遇』の割合が全国調査よりも高くなっています。



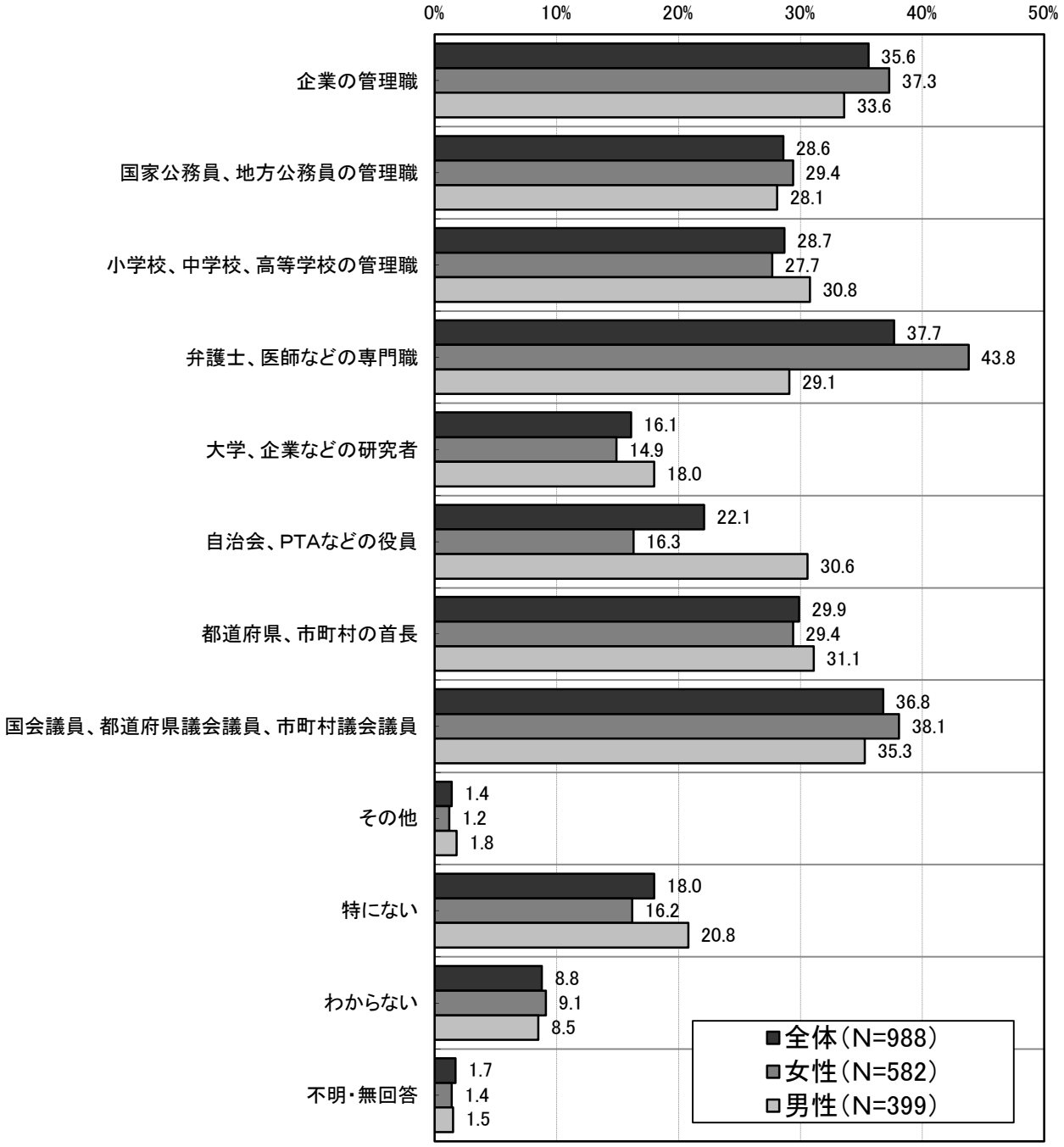
※全国調査は、調査員が直接聴き取る方法で調査を行っているため、「不明・無回答」がない。

（2）女性の参画について

① 女性が増える方がよいと思う職業や役職（複数回答）

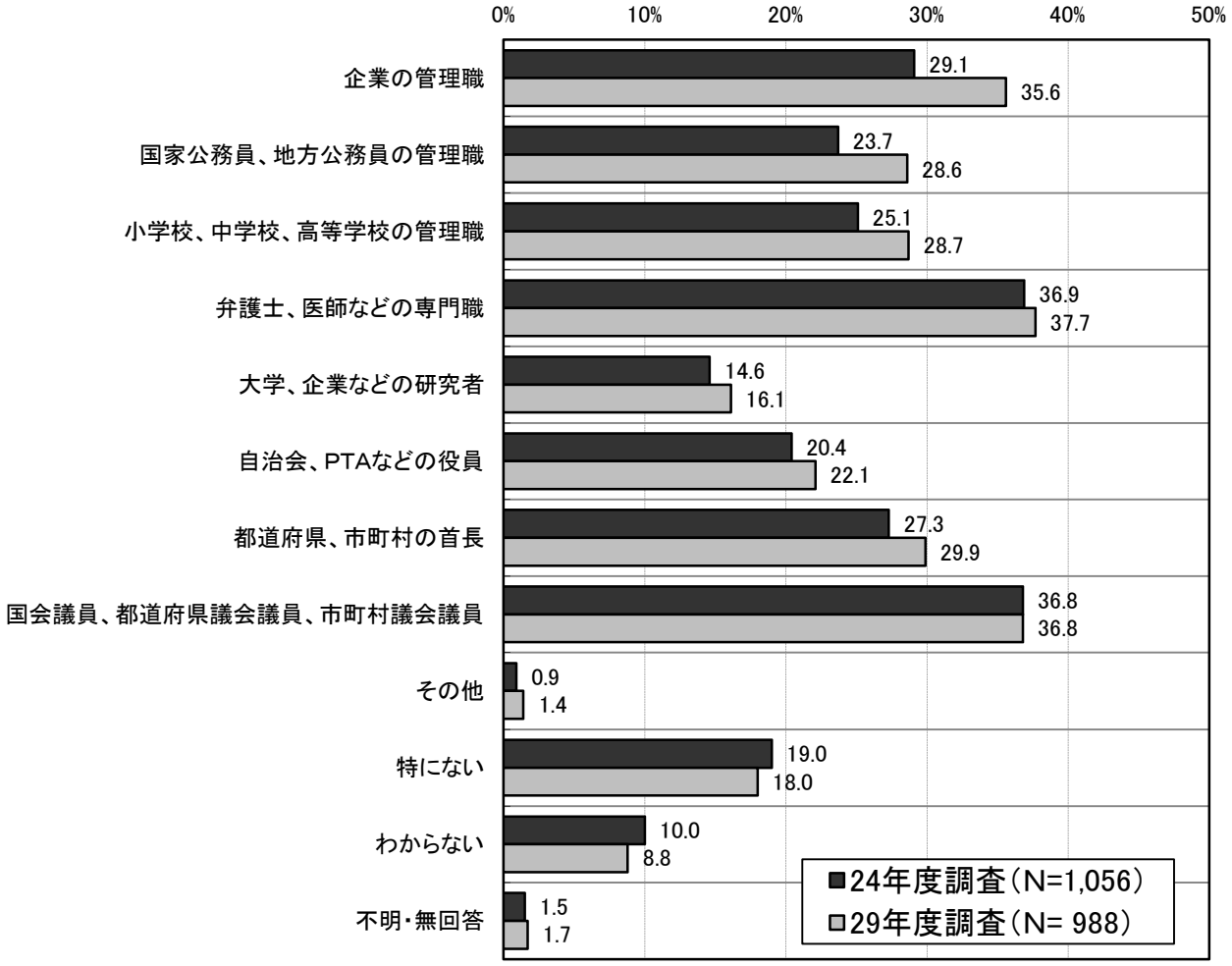
女性が増える方がよいと思う職業や役職についてたずねたところ、全体では「弁護士、医師などの専門職」が 37.7％と最も高く、次いで「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」が 36.8％となっています。

性別でみると、女性では「弁護士、医師などの専門職」が、男性では「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」が、それぞれ最も高くなっています。女性に比べ男性では、「自治会、ＰＴＡなどの役員」の割合が高くなっています。



■24 年度調査との比較

女性が増える方がよいと思う職業や役職について 24 年度調査と比較すると、多くの項目で割合が増加しています。特に「企業の管理職」で、6.5 ポイントの増加がみられます。



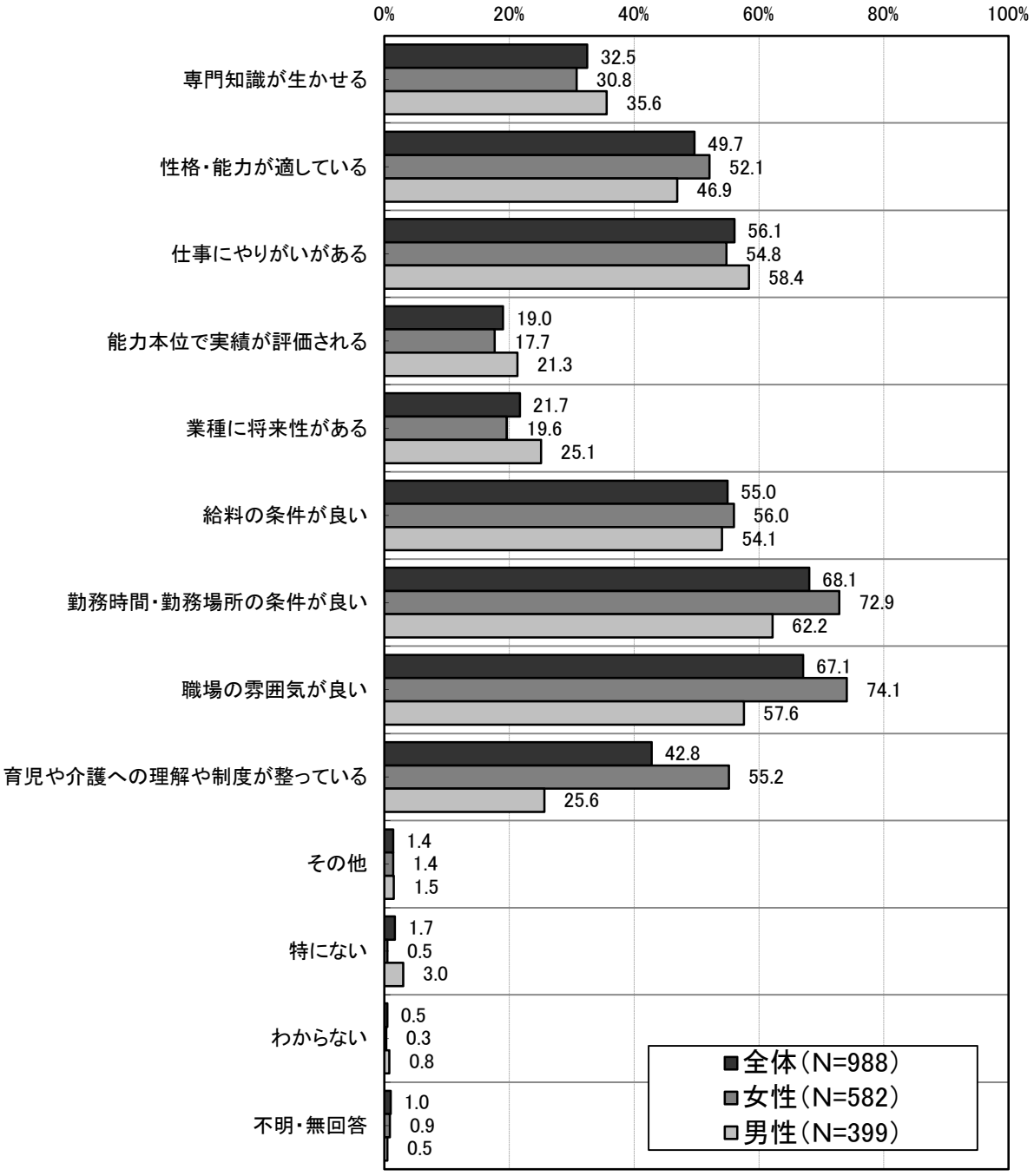
３　職業・職場環境について

（1）仕事に対する考え方について

①　仕事を選ぶ際に重視すること・したいこと（複数回答）

仕事を選ぶ際に重視すること・したいことをたずねたところ、全体では「勤務時間・勤務場所の条件が良い」が 68.1％と最も高く、次いで「職場の雰囲気が良い」が 67.1％となっています。

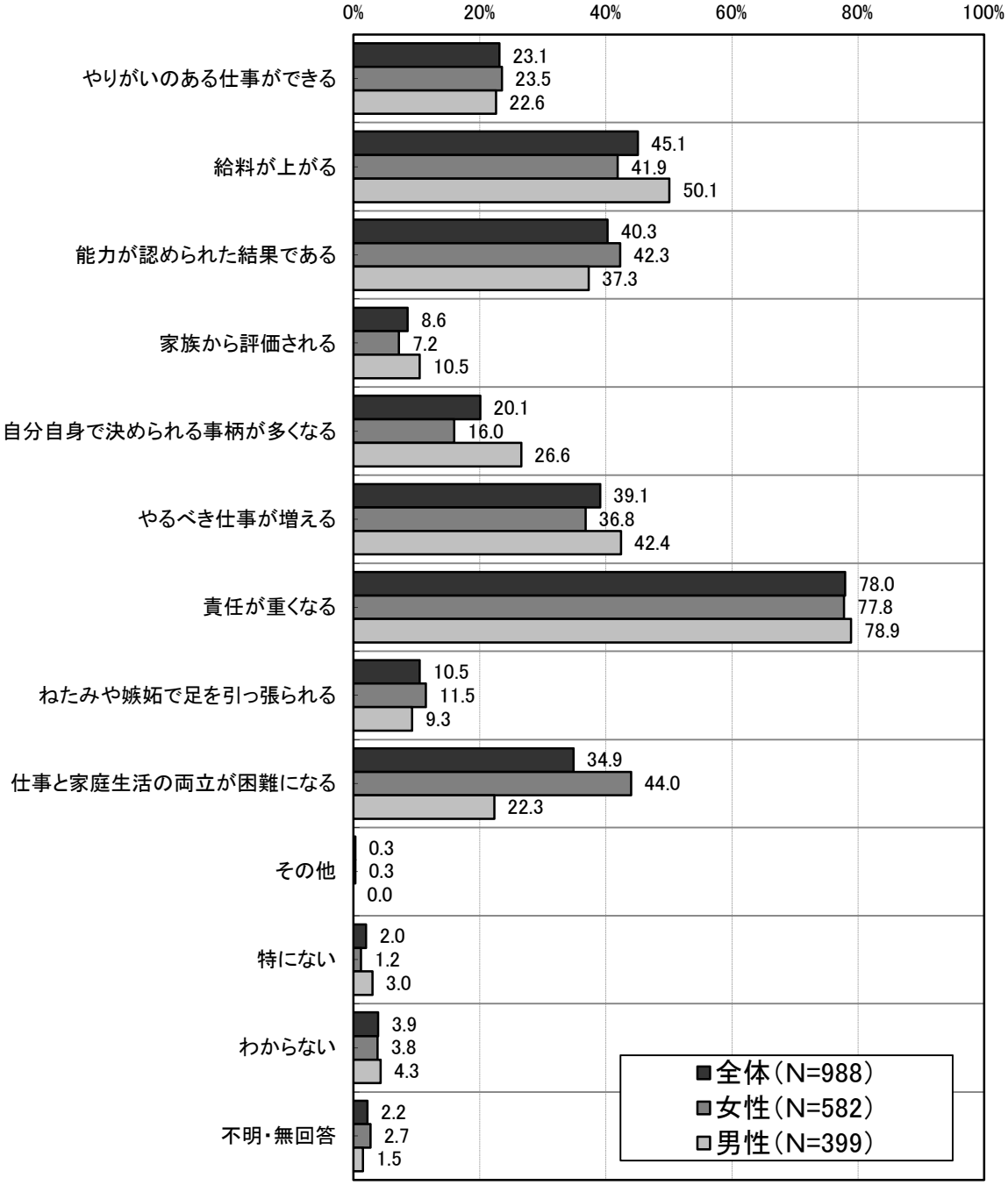
性別でみると、女性では「職場の雰囲気が良い」が、男性では「勤務時間・勤務場所の条件が良い」が、それぞれ最も高くなっています。男性に比べ女性では「育児や介護への理解や制度が整っている」の割合が高く、その差は 29.6 ポイントにのぼっています。



② 管理職以上に昇進することへのイメージ（複数回答）

管理職以上に昇進することへのイメージをたずねたところ、全体では「責任が重くなる」が 78.0%と最も高くなっています。

性別でみても、男女ともに「責任が重くなる」が最も高くなっています。男性に比べ女性では「仕事と家庭生活の両立が困難になる」の割合が高く、その差は 21.7 ポイントにのぼっています。女性に比べ男性では、「自分自身で決められる事柄が多くなる」「給料が上がる」の割合が高くなっています。

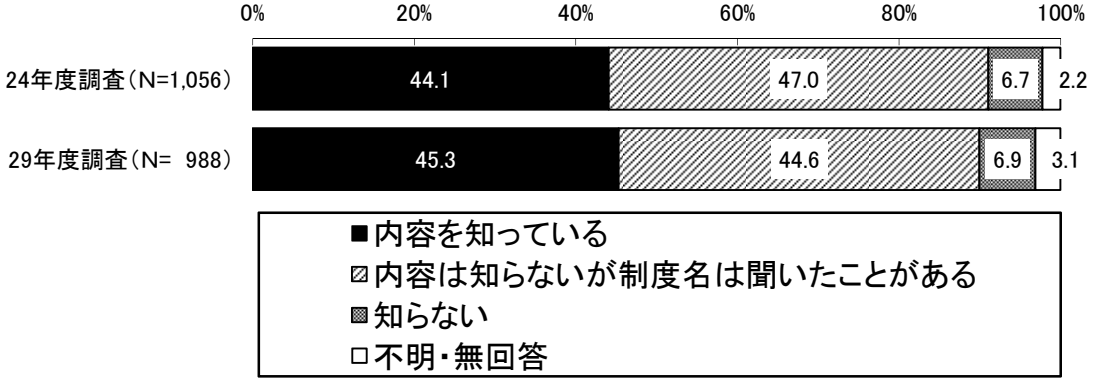


（2）仕事と家庭生活を両立するための制度について

① 制度の認知度

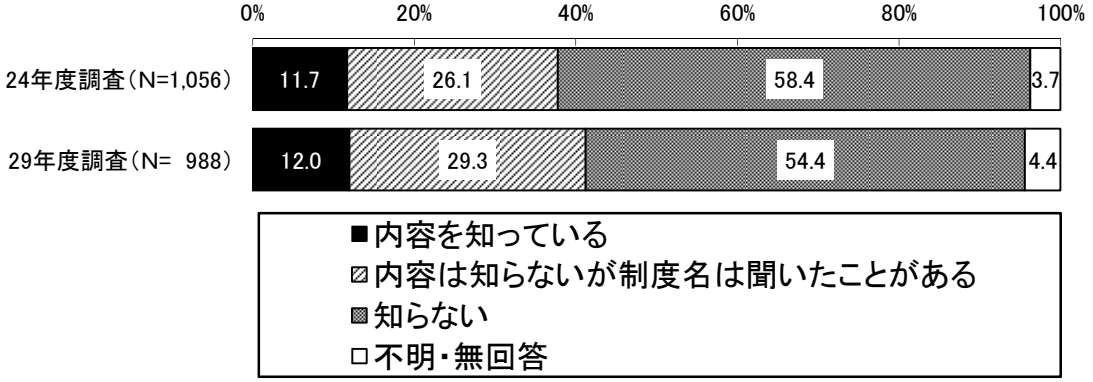
A 育児休業制度※（単数回答）　※育児のために一定期間休業できる制度

育児休業制度については、「内容を知っている」が 45.3%、「内容は知らないが制度名は聞いたことがある」が 44.6%となっています。平成 24 年度調査と比較して、大きな差はみられません。



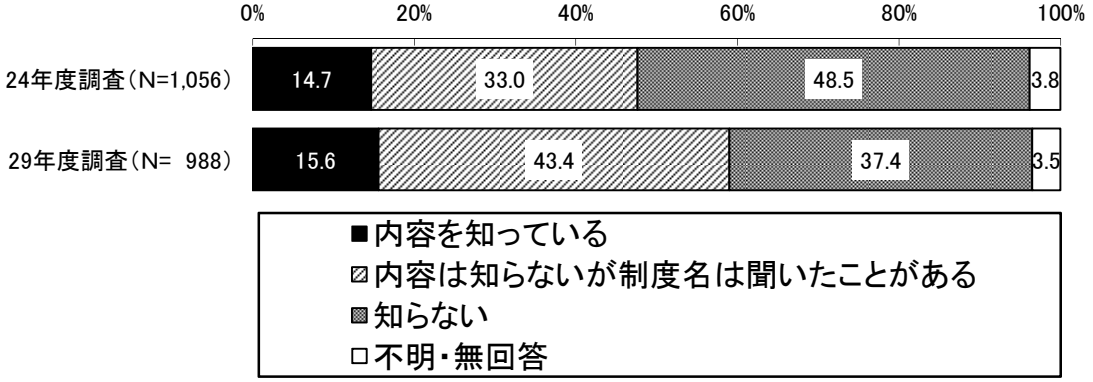
B 子の看護休暇制度※（単数回答）　※病気等の子どもを看護するための年５日程度の休暇

子の看護休暇制度については、「知らない」が 54.4%と最も高くなっています。平成 24 年度調査と比較して、「内容は知らないが制度名は聞いたことがある」が 3.2 ポイント増加しましたが、大きな差はみられません。



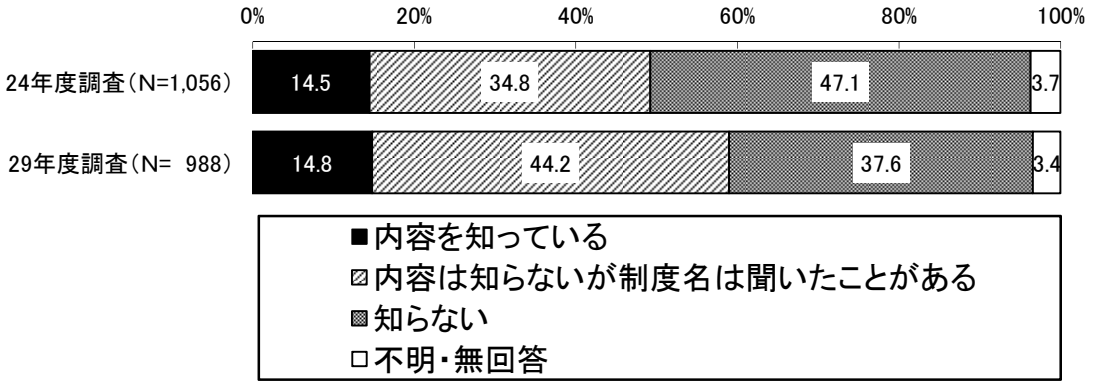
C 介護休業制度※（単数回答）　※介護のために一定期間休業できる制度

介護休業制度については、「内容は知らないが制度名は聞いたことがある」が 43.4%と最も高くなり、平成 24 年度調査と比較してその割合が 10.4 ポイント増加しています。



D 介護休暇制度※（単数回答）　※短期の介護のための年5日程度の休暇

介護休暇制度については、「内容は知らないが制度名は聞いたことがある」が 44.2%と最も高くなり、平成 24 年度調査と比較して、その割合が 9.4 ポイント増加しています。



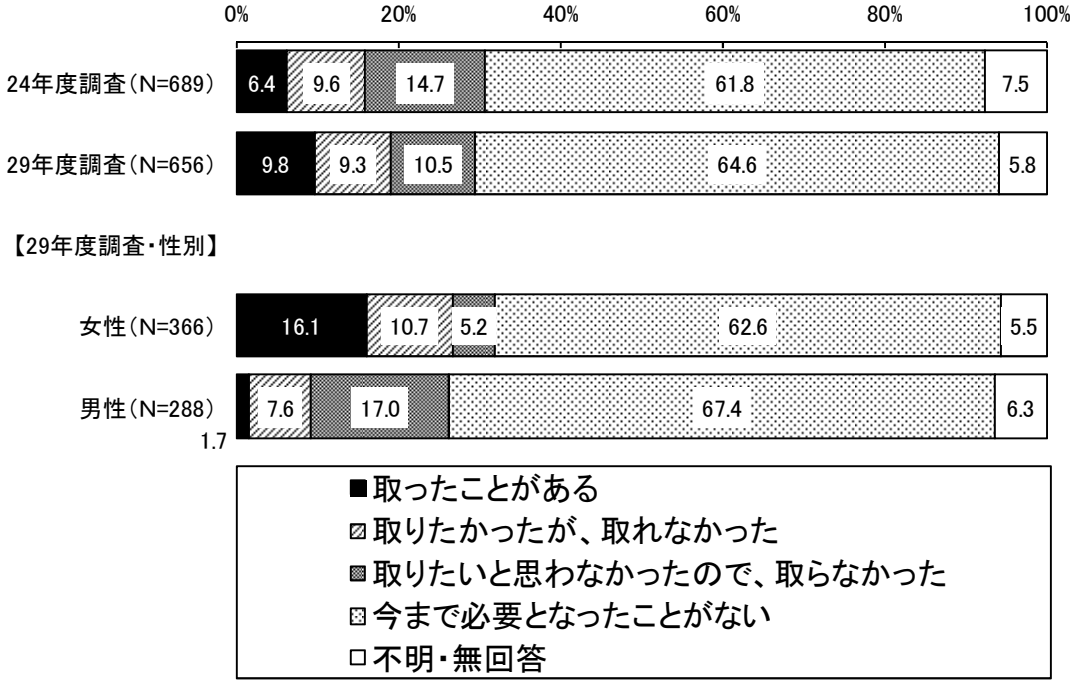
＜現在働いている方のみへの質問＞

② 制度の利用状況

A 育児休業制度（単数回答）

育児休業制度を利用したことがあるかたずねたところ、「取ったことがある」が 9.8%と、平成 24 年度調査と比較して 3.4 ポイント増加しています。

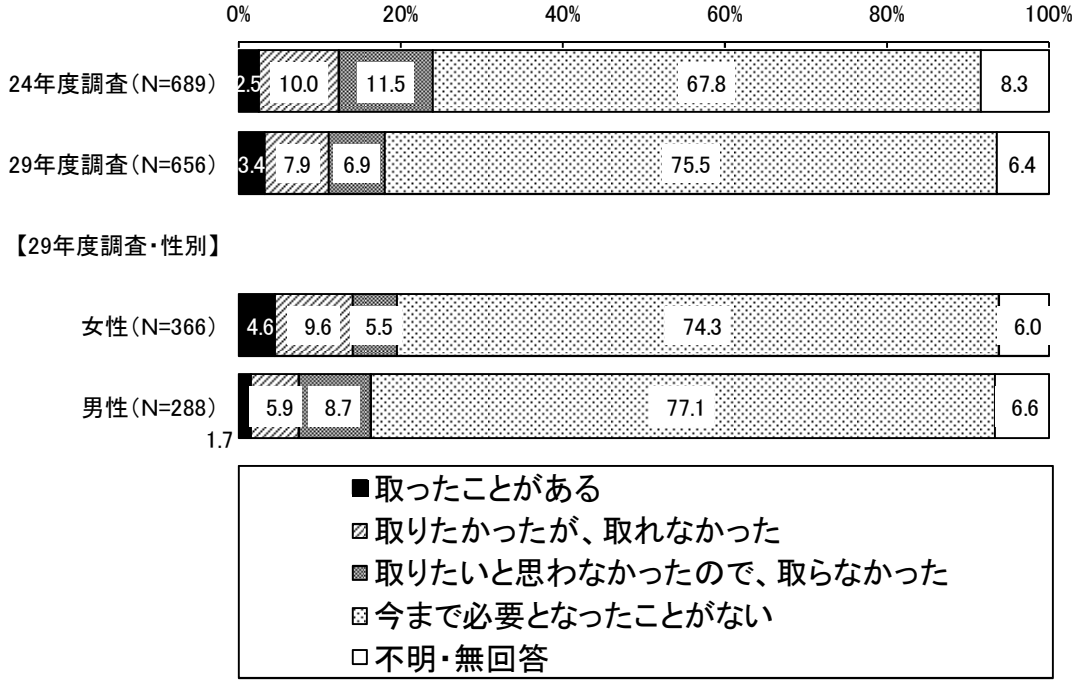
性別でみると、女性では「取ったことがある」が 16.1%となっています。



B　子の看護休暇制度（単数回答）

子の看護休暇制度を利用したことがあるかたずねたところ、「取ったことがある」が 3.4％と、平成 24 年度調査と比較して 0.9 ポイント増加しています。

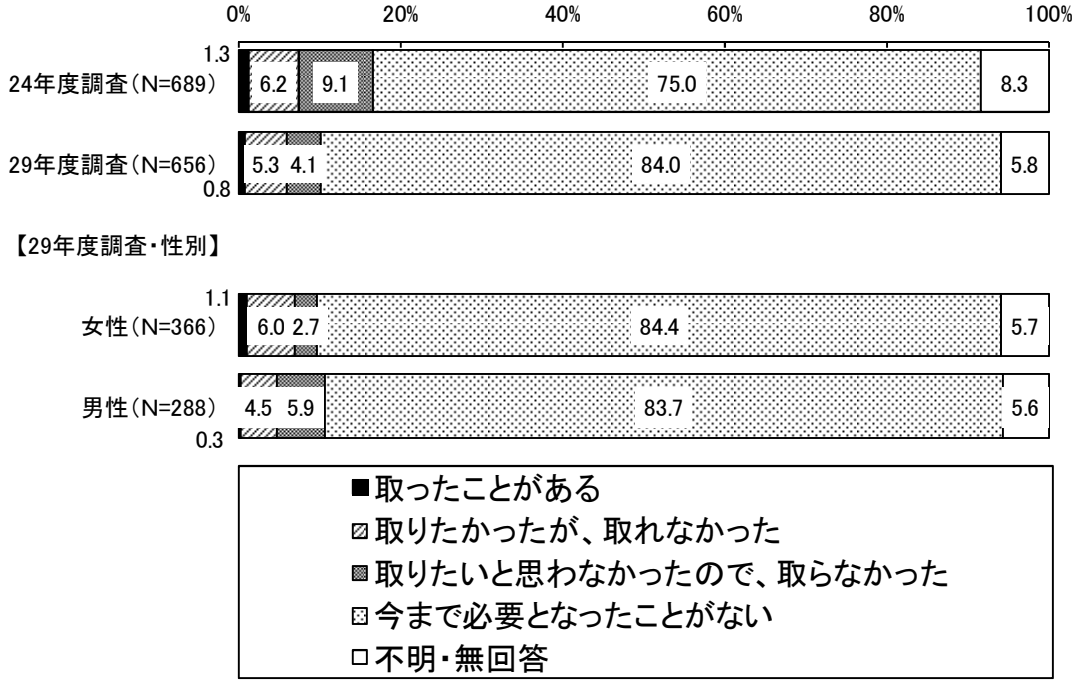
性別でみると、「取ったことがある」が女性で 4.6％、男性で 1.7％となっています。



C　介護休業制度（単数回答）

介護休業制度を利用したことがあるかたずねたところ、「取ったことがある」が 0.8％と、平成 24 年度調査と比較して 0.5 ポイント減少しています。

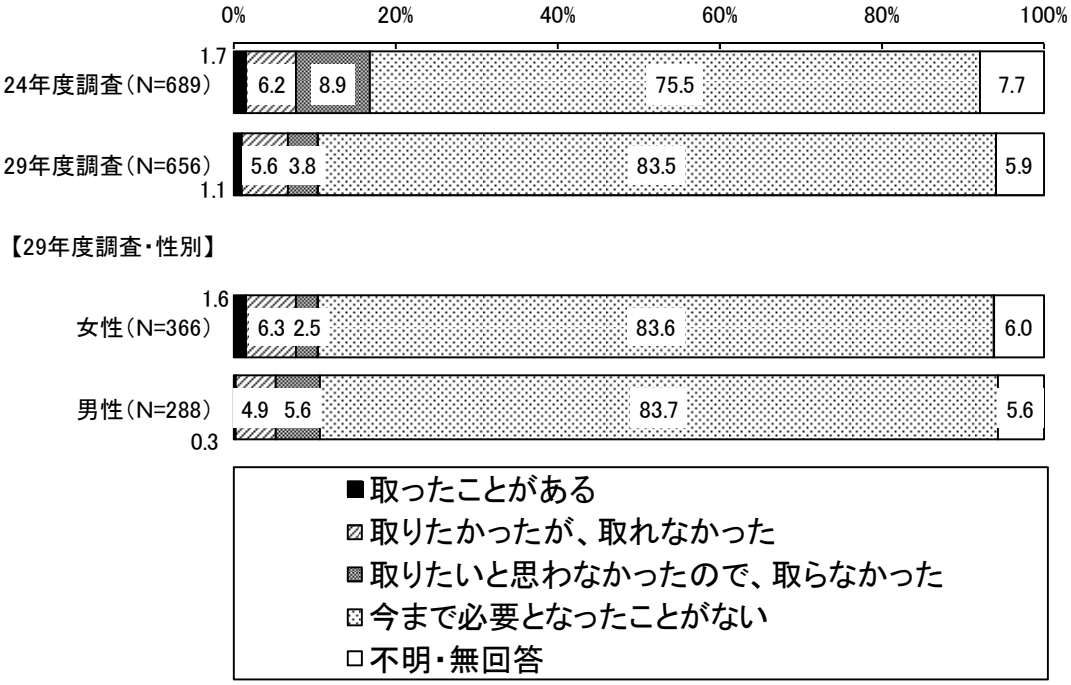
性別でみると、「取ったことがある」が女性で 1.1％、男性で 0.3％となっています。



D 介護休暇制度（単数回答）

介護休暇制度を利用したことがあるかたずねたところ、全体では「取ったことがある」が 1.1%と、平成 24 年度調査と比較して 0.6 ポイント減少しています。

性別でみると、「取ったことがある」が女性で 1.6%、男性で 0.3%となっています。

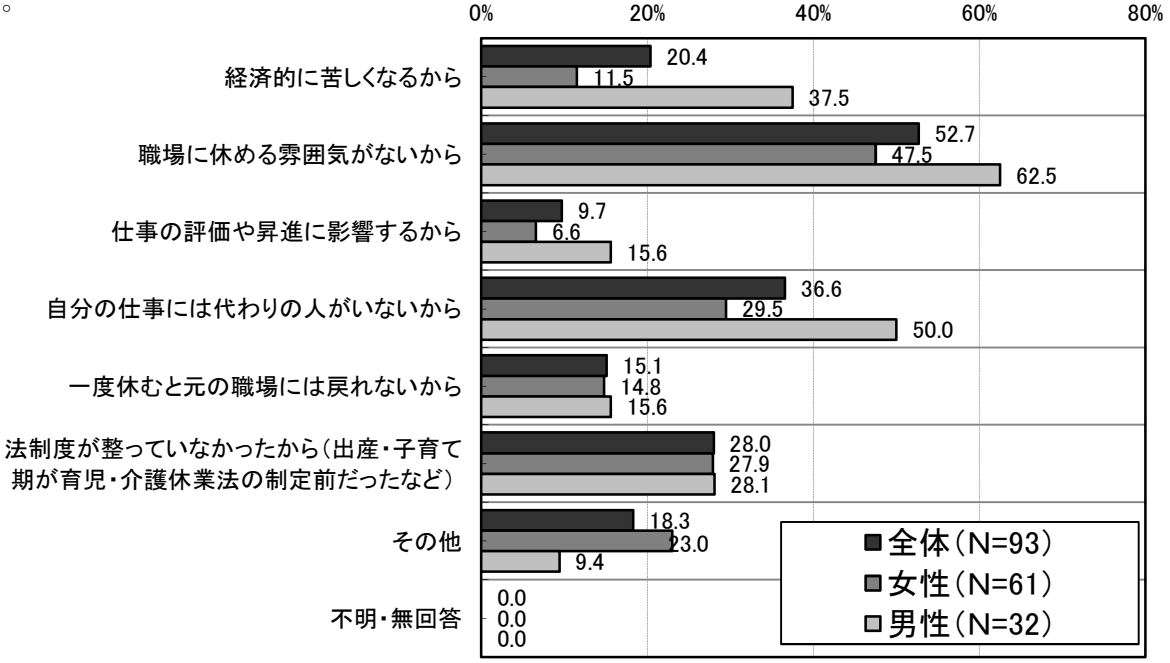


＜育児休業等を「取りたかったが、取れなかった」方のみへの質問＞

③ 取得することができなかった理由（複数回答）

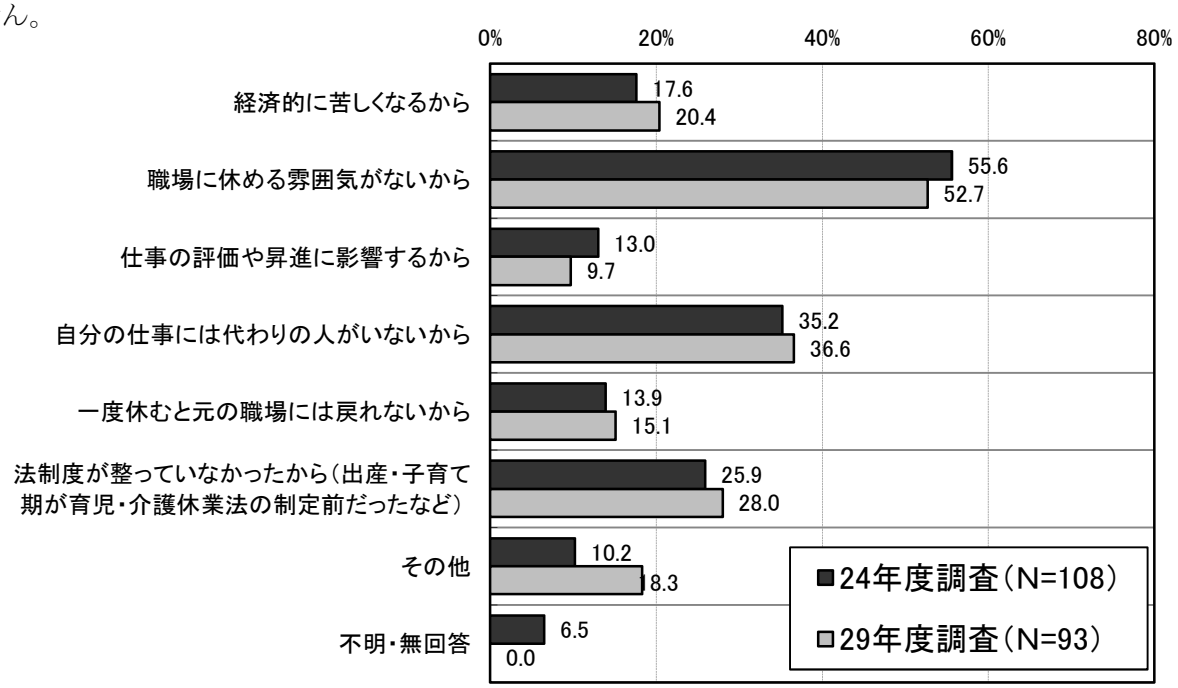
取得することができなかった理由についてたずねたところ、全体では「職場に休める雰囲気がないから」が 52.7％と最も高く、次いで「自分の仕事には代わりの人がいないから」が 36.6％となっています。

性別でみると、男女ともに「職場に休める雰囲気がないから」が最も高くなっています。女性に比べて男性で「経済的に苦しくなるから」「自分の仕事には代わりの人がいないから」が高くなっています。



■24 年度調査との比較

24 年度調査と比較すると、「その他」の割合が増加していますが、その他では大きな差はみられません。



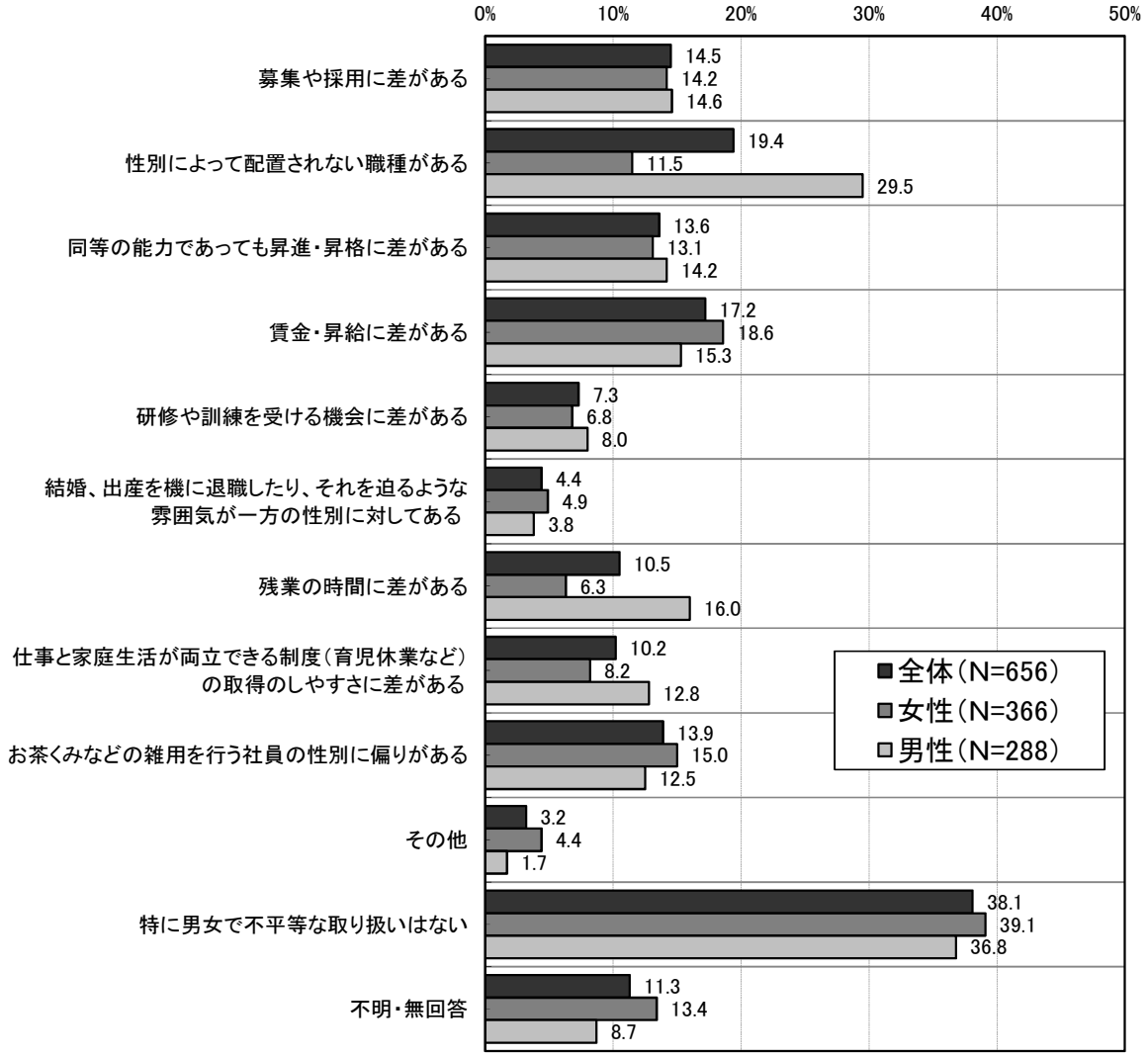
（3）職場における男女不平等の状況

＜現在働いている方のみへの質問＞

① 職場における性別による不平等な取扱い（複数回答）

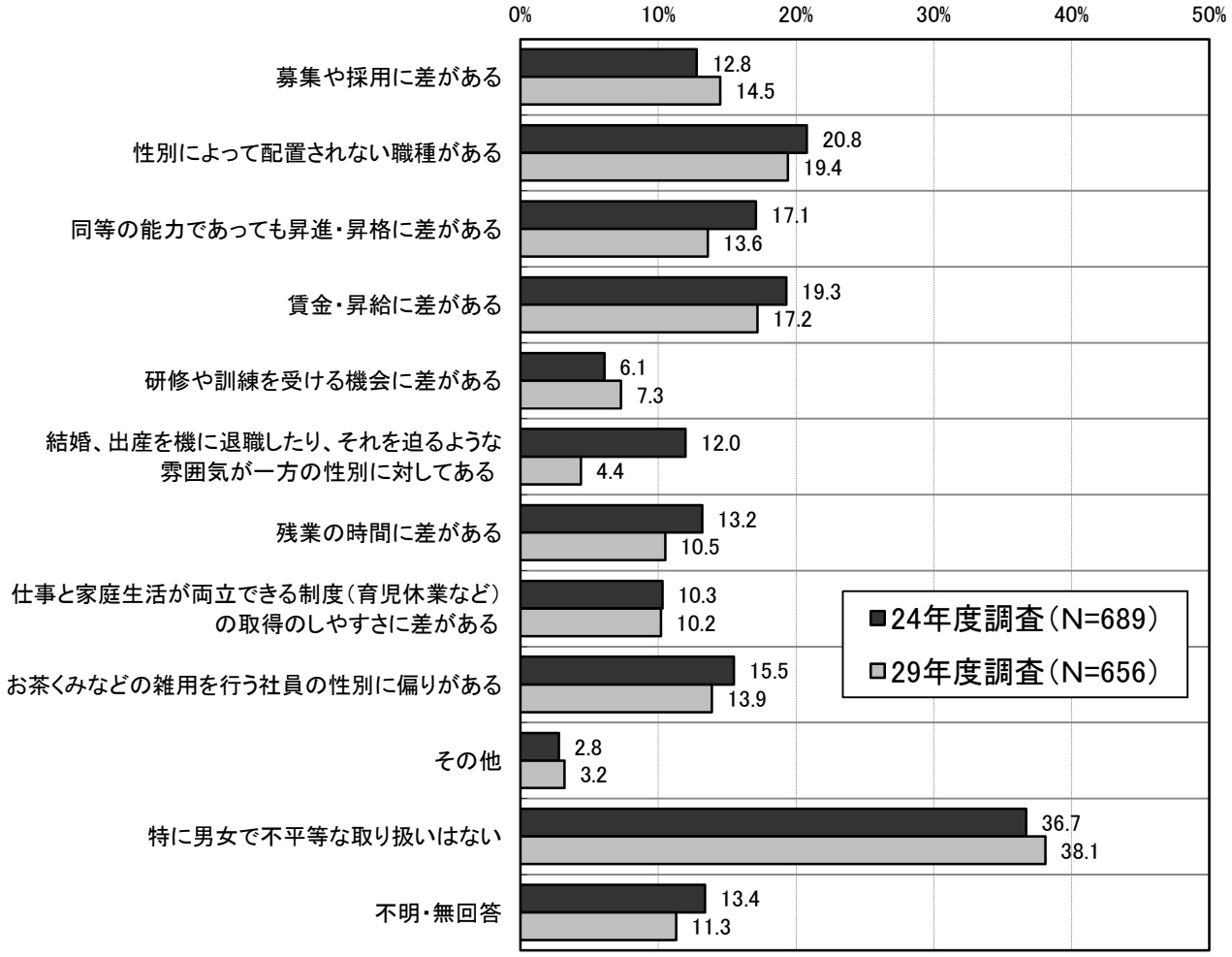
職場で、性別によって不平等な取り扱いがあるかたずねたところ、全体では「特に男女で不平等な取り扱いはない」が 38.1％と最も高く、次いで「性別によって配置されない職種がある」が 19.4％となっています。

性別でみると、女性に比べて男性で「性別によって配置されない職種がある」「残業の時間に差がある」が高くなっています。



■24 年度調査との比較

24 年度調査と比較すると、「結婚、出産を機に退職したり、それを迫るような雰囲気が一方の性別に対してある」が 7.6 ポイントの減少となっています。

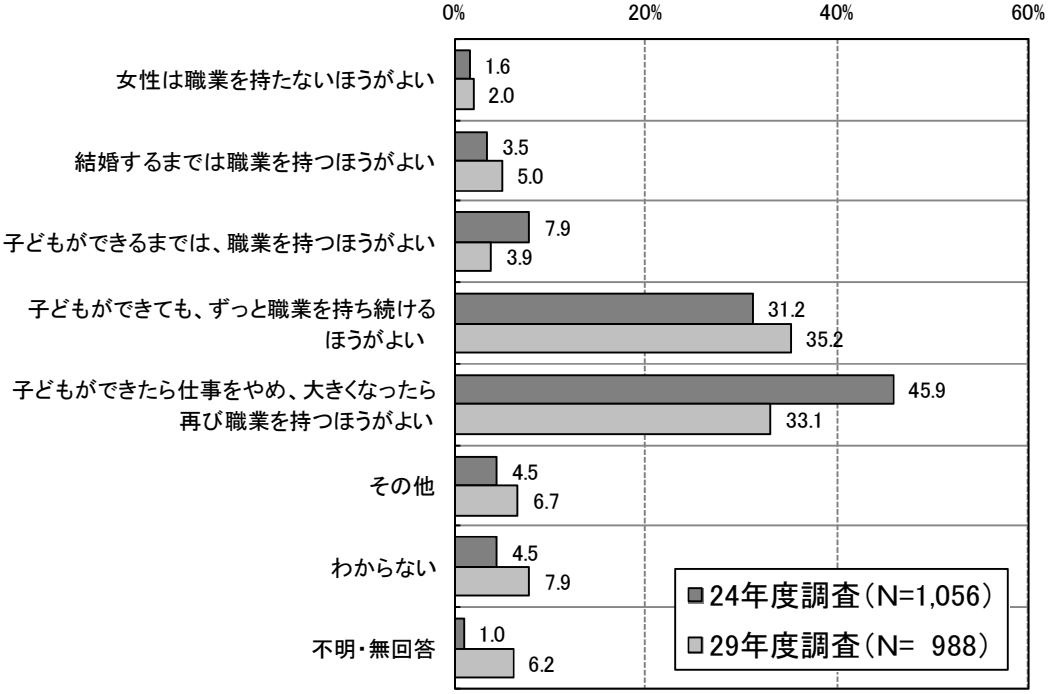


（4）女性が職業を持つことについての考え

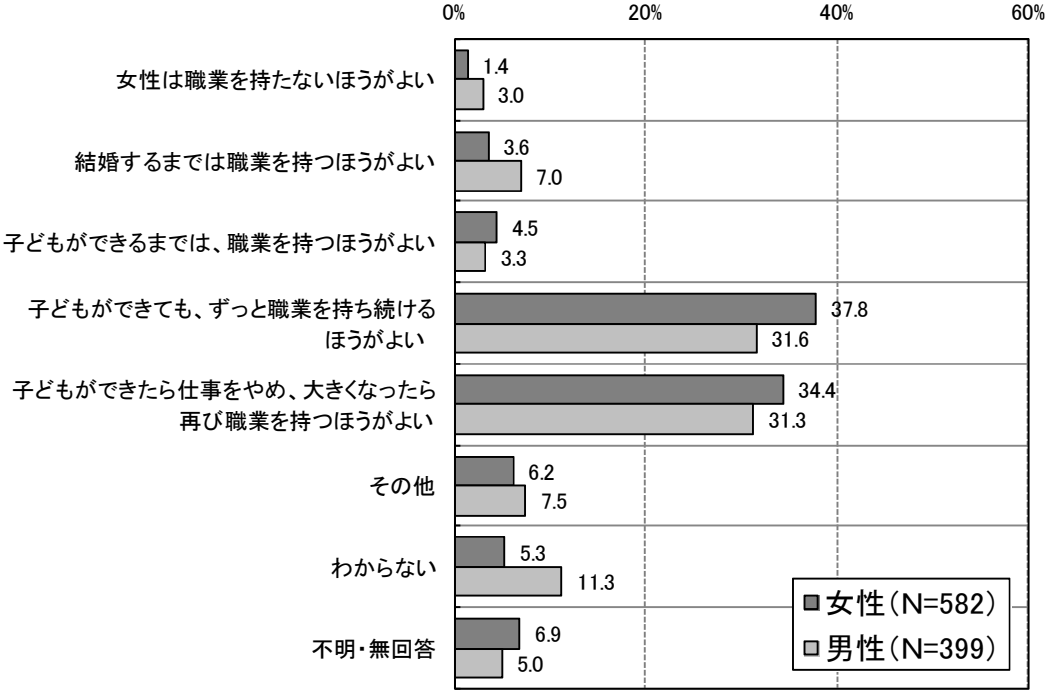
① 女性が職業を持つことについて、どう思うか（単数回答）

女性が職業を持つことについての考えをたずねたところ、全体では「子どもができても、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」が 35.2%と最も高く、次いで「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」が 33.1%となっています。

24 年度調査と比較すると、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」が減少し、「子どもができても、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」が増加しています。



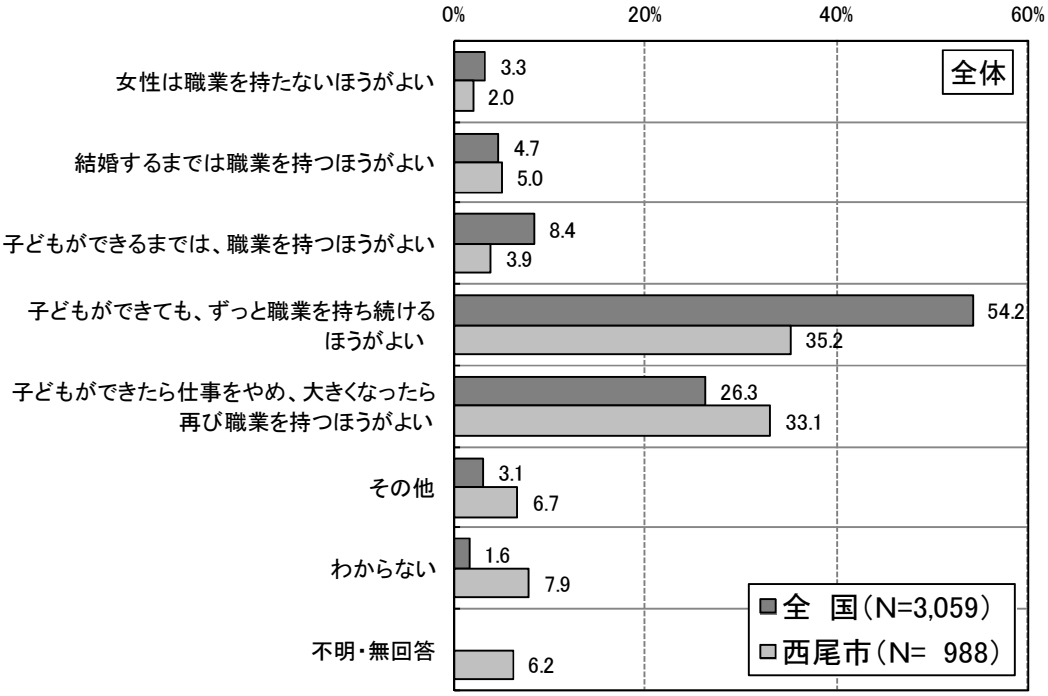
性別でみると、男性よりも女性で「子どもができても、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」割合が高くなっています。

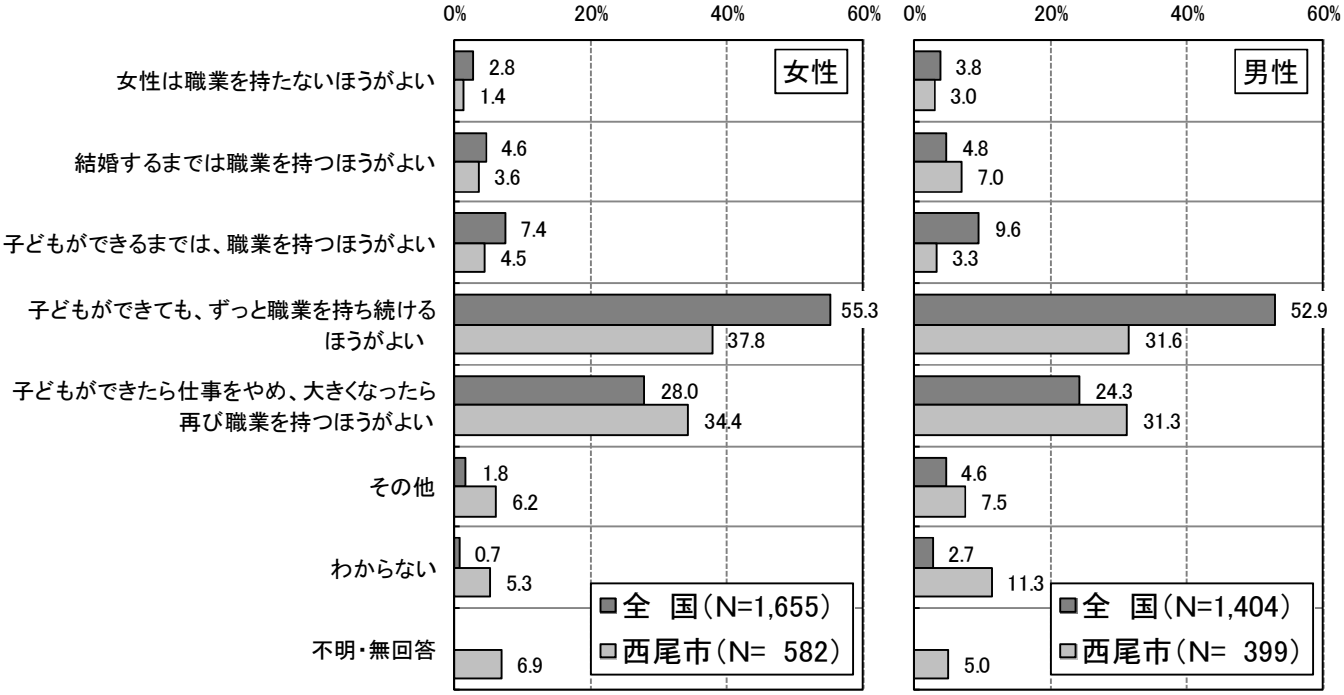


■全国調査との比較

全国調査と比較すると、西尾市では「子どもができても、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」が低く、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」が高くなっています。

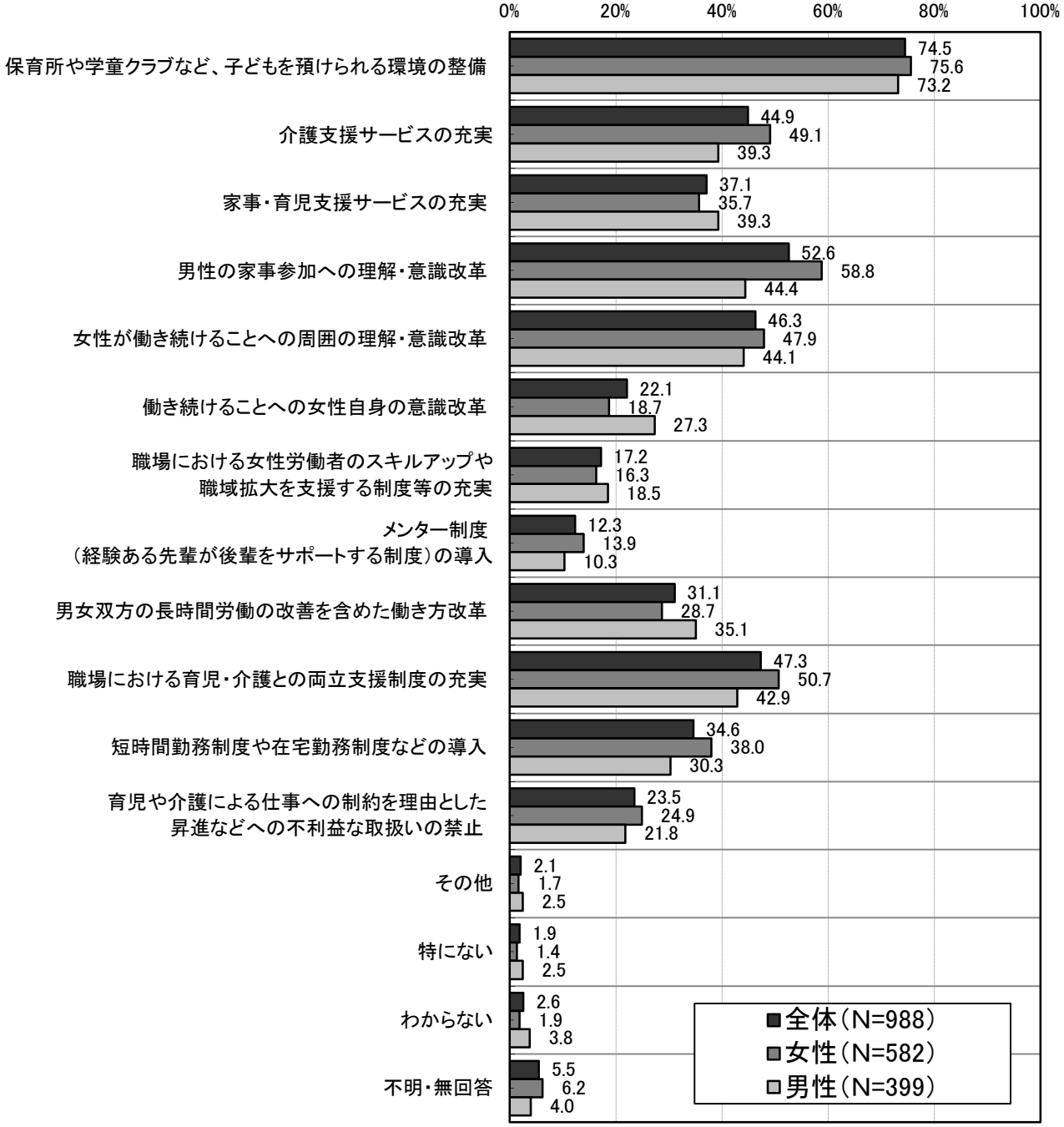
性別でみても同様の傾向となっています。





② 女性が働き続けるために必要なこと（複数回答）

女性が働き続けるために必要なことをたずねたところ、全体では「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が 74.5％と最も高く、次いで「男性の家事参加への理解・意識改革」が 52.6％となっています。



4　家庭生活について

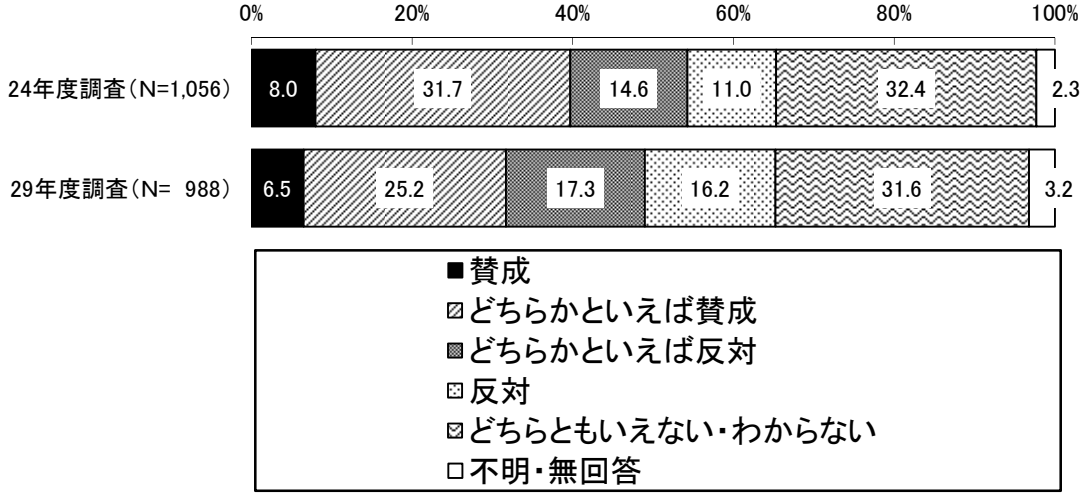
（1）結婚、離婚などに関する考え方について

※選択肢にかかる表現は以下のように区分しています。

○『賛成派』…「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせたもの
○『反対派』…「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせたもの

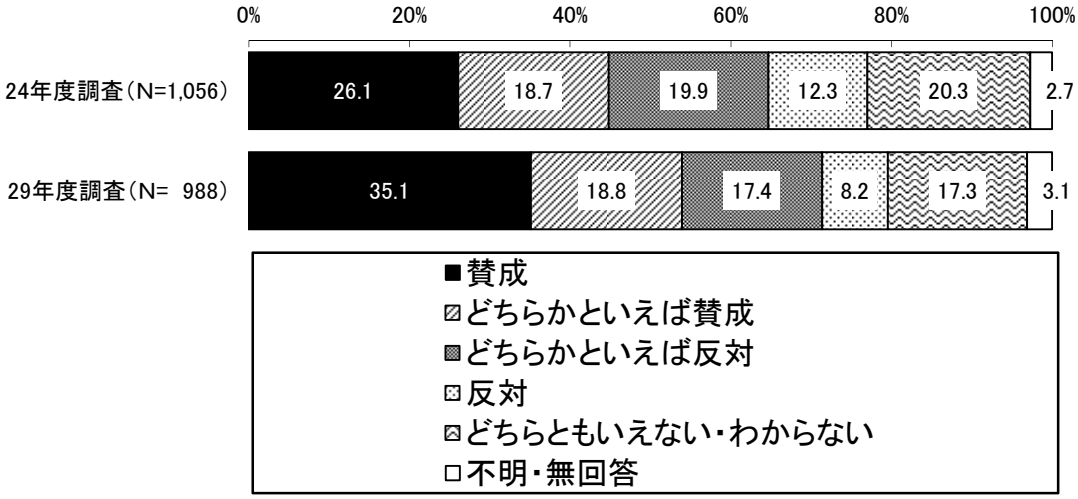
①　夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（単数回答）

夫は外で働き、妻は家庭を守るべきあるという考え方については、『賛成派』が 31.7%、『反対派』が 33.5%となっており、『反対派』が『賛成派』を上回っています。24 年調査では『賛成派』が『反対派』を上回っていましたが、今回の調査では、その割合が逆転しました。



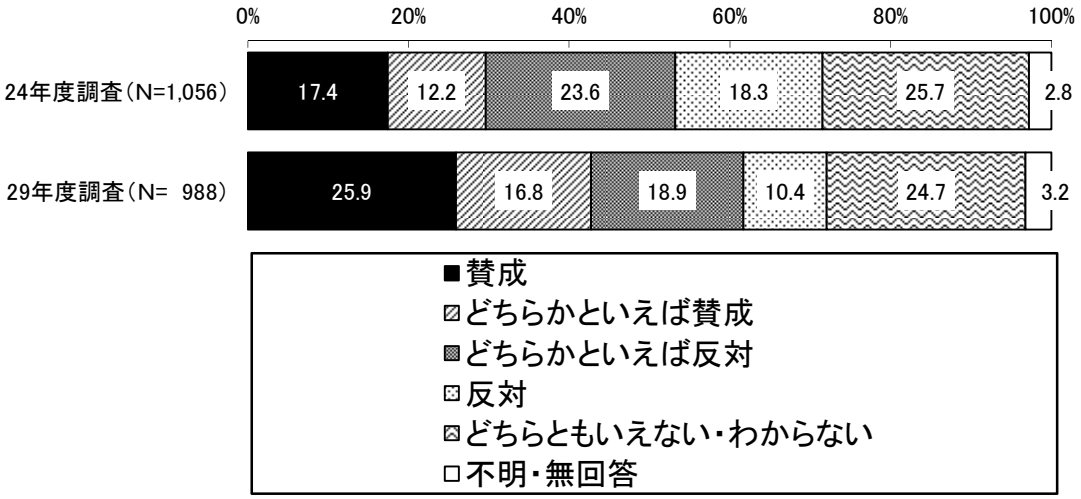
②　結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよい（単数回答）

結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよいという考え方については、『賛成派』が 53.9%、『反対派』が 25.6%となっており、『賛成派』が『反対派』を上回っています。24 年調査と比較して、『賛成派』の割合が 9.1 ポイント増加しています。



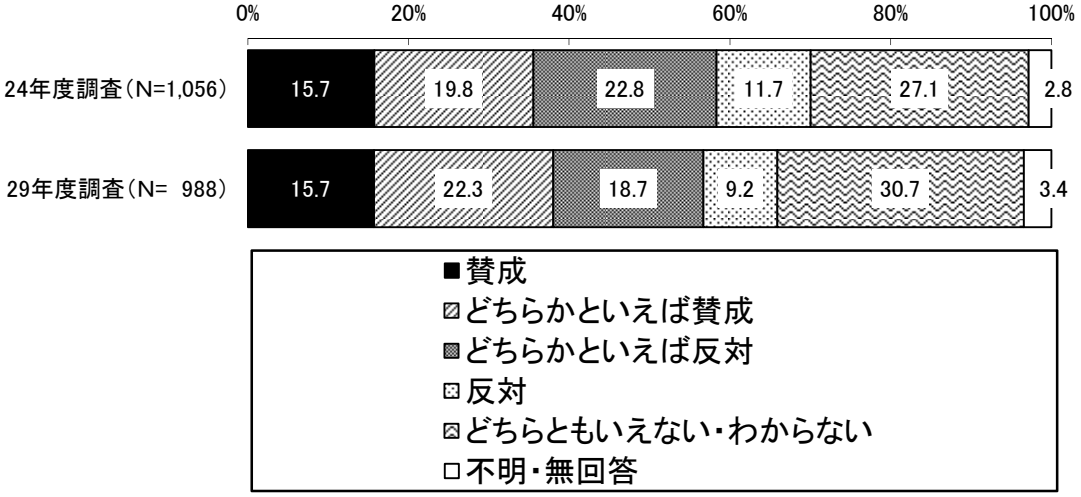
③ 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（単数回答）

結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はないという考え方については、『賛成派』が 42.7%、『反対派』が 29.3%となっており、『賛成派』が『反対派』を上回っています。24 年調査では『反対派』が『賛成派』を上回っていましたが、今回の調査では、その割合が逆転しました。



④ 結婚しても相手に満足できないときは、離婚すればよい（単数回答）

結婚しても相手に満足できないときは、離婚すればよいという考え方については、『賛成派』が 38.0%、『反対派』が 27.9%となっており、『賛成派』が『反対派』を上回っています。24 年調査と比較して、『反対派』の割合が 6.6 ポイント減少しています。



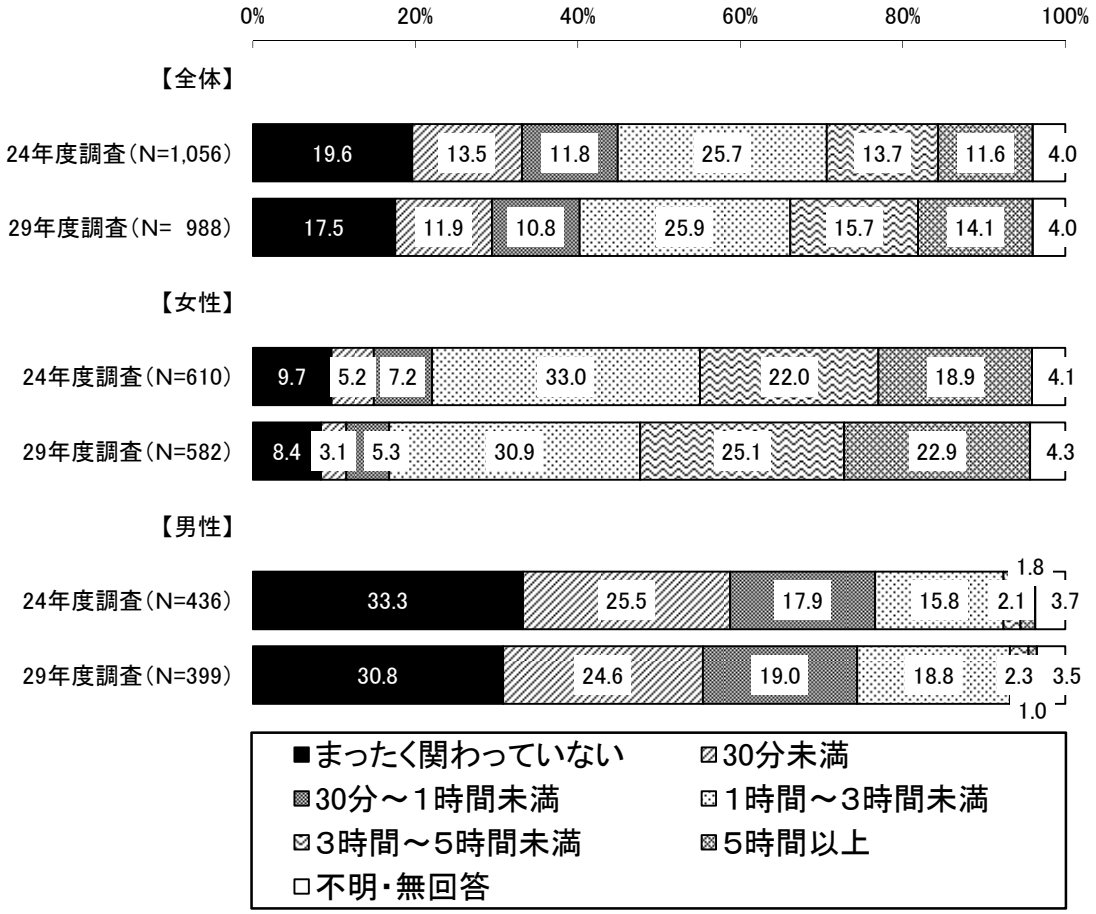
（2）仕事と家庭生活との両立について

① 平日に家事・育児・介護などに携わる平均的な時間（単数回答）

平日に家事・育児・介護などに携わる平均的な時間をたずねたところ、全体では「１時間～３時間未満」が 25.9%と最も高く、次いで「まったく関わっていない」が 17.5%となっています。

性別でみると、女性では「１時間～３時間未満」が、男性では「まったく関わっていない」がそれぞれ最も高くなっています。

24 年度調査と比較すると、女性では「３時間～５時間未満」「５時間以上」の割合がやや増加し、「１時間～３時間未満」以下の区分でいずれも減少しています。男性では「まったく関わっていない」が減少し、「30 分～１時間未満」「１時間～３時間未満」でやや増加しています。



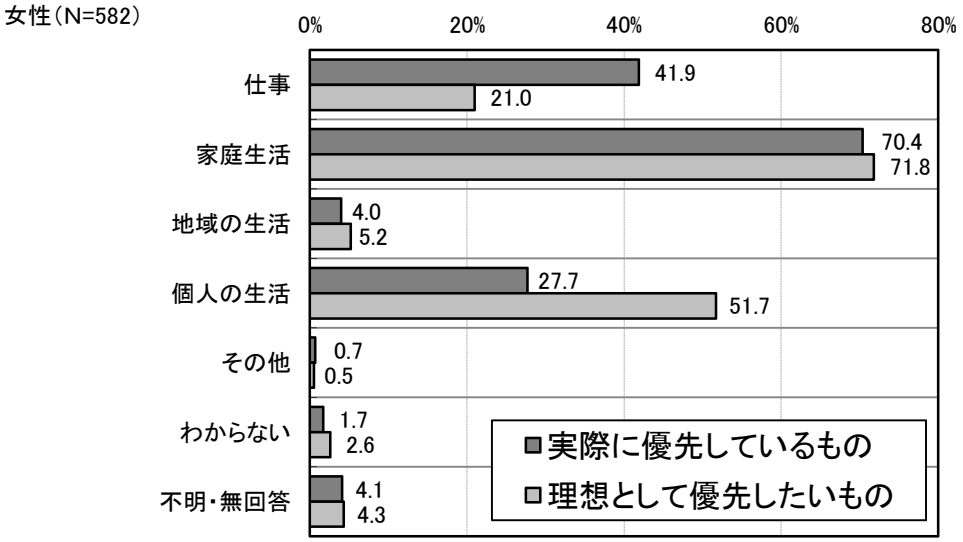
② 生活の中で実際に優先しているもの・生活の中で理想として優先したいもの（複数回答）

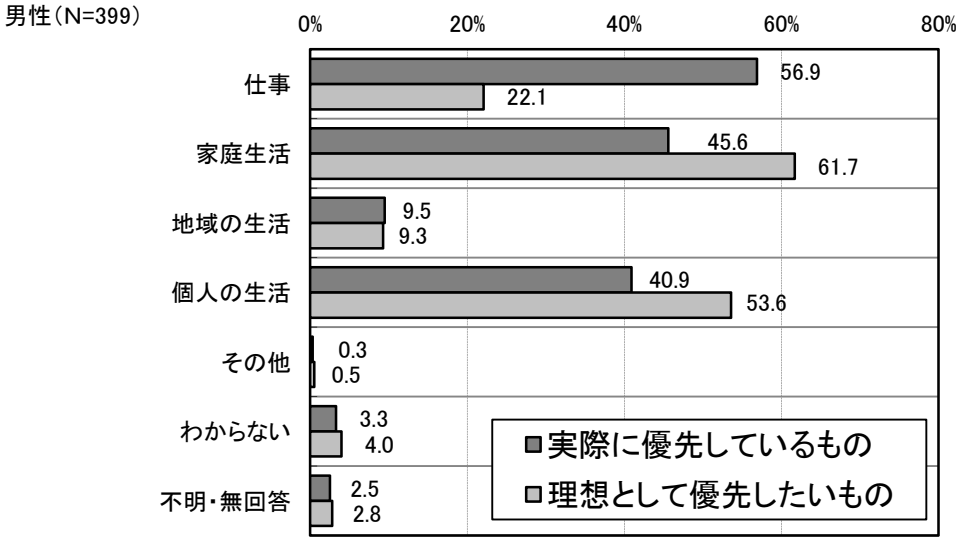
※用語の意味は次のとおりとしています。

○「仕事」…自営業主（農林漁業を含む）、家族従事者、雇用者として、週1時間以上働いていること。常勤（フルタイム）、パート・アルバイト、嘱託などは問いません。
○「家庭生活」…家族と過ごすこと、家事（食事の支度・片付け、掃除、洗濯、買い物など）、育児、介護・看護など。
○「地域の生活」…地域・社会活動（自治会や町内会の活動、近所との交際・つきあい）など。
○「個人の生活」…趣味・娯楽、スポーツなどの余暇活動、学習・研究、自主的に行うボランティア活動など。

生活の中で、実際に優先しているものと、理想として優先したいものについてたずねたところ、女性では「家庭生活」で実際の優先と理想の優先がほぼ同じ割合となっています。実際と理想の差が大きいものは「仕事」「個人の生活」となっています。

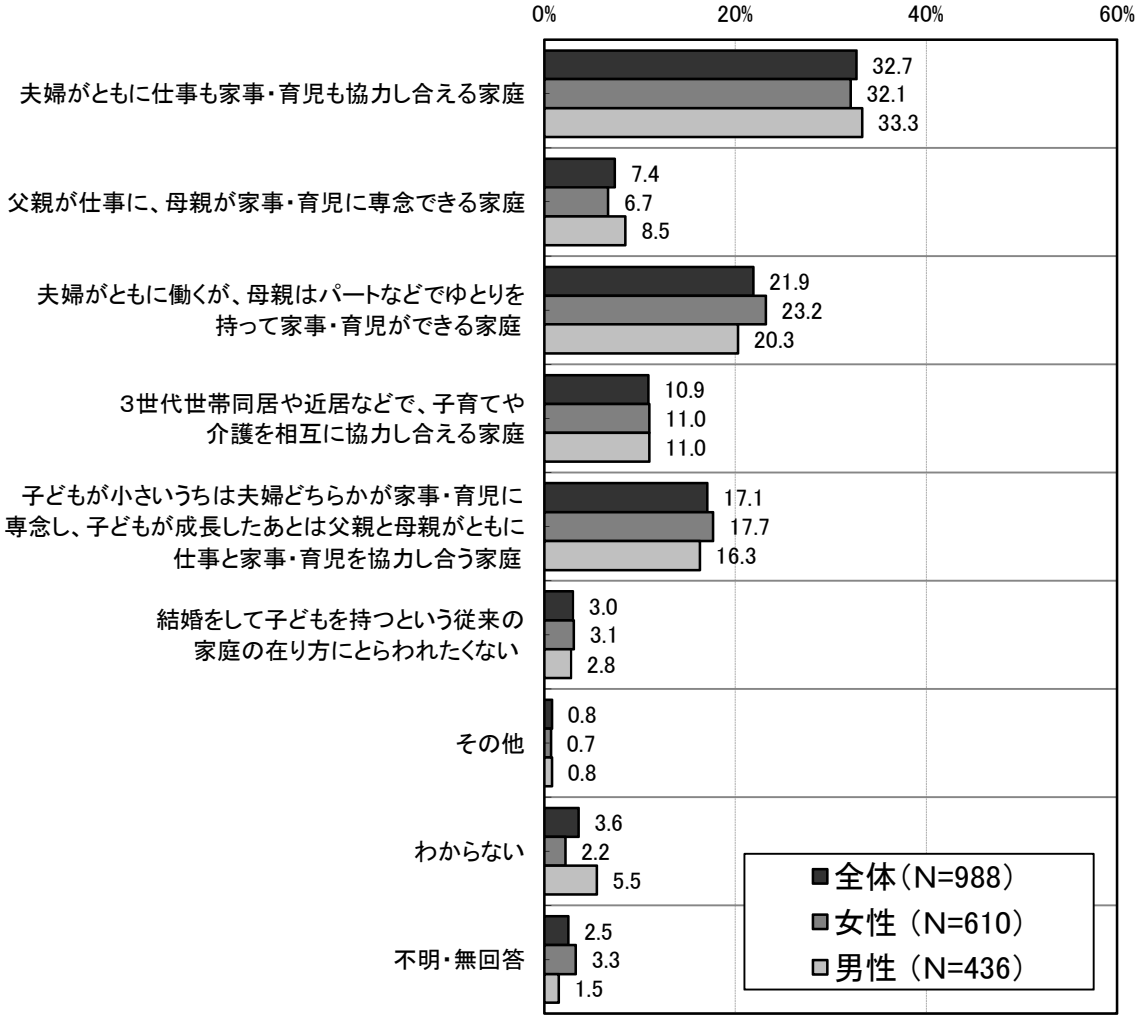
男性では「家庭生活」「個人の生活」において、理想として優先したいとする割合が高くなっていまが、実際の優先は「仕事」の割合が高くなっています。





③ 理想とする家庭の姿（単数回答）

理想とする家庭の姿についてたずねたところ、全体、女性、男性いずれにおいても「夫婦がともに仕事も家事・育児も協力し合える家庭」の割合が最も高く、次いで「夫婦がともに働くが、母親はパートなどでゆとりを持って家事・育児ができる家庭」となっています。



5　地域活動について

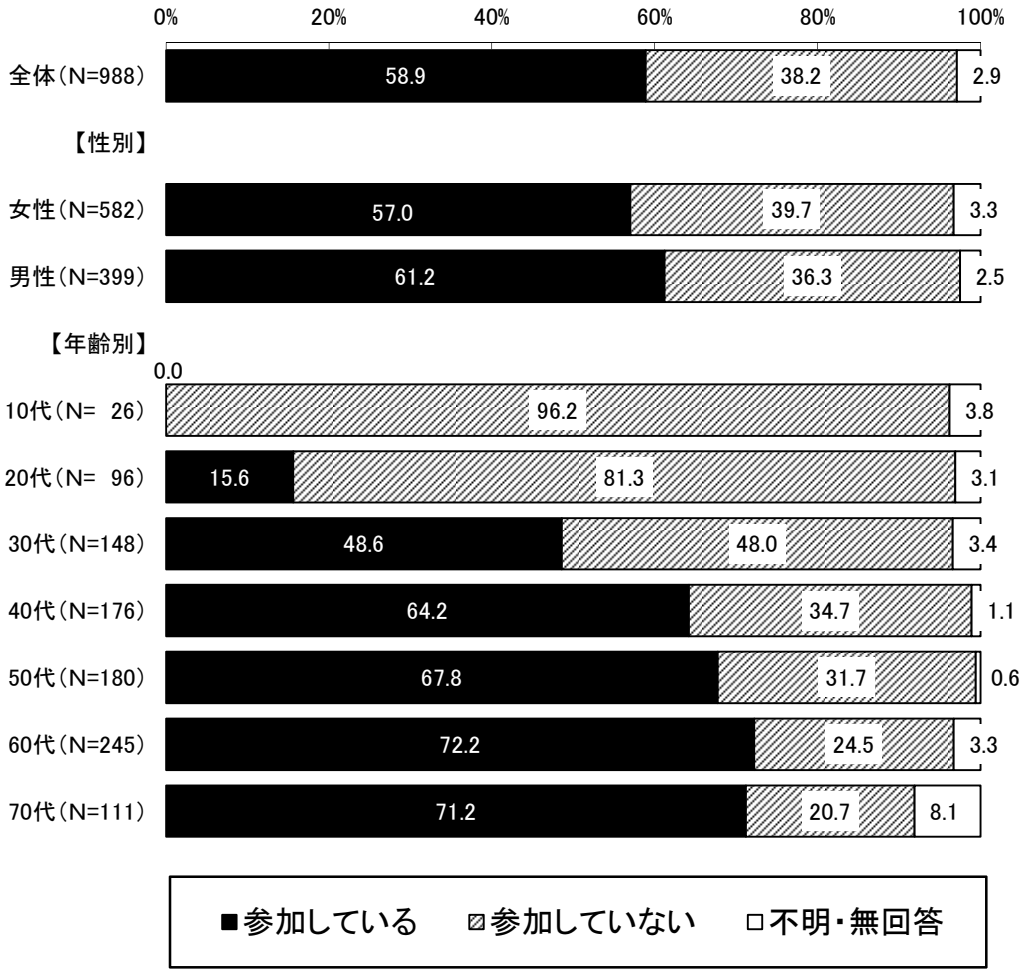
（1）地域活動について

①　町内会・自治会の地域活動への参加状況（単数回答）

町内会・自治会の地域活動への参加状況についてたずねたところ、全体では「参加している」が58.9%、「参加していない」が38.2%となっています。

性別でみると、女性よりも男性で「参加している」の割合がやや高くなっています。

年齢別でみると、60代まで年齢が上がるにつれて「参加している」の割合が高くなっています。

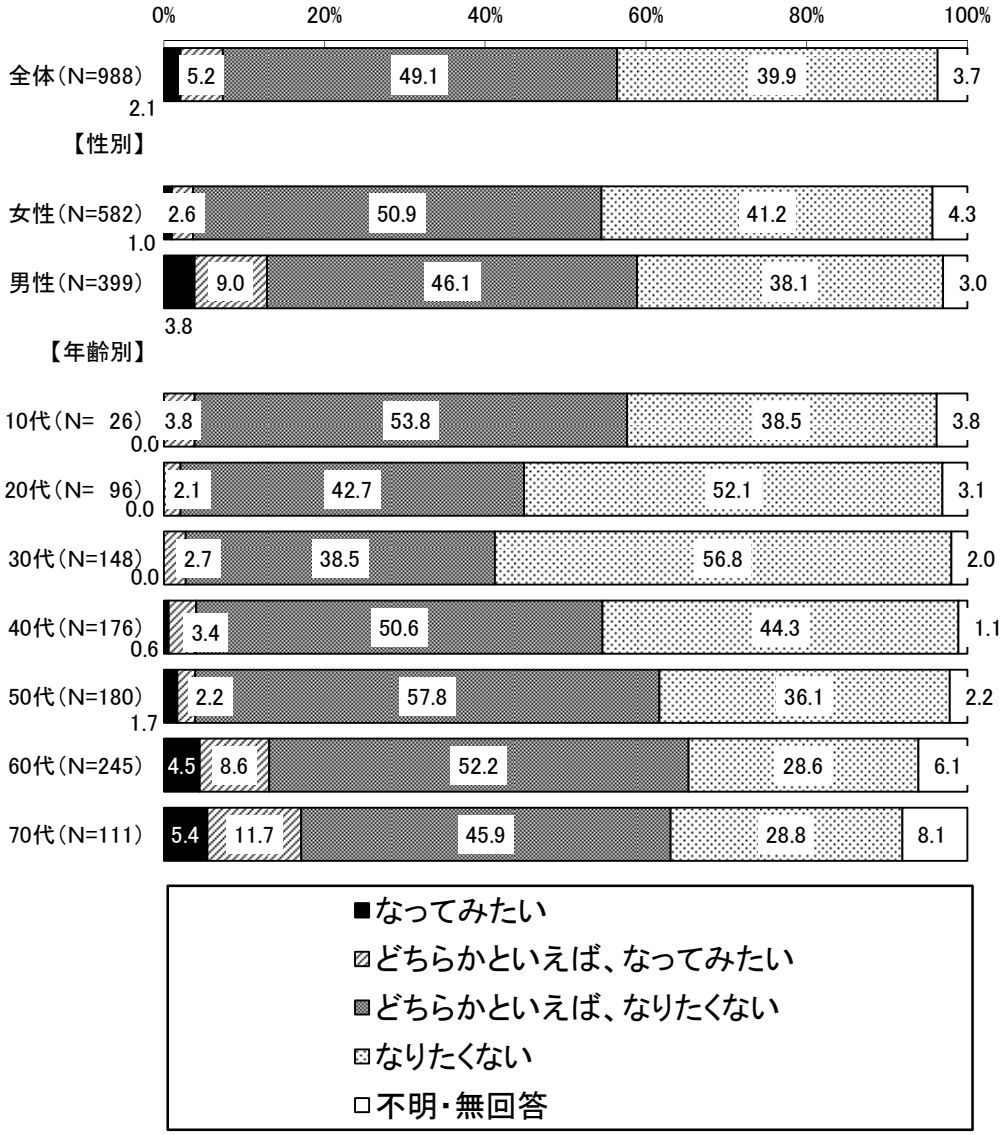


② 町内会・自治会の地域活動で役員になることについての考え（単数回答）

町内会・自治会の地域活動で役員になることについての考えをたずねたところ、全体では「どちらかといえば、なりたくない」が 49.1％と最も高く、次いで「なりたくない」が 39.9％となっています。

性別でみると、女性よりも男性で「なってみたい」「どちらかといえば、なってみたい」の割合が高くなっています。

年齢別でみると、20 代から年齢が上がるにつれて「なってみたい」「どちらかといえば、なってみたい」の割合が高くなる傾向にあります。

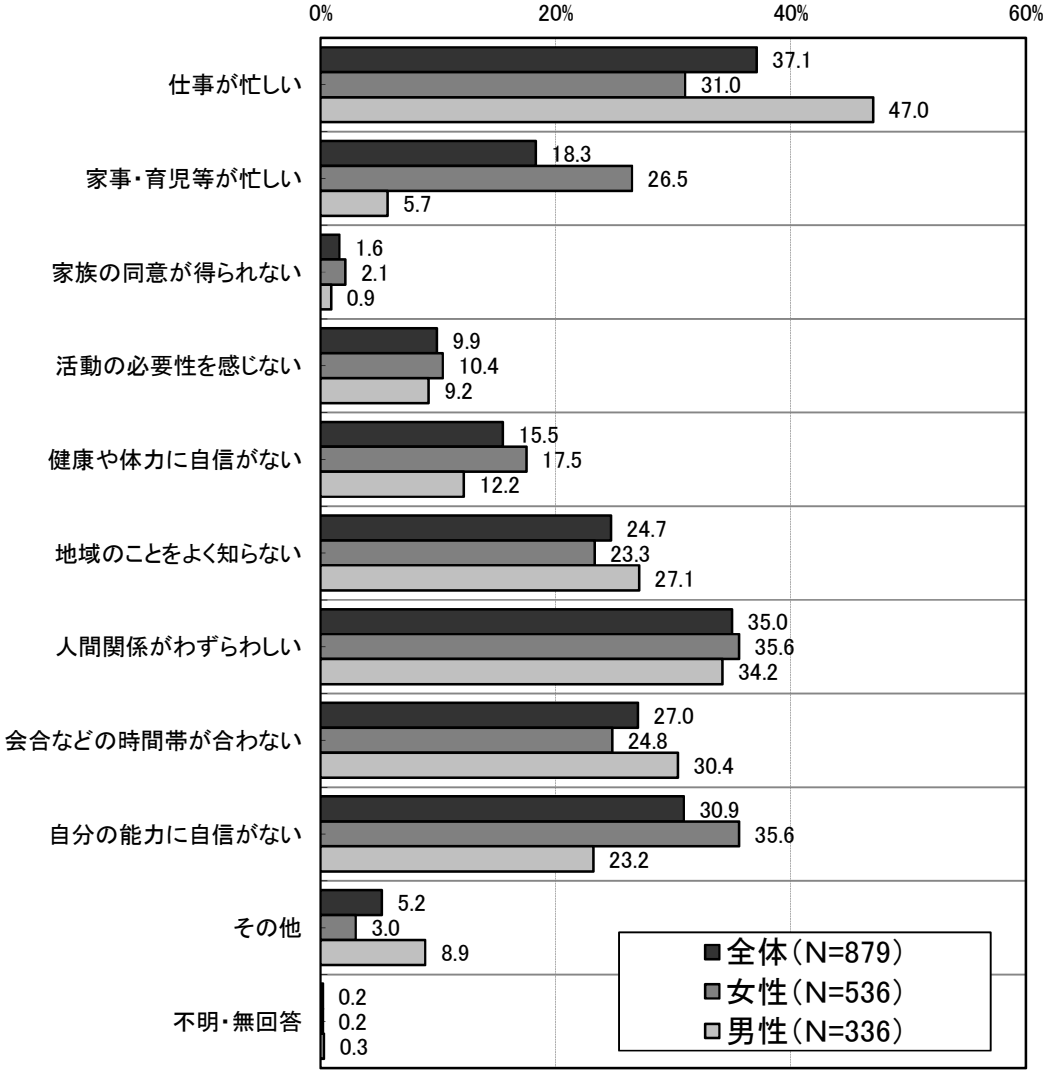


＜地域活動で役員に「どちらかといえば、なりたくない」「なりたくない」人のみへの質問＞

③ 役員になりたくない理由（複数回答）

町内会・自治会の地域活動で役員になりたくない理由についてたずねたところ、全体では「仕事が忙しい」が 37.1％と最も高く、次いで「人間関係がわずらわしい」が 35.0％となっています。

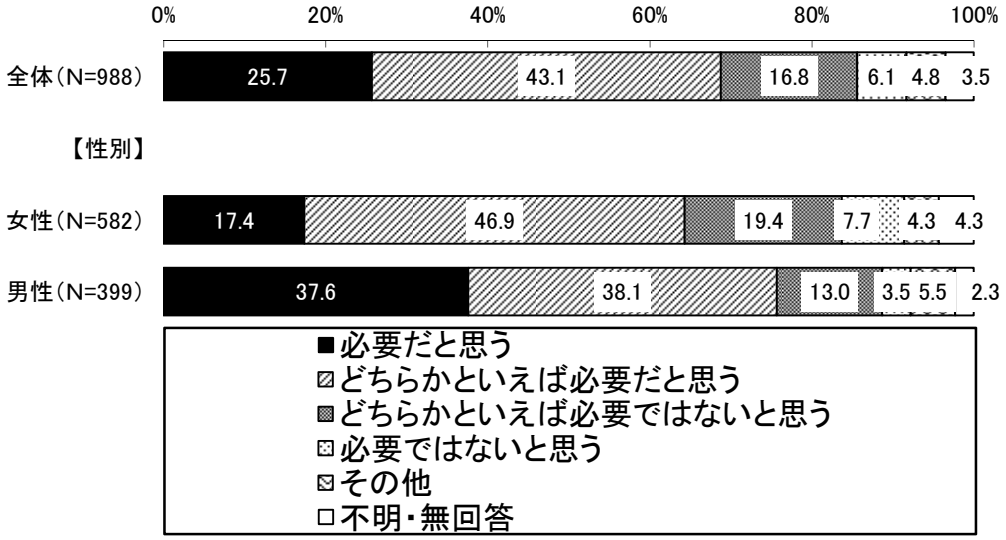
性別でみると、女性では「人間関係がわずらわしい」と「自分の能力に自信がない」がともに 35.6％と最も高くなっています。男性では「仕事が忙しい」が 47.0％と最も高くなっています。



（2）地域活動における女性の参画ついて

① 役員など地域の意思決定の場へ女性が参画することについての考え（単数回答）

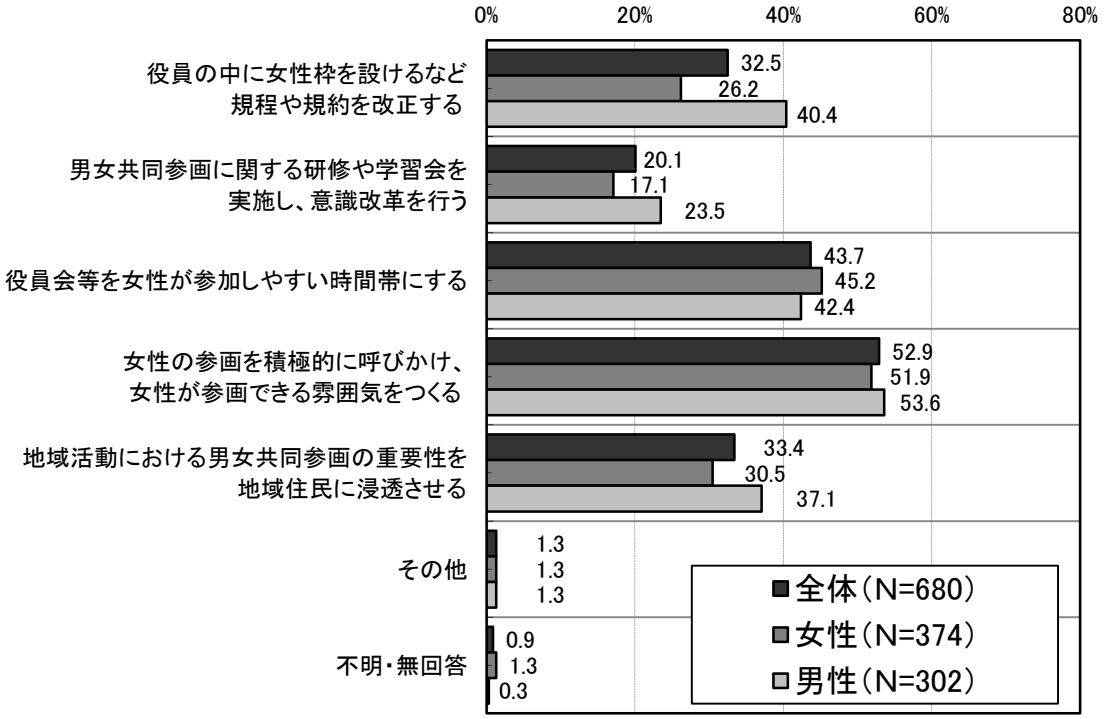
役員など地域の意思決定の場へ女性が参画することについての考えをたずねたところ、全体では「必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」を合わせた『必要である』割合が 68.8%となっています。性別でみると、『必要である』が女性で 64.3%、男性で 75.7%と、女性よりも男性でその割合が高くなっています。



＜地域活動での女性参画が「必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」人のみへの質問＞

② どのようにすれば女性が参画できると思うか（複数回答）

女性が参画するための方法についてたずねたところ、全体、女性、男性いずれも「女性の参画を積極的に呼びかけ、女性が参画できる雰囲気をつくる」が最も高くなっています。



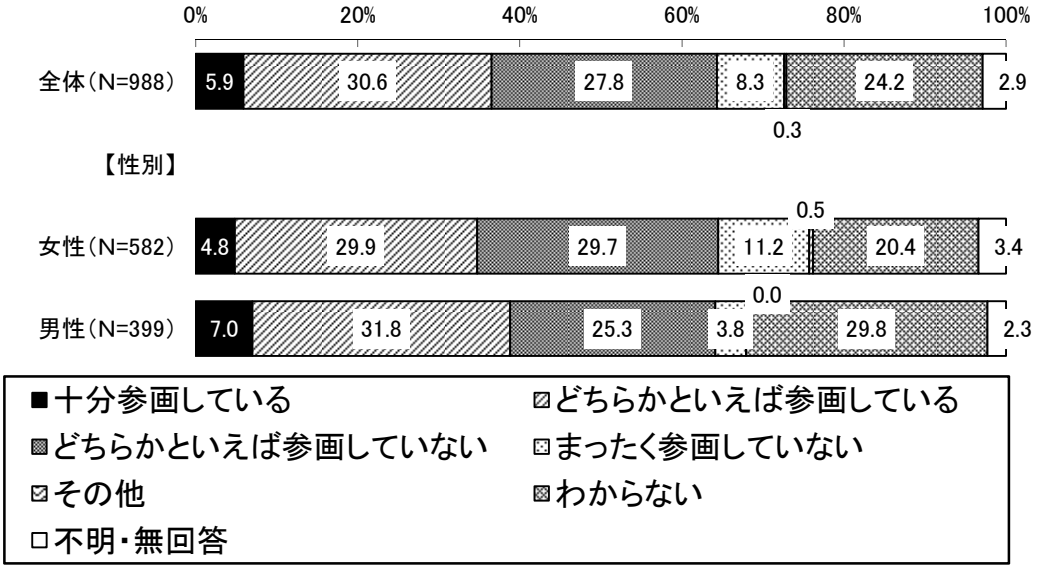
６　防災・災害時対策について

（1）地域の防災活動について

①　地域の防災活動においての女性参画の程度への考え（単数回答）

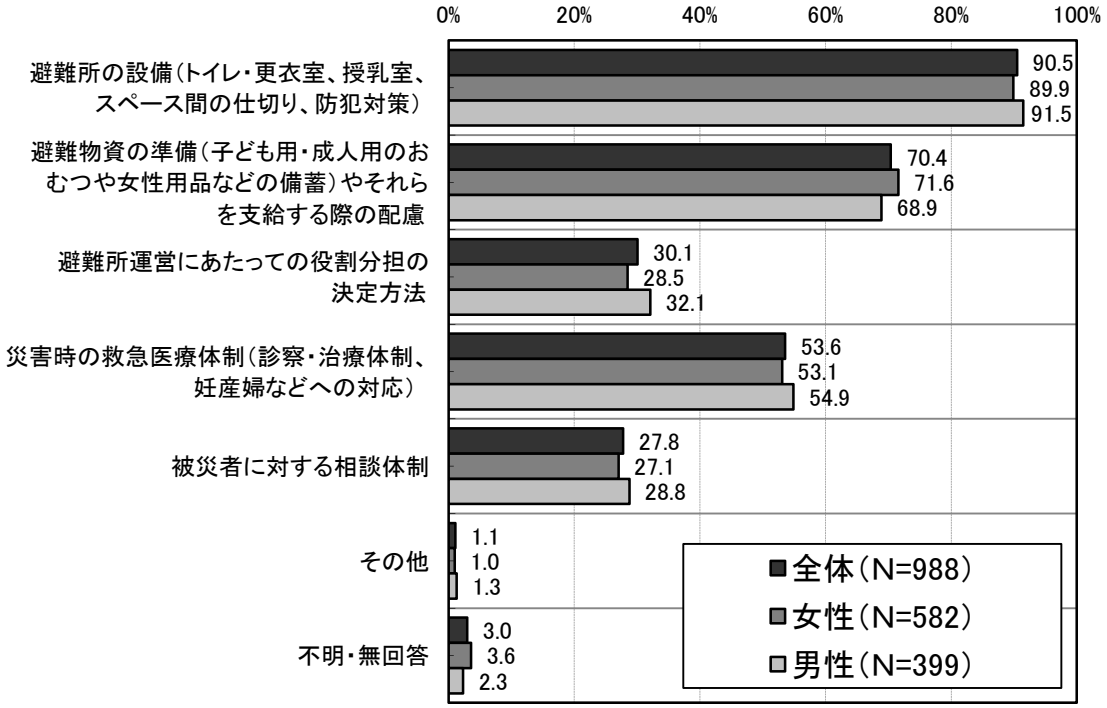
地域の防災活動においての女性参画はどの程度だと思うかたずねたところ、全体では「十分参画している」と「どちらかといえば参画している」を合わせた『参画している』と思う割合が 36.5%、「どちらかといえば参画していない」と「まったく参画していない」を合わせた『参画していない』と思う割合が 36.1%と、ほぼ同じ割合となっています。

性別でみると、女性では『参画している』の 34.7%に対し、『参画していない』が 40.9%となっており、『参画していない』と感じる割合の方が高くなっています。男性では女性よりも『参画している』が 38.8%と、女性よりも高くなっています。



② 防災・災害時対策で性別に配慮して取り組む必要があると思うこと（複数回答）

防災・災害時対策で性別に配慮して取り組む必要があると思うことについてたずねたところ、全体、女性、男性いずれも「避難所の設備（トイレ・更衣室、授乳室、スペース間の仕切り、防犯対策）」が最も高く、次いで「避難物資の準備（子ども用・成人用のおむつや女性用品などの備蓄）やそれらを支給する際の配慮」となっています。



7　配偶者や恋人からの暴力について

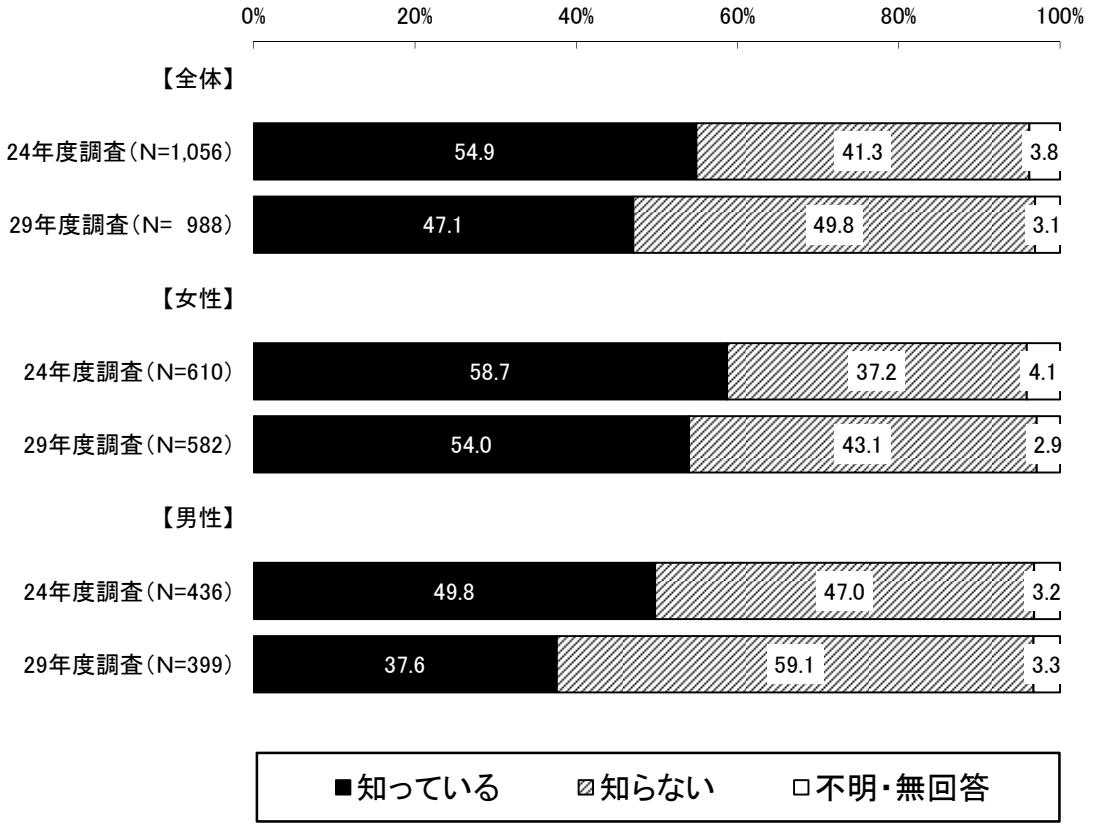
（1）配偶者や恋人からの暴力について相談できる窓口の認知度

①　配偶者や恋人からの暴力について相談できる窓口を知っているか（単数回答）

配偶者や恋人からの暴力について相談できる窓口を知っているかたずねたところ、全体では「知っている」が 47.1%、「知らない」が 49.8%となっています。

性別でみると、男性に比べ女性で「知っている」割合が高くなっています。

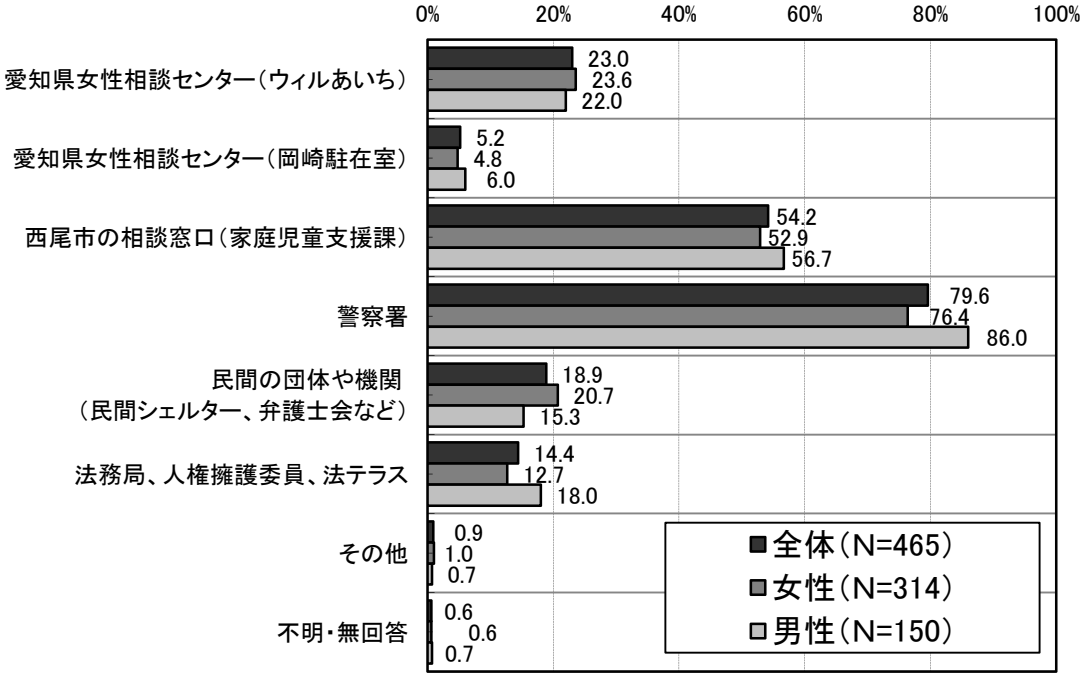
24 年度調査と比較すると、全体、女性、男性いずれも「知っている」割合が減少しています。



＜配偶者や恋人からの暴力について相談できる窓口を「知っている」方のみへの質問＞

② 相談できる窓口についてどのようなところを知っているか（複数回答）

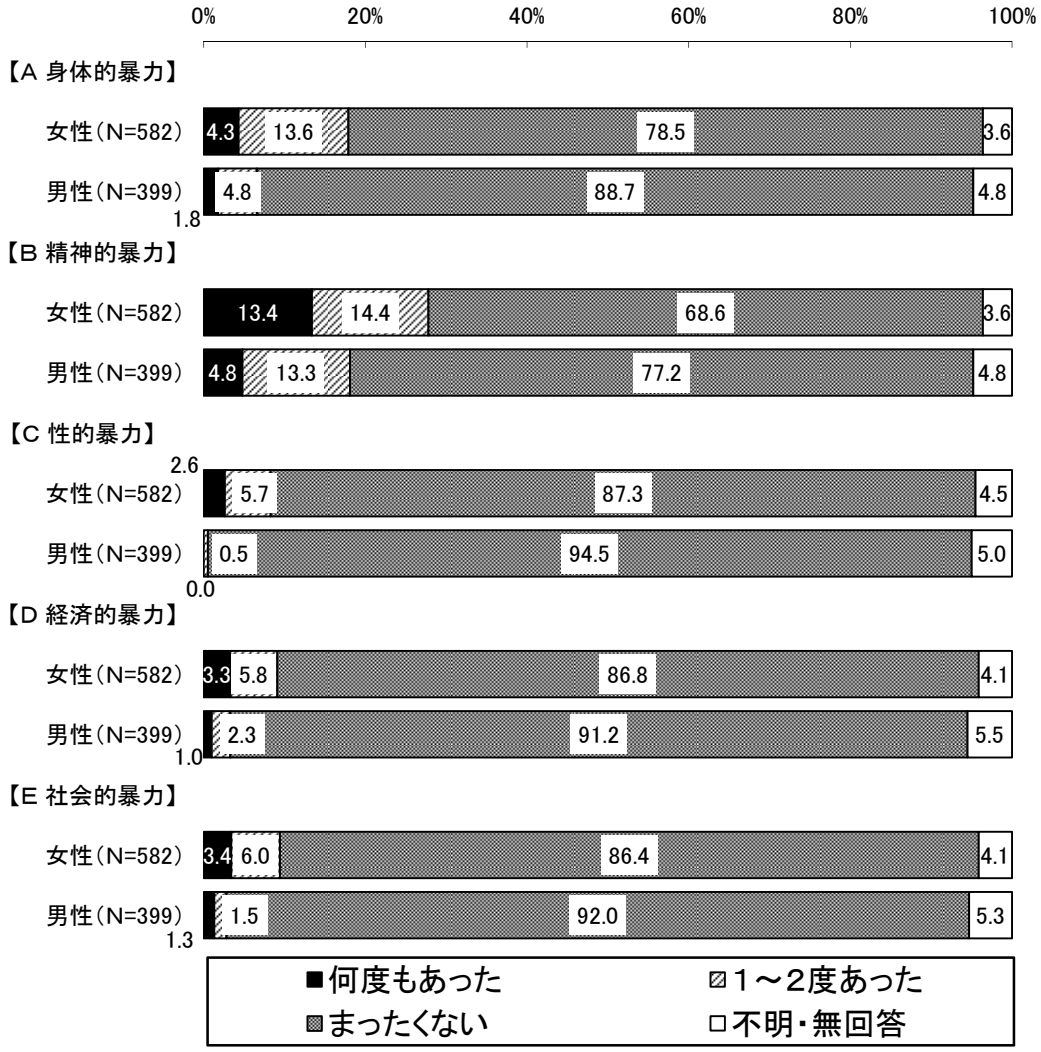
相談できる窓口についてどのようなところを知っているかたずねたところ、全体、女性、男性いずれも「警察署」が最も高く、次いで「西尾市の相談窓口（家庭児童支援課）」となっています。



（2）配偶者や恋人からの暴力の経験の有無

① 配偶者や恋人からの暴力の経験（単数回答）

配偶者や恋人からの暴力の経験についてたずねたところ、女性、男性ともに「何度もあった」「１～２度あった」割合が高いものは、『Ｂ　精神的暴力』となっています。また、いずれの暴力においても、「何度もあった」「１～２度あった」割合は、男性よりも女性で高くなっています。



各暴力については以下のようなものがあげられます。

A 身体的暴力…殴る、蹴る、物を投げる、突き飛ばすなど
B 精神的暴力…大声で怒鳴る、長期間無視する、ののしる、脅迫するなど
C 性的暴力　…性行為を強要する、嫌がっているのにポルノ雑誌やビデオを見せる、避妊に協力しない、中絶を強要するなど
D 経済的暴力…生活費を渡さない、仕事をして収入を得ることを制限する、相談なく無計画な借金を重ねるなど
E 社会的暴力…外出や親族・友人との付き合いを制限する、電話やメールを細かくチェックするなど

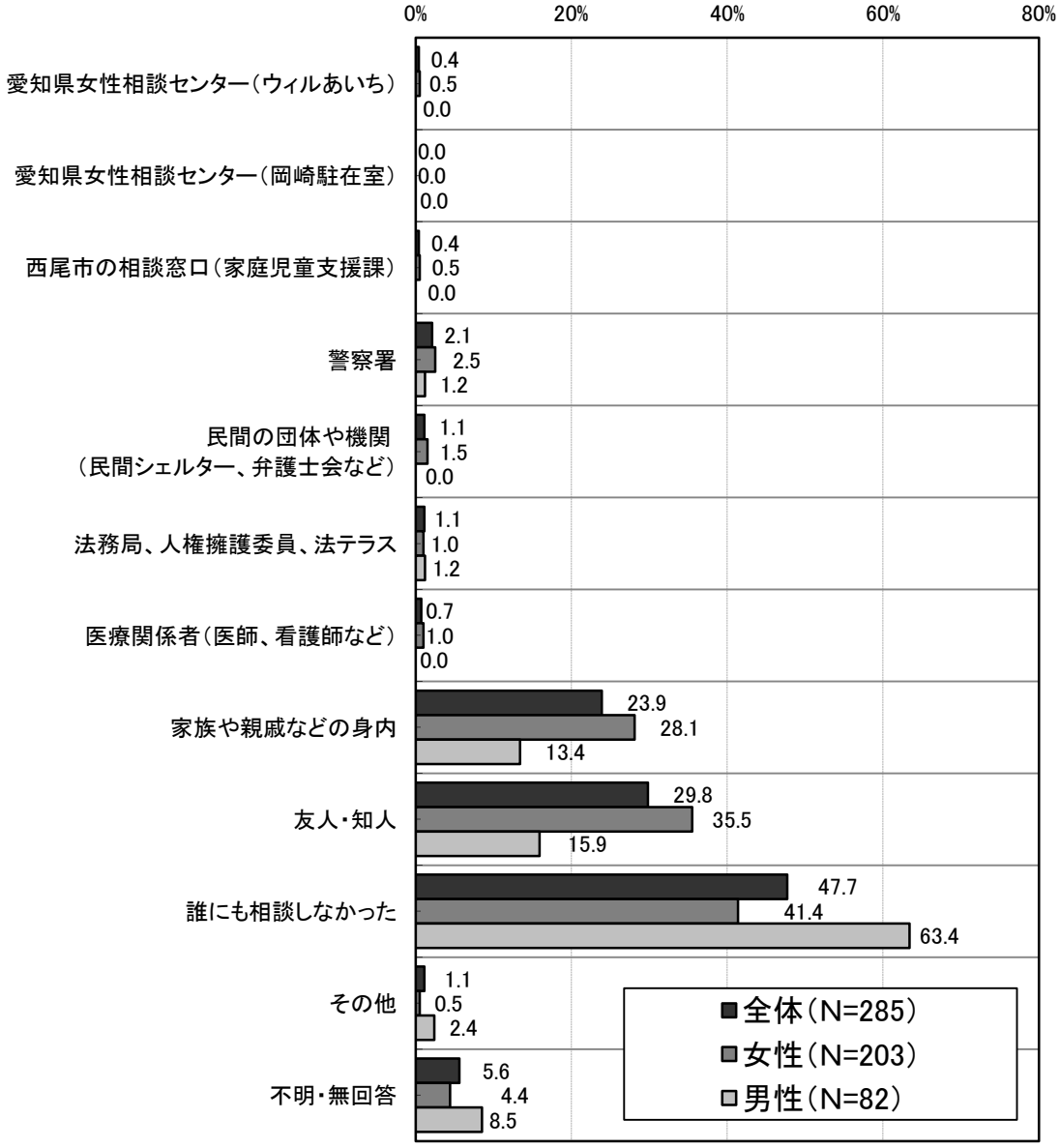
＜配偶者や恋人からの暴力の経験がある方のみへの質問＞

（3）配偶者や恋人から暴力を受けた際の相談の状況

① 配偶者や恋人から暴力を受けた際にどこに（誰に）相談したか（複数回答）

配偶者や恋人から暴力を受けた際にどこに（誰に）相談したかたずねたところ、全体では「誰にも相談しなかった」が 47.7％と最も高く、次いで「友人・知人」が 29.8％となっています。

性別でみると、女性、男性ともに「誰にも相談しなかった」が最も高くなっており、特にその割合は男性で高くなっています。

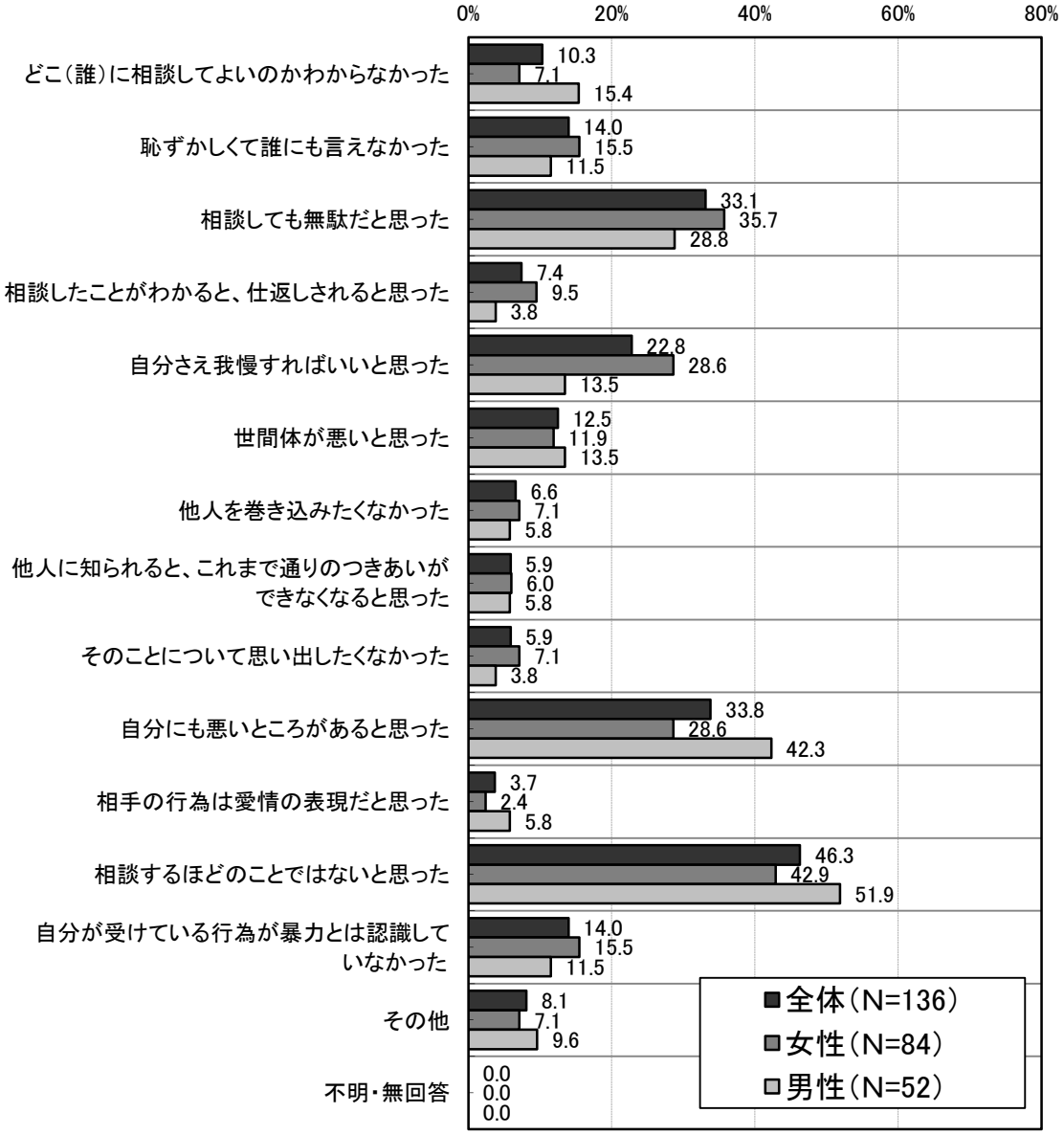


＜配偶者や恋人から暴力を受けた際に「誰にも相談しなかった」方のみへの質問＞

② 配偶者や恋人から暴力を受けた際に誰にも相談しなかった理由（複数回答）

誰にも相談しなかった理由についてたずねたところ、全体では「相談するほどのことではないと思った」が 46.3%と最も高く、次いで「自分にも悪いところがあると思った」が 33.8%、「相談しても無駄だと思った」が 33.1%となっています。

性別でみると、女性、男性ともに「相談するほどのことではないと思った」が最も高くなっています。女性では男性に比べ「自分さえ我慢すればいいと思った」が高く、男性では女性に比べ「相談するほどのことではないと思った」「自分にも悪いところがあると思った」が高くなっています。



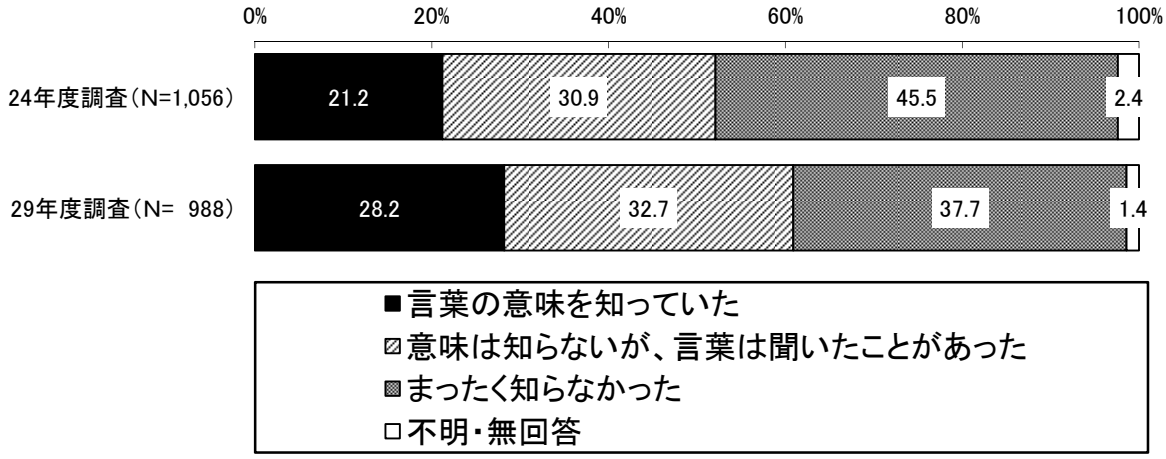
8　男女共同参画全般について

（1）男女共同参画の認知度

①　男女共同参画という言葉を知っていたか（単数回答）

男女共同参画という言葉を知っていたかたずねたところ、全体では「まったく知らなかった」が37.7％と最も高く、次いで「意味は知らないが、言葉は聞いたことがあった」が 32.7％、「言葉の意味を知っていた」が 28.2％となっています。

24 年度調査と比較すると、「言葉の意味を知っていた」割合が 7.0 ポイント増加しています。



（2）男女共同参画の推進状況

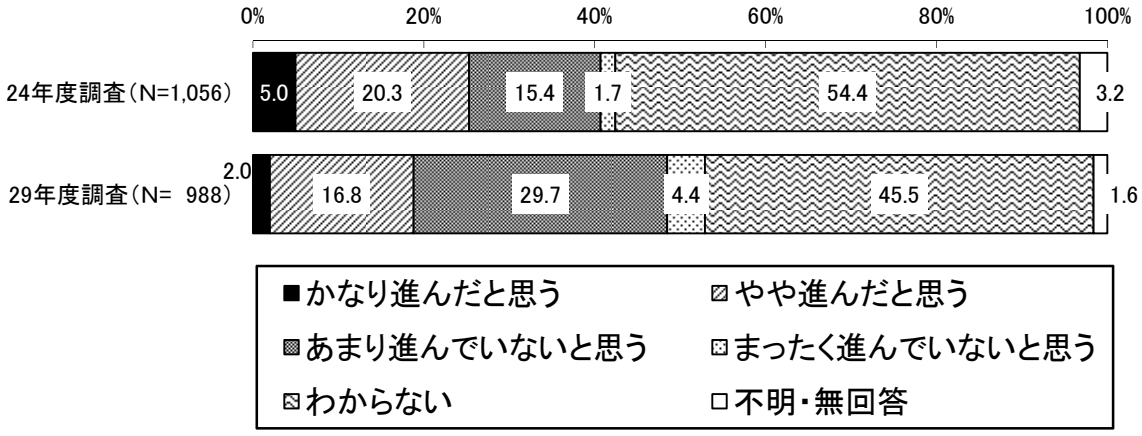
※選択肢にかかる表現は以下のように区分しています。

○『進んだ』…「かなり進んだと思う」と「やや進んだと思う」を合わせたもの
○『進んでいない』…「あまり進んでいないと思う」と「まったく進んでいないと思う」を合わせたもの

①　この5年くらいの間に、男女共同参画は進んだと思うか（単数回答）

この５年くらいの間に男女共同参画が進んだと思うかたずねたところ、全体では「わからない」が最も高くなっており、『進んだ』が 18.8％、『進んでいない』が 34.1％となっています。

24 年度調査と比較すると、『進んでいない』割合が 17.0 ポイント増加しています。

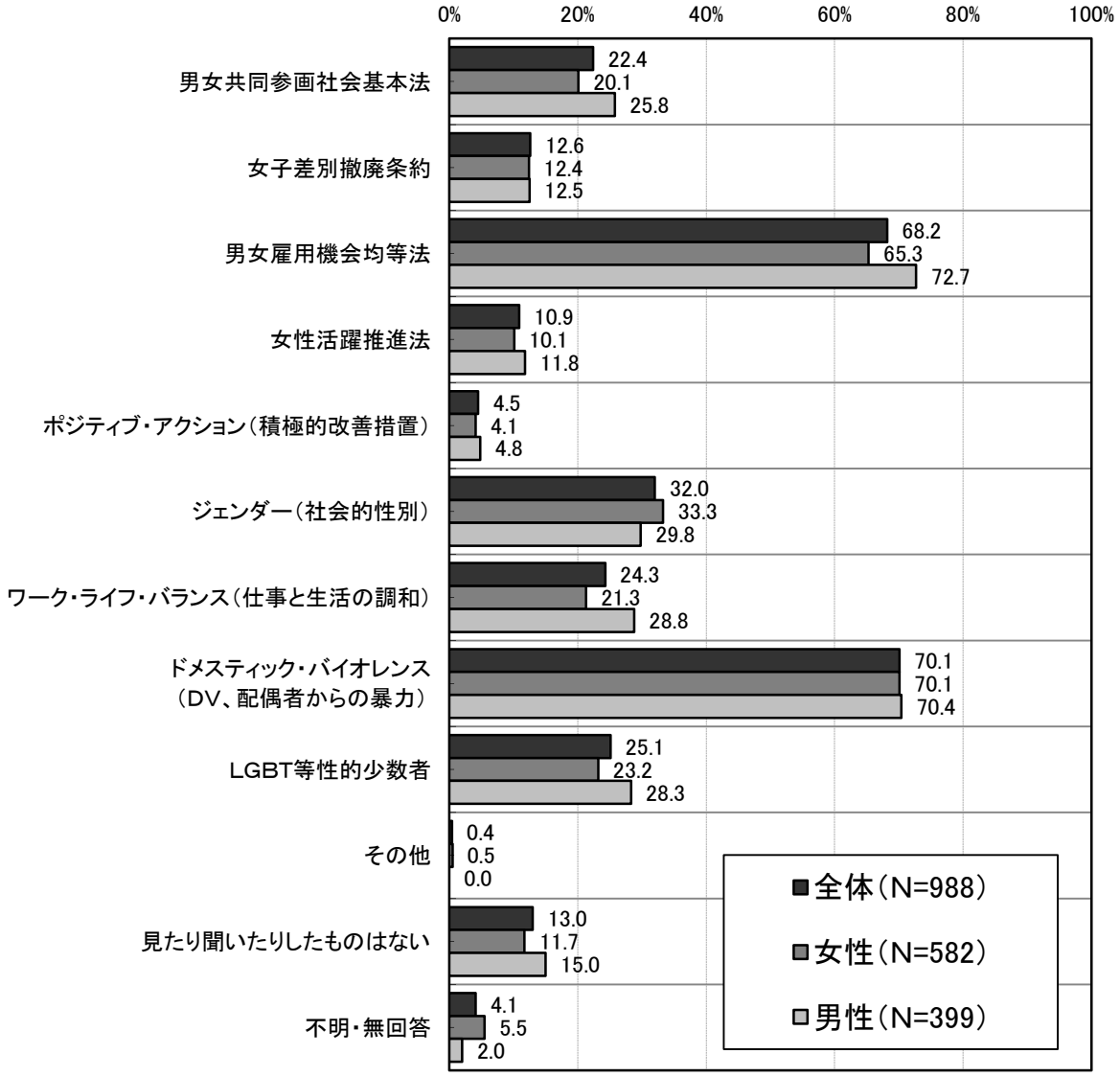


（3）用語の認知度

① 男女共同参画社会に関する言葉のうち、見たり聞いたりしたことがあるもの（複数回答）

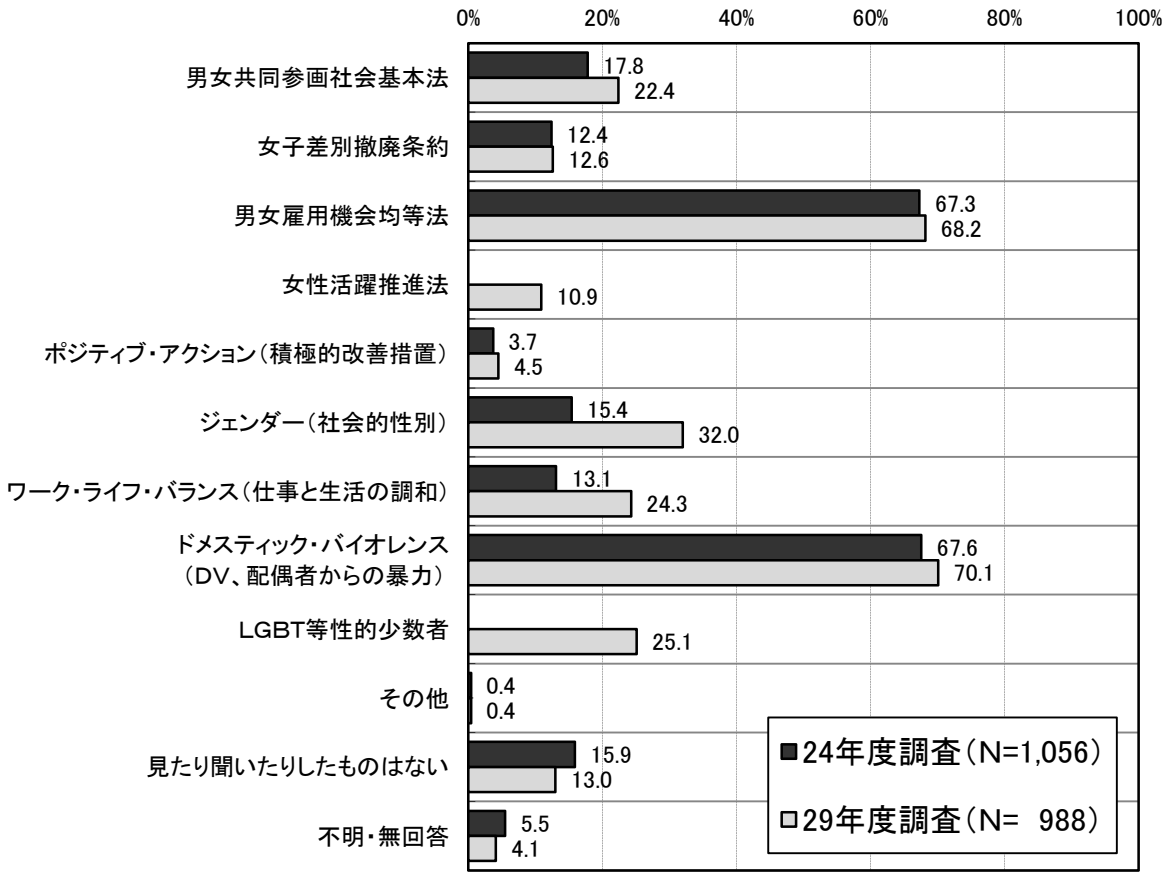
男女共同参画社会に関する言葉のうち、見たり聞いたりしたことがあるものをたずねたところ、全体では「ドメスティック・バイオレンス」が 70.1％と最も高く、次いで「男女雇用機会均等法」が 68.2％となっています。

性別でみると、女性に比べて男性で「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」「男女雇用機会均等法」の割合が高くなっています。



■24 年度調査との比較

24 年度調査と比較すると、「ジェンダー（社会的性別）」「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」で割合が増加しています。



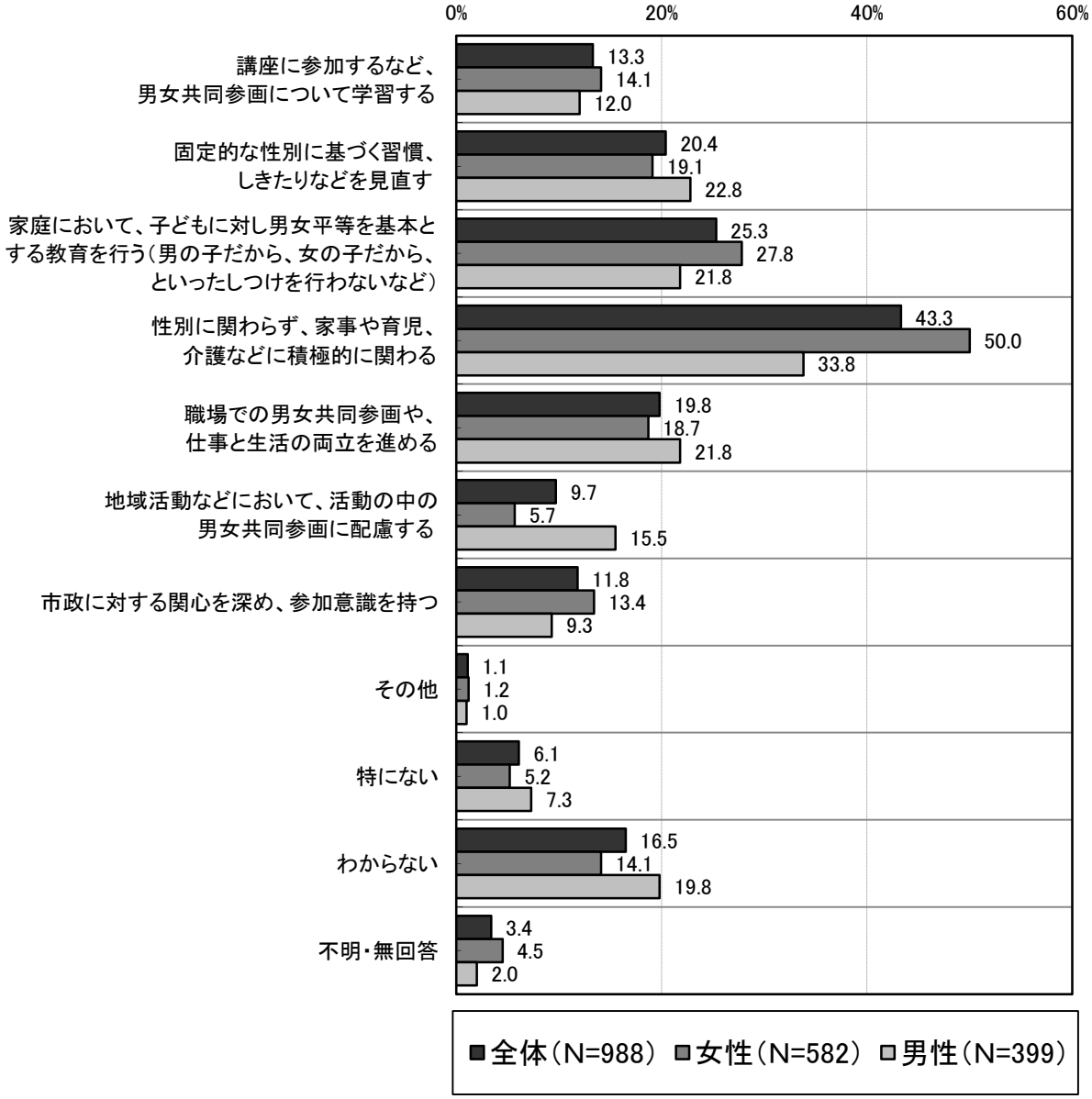
※24 年度調査には「女性活躍推進法」「ＬＧＢＴ等性的少数者」の選択肢がない。

（4）男女共同参画社会実現のために必要な取組

① 男女共同参画社会を実現するために、市民として何をすべきだと思うか（2つまで選択可）

男女共同参画社会を実現するために、市民として何をすべきだと思うかたずねたところ、全体では「性別に関わらず、家事や育児、介護などに積極的に関わる」が 43.3％と最も高くなっています。

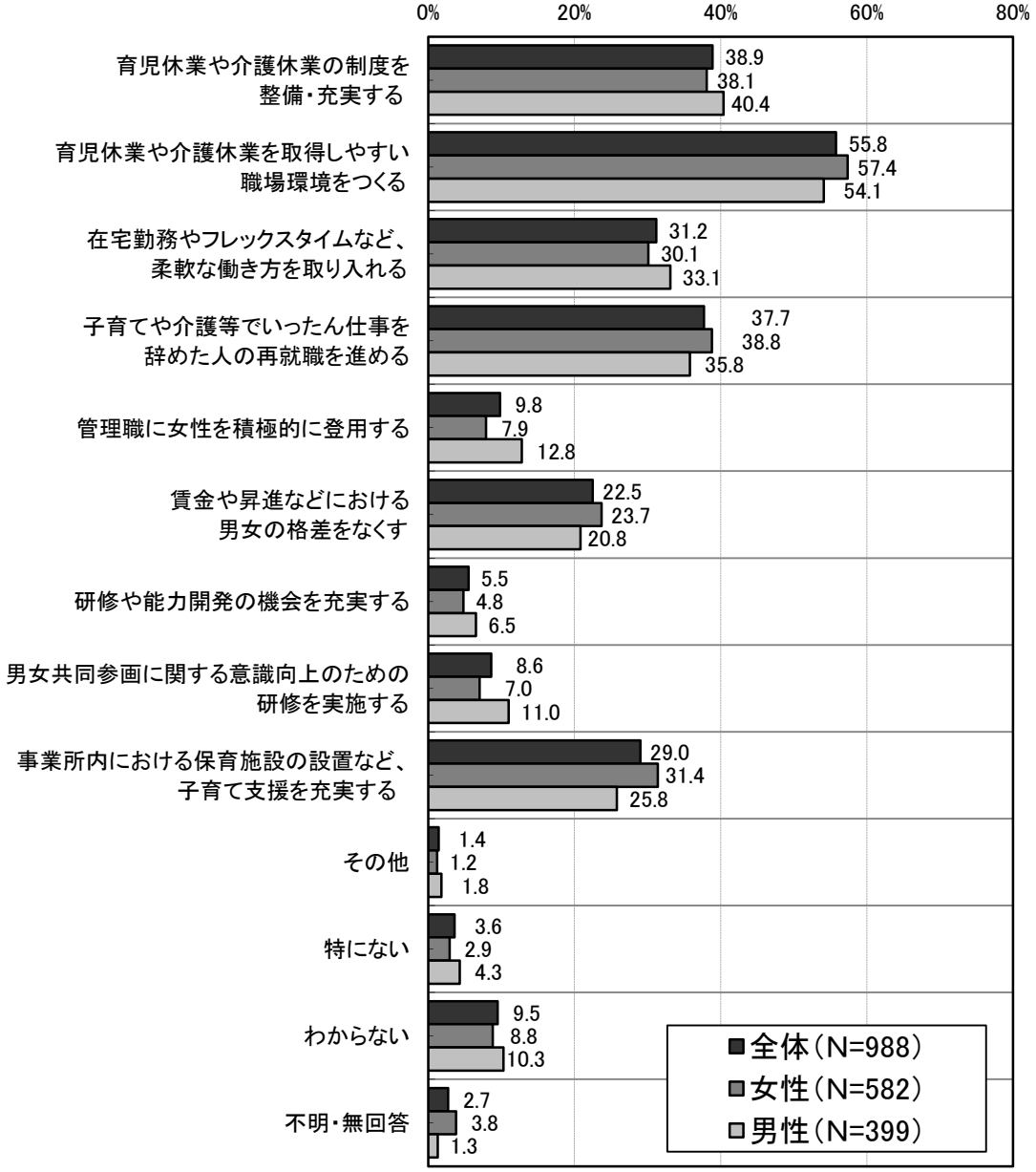
性別でみると、男性に比べ女性で「性別に関わらず、家事や育児、介護などに積極的に関わる」が 16.2 ポイント高くなっています。



② 男女共同参画社会を実現するために、企業は何をすべきだと思うか（3つまで選択可）

男女共同参画社会を実現するために、企業は今後どのようなことに力を入れていくべきかについてたずねたところ、全体では「育児休業や介護休業を取得しやすい職場環境をつくる」が 55.8%と最も高く、次いで「育児休業や介護休業の制度を整備・充実する」が 38.9%となっています。

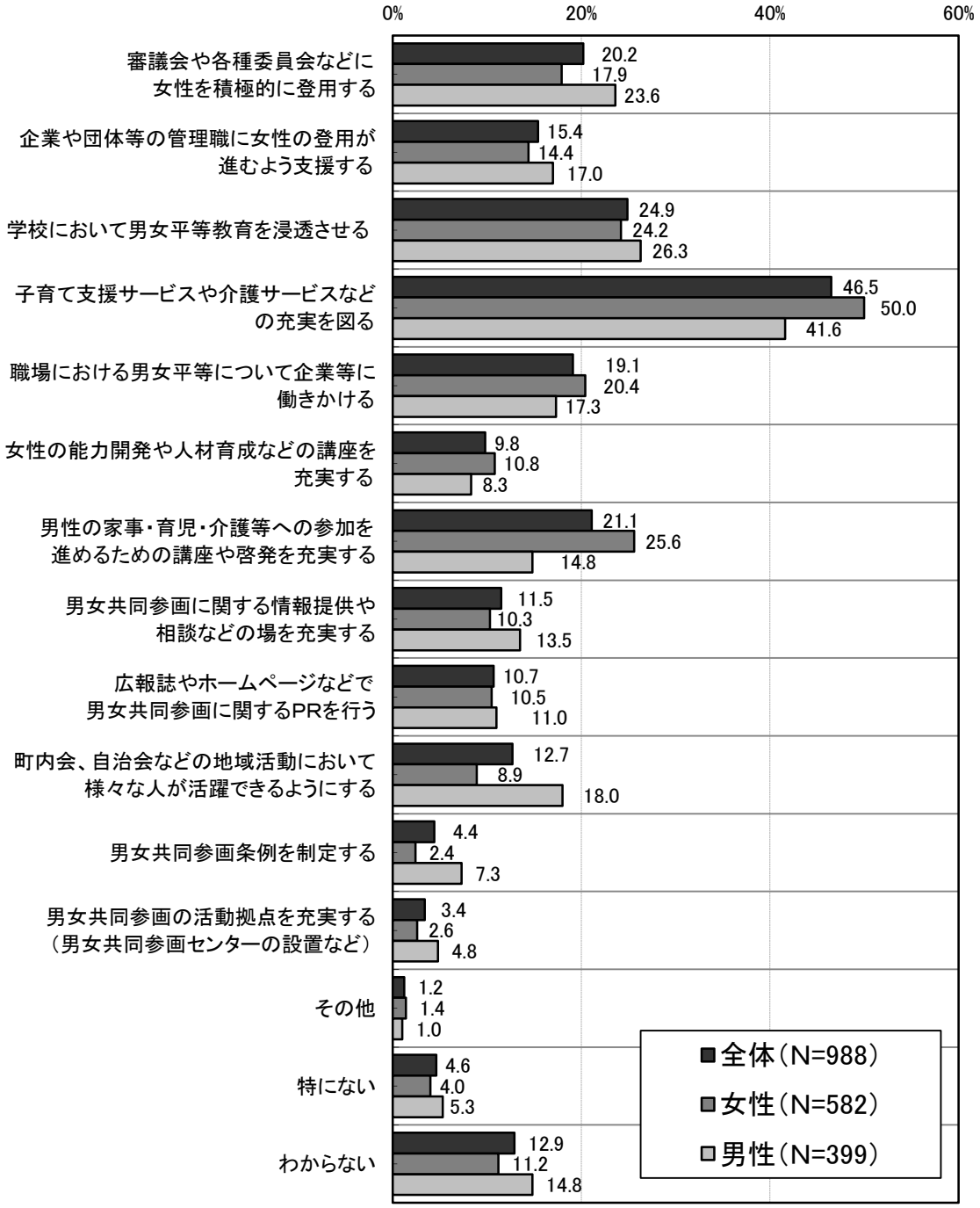
性別でみると、女性、男性ともに「育児休業や介護休業を取得しやすい職場環境をつくる」が最も高く、次いで女性では「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を進める」、男性では「育児休業や介護休業の制度を整備・充実する」が続いています。



③ 男女共同参画社会を実現するために、西尾市は何をすべきだと思うか（3つまで選択可）

男女共同参画社会を実現するために、西尾市は今後どのようなことに力を入れていくべきかについてたずねたところ、全体では「子育て支援サービスや介護サービスなどの充実を図る」が 46.5%と最も高く、次いで「学校において男女平等教育を浸透させる」が 24.9%となっています。

性別でみると、女性、男性ともに「子育て支援サービスや介護サービスなどの充実を図る」が最も高くなっています。女性と男性で差がみられるものは「男性の家事・育児・介護等への参加を進めるための講座や啓発を充実する」で、女性が男性を 10.8 ポイント上回っています。また、「町内会、自治会などの地域活動において様々な人が活躍できるようにする」で、男性が女性を 9.1 ポイント上回っています。



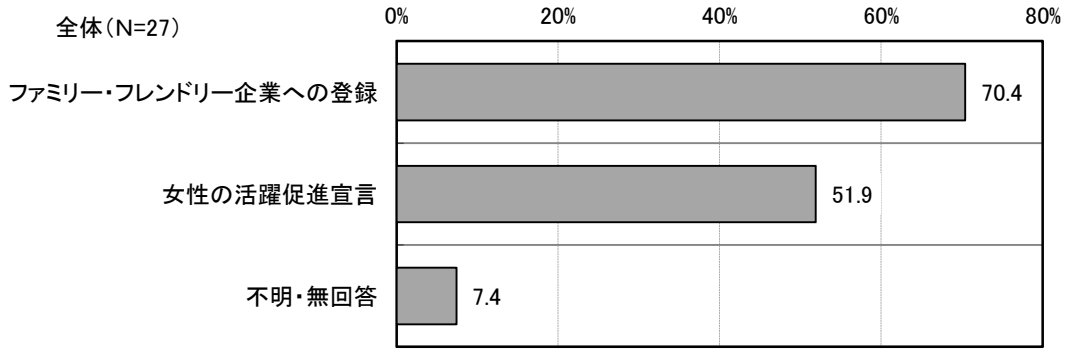
Ⅳ　企業調査

1　調査企業の概要について

（1）回答企業の状況

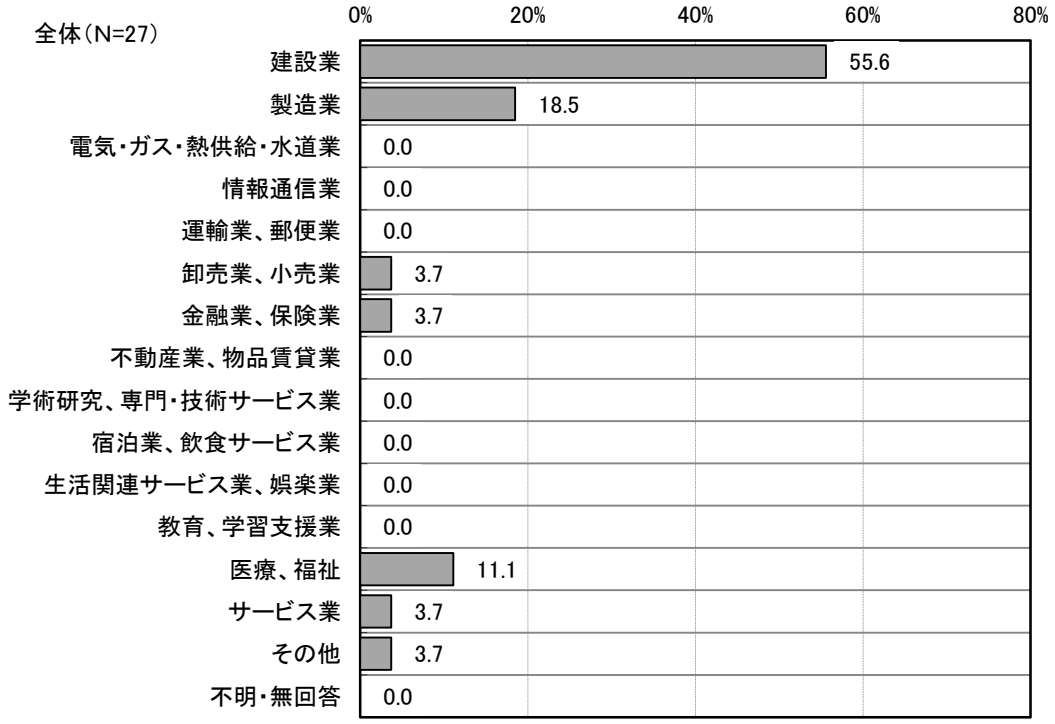
① 事業所で実施している愛知県の取組（複数回答）

回答企業のうち、70.4%が「ファミリー・フレンドリー企業への登録」を行っており、51.9%が「女性の活躍促進宣言」を行っています。



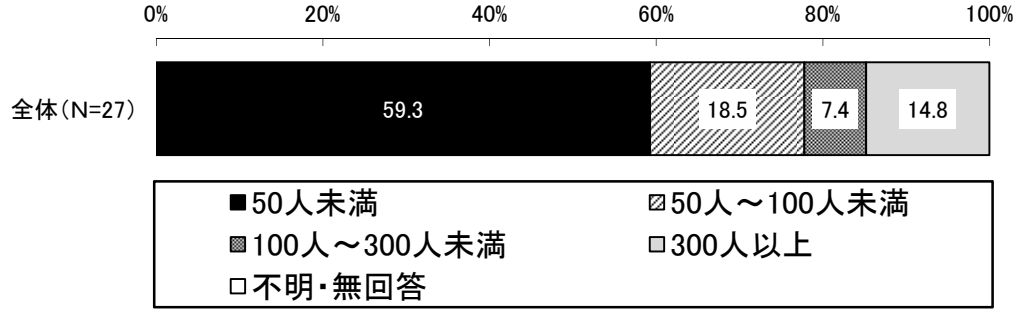
② 業種（単数回答）

回答企業の業種は、「建設業」が 55.6%、「製造業」が 18.5%、「医療、福祉」が 11.1%となっています。



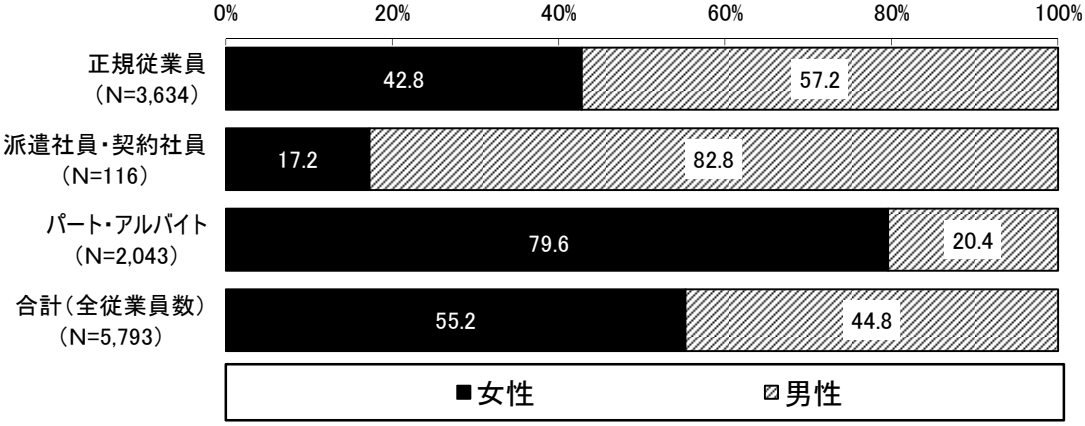
③ 従業員数（数量回答） ※契約社員・パート等を含む

従業員数では、「50 人未満」が 59.3％と最も高く、次いで「50 人～100 人未満」が 18.5％となっています。



④ 従業員の男女比（雇用形態別）

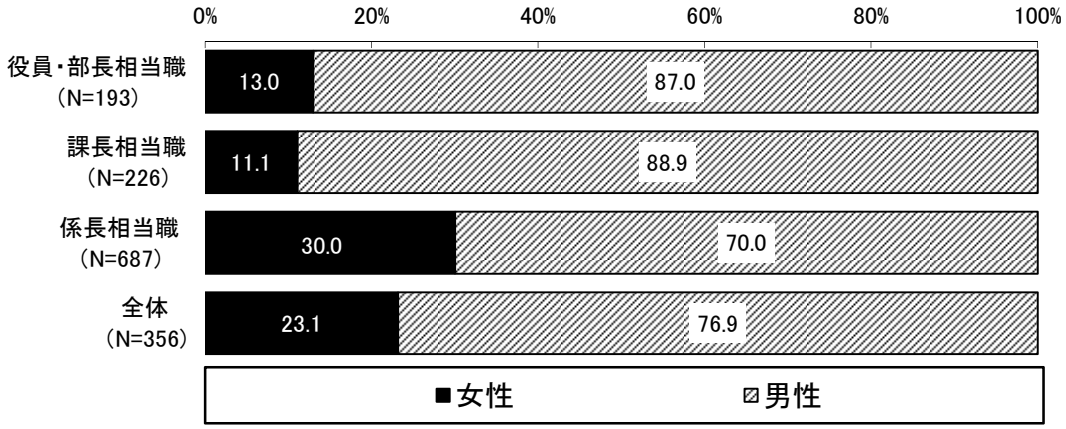
雇用形態別の従業員の男女比では、「正規従業員」で女性が 42.8％、男性が 57.2％となっていますが、「パート・アルバイト」では女性の割合が高く、79.6％となっています。全従業員数の男女比では、女性が 55.2％、男性が 44.8％となり、女性の割合が高くなっています。



※N数は、すべての企業の従業員数の合算

⑤ 役職者の男女比（雇用形態別）

役職者別の男女比では、「役員・部長相当職」「課長相当職」で男性が 80％を超えて高くなっています。「係長相当職」では女性が 30.0％となり、比較的女性の割合が高くなっています。

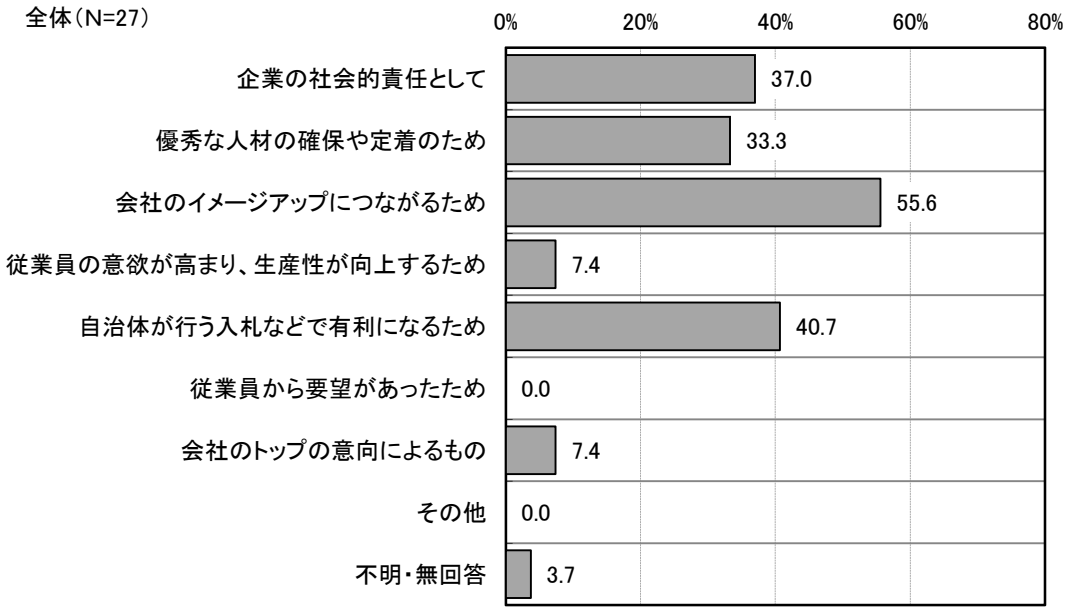


※N数は、すべての役職者数の合算

（2）登録等の理由について

① ファミリー・フレンドリー企業への登録や女性の活躍促進宣言を行った主な理由（2つまで選択可）

ファミリー・フレンドリー企業への登録や女性の活躍促進宣言を行った主な理由についてたずねたところ、「会社のイメージアップにつながるため」が 55.6％と最も高く、次いで「自治体が行う入札などで有利になるため」が 40.7％となっています。

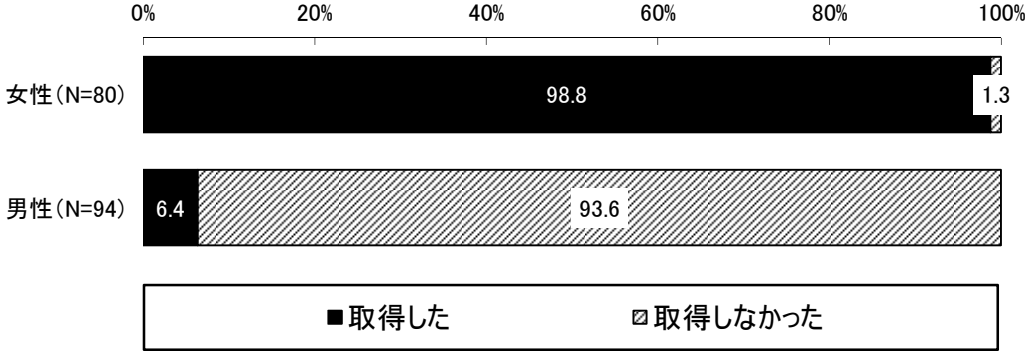


２　育児や介護に関する制度について

（1）育児休業・介護休業制度について

① 育児休業制度※の利用状況（数量回答）　※育児のために一定期間休業できる制度

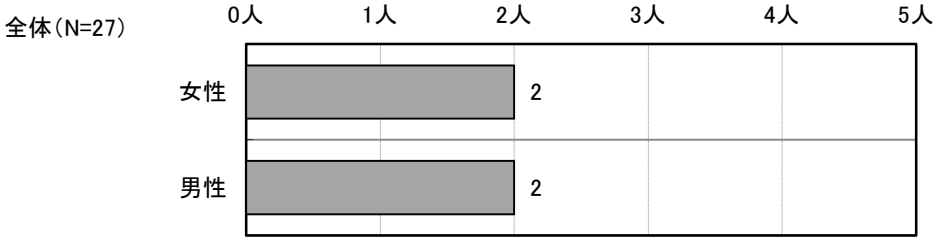
平成 28 年度１年間の男女別の育児休業の取得状況については、「取得した」が女性で 98.8%、男性で 6.4%となっています。



※Ｎ数は、すべての企業の配偶者が出産した男性従業員と、出産した女性従業員の合算

② 介護休業制度※の利用状況（数量回答）　※介護のために一定期間休業できる制度

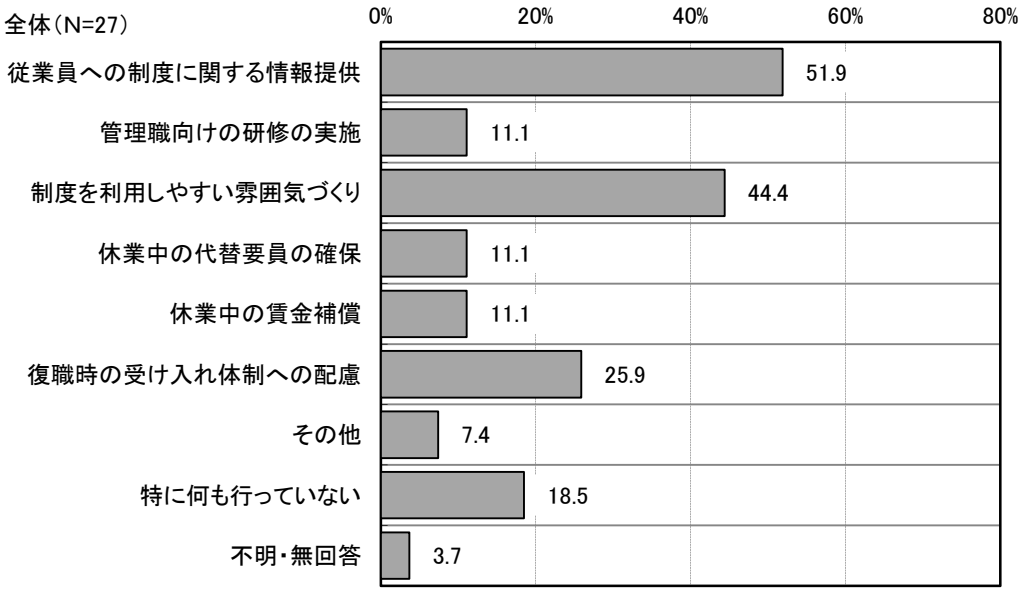
平成 28 年度１年間の男女別の介護休業取得人数は、すべての企業の中で女性、男性２名ずつとなっています。



（2）育児・介護に関する企業の状況

① 育児・介護休業制度定着のために行っている取組（複数回答）

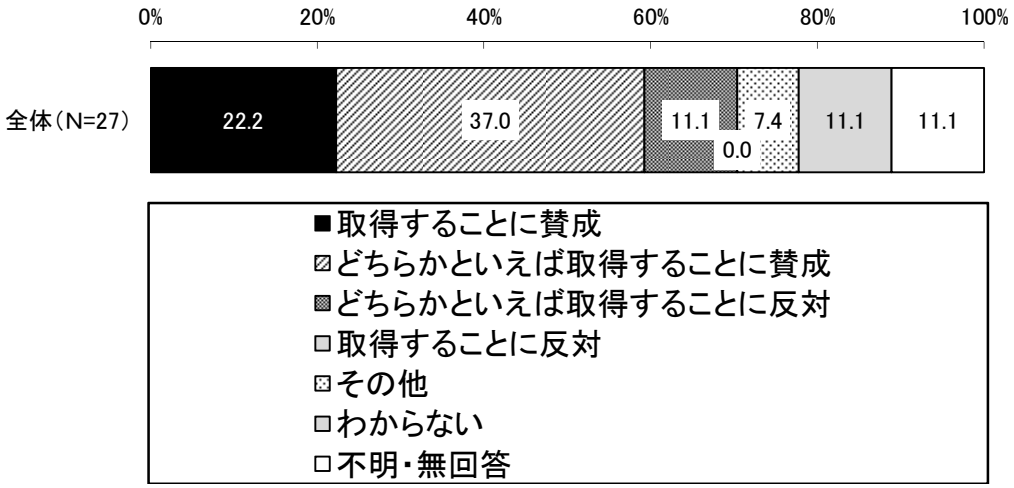
育児・介護休業制度を定着させるために行っていることをたずねたところ、「従業員への制度に関する情報提供」が 51.9％と最も高く、次いで「制度を利用しやすい雰囲気づくり」が 44.4％、「復職時の受け入れ体制への配慮」が 25.9％と続いています。



② 男性の育児休業等の取得についての考え（単数回答）

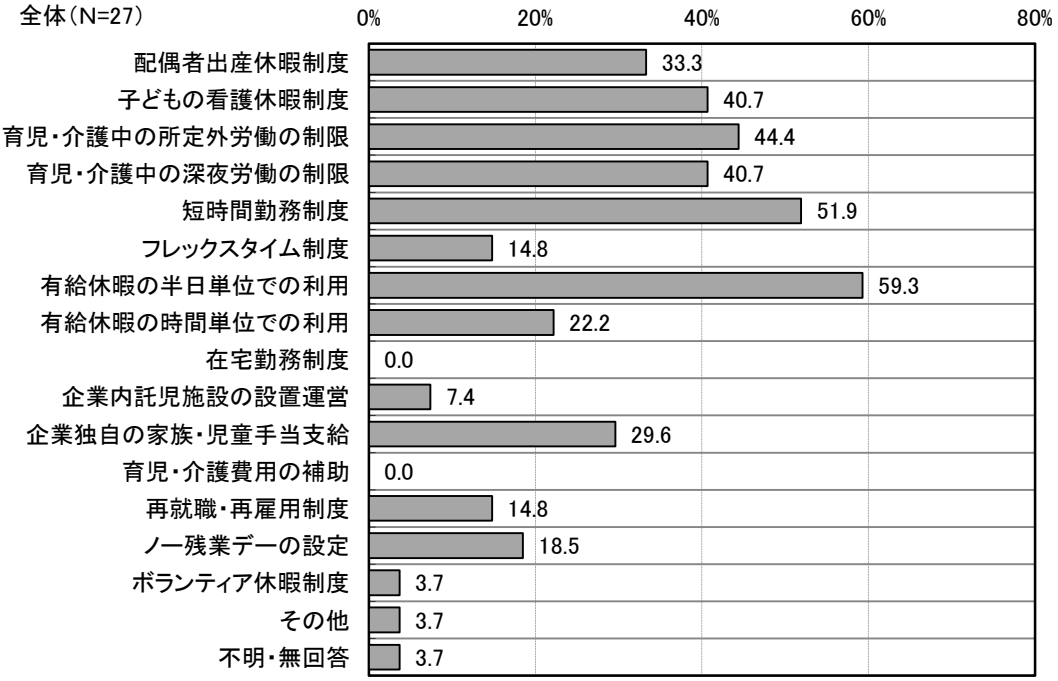
男性が育児休業や介護休業等を取得することへの考えについては、「どちらかといえば取得することに賛成」が 37.0％と最も高く、次いで「取得することに賛成」が 22.2％となっています。

全体の 59.2％が『賛成』の意向を示しています。



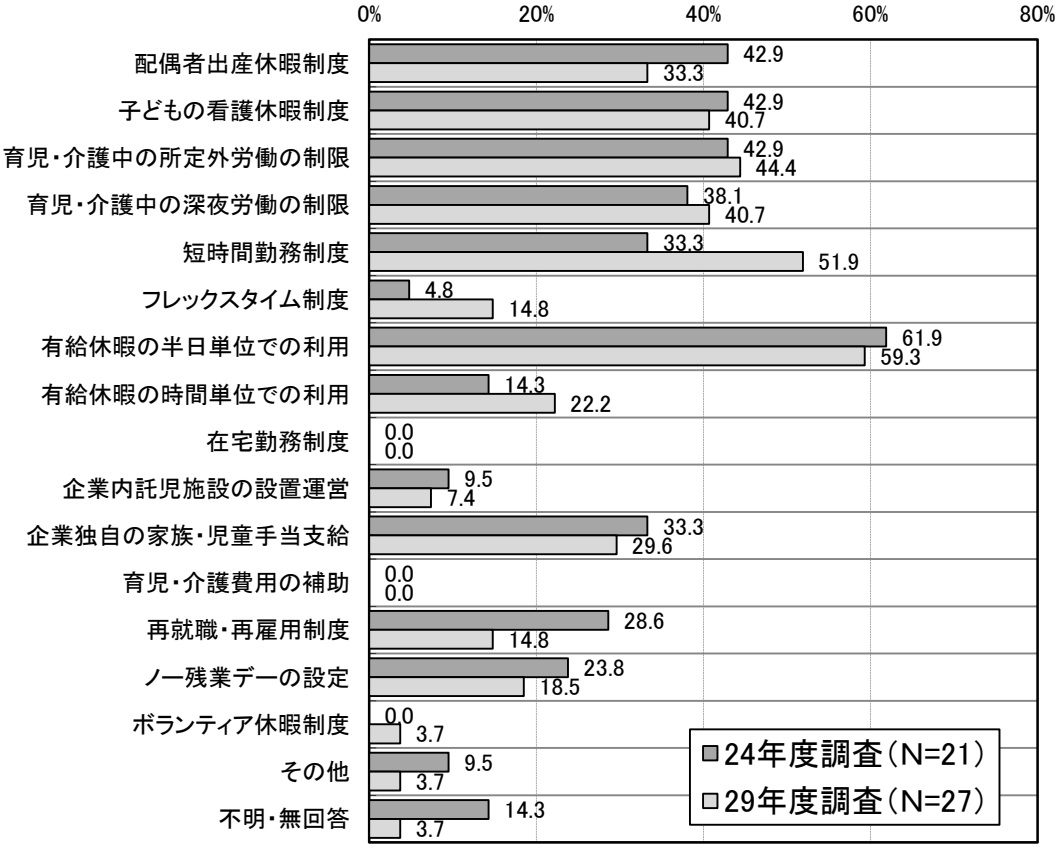
③ 導入している制度の状況（複数回答）

導入している制度についてたずねたところ、「「有給休暇の半日単位での利用」が 59.3%と最も高く、次いで「短時間勤務制度」が 51.9%と続いています。



■24 年度調査との比較

24 年度調査と比較すると、「短時間勤務制度」「フレックスタイム制度」「有給休暇の時間単位での利用」で割合が増加しています。

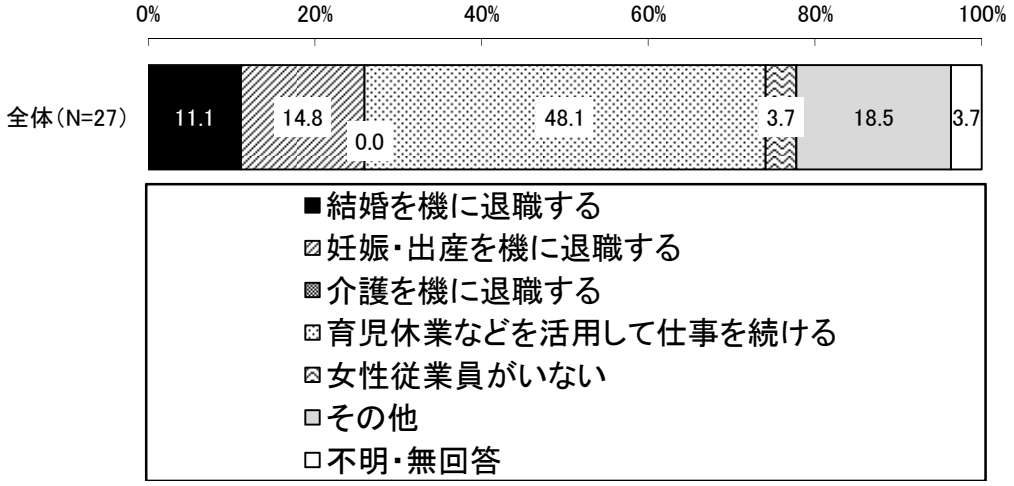


３　女性従業員の活躍促進について

（1）女性従業員の働き方の状況

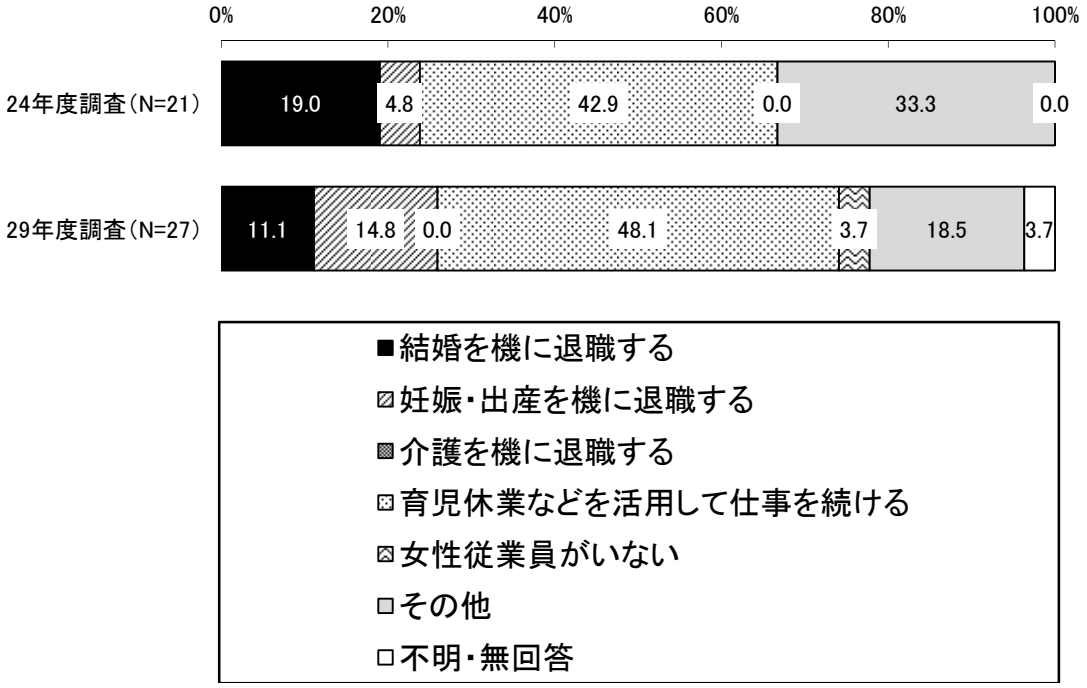
① 女性従業員に多い働き方（単数回答）

女性従業員の働き方としてどのようなものが多いかについてたずねたところ、「育児休業などを活用して仕事を続ける」が 48.1％と最も高くなっています。「その他」以外では次いで「妊娠・出産を機に退職する」が 14.8％となっています。



■24 年度調査との比較

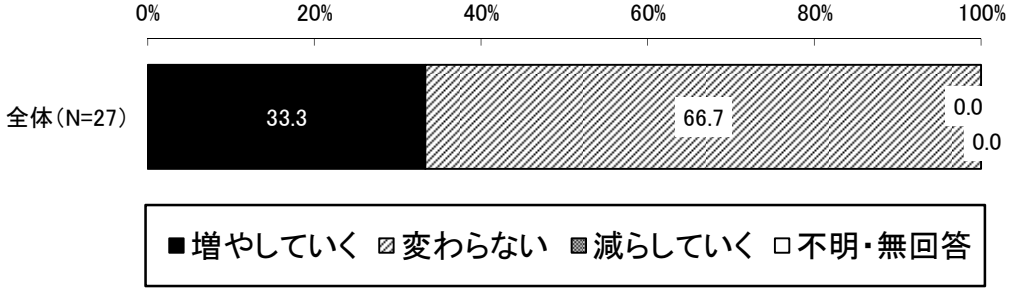
24 年度調査と比較すると、「妊娠・出産を機に退職する」「育児休業などを活用して仕事を続ける」で割合が増加しています。



（2）女性従業員の今後の方向性

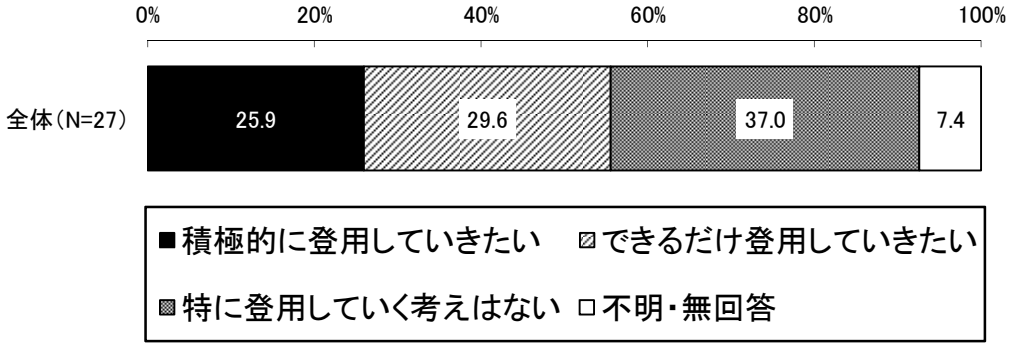
① 女性従業員を増やしていく考え（単数回答）

今後、女性従業員を増やしていく考えはあるかたずねたところ、「増やしていく」が 33.3%、「変わらない」が 66.7%となっています。



② 女性の管理職登用についての考え（単数回答）

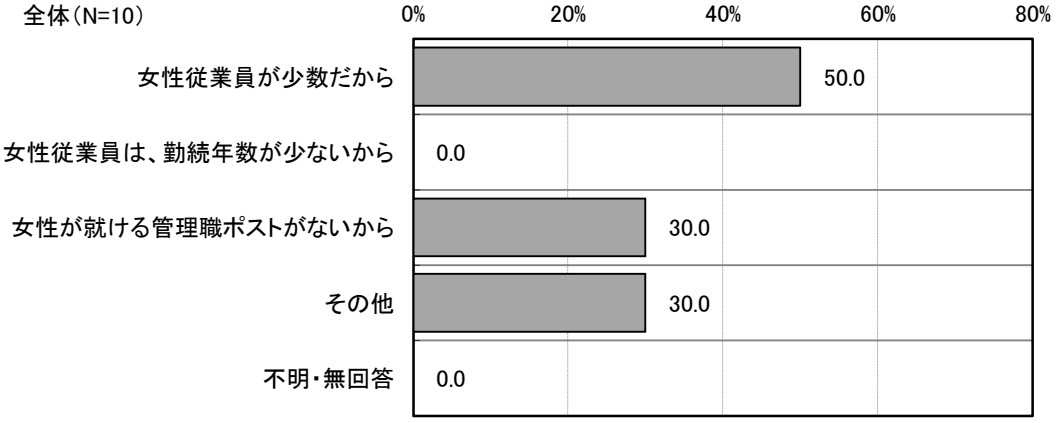
今後、管理職に女性を登用していく考えはあるかたずねたところ、「積極的に登用していきたい」が 25.9%、「できるだけ登用していきたい」が 29.6%と、合わせて 55.5%が女性の管理職登用に前向きな意見となっています。また、「特に登用していく考えはない」が 37.0%となっています。



＜女性管理職を「特に登用していく考えはない」方のみへの質問＞

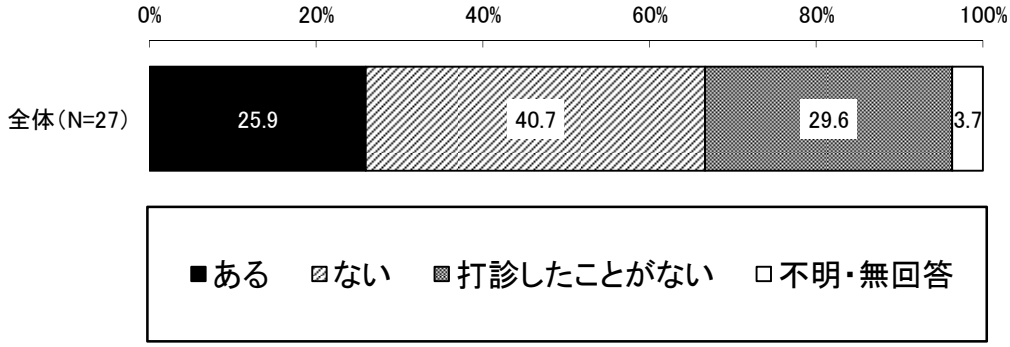
③ 女性を登用しない理由（複数回答）

女性管理職を「特に登用していく考えはない」理由では、「女性従業員が少数だから」が 50.0%と最も高くなっています。



④ 管理職登用を女性従業員に打診して断られた経験の有無（単数回答）

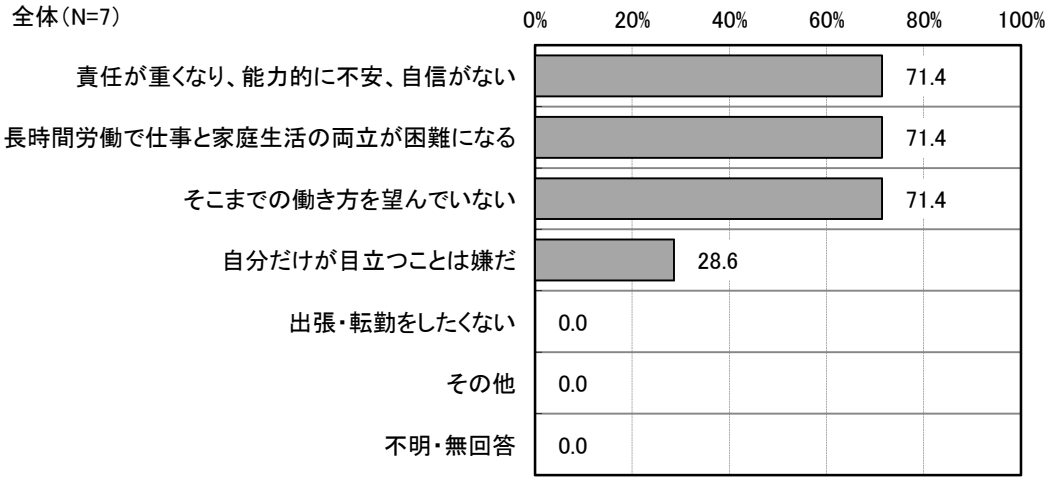
管理職登用を女性従業員に打診して断られたことがあるかたずねたところ、「ある」が 25.9%、「ない」が 40.7%となっています。



＜管理職登用を女性従業員に打診して断られた経験が「ある」方のみへの質問＞

⑤ 断られた理由（複数回答）

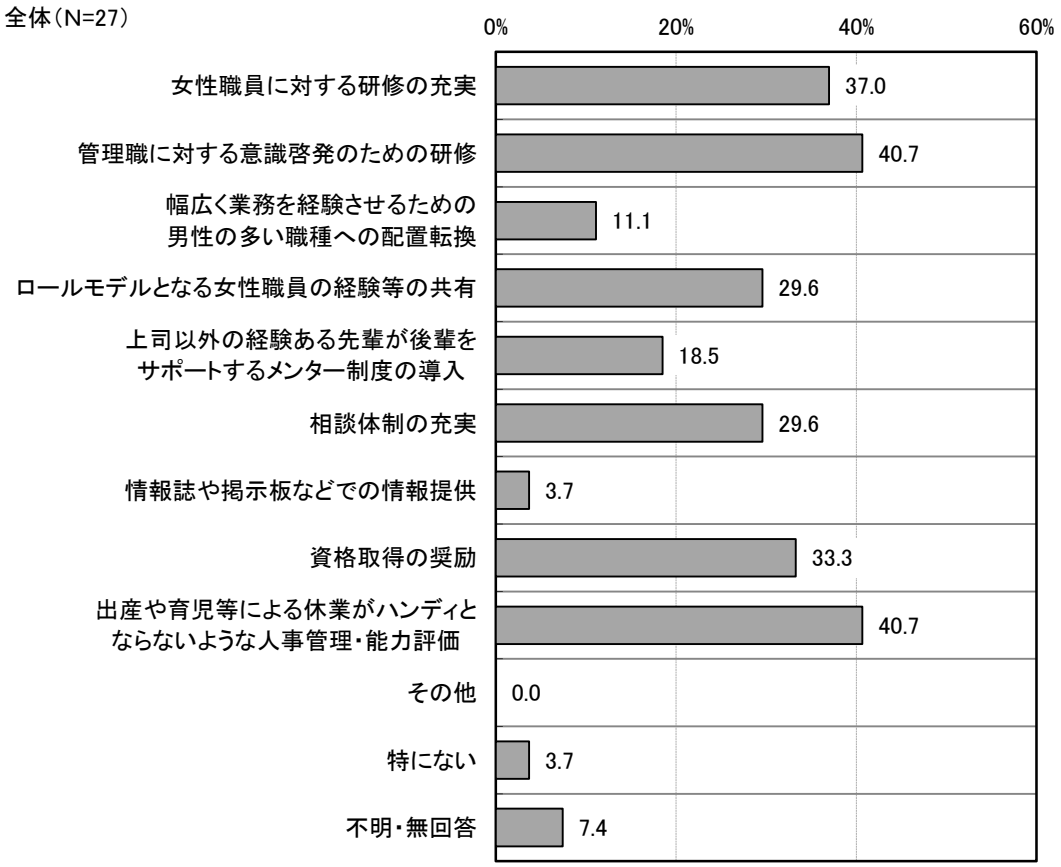
管理職登用を女性従業員に打診して断られた際の理由では、「責任が重くなり、能力的に不安、自信がない」「長時間労働で仕事と家庭生活の両立が困難になる」「そこまでの働き方を望んでいない」がいずれも 71.4%となっています。



（3）女性の活躍促進のために必要な取組

① 女性の活躍促進のために必要な取組（複数回答）

女性の活躍促進のために必要な取組では、「管理職に対する意識啓発のための研修」「出産や育児等による休業がハンディとならないような人事管理・能力評価」がともに 40.7％と最も高くなっています。



４　男女共同参画全般について

（1）職場における男女別の状況

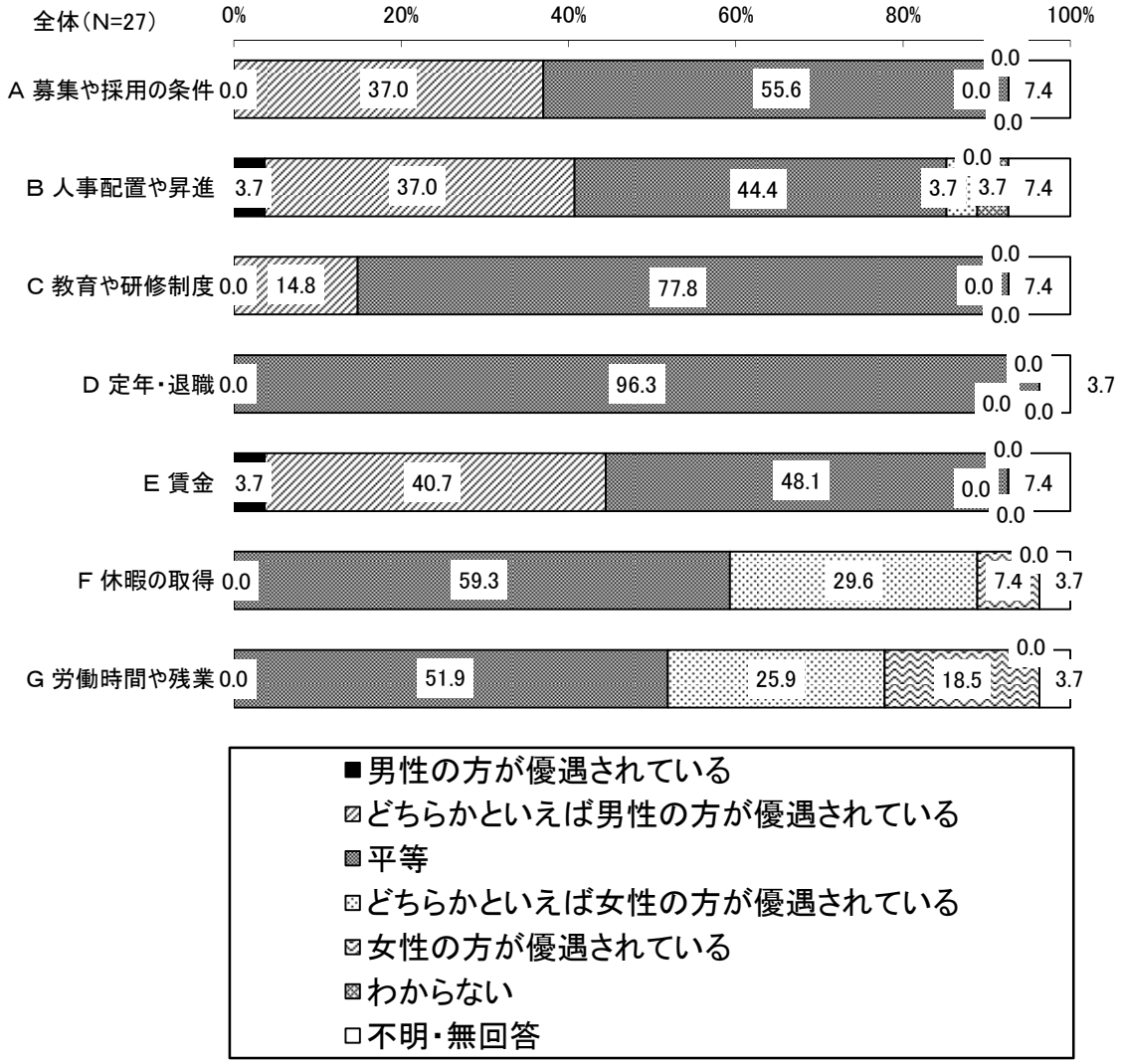
①　男女別の優遇感の状況（単数回答）

※選択肢にかかる表現は以下のように区分しています。

○『男性優遇』…「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせたもの
○『女性優遇』…「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」を合わせたもの

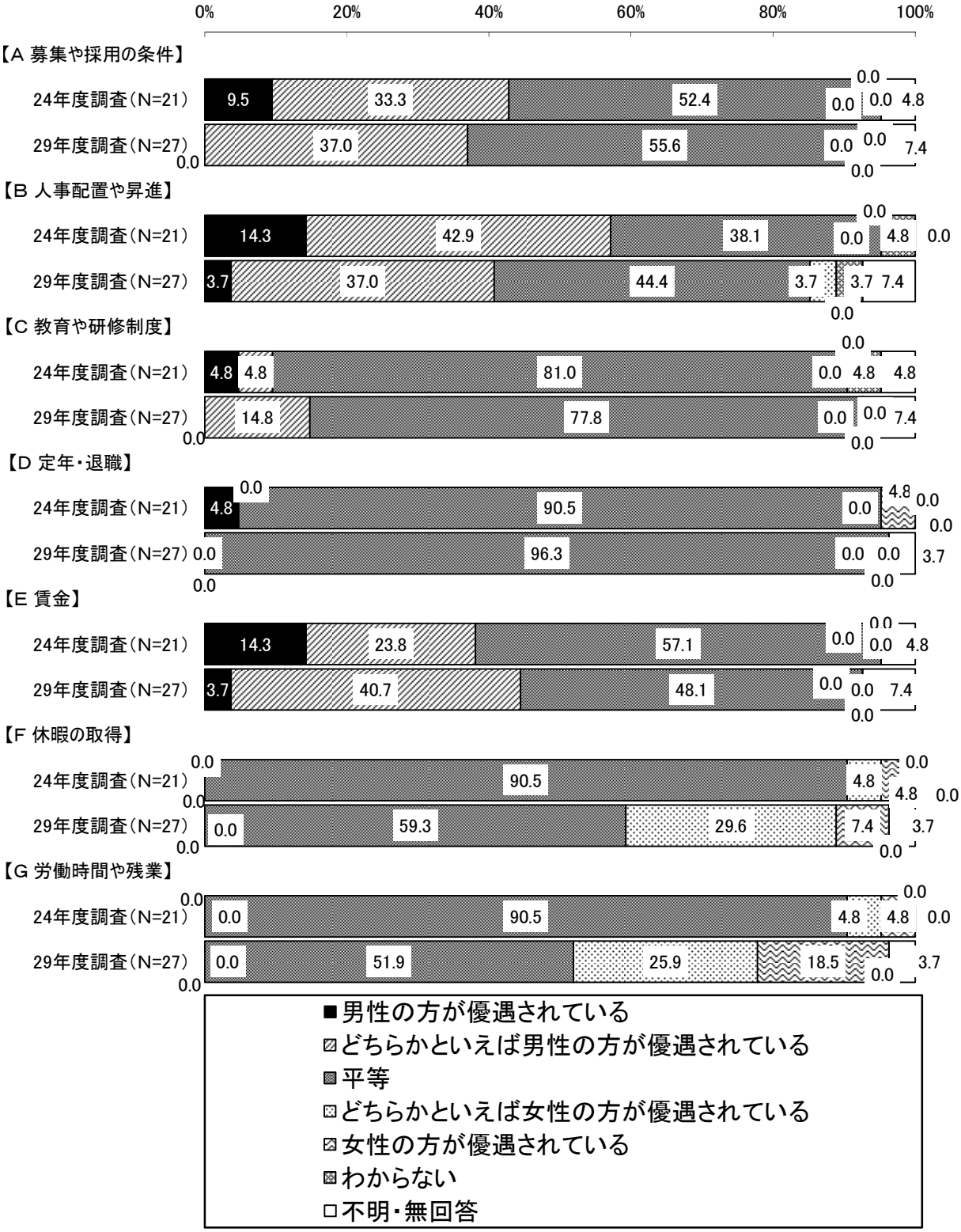
男女別の優遇感の状況では、多くの分野で「平等」が高くなっていますが、「A　募集や採用の条件」「B　人事配置や昇進」「E　賃金」では『男性優遇』が高くなっています。

一方、「F　休暇の取得」と「G　労働時間や残業」では、『女性優遇』が高くなっています。



■24 年度調査との比較

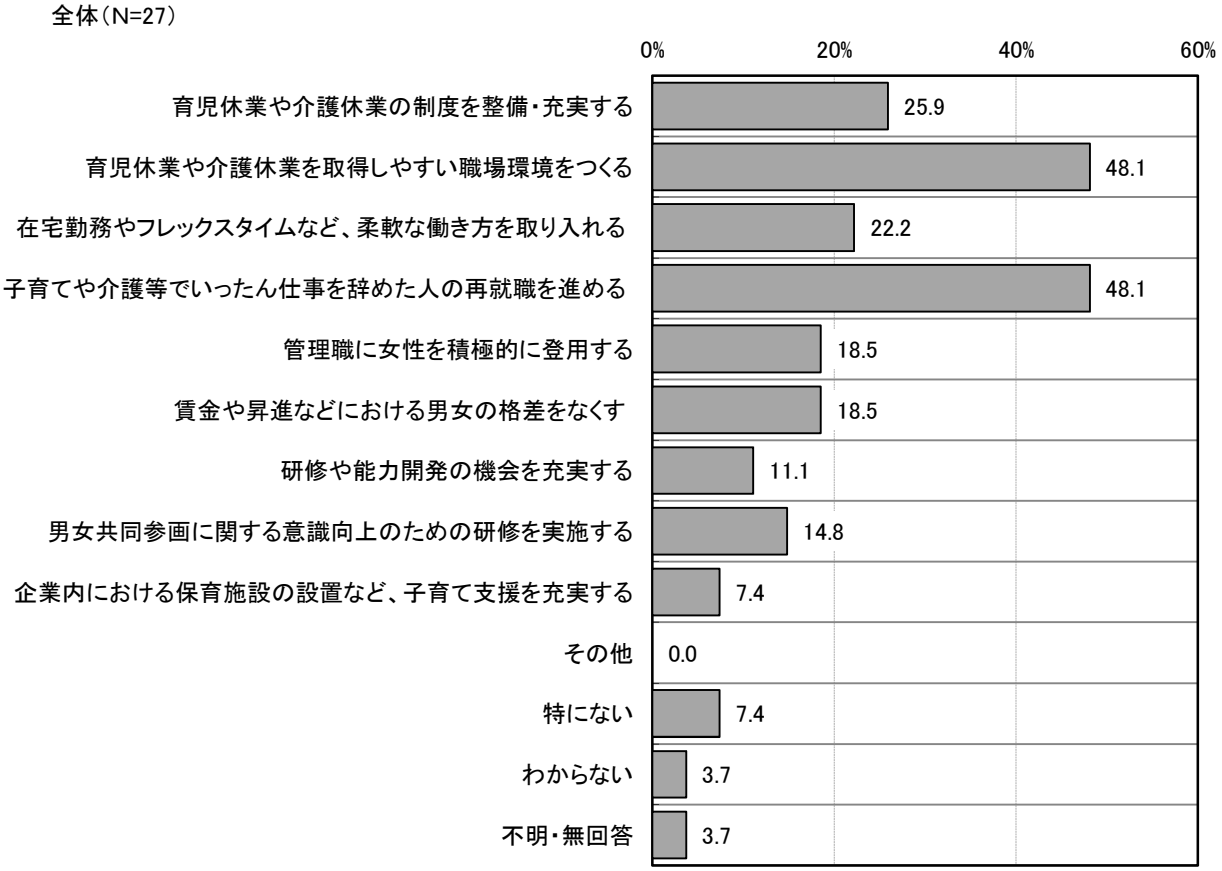
24 年度調査と比較すると、「A 募集や採用の条件」「B 人事配置や昇進」では『男性優遇』の割合が減少しています。「F 休暇の取得」と「G 労働時間や残業」では、『女性優遇』の割合が増加しています。



（2）男女共同参画社会のために必要な取組

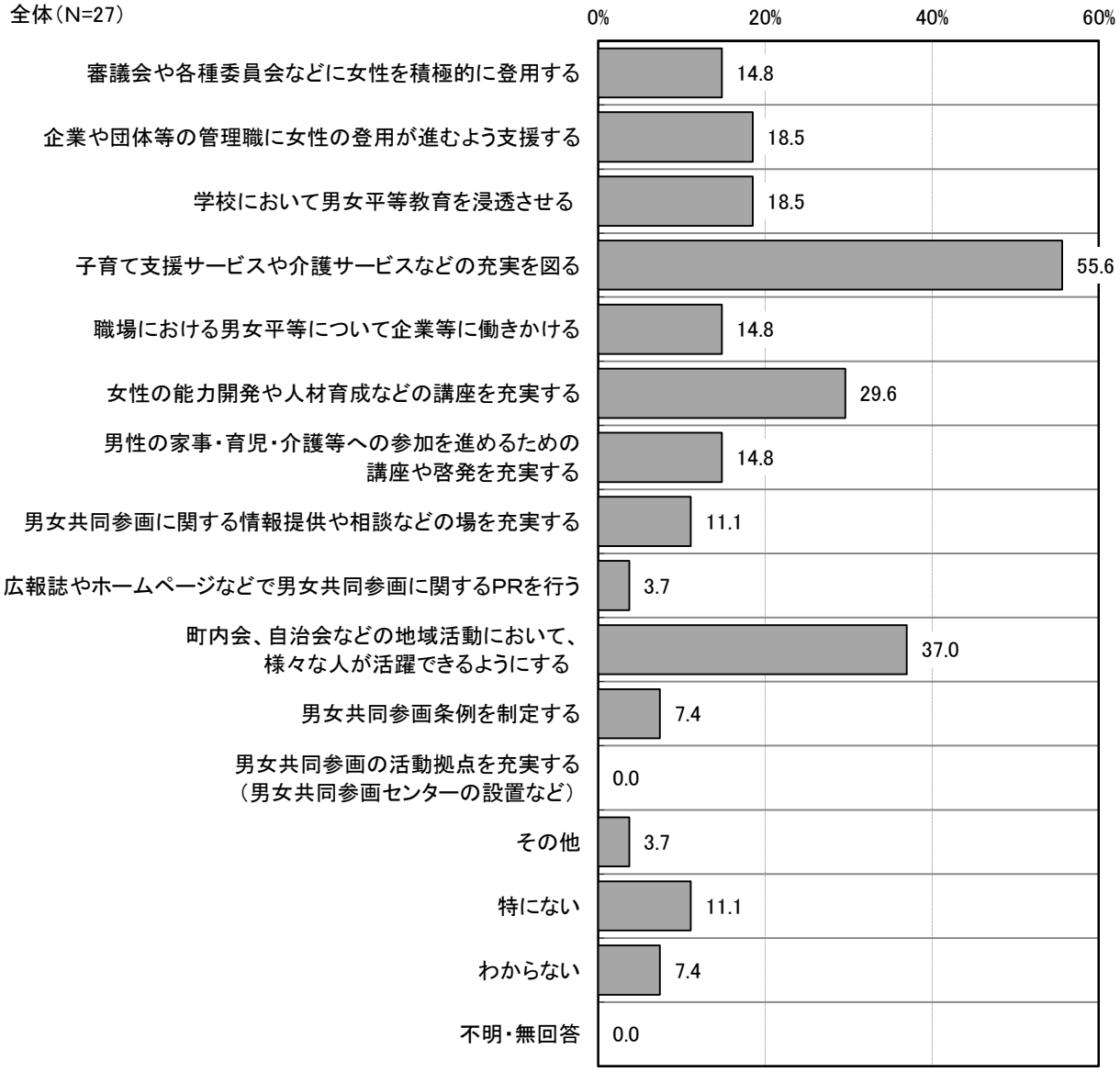
① 男女共同参画社会を実現するために、企業は何をすべきだと思うか（3つまで選択可）

男女共同参画社会を実現するため、企業が取り組むべきことでは、「育児休業や介護休業を取得しやすい職場環境をつくる」「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を進める」がともに48.1％で最も高く、次いで「育児休業や介護休業の制度を整備・充実する」が25.9％となっています。



② 男女共同参画社会を実現するために、西尾市は何をすべきだと思うか（3つまで選択可）

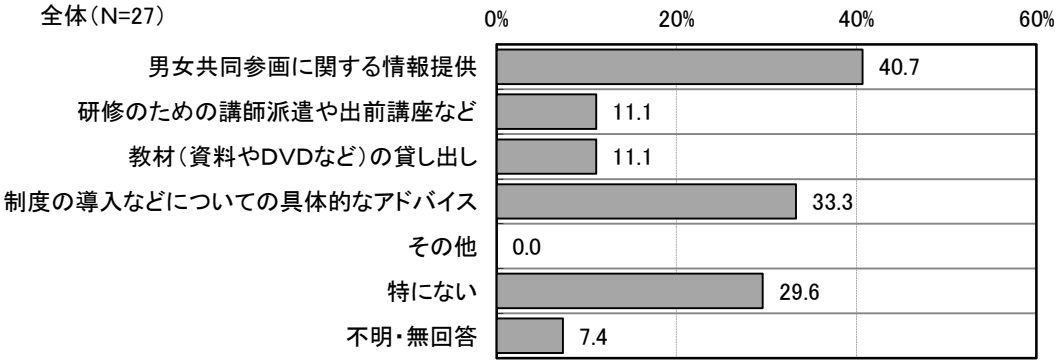
男女共同参画社会を実現するため、西尾市が取り組むべきことでは、「子育て支援サービスや介護サービスなどの充実を図る」が 55.6%と最も高く、次いで「町内会、自治会などの地域活動において、様々な人が活躍できるようにする」が 37.0%、「女性の能力開発や人材育成などの講座を充実する」が 29.6%と続いています。



（3）男女共同参画に関する取組について

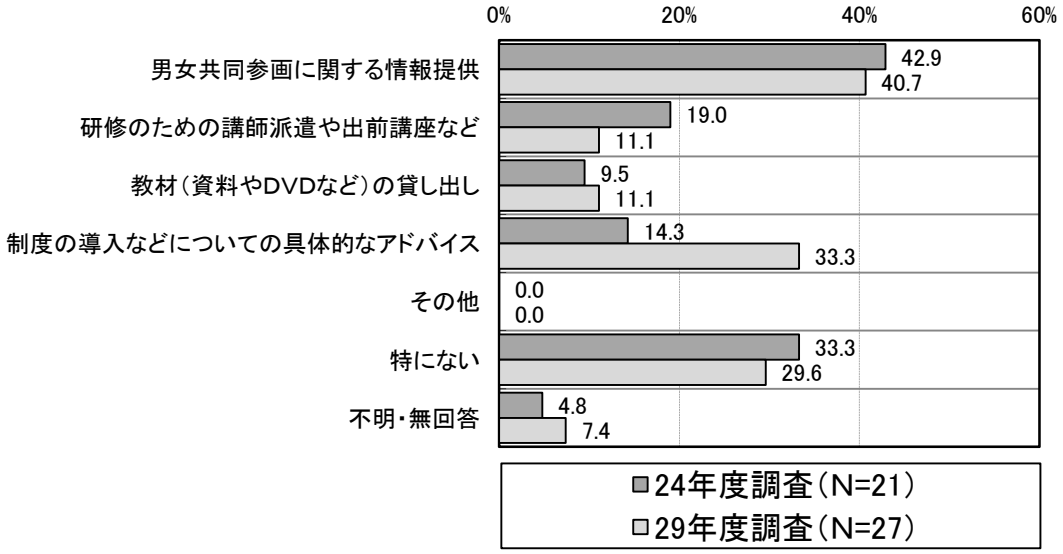
① 職場における男女共同参画を推進するために、行政に期待する支援について（2つまで選択可）

職場における男女共同参画を推進するために、行政に期待する支援では、「男女共同参画に関する情報提供」が 40.7％と最も高く、次いで「制度の導入などについての具体的なアドバイス」が 33.3％と続いています。



■24 年度調査との比較

24 年度調査と比較すると、「制度の導入などについての具体的なアドバイス」の割合が増加しています。

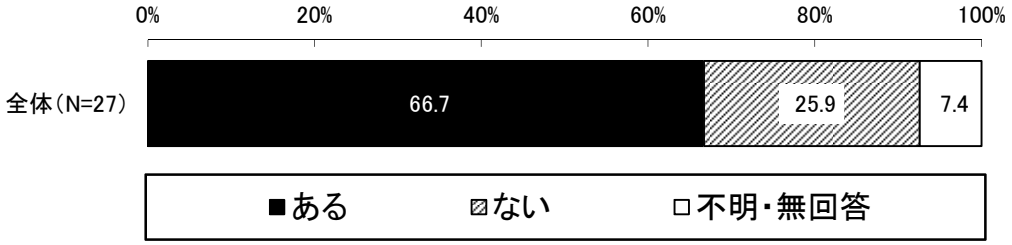


５　防災や災害対策について

（1）職場における防災・災害対策の状況

① 防災・災害対策を行う担当または組織を持っているか（単数回答）

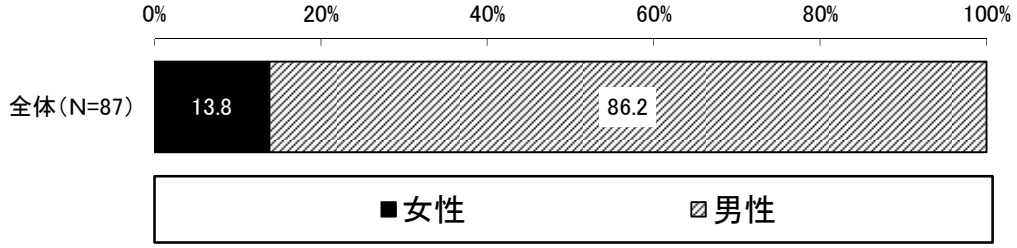
防災・災害対策を行う担当または組織を持っているかたずねたところ、「ある」が 66.7%、「ない」が 25.9%となっています。



＜防災・災害対策を行う担当または組織が「ある」方のみへの質問＞

② 防災・災害対策を行う担当または組織における男女比（数量回答）

防災・災害対策を行う担当または組織における人員の男女比は、女性が 13.8%、男性が 86.2%となっています。

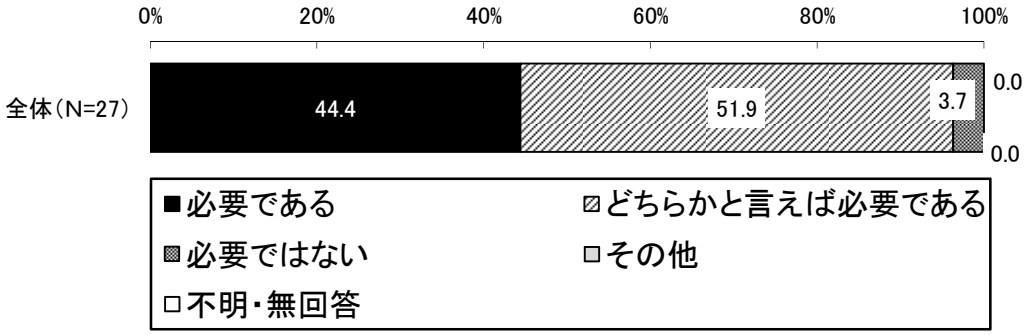


※N数は、すべての企業の担当・組織人員数の合算

（2）職場における防災・災害対策の考え

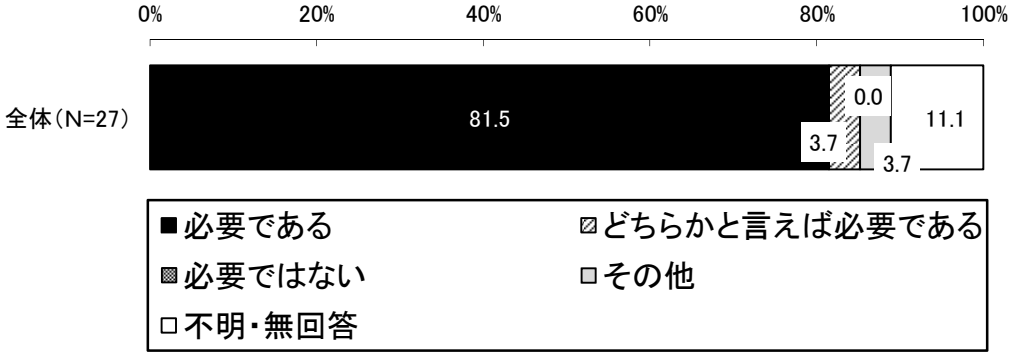
① 防災、減災対策を考える場合の女性の参画についての考え（単数回答）

企業における防災、減災対策を考える場合、女性の参画は必要だと思うかたずねたところ、「必要である」が 44.4%、「どちらかといえば必要である」が 51.9%となっています。『必要』とする割合が 96.3%と大部分を占めています。



② 災害時の連携・協力についての考え（単数回答）

災害が発生した場合、行政や地域の多様な主体との連携・協力は必要だと思うかたずねたところ、「必要である」が 81.5%となっています。



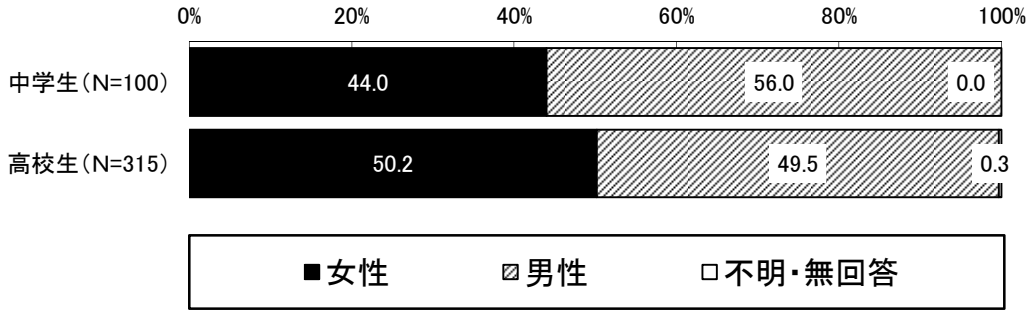
Ⅴ　若年者調査

1　回答者の属性について

（1）回答者の状況

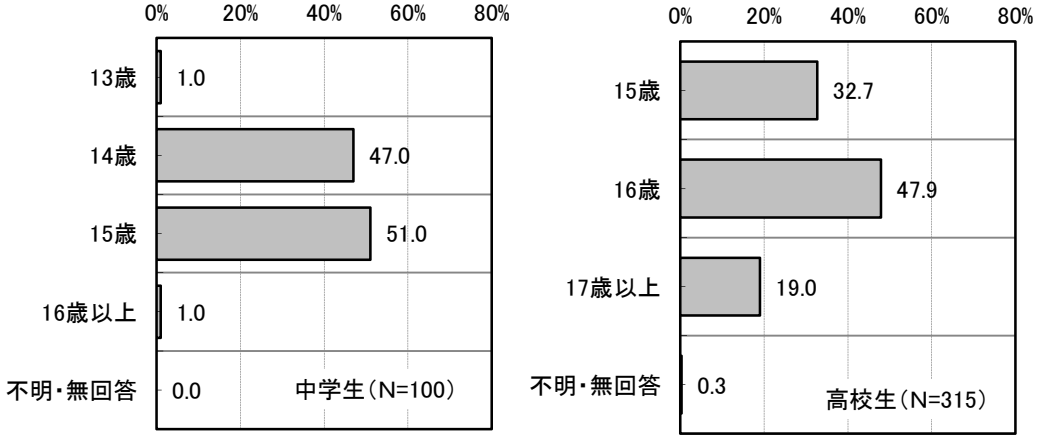
①　性別（単数回答）

回答者の性別は、中学生で「女性」が 44.0％、「男性」が 56.0％、高校生で「女性」が 50.2％、「男性」が 49.5％となっています。



②　年齢（数量回答）

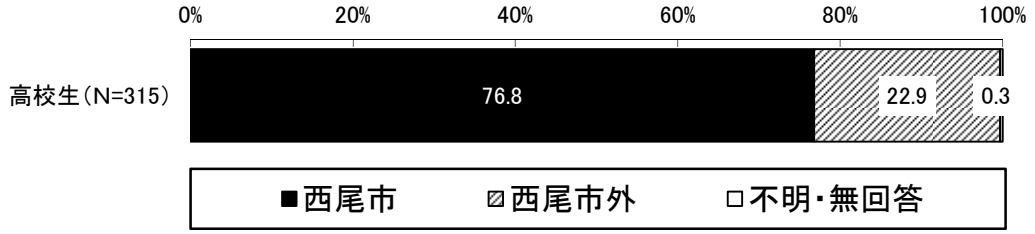
回答者の年齢は、次のようになっています。



※平成 29 年 10 月 1 日時点

③　居住地区（単数回答）※高校生のみ

回答者の居住地区は、「西尾市」が 76.8％、「西尾市外」が 22.9％となっています。



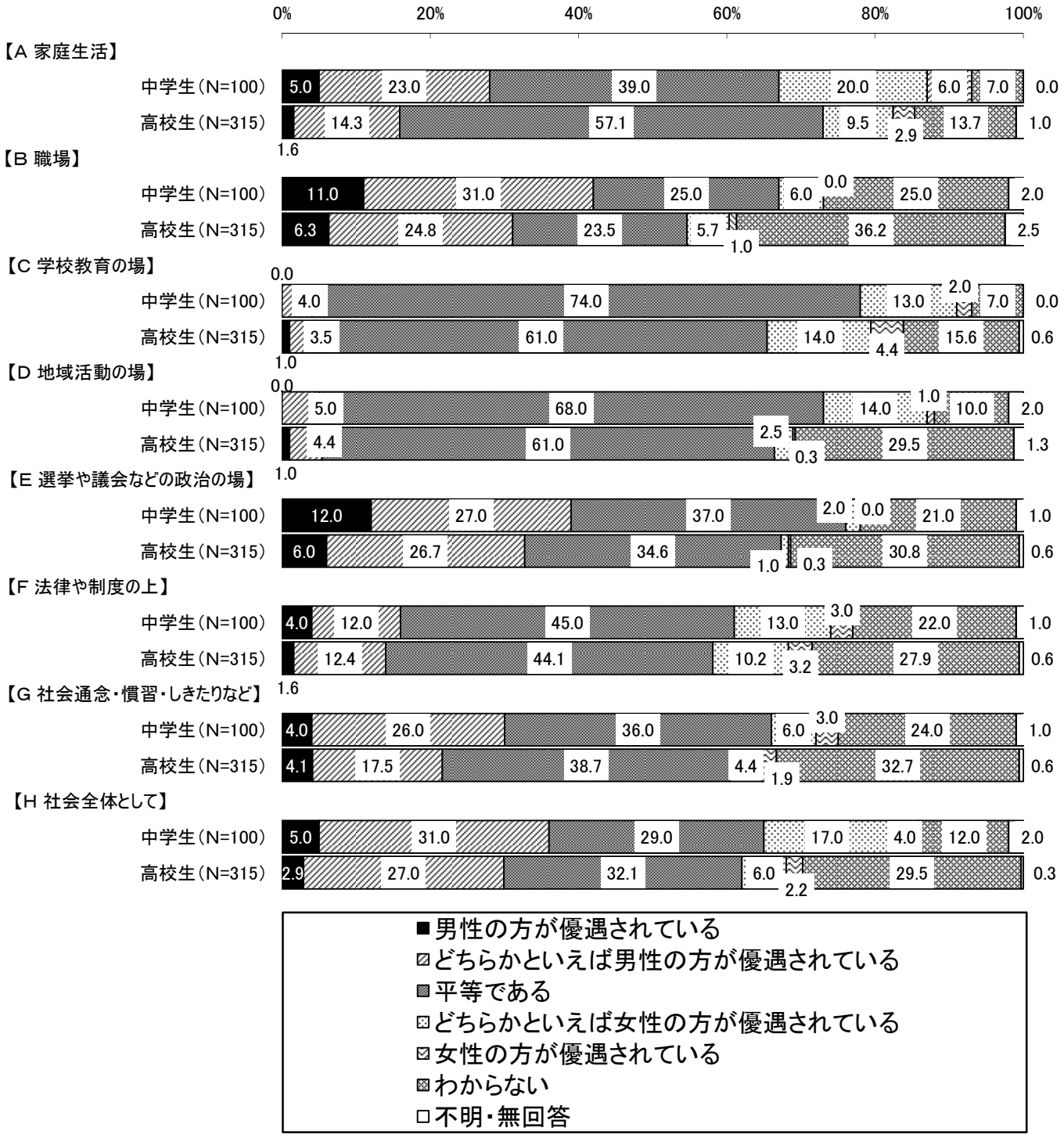
２　男女の地位に関する意識について

（1）男女の地位の平等感

※選択肢にかかる表現は以下のように区分しています。

○『男性優遇』…「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせたもの
○『女性優遇』…「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」を合わせたもの

それぞれの分野における平等感を比較すると、「C　学校教育の場」「D　地域活動の場」において、「平等である」割合が高くなっています。『男性優遇』は、「B　職場」「E　選挙や議会などの政治の場」「H　社会全体として」で割合が高くなっています。



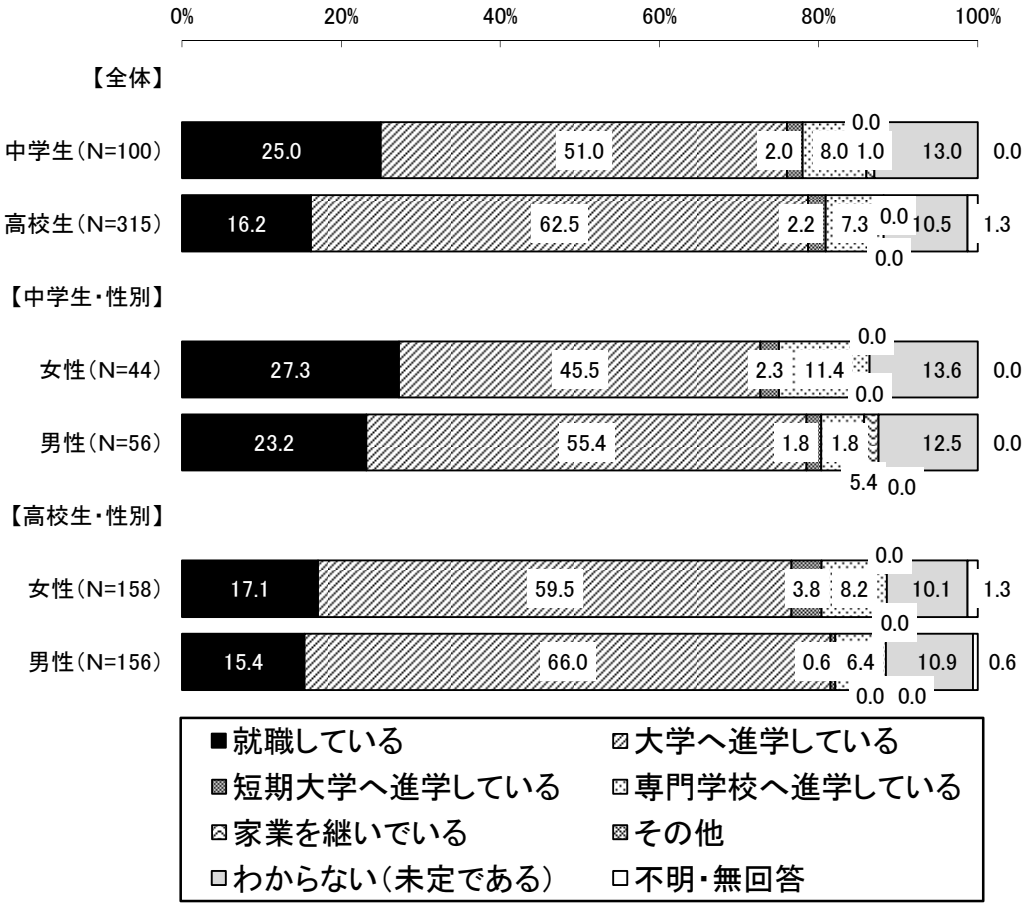
３　将来の働き方について

（1）進路について

①　20 歳の時点で、どのような進路をとっていることを望むか（単数回答）

20 歳の時点で、どのような進路をとっていることを望むかたずねたところ、中学生、高校生ともに「大学へ進学している」が最も高く、次いで「就職している」となっています。

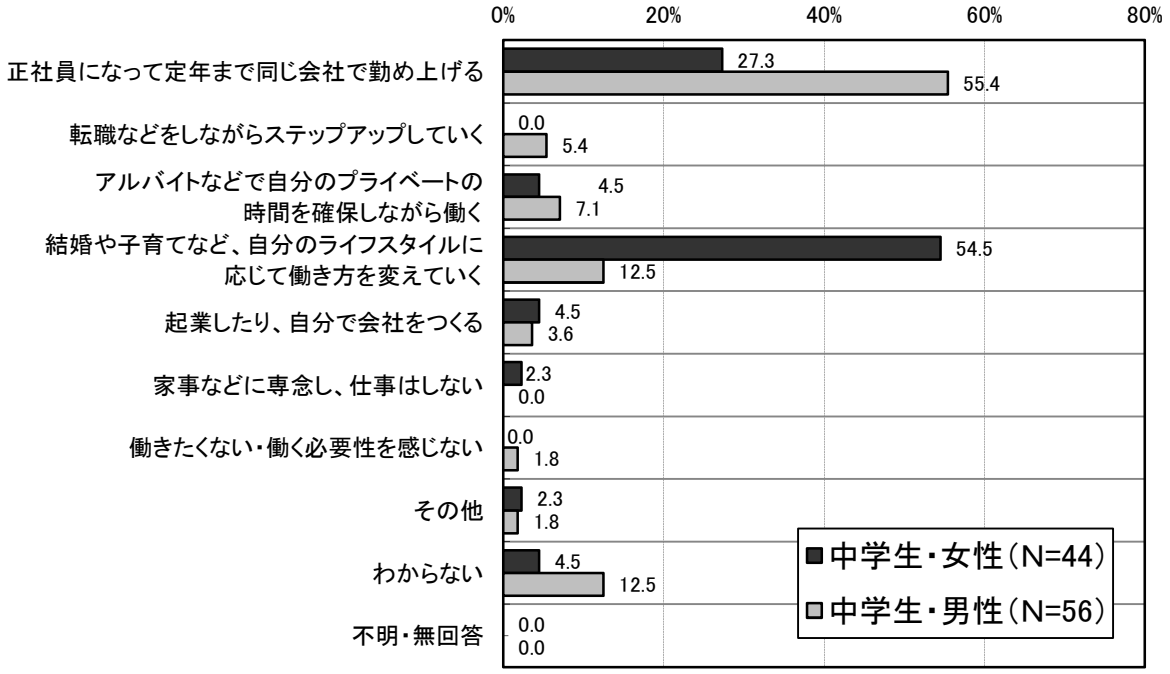
性別でみると、中学生、高校生ともに、男性よりも女性で、「就職している」「専門学校へ進学している」割合がやや高くなっています。

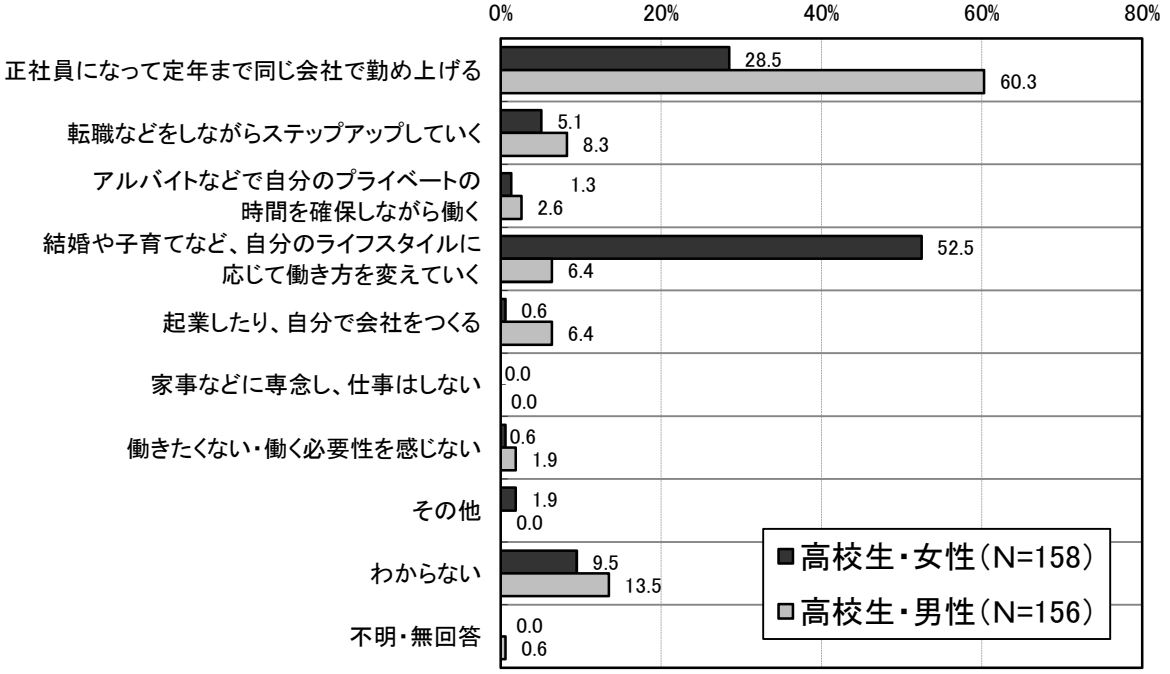


（2）働き方について

① 仕事をする場合に希望する形態（単数回答）

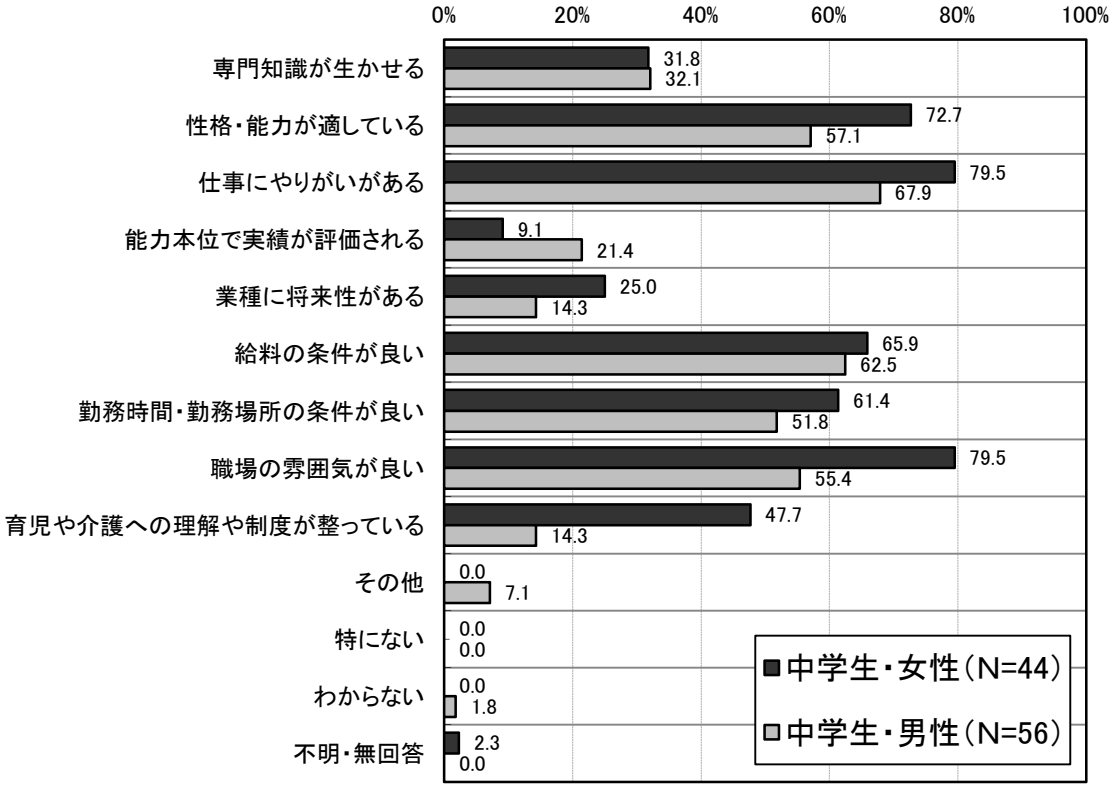
仕事をする場合に希望する形態をたずねたところ、中学生、高校生ともに女性よりも男性で、「正社員になって定年まで同じ会社で勤め上げる」が、高くなっています。また、「結婚や子育てなど、自分のライフスタイルに応じて働き方を変えていく」は、男性よりも女性で割合が高くなっています。

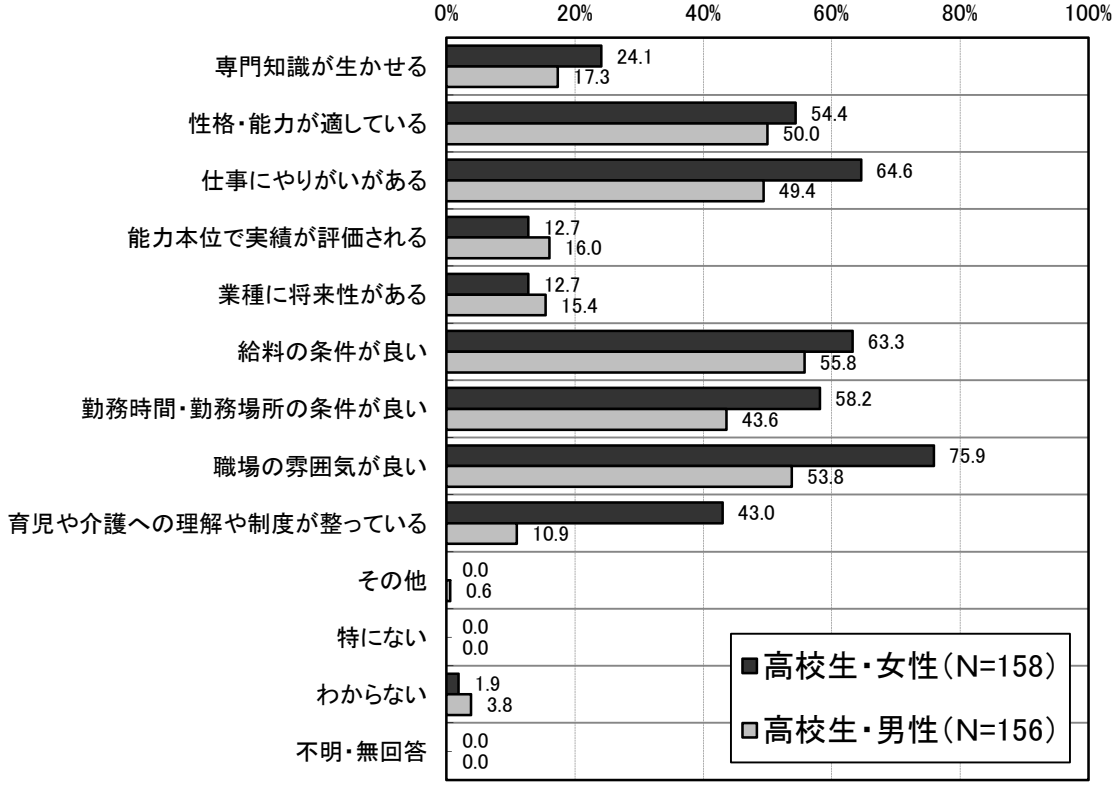




② 仕事を選ぶ際に重視すること・したいこと（複数回答）

仕事を選ぶ際に重視すること・したいことをたずねたところ、中学生、高校生ともに男性よりも女性で、多くの項目が上回っています。特に差が大きいものは、「職場の雰囲気が良い」「育児や介護への理解や制度が整っている」であり、中学生、高校生いずれも男性に比べて女性が 20 ポイント以上高くなっています。

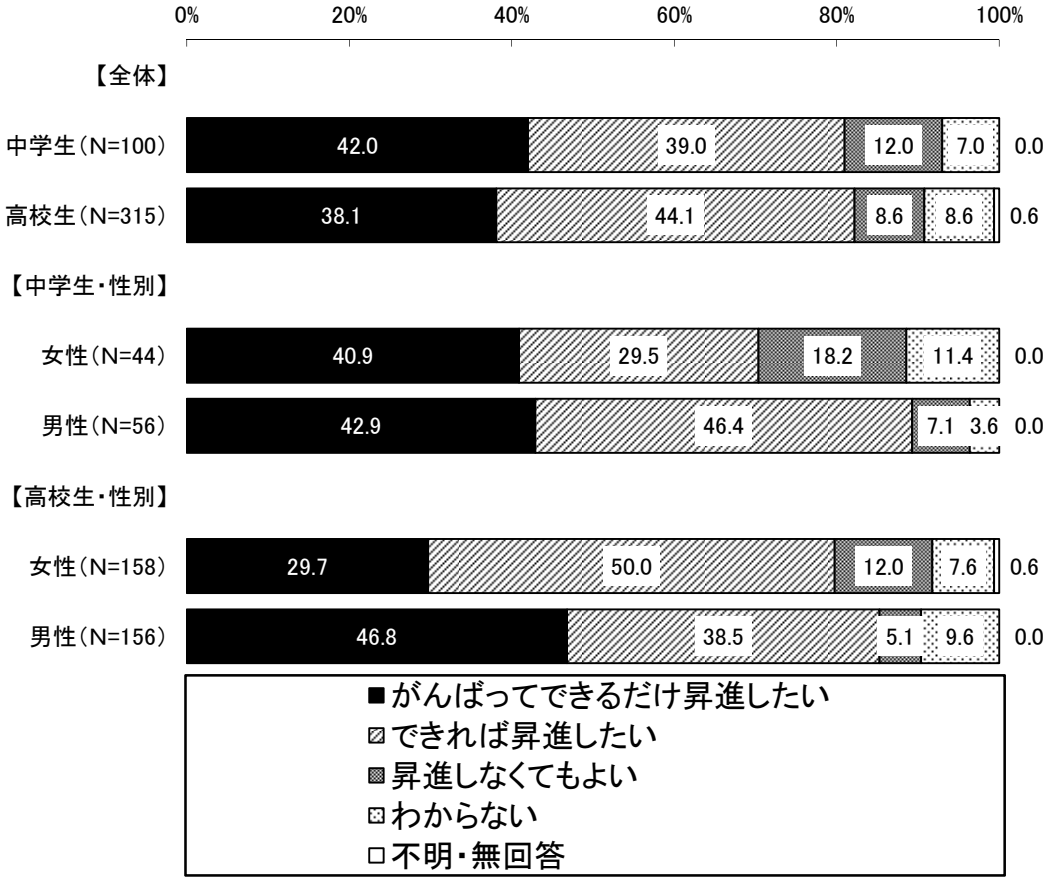




（3）昇進について

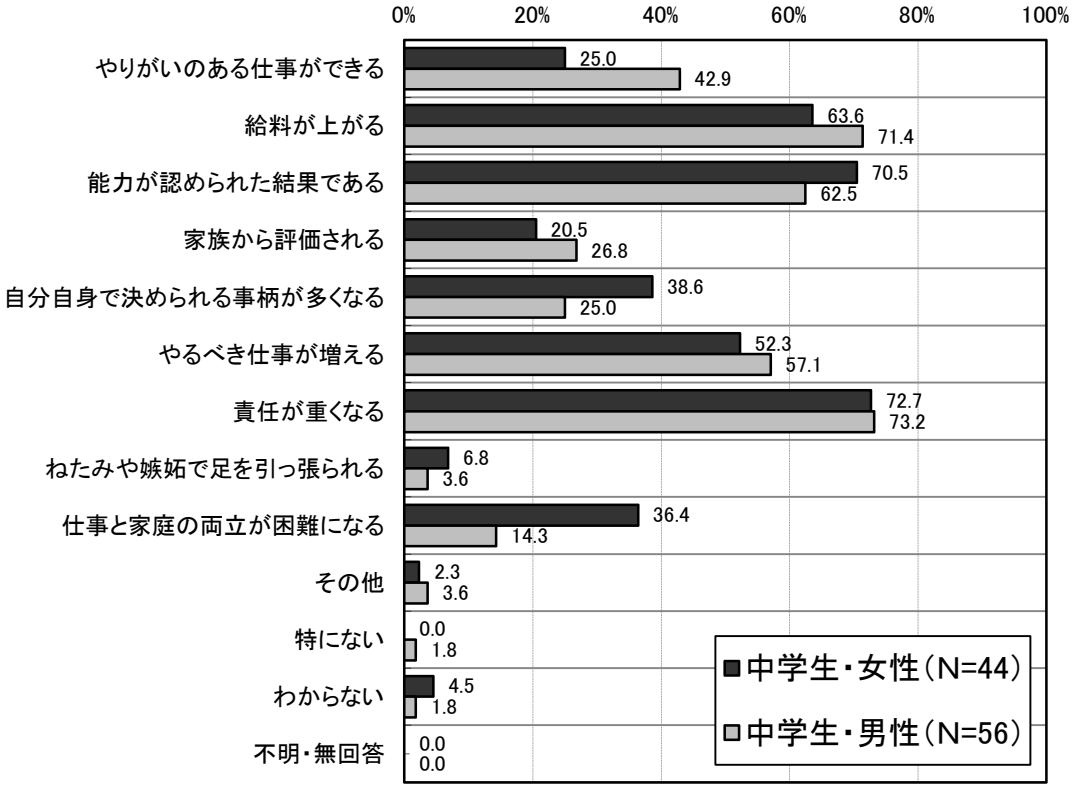
① 昇進への希望（単数回答）

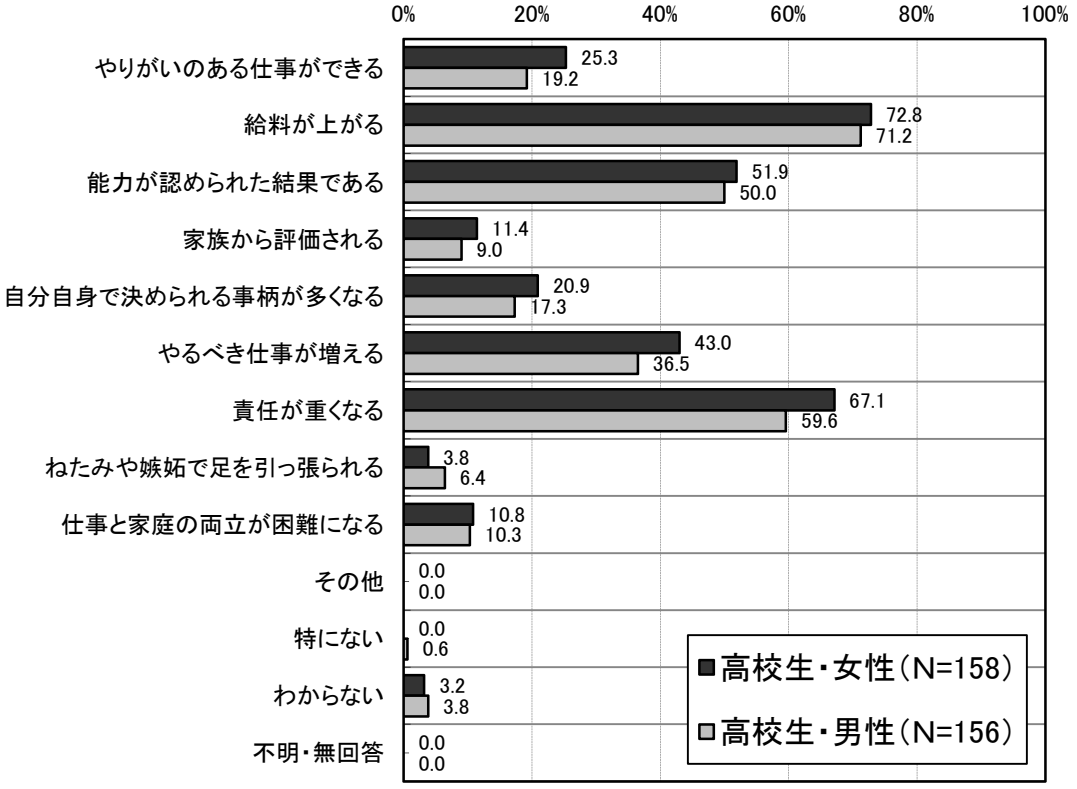
将来、就職するとしたら昇進したいと思うかたずねたところ、「がんばってできるだけ昇進したい」では、中学生の男女では、大きな差はありませんが、高校生ではその割合が女性で低くなっています。中学生、高校生ともに「昇進しなくてもよい」割合は男性よりも女性で高くなっています。



② 昇進することへのイメージ（複数回答）

昇進することについてのイメージをたずねたところ、男女ともに、中学生では「責任が重くなる」が、高校生では「給料が上がる」が最も高くなっています。また、中学生の女性で「仕事と家庭の両立が困難になる」が男性を大きく上回っています。



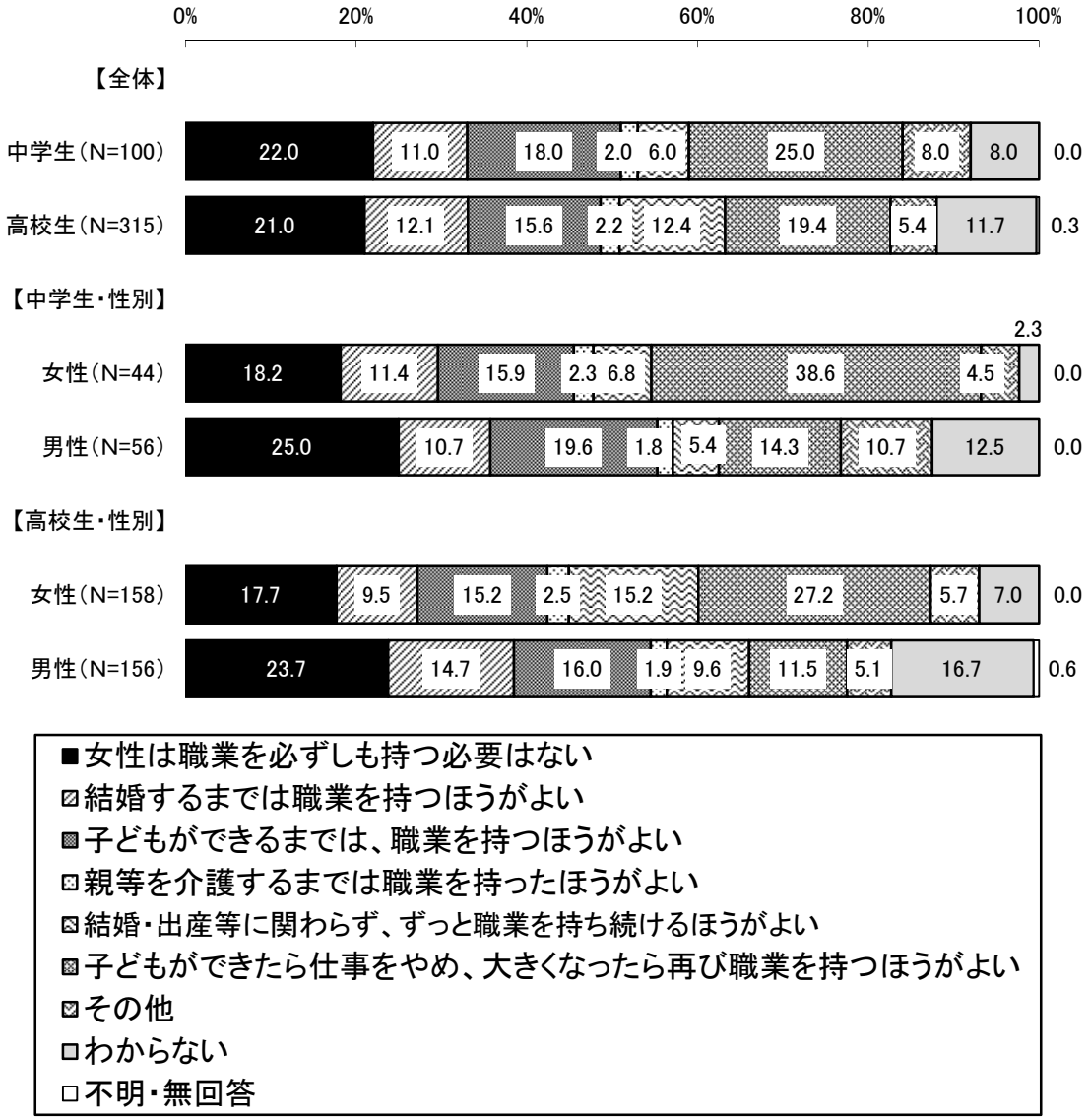


（4）職業を持つことについての考え

① 女性が職業を持つことについて、どう思うか（単数回答）

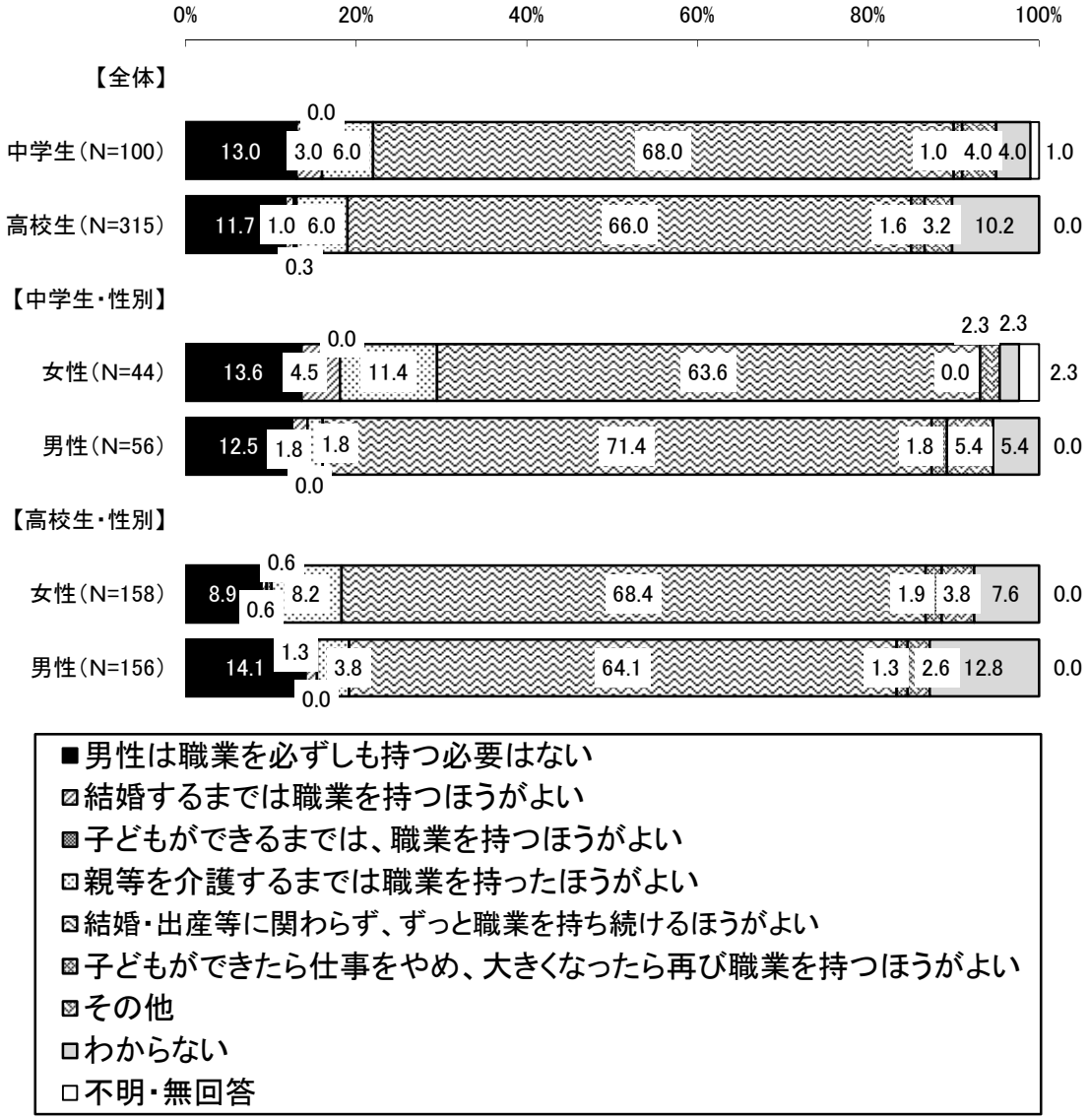
女性が職業を持つことについての考えをたずねたところ、全体では中学生で「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」が、高校生で「女性は職業を必ずしも持つ必要はない」がそれぞれ最も高くなっています。

性別でみると、中学生、高校生ともに男性よりも女性で「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」の割合が高くなっています。



② 男性が職業を持つことについて、どう思うか（単数回答）

男性が職業を持つことについての考えをたずねたところ、中学生、高校生、性別いずれにおいても「結婚・出産等に関わらず、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」が最も高くなっています。



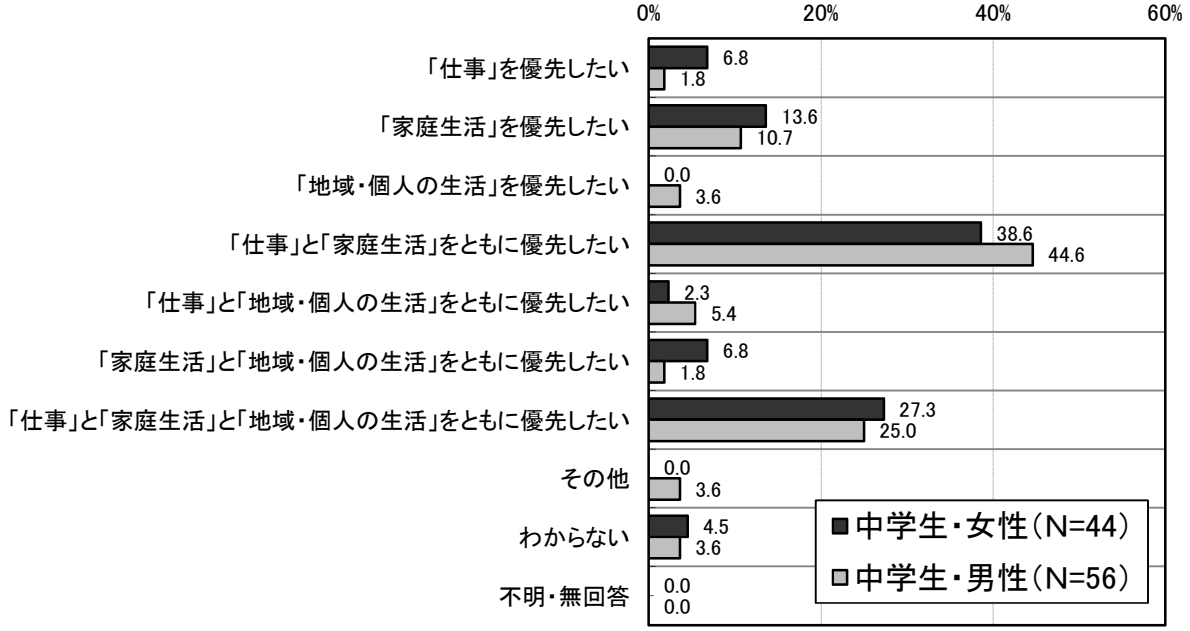
（5）仕事と家庭生活との両立について

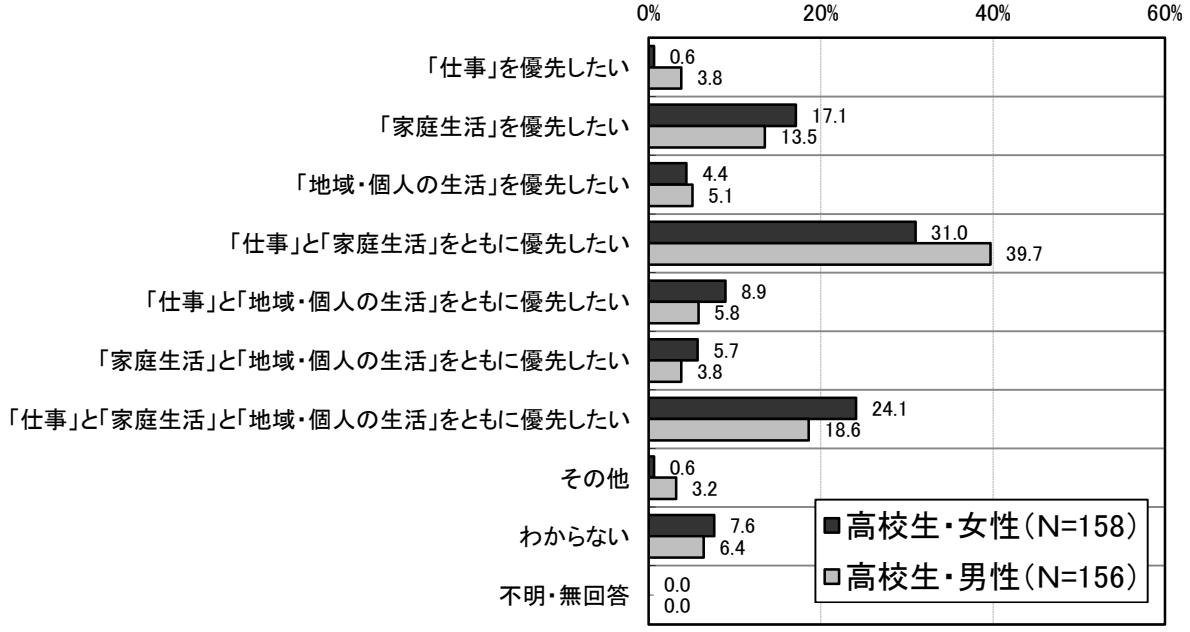
① 生活の中で、理想として優先したいもの（単数回答）

※用語の意味は次のとおりとしています。

○「仕事」…自営業主（農林漁業を含む）、家族従事者、雇用者として、週1時間以上働いていること。
○「家庭生活」…家族と過ごすこと、家事（食事の支度・片付け、掃除、洗濯、買い物など）、育児、介護・看護など。
○「地域の生活」…地域・社会活動（自治会や町内会の活動、近所との交際・つきあい）など。
○「個人の生活」…趣味・娯楽、スポーツなどの余暇活動、学習・研究、自主的に行うボランティア活動など。

将来の生活の中で、理想として優先したいものについてたずねたところ、中学生、高校生ともに女性に比べて男性で「「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」の割合が高くなっています。





4　家庭生活について

（1）結婚、離婚などに関する考え方について

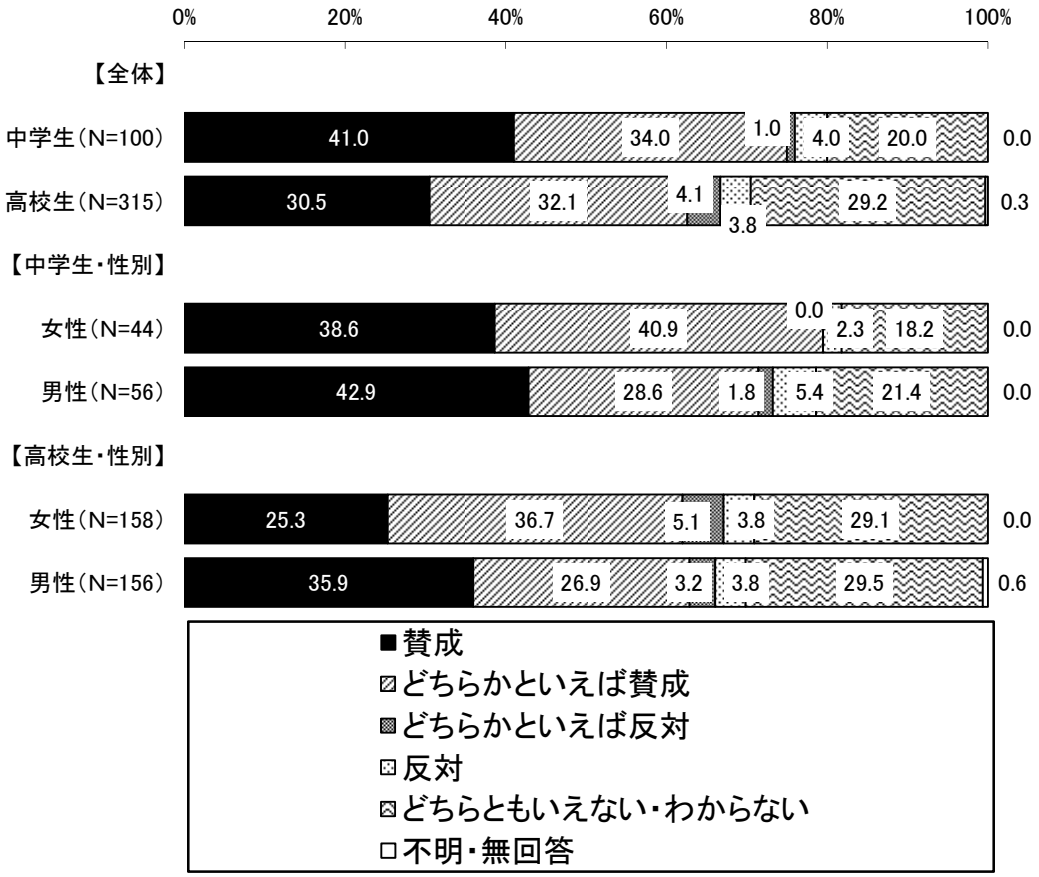
※選択肢にかかる表現は以下のように区分しています。

○『賛成派』…「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせたもの
○『反対派』…「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせたもの

①　結婚は、するべきである（単数回答）

結婚は、するべきであるという考え方については、『賛成派』が中学生で 75.0%、高校生で 62.6%となっており、いずれも『賛成派』が『反対派』を上回っています。

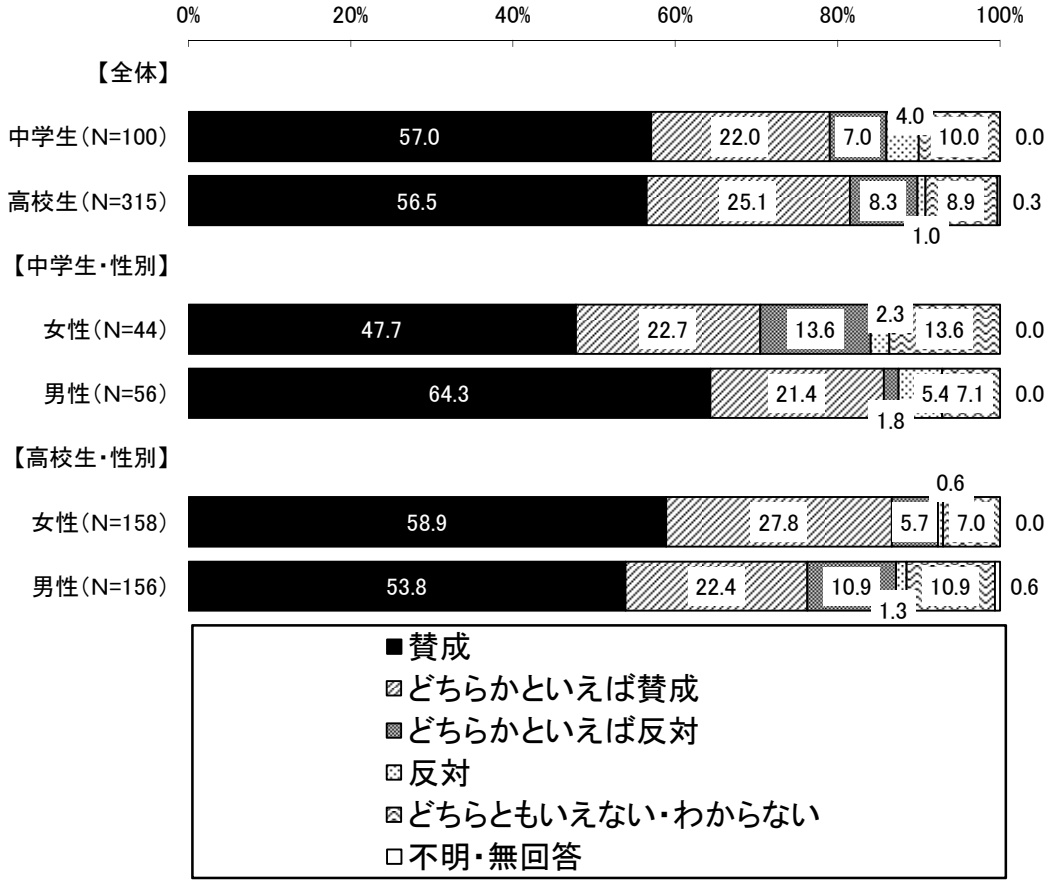
性別でみると、特に中学生の女性で『賛成派』の割合が高くなっています。



② 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよい（単数回答）

結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよいという考え方については、『賛成派』が中学生で79.0%、高校生で81.6%となっており、いずれも『賛成派』が『反対派』を上回っています。

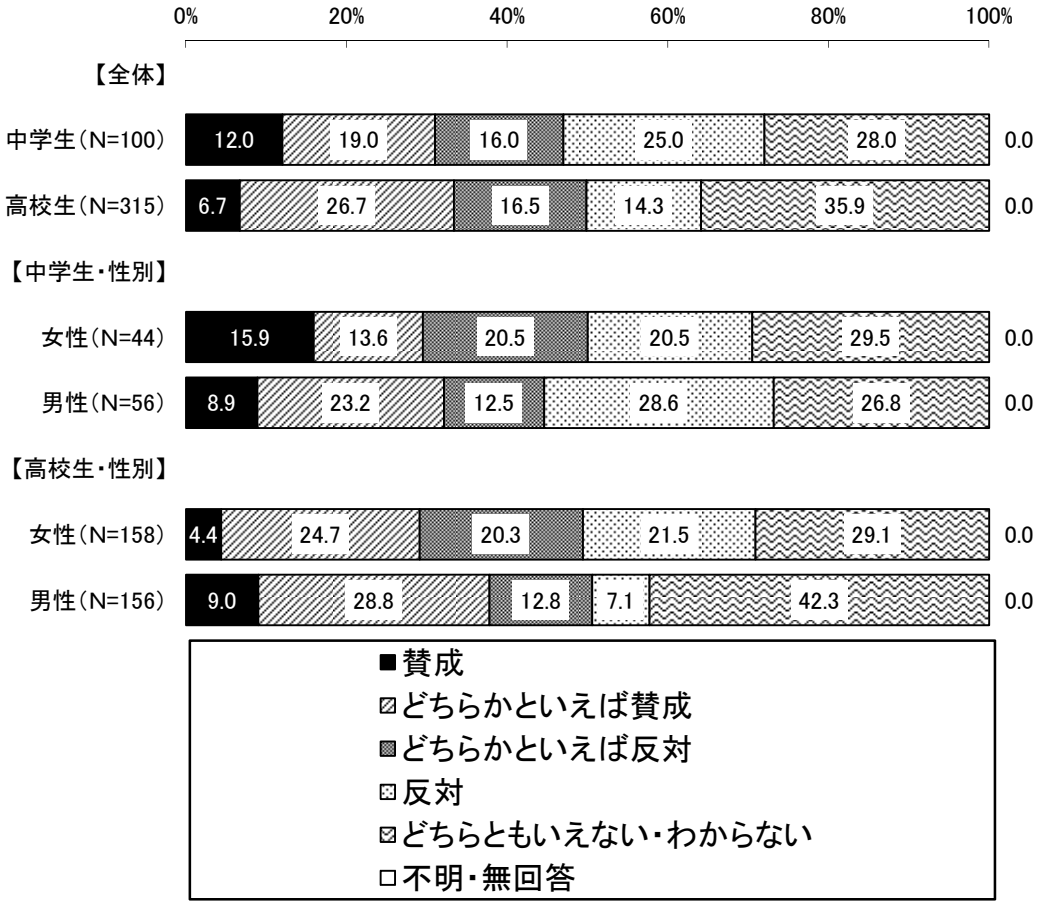
性別でみると、中学生の男性、高校生の女性で『賛成派』の割合が高くなっています。



③ 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（単数回答）

夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるという考え方については、中学生では『賛成派』が 31.0%、『反対派』が 41.0%となっており、『反対派』が『賛成派』を上回っています。しかし、高校生では『賛成派』が 33.4%、『反対派』が 30.8%となっており、『賛成派』が『反対派』を上回っています。

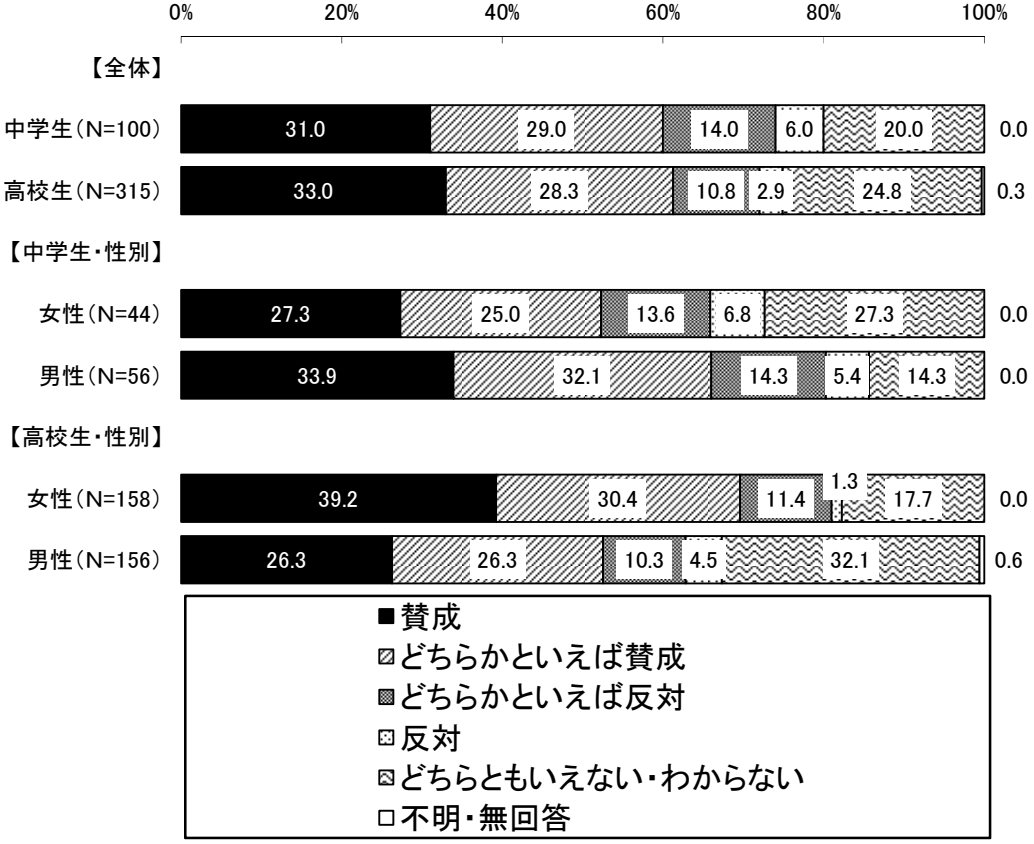
性別でみると、高校生の男性で『賛成派』の割合が高い一方で、「どちらともいえない、わからない」の割合も他に比べて高くなっています。



④ 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（単数回答）

結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はないという考え方については、『賛成派』が中学生で 60.0%、高校生で 61.3%となっており、いずれも『賛成派』が『反対派』を上回っています。

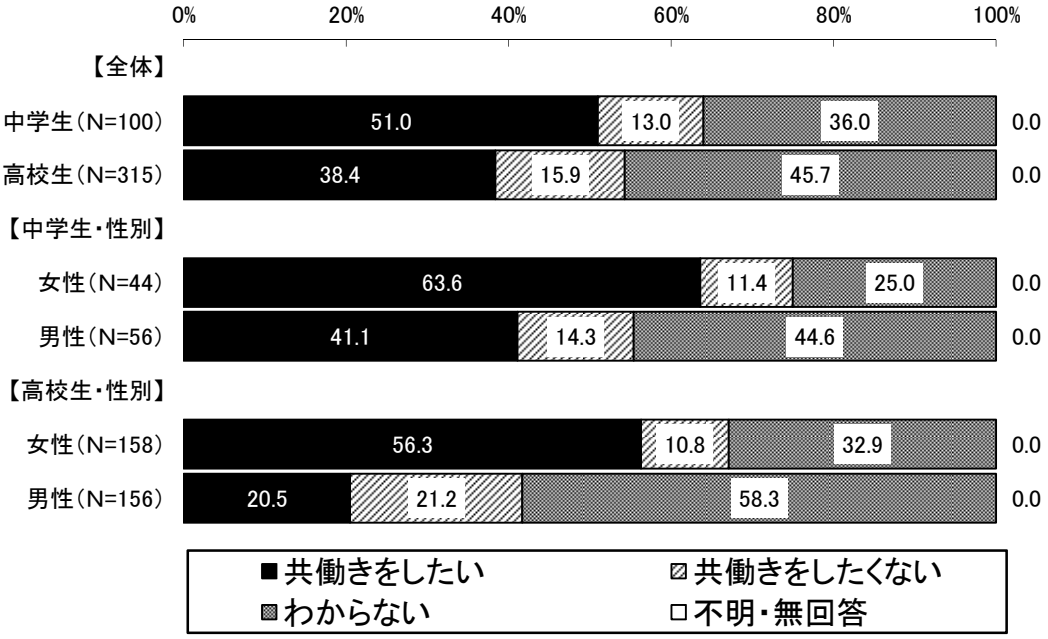
性別でみると、中学生の女性、高校生の男性で『賛成派』の割合が低くなっています。



（2）将来の家庭での希望

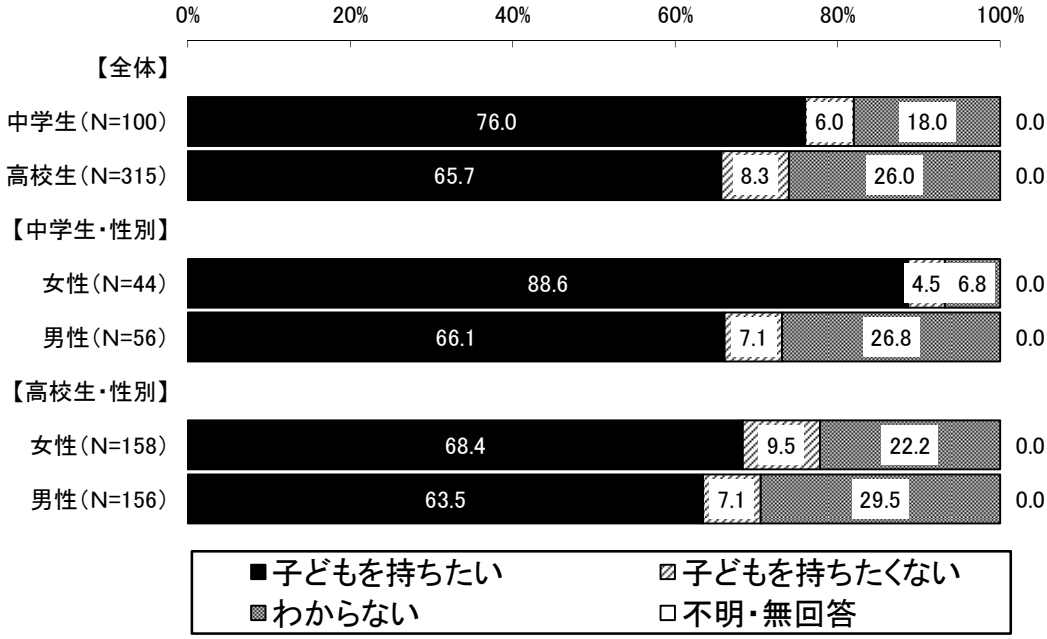
① 共働きをすることへの意向（単数回答）

将来、結婚した場合、共働きをするつもりかたずねたところ、中学生、高校生ともに男性に比べて女性で、「共働きをしたい」が高くなっています。



② 子どもを持つことへの意向（単数回答）

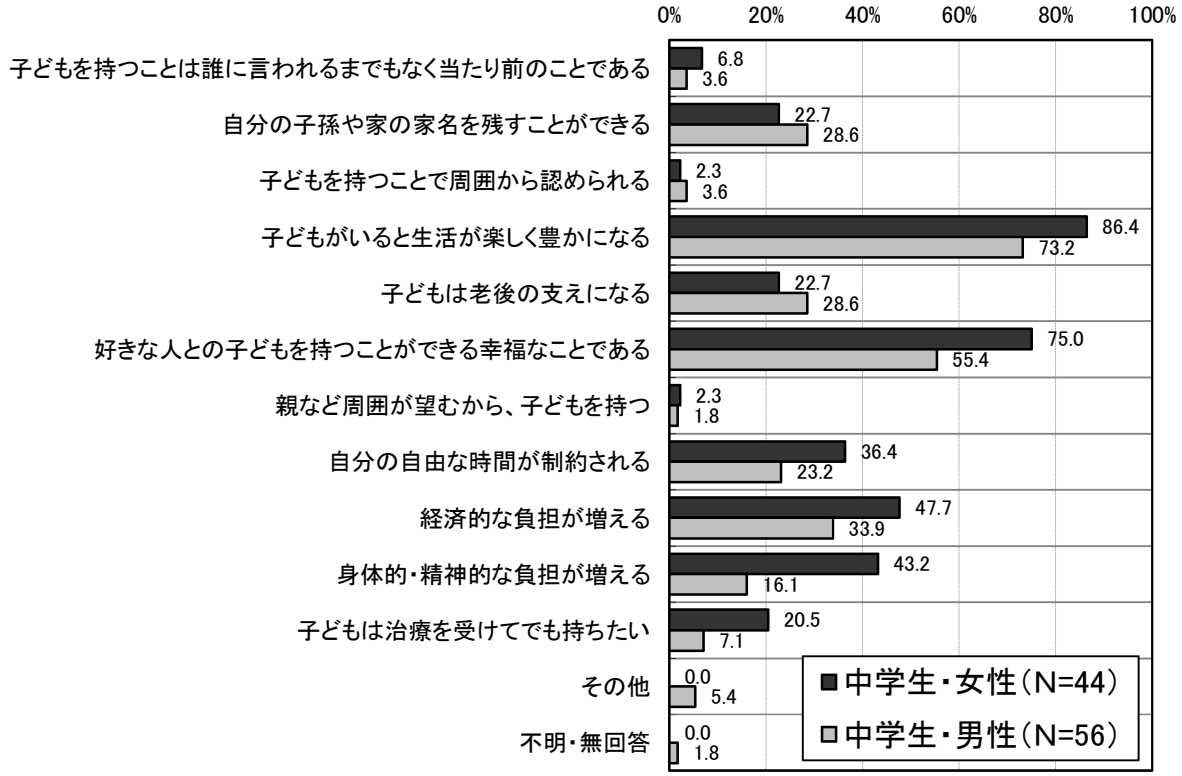
将来、子どもを持ちたいと思うかたずねたところ、中学生、高校生ともに男性に比べて女性で、「子どもを持ちたい」が高くなっています。

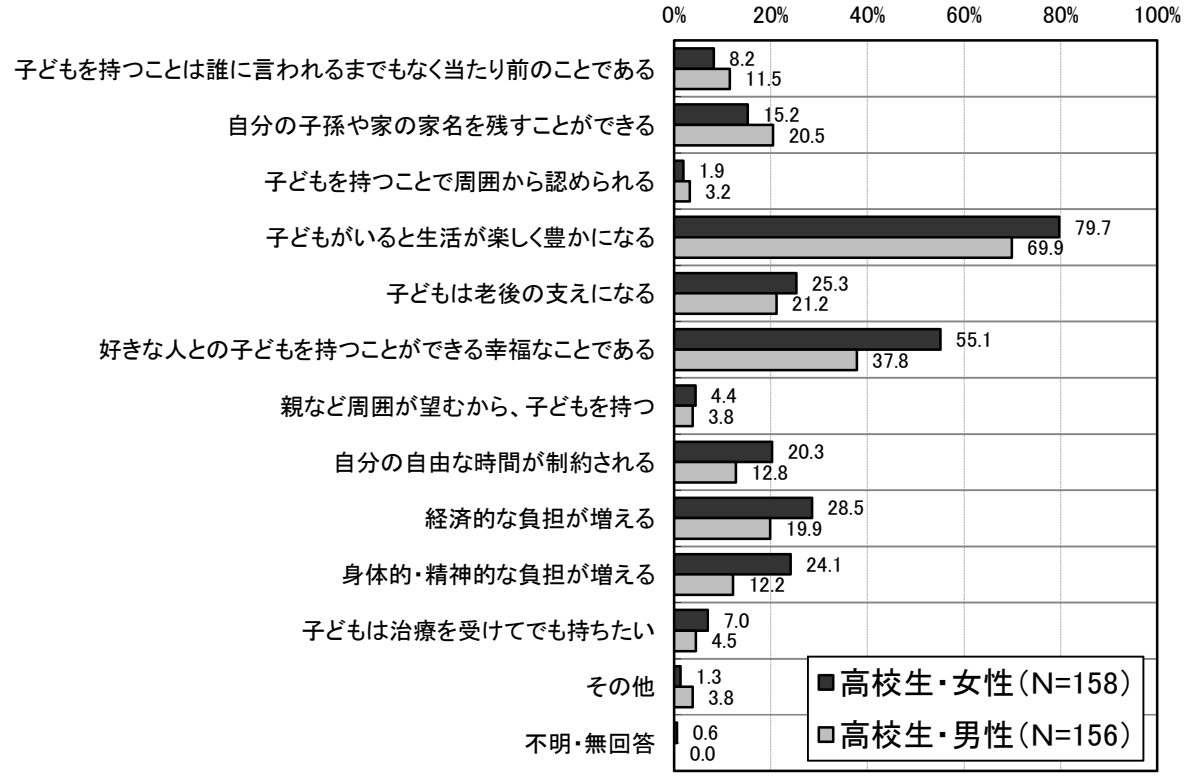


③ 子どもを持つことへの考え（複数回答）

「子どもを持つこと」をどのように考えるかたずねたところ、中学生、高校生の男女いずれも「子どもがいると生活が楽しく豊かになる」が最も高くなっています。

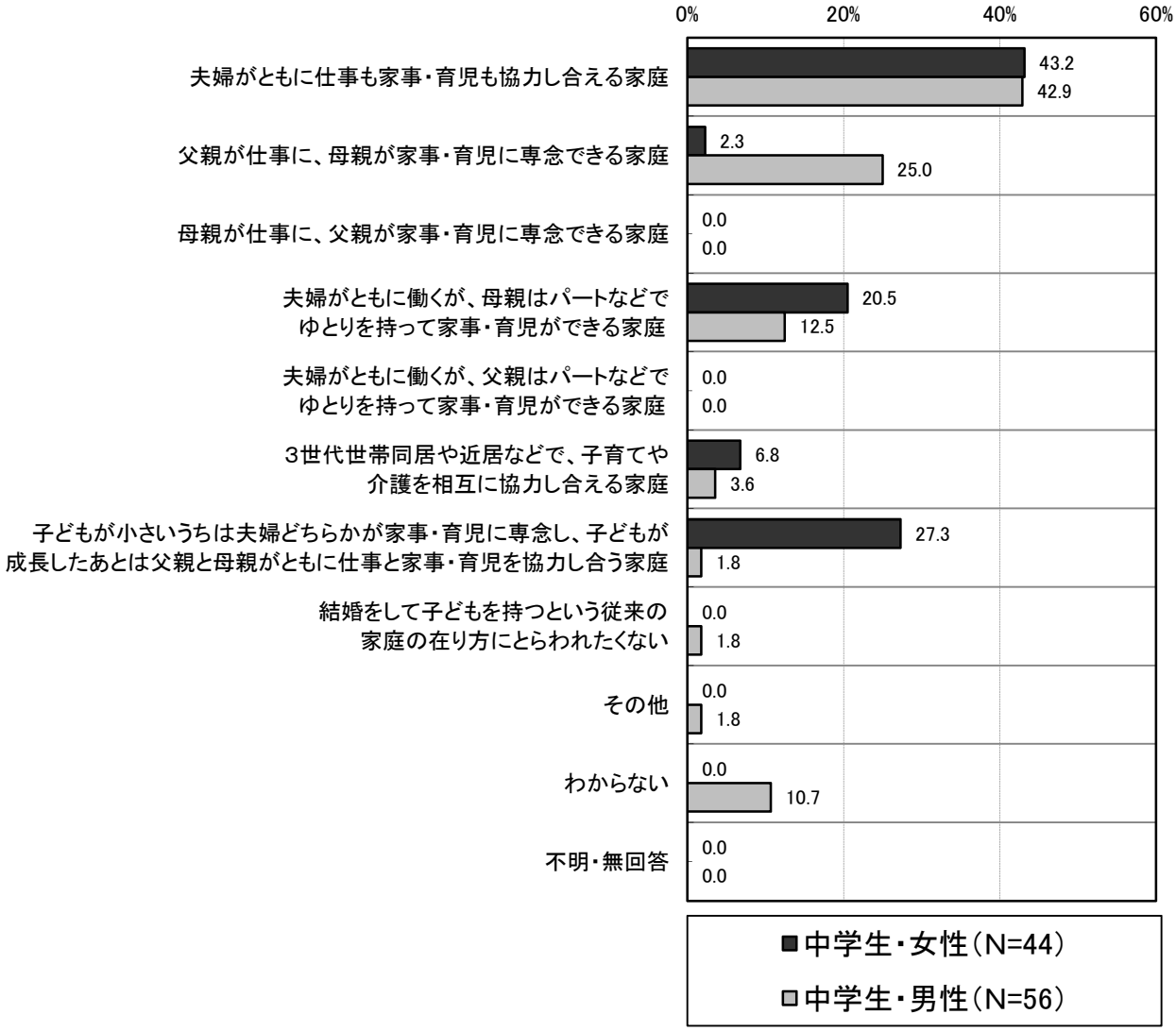
「自分の自由な時間が制約される」「経済的な負担が増える」「身体的・精神的な負担が増える」といった、子どもを持つことに対してネガティブに考える割合は、中学生の女性でやや高くなっています。



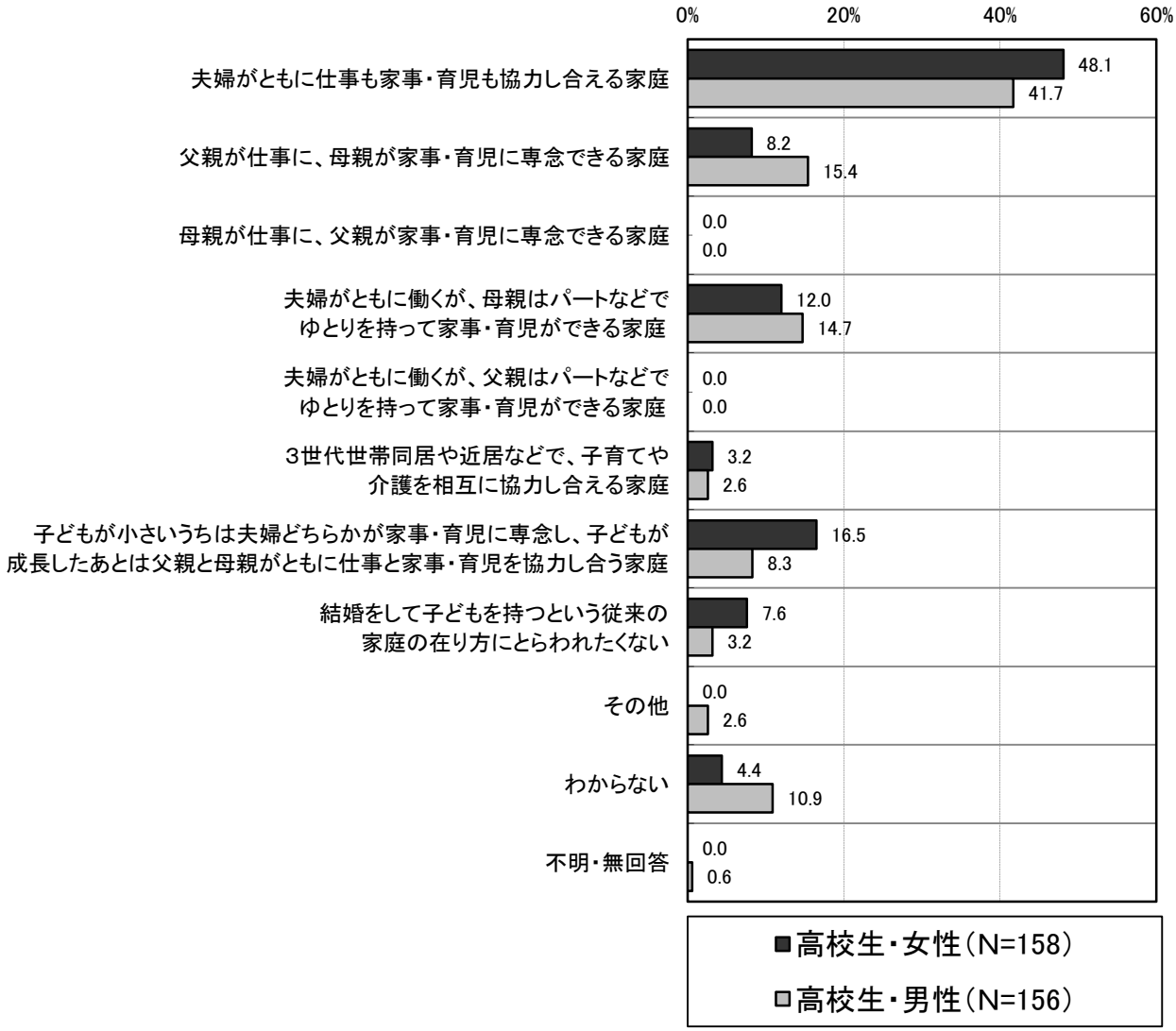


④ 理想とする家庭の姿（単数回答）

理想とする家庭の姿についてたずねたところ、中学生では男女ともに「夫婦がともに仕事も家事・育児も協力し合える家庭」の割合が最も高く、次いで、女性では「子どもが小さいうちは夫婦どちらかが家事・育児に専念し、子どもが成長したあとは父親と母親がともに仕事と家事・育児を協力し合う家庭」が、男性では「父親が仕事に、母親が家事・育児に専念できる家庭」が続いています。



高校生においても、中学生と同様に、男女ともに「夫婦がともに仕事も家事・育児も協力し合える家庭」の割合が最も高くなっています。次いで、女性では「子どもが小さいうちは夫婦どちらかが家事・育児に専念し、子どもが成長したあとは父親と母親がともに仕事と家事・育児を協力し合う家庭」が、男性では「父親が仕事に、母親が家事・育児に専念できる家庭」が続いています。



５　交際相手からの暴力について

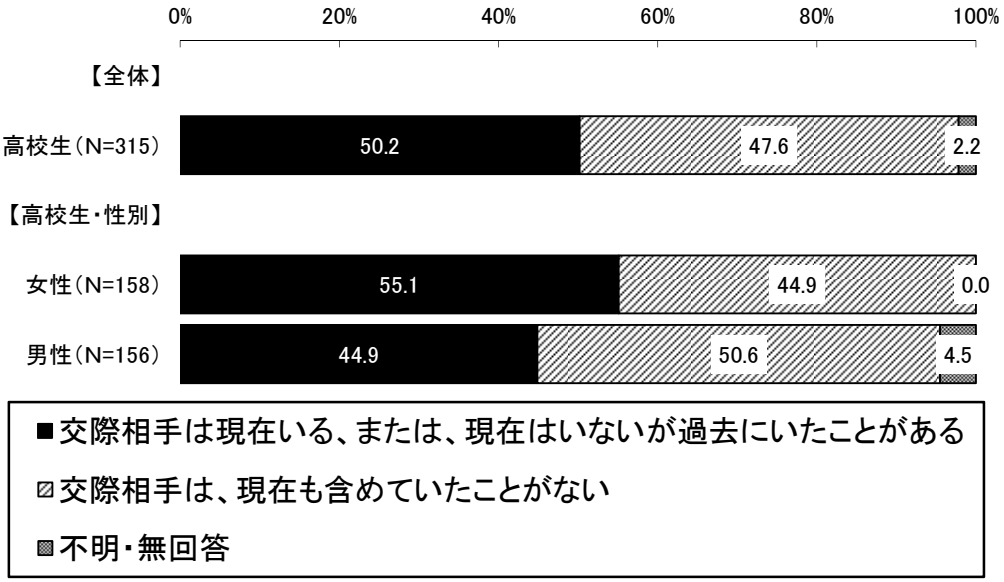
※高校生のみへの質問

（1）交際相手からの暴力の経験の有無

①　現在または過去における交際相手の有無（単数回答）

現在、または過去において交際相手がいたかどうかたずねたところ、全体では「交際相手は現在いる、または、現在はいないが過去にいたことがある」が 50.2％となっています。

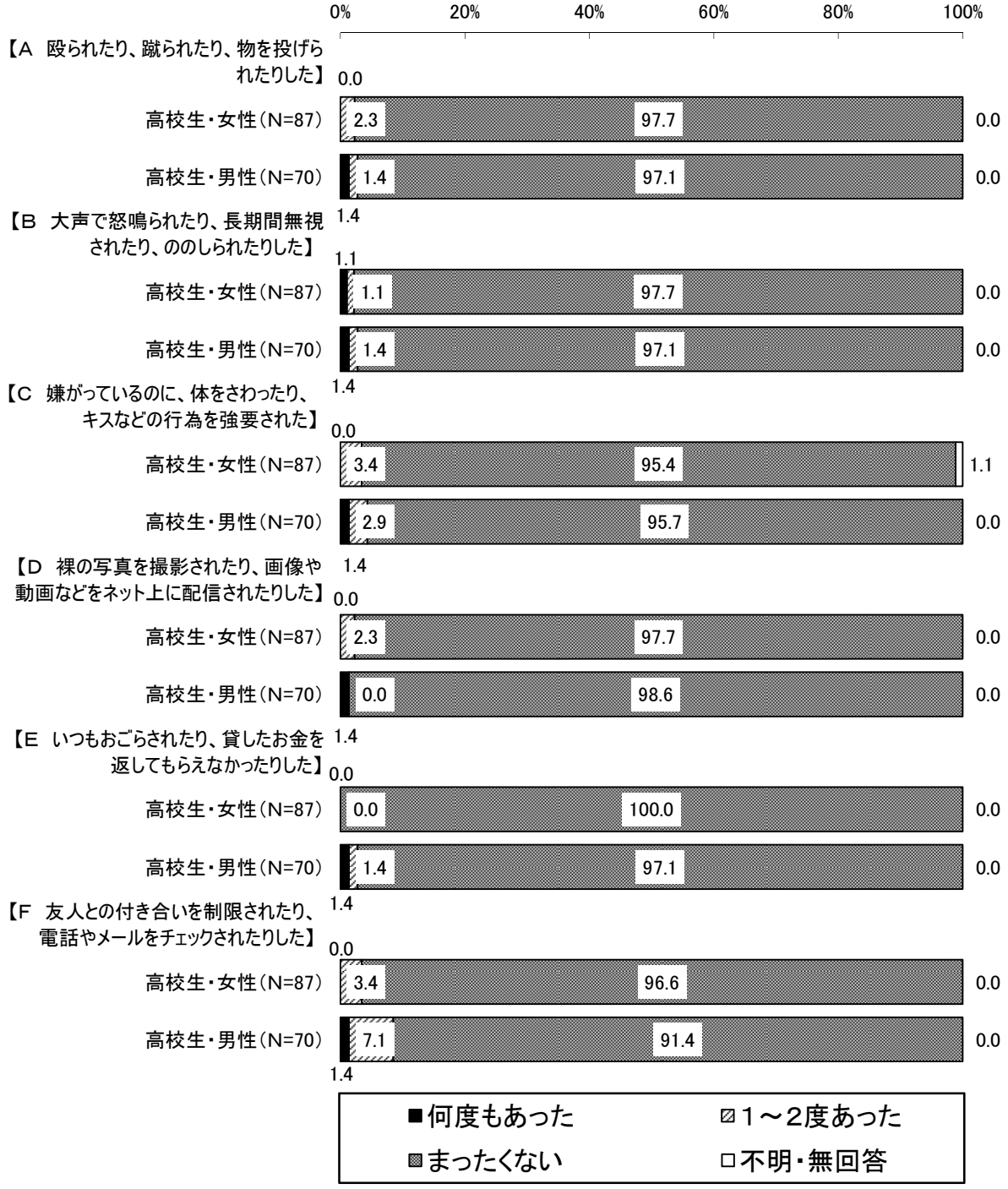
性別でみると、「交際相手は現在いる、または、現在はいないが過去にいたことがある」が女性で 55.1％、男性で 44.9％と、女性の方で割合が高くなっています。



＜「交際相手は現在いる、または、現在はいないが過去にいたことがある」方のみへの質問＞

② 交際相手からの暴力の経験（単数回答）

交際相手からの暴力の経験についてたずねたところ、「何度もあった」「１～２度あった」割合が高いものは、女性では『C 嫌がっているのに、体をさわったり、キスなどの行為を強要された』と『F 友人との付き合いを制限されたり、電話やメールをチェックされたりした』がともに 3.4%となっています。また、男性では「何度もあった」「１～２度あった」が『F 友人との付き合いを制限されたり、電話やメールをチェックされたりした』で 8.5%と、他の項目に比べて高くなっています。



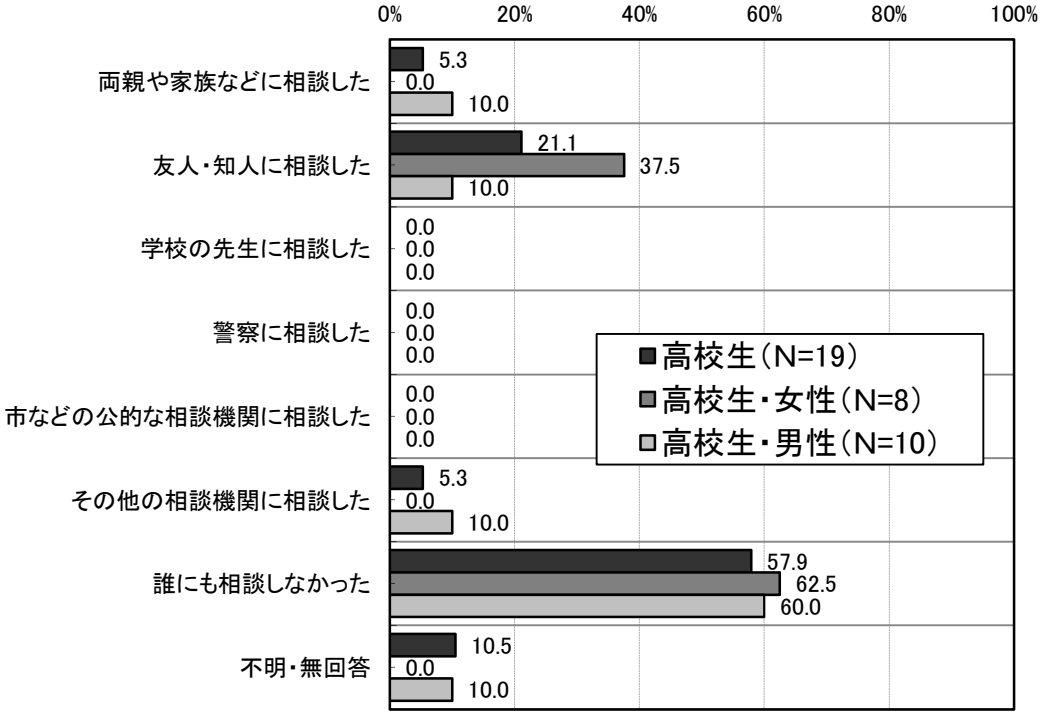
＜交際相手からの暴力の経験がある方のみへの質問＞

（2）交際相手から暴力を受けた際の相談の状況

①交際相手から暴力を受けた際にどこに（誰に）相談したか（複数回答）

交際相手から暴力を受けた際にどこに（誰に）相談したかたずねたところ、全体では「誰にも相談しなかった」が 57.9％と最も高く、次いで「友人・知人に相談した」が 21.1％となっています。

性別でみると、女性、男性ともに「誰にも相談しなかった」が最も高くなっています。

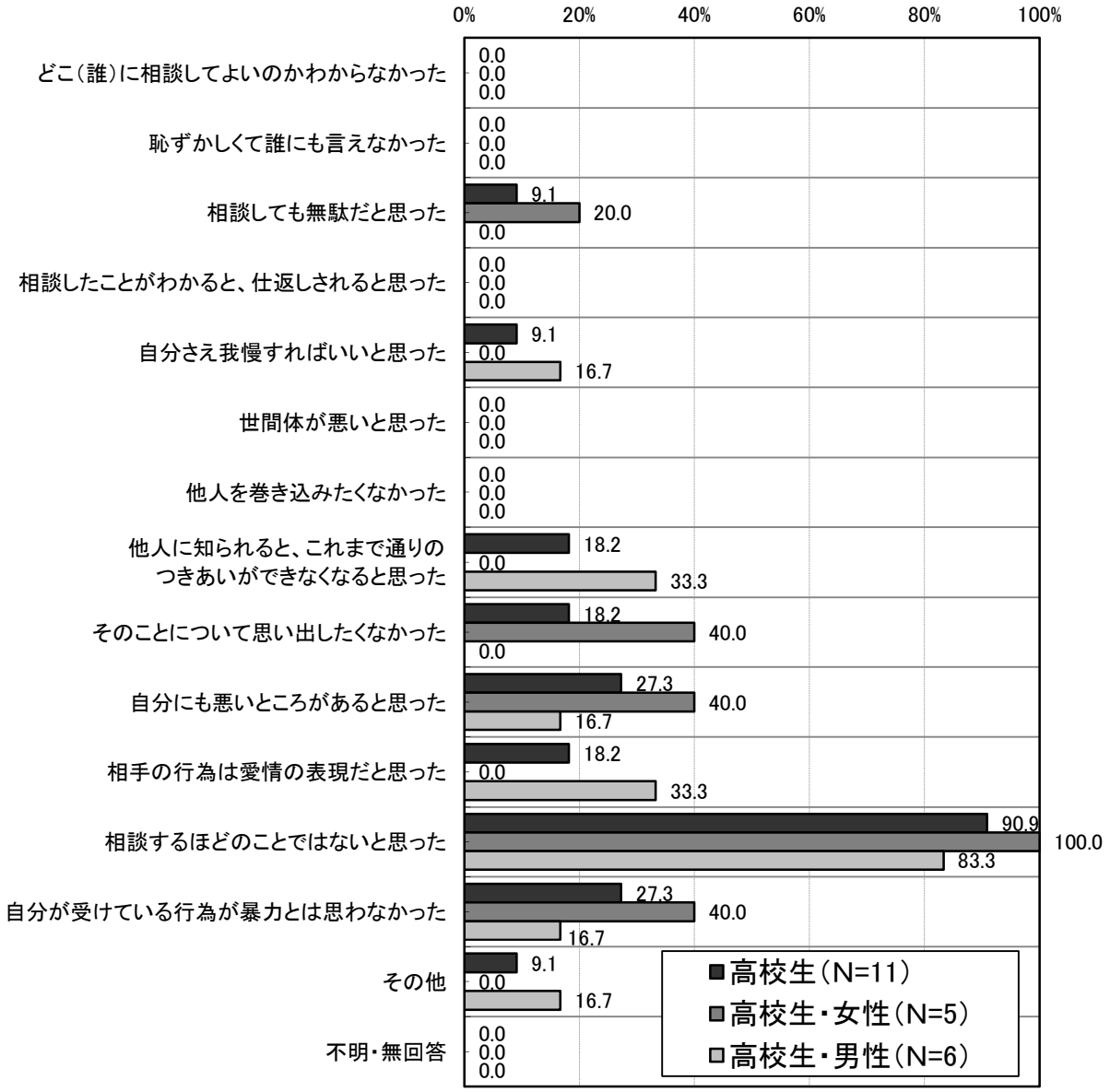


＜交際相手から暴力を受けた際に「誰にも相談しなかった」方のみへの質問＞

② 交際相手から暴力を受けた際に誰にも相談しなかった理由（複数回答）

誰にも相談しなかった理由についてたずねたところ、全体では「相談するほどのことではないと思った」が 90.9%と最も高く、次いで「自分にも悪いところがあると思った」「自分が受けている行為が暴力とは思わなかった」がともに 27.3%となっています。

性別でみると、女性、男性ともに「相談するほどのことではないと思った」が最も高くなっています。

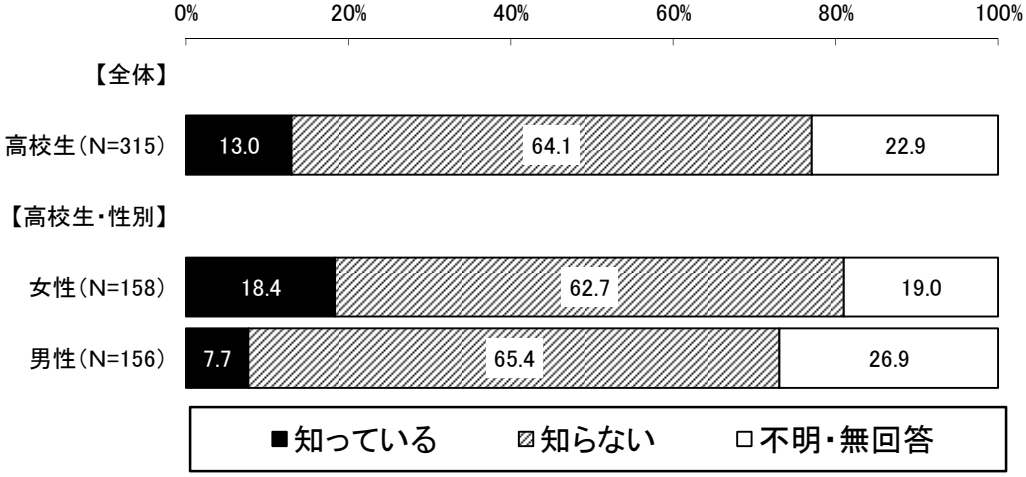


（3）交際相手からの暴力について相談できる窓口の認知度

① 交際相手からの暴力について相談できる窓口を知っているか（単数回答）

交際相手からの暴力について相談できる窓口を知っているかたずねたところ、全体では「知っている」が 13.0%、「知らない」が 64.1%となっています。

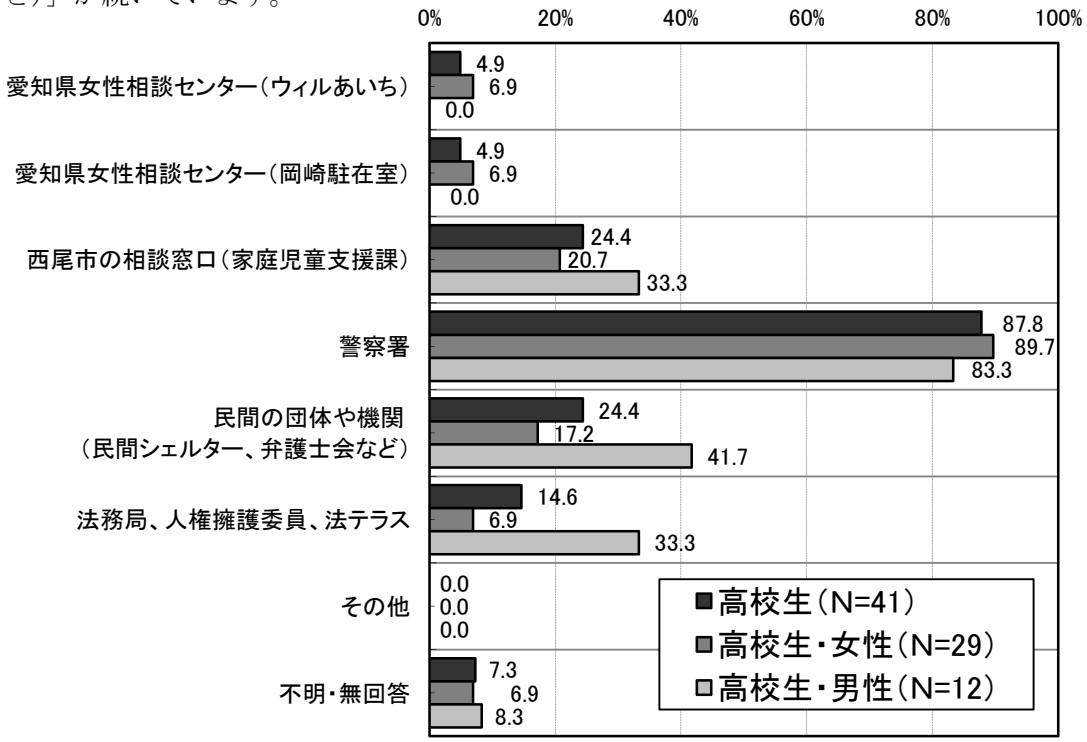
性別でみると、男性に比べ女性で「知っている」割合が高くなっています。



＜交際相手からの暴力について相談できる窓口を「知っている」方のみへの質問＞

② 相談できる窓口についてどのようなところを知っているか（複数回答）

相談できる窓口についてどのようなところを知っているかたずねたところ、全体、女性、男性いずれも「警察署」が最も高く、次いで、女性では「西尾市の相談窓口（家庭児童支援課）」と「民間の団体や機関（民間シェルター、弁護士会など）」が、男性では「民間の団体や機関（民間シェルター、弁護士会など）」が続いています。



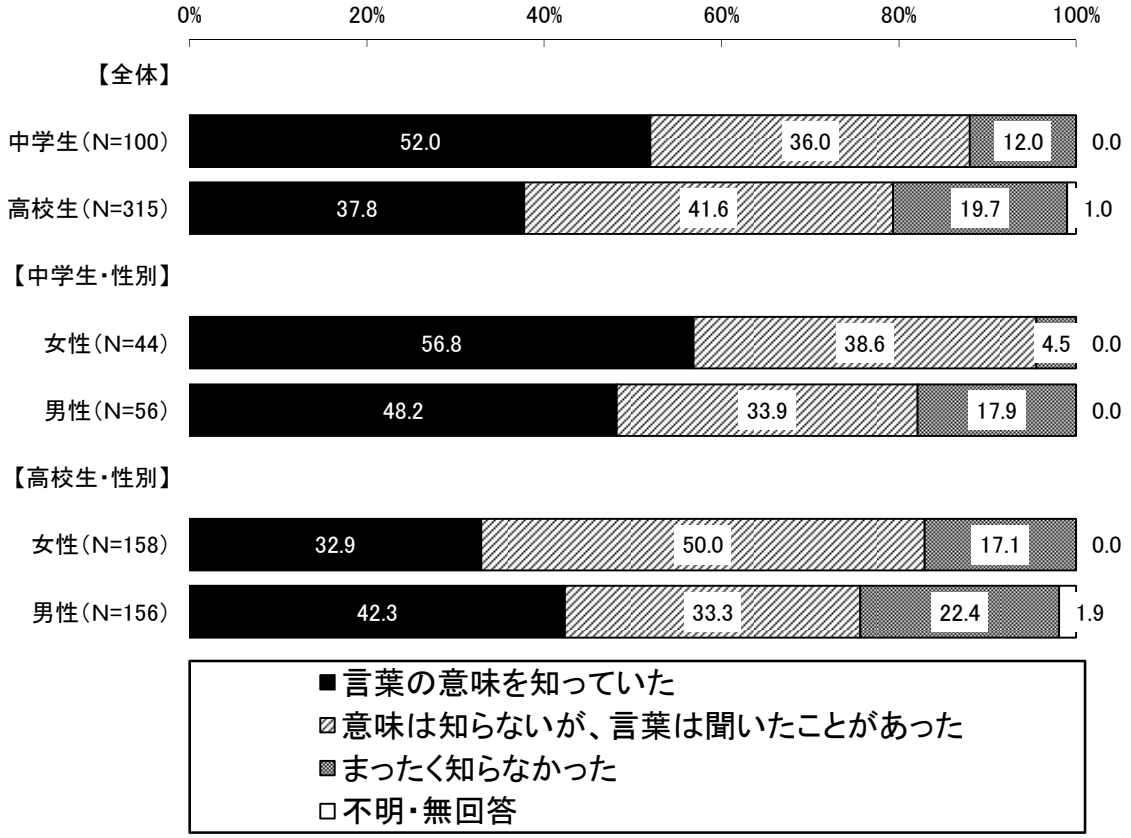
6　男女共同参画全般について

（1）男女共同参画の認知度

①　男女共同参画という言葉を知っていたか（単数回答）

男女共同参画という言葉を知っていたかたずねたところ、「言葉の意味を知っていた」が中学生で52.0％、高校生で37.8％となっています。「まったく知らなかった」は中学生で12.0％、高校生で19.7％となっています。

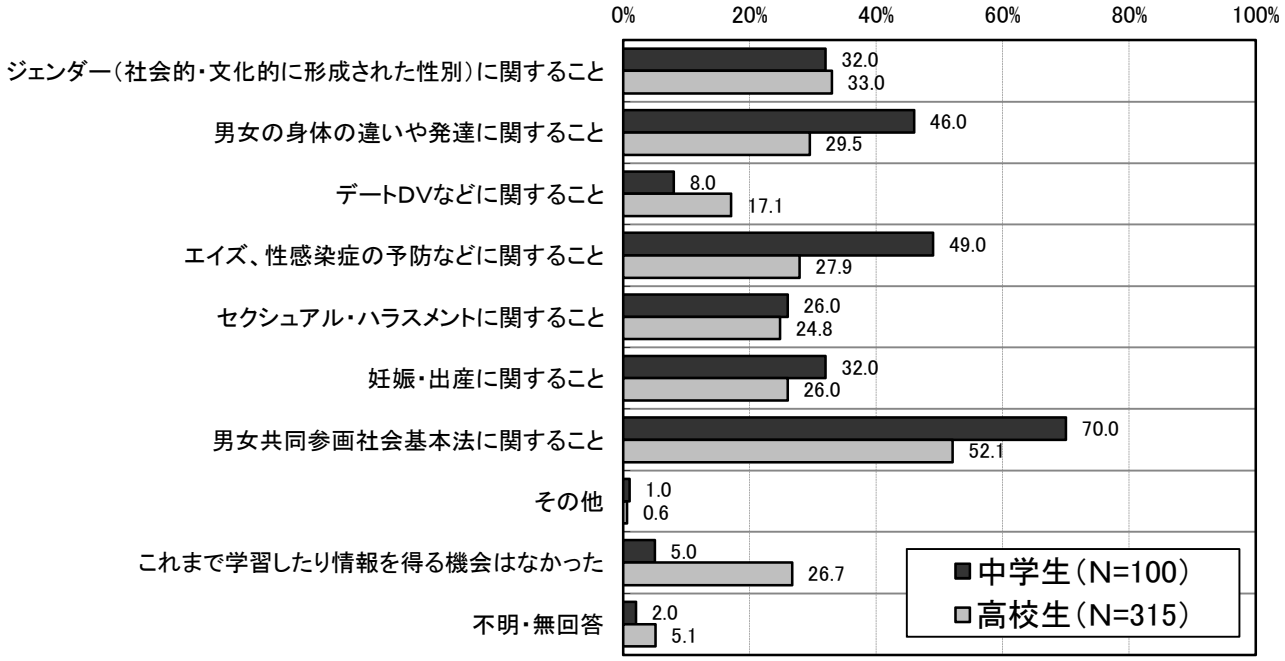
性別でみると、中学生、高校生ともに男性に比べて女性で「言葉の意味を知っていた」「意味は知らないが、言葉は聞いたことがあった」割合が高くなっています。



（2）男女共同参画に関する学習について

① 男女共同参画について、これまでどのような内容を学んだり、知ったか（複数回答）

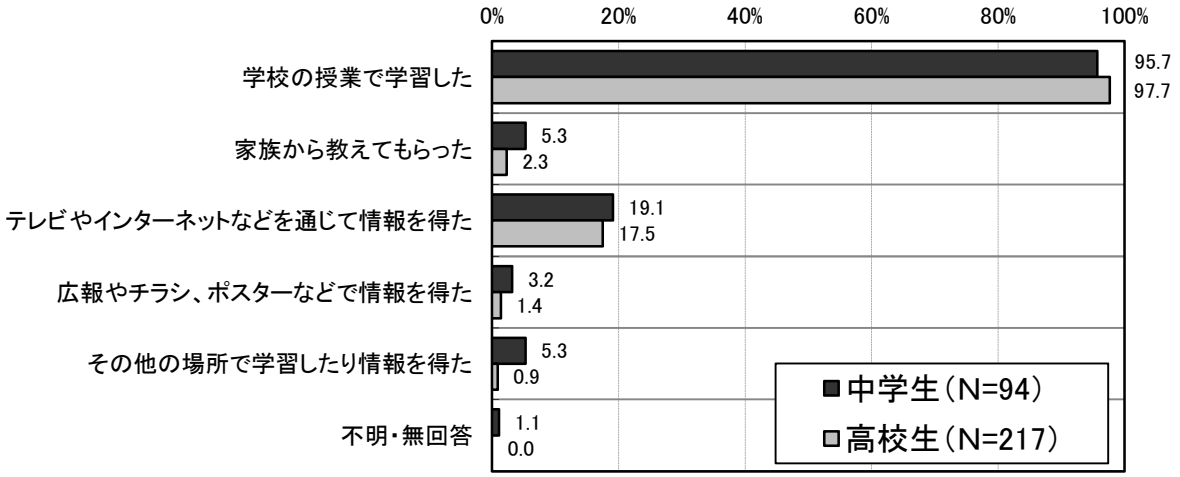
男女共同参画について、これまでどのような内容を学んだり、知ったかをたずねたところ、中学生、高校生ともに「男女共同参画社会基本法に関すること」が最も高くなっています。また、高校生に比べて中学生で「男女の身体の違いや発達に関すること」「エイズ、性感染症の予防などに関すること」の割合が高くなっています。



＜男女共同参画についてについて学んだり、知ったりしたことがある人のみへの質問＞

② 男女共同参画について学んだり、知ったりしたのはどのような機会か（複数回答）

男女共同参画について学んだり、知ったりしたのはどのような機会かたずねたところ、中学生、高校生ともに「学校の授業で学習した」が突出して高くなっています。次いで「テレビやインターネットなどを通じて情報を得た」となっています。

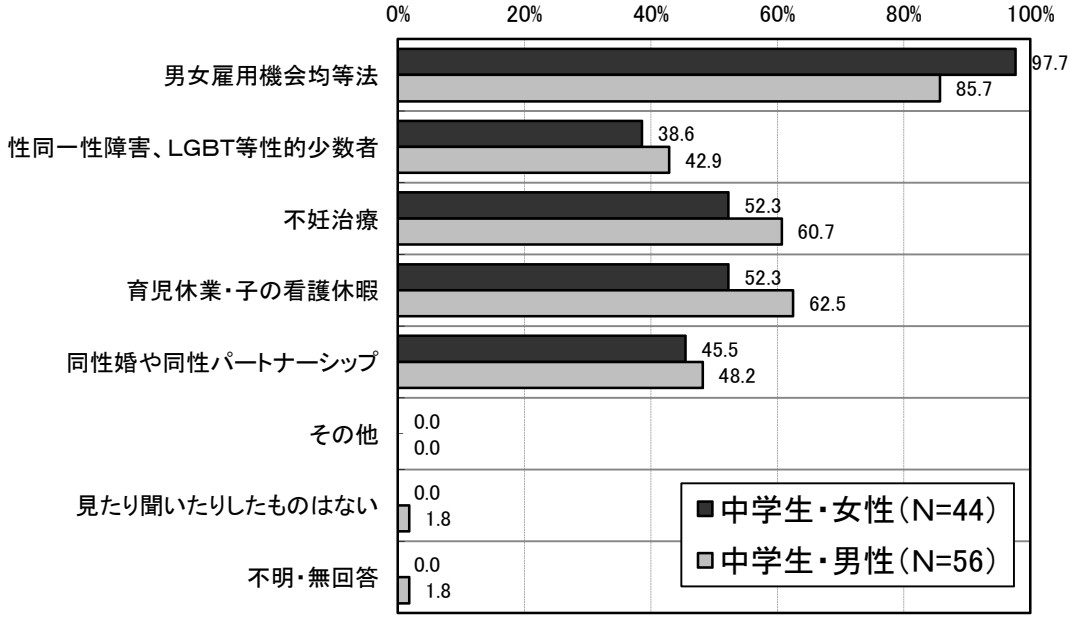


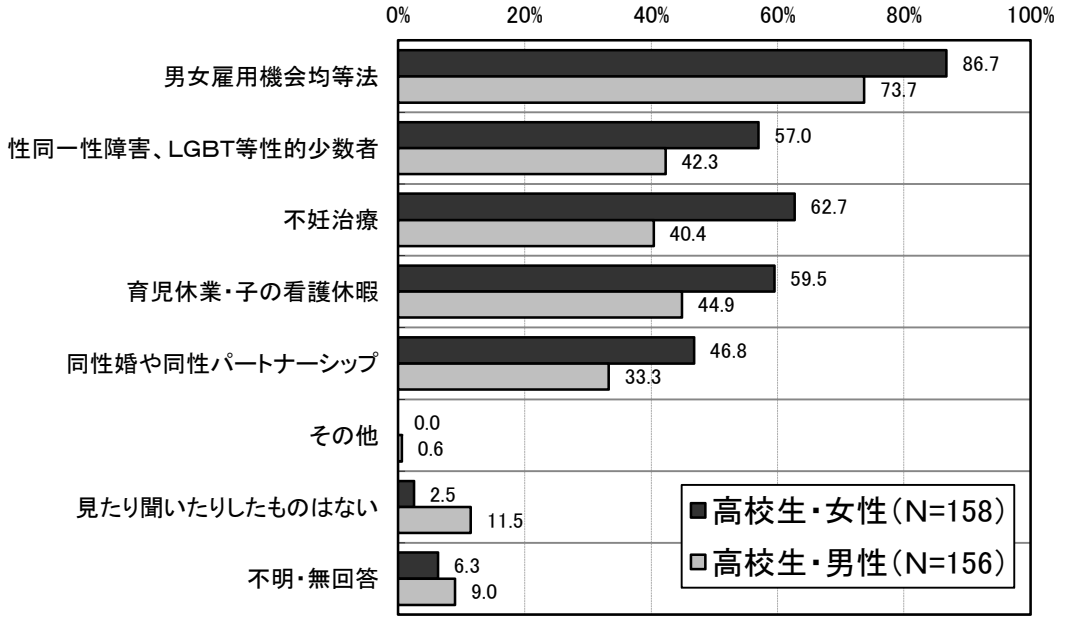
（3）用語の認知度

① 男女共同参画社会に関する言葉のうち、見たり聞いたりしたことがあるもの（複数回答）

男女共同参画社会に関する言葉のうち、見たり聞いたりしたことがあるものをたずねたところ、中学生、高校生ともに「男女雇用機会均等法」が最も高くなっています。

「性同一性障害、ＬＧＢＴ等性的少数者」「不妊治療」「育児休業・子の看護休暇」「同性婚や同性パートナーシップ」については、中学生では女性よりも男性で割合が高くなっていますが、高校生では女性で割合が高くなっています。



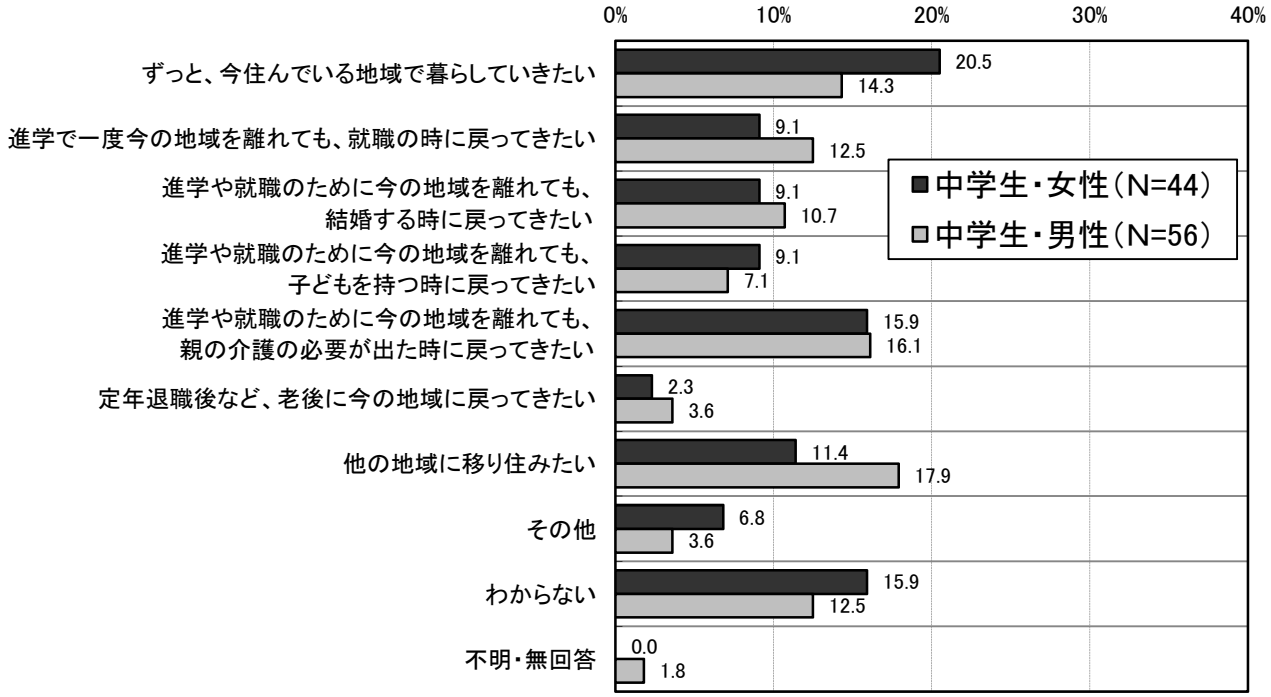


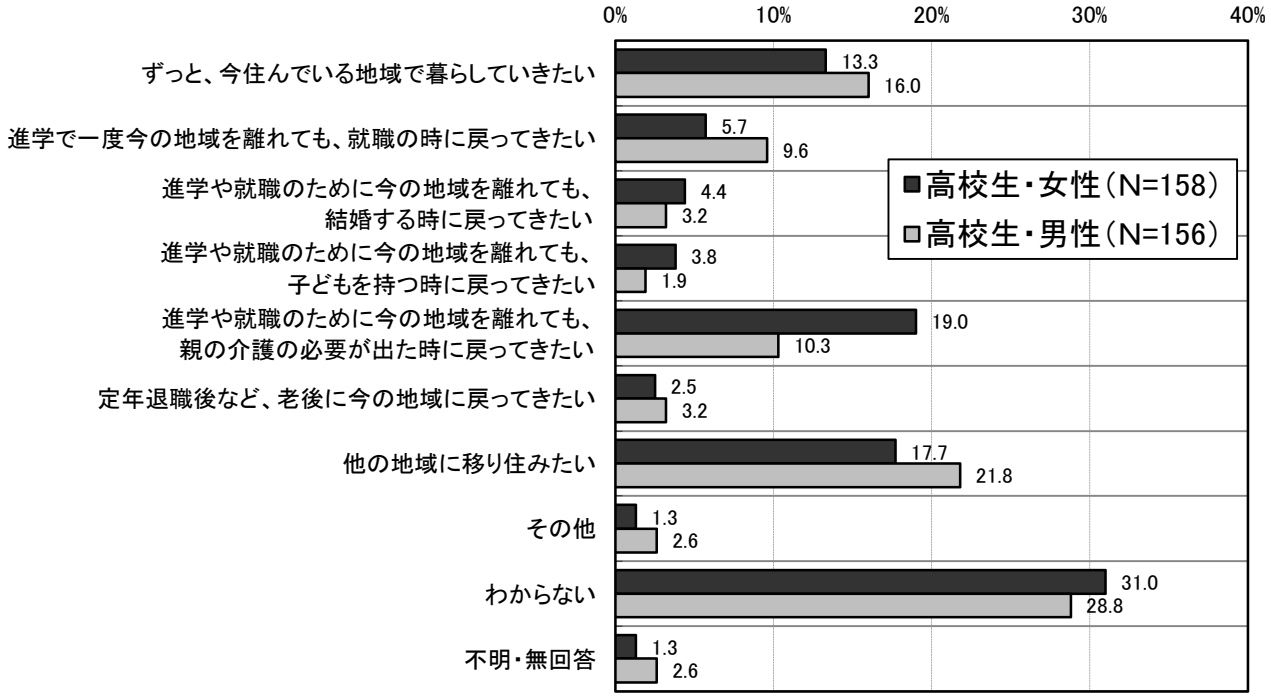
7　将来について

（1）将来の定住意向

①　将来、定住する場所について、どう考えているか（単数回答）

将来、定住する場所について、どう考えているかたずねたところ、中学生では女性で「ずっと、今住んでいる地域で暮らしていきたい」が、男性で「他の地域に移り住みたい」がそれぞれ最も高くなっています。高校生では、男女ともに「わからない」が最も高くなっています。

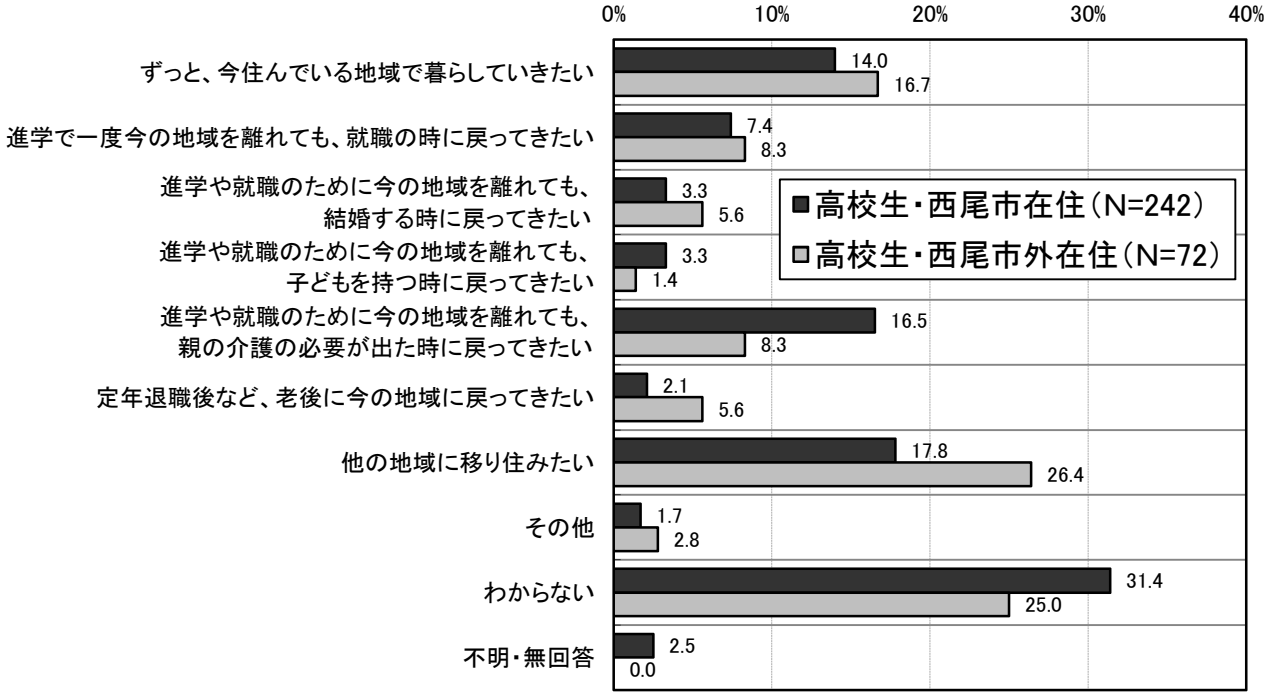




■高校生・居住地域別

高校生の居住地域別でみると、西尾市在住者では「わからない」が、西尾市外在住者では「他の地域に移り住みたい」が最も高くなっています。

西尾市在住者は、西尾市外在住者に比べて「進学や就職のために今の地域を離れても、親の介護の必要が出た時に戻ってきたい」割合が高くなっています。



Ⅵ　西尾市職員意識調査

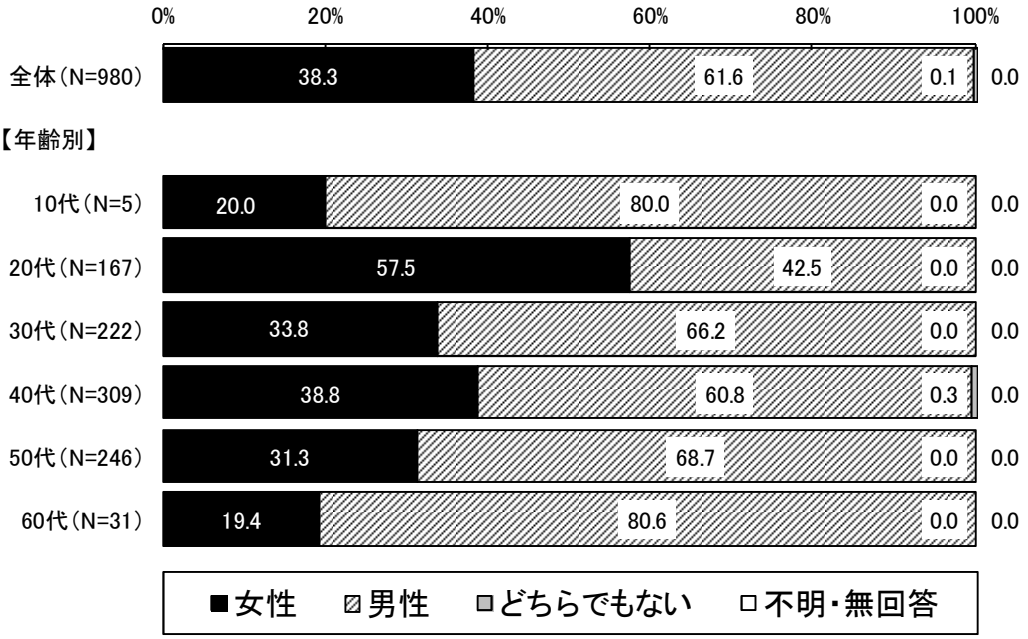
1　回答者の属性について

（1）回答者の状況

①　性別（単数回答）

回答者の性別は、全体で「女性」が 38.3%、「男性」が 61.6%となっています。

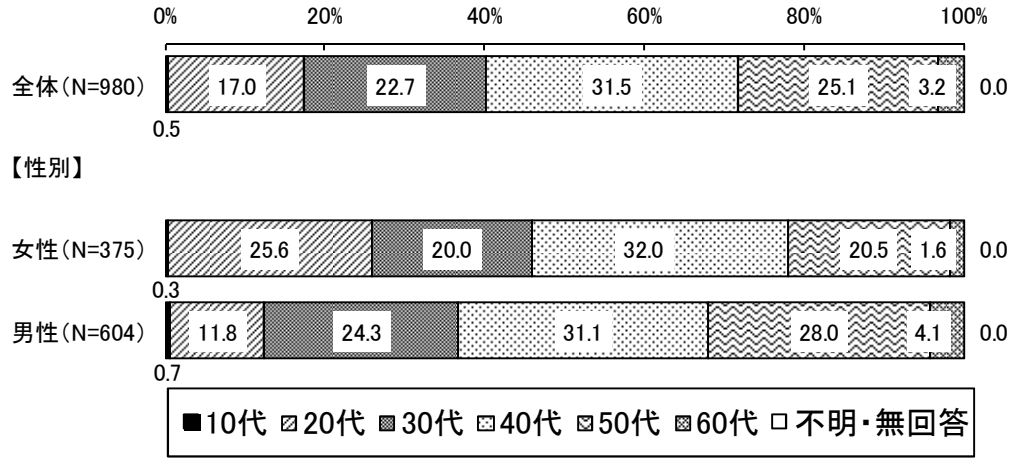
年齢別では、20 代で「女性」が 57.5%と半数を超えているものの、30 代以降では４割未満となっています。



②　年齢（単数回答）

回答者の年齢は、全体で「40 代」が 31.5%と最も高く、次いで「50 代」が 25.1%となっています。

性別では、女性で「20 代」が 25.6%と、男性と比べて 13.8 ポイント高くなっています。また、男性の「50 代」は 28.0%と、女性と比べて 7.5 ポイント高くなっています。

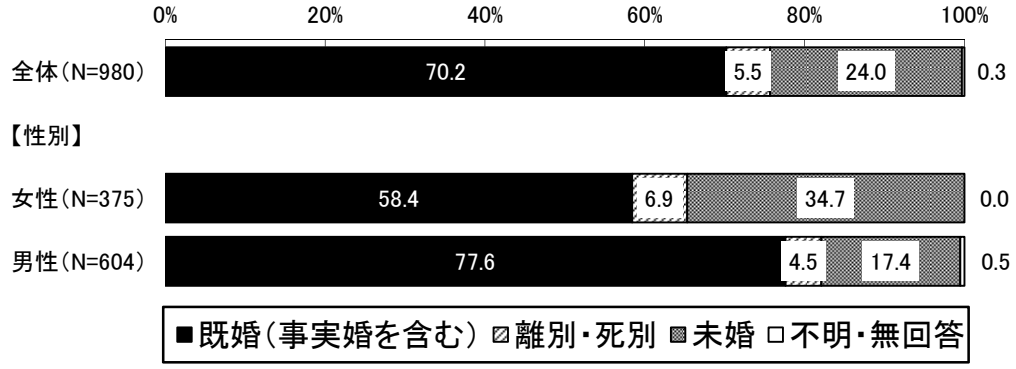


（2）婚姻・家族の状況

① 婚姻状況（単数回答）

婚姻状況は、全体で「既婚（事実婚を含む）」が 70.2%、「離別・死別」が 5.5%となっています。

性別では、女性で「未婚」が 34.7%と、男性と比べて 17.3 ポイント高くなっています。

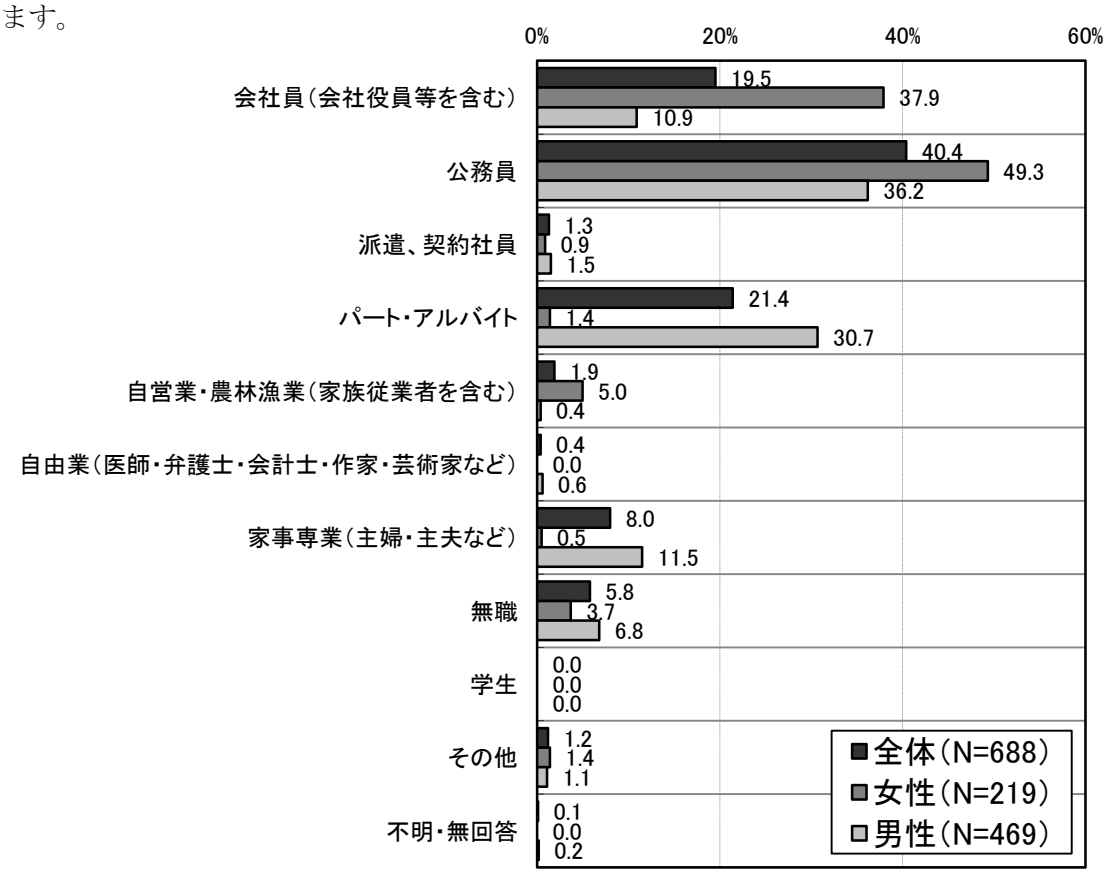


＜「既婚（事実婚を含む）」の方への質問＞

② 配偶者・パートナーの職業（単数回答）

配偶者・パートナーの職業は、全体で「公務員」が 40.4%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が 21.4%となっています。

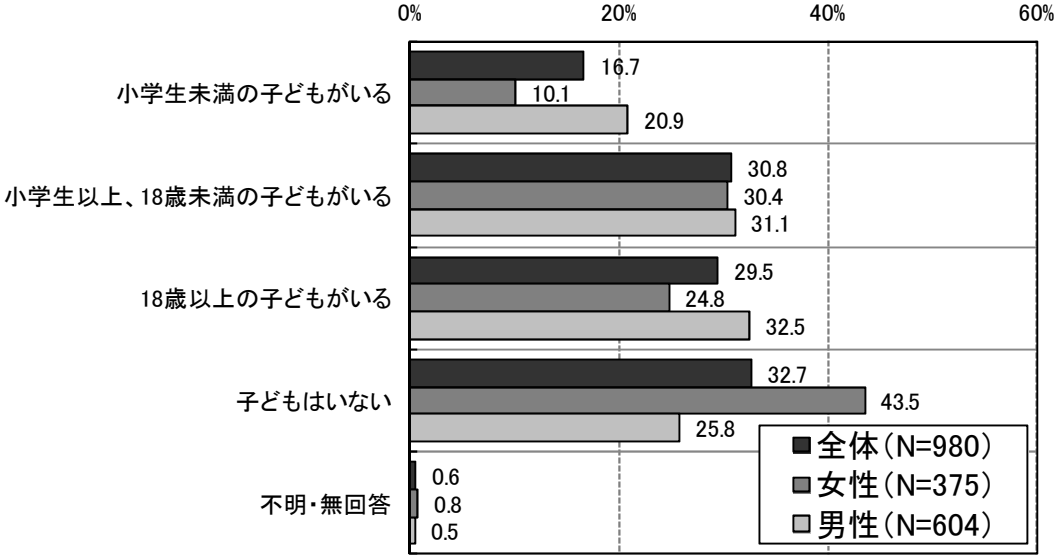
性別では、「公務員」が女性で 49.3%、男性で 36.2%と、それぞれ最も高くなっています。次いで、女性では「会社員（会社役員等を含む）」が 37.9%、男性では「パート・アルバイト」が 30.7%となっています。



③ 子どもの有無（複数回答）

子どもの有無については、全体で「子どもはいない」が 32.7%と最も高く、次いで「小学生以上、18 歳未満の子どもがいる」が 30.8%となっています。

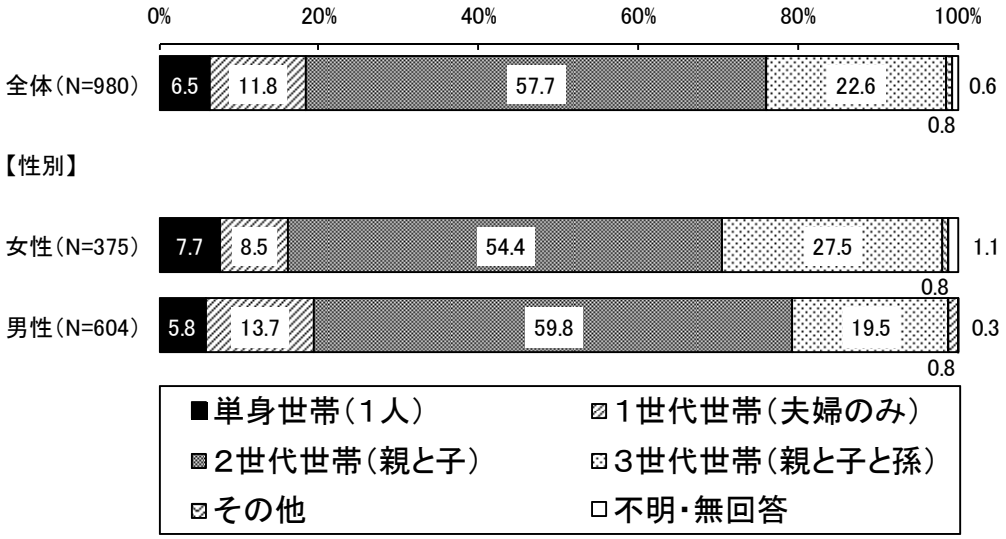
性別では、男性で「小学生未満の子どもがいる」が 20.9%と、女性と比べて 10.8 ポイント高くなっています。



④ 家族構成（単数回答）

家族構成は、全体で「２世代世帯（親と子）」が 57.7%と最も高く、次いで「３世代世帯（親と子と孫）」が 22.6%となっています。

性別でみると、女性で「３世代世帯（親と子と孫）」が 27.5%と、男性と比べて 8.0 ポイント高くなっています。

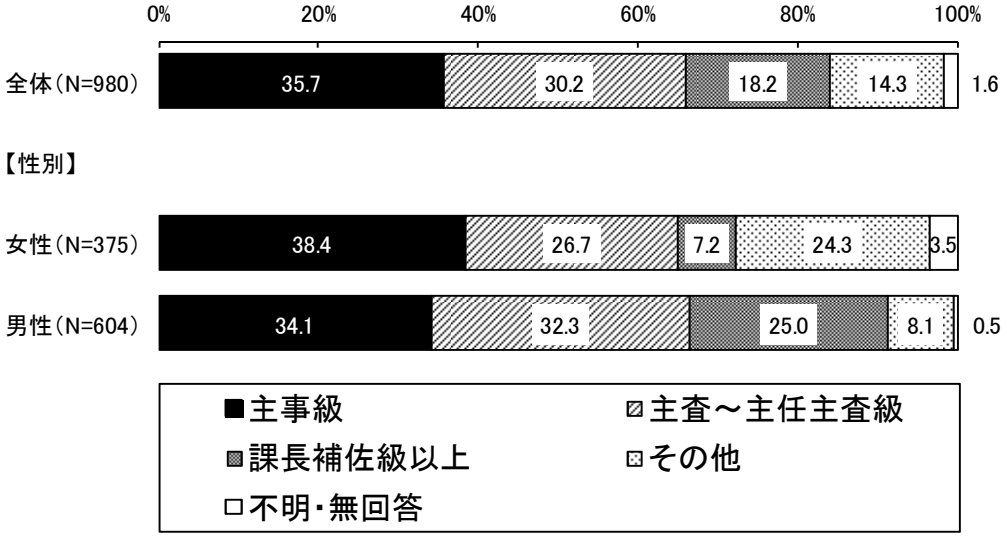


（3）階層・職務の状況

① 階層区分（単数回答）

階層区分は、全体で「主事級」が 35.7％と最も高く、次いで「主査～主任主査級」が 30.2％となっています。

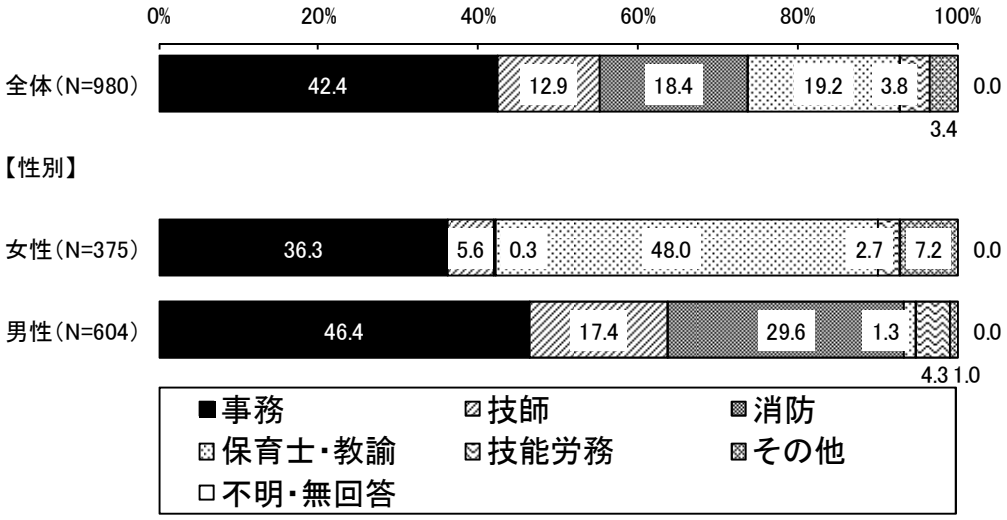
性別でみると、男性で「課長補佐級以上」が 25.0％と、女性と比べて 17.8 ポイント高くなっています。



② 職種（単数回答）

職種は、全体で「事務」が 42.4％と最も高く、次いで「保育士・教諭」が 19.2％となっています。

性別でみると、女性で「保育士・教諭」が 48.0％と、男性と比べて 46.7 ポイント高くなっています。一方、男性で「消防」が 29.6％と、女性と比べて 29.3 ポイント高くなっています。



２　職場環境について

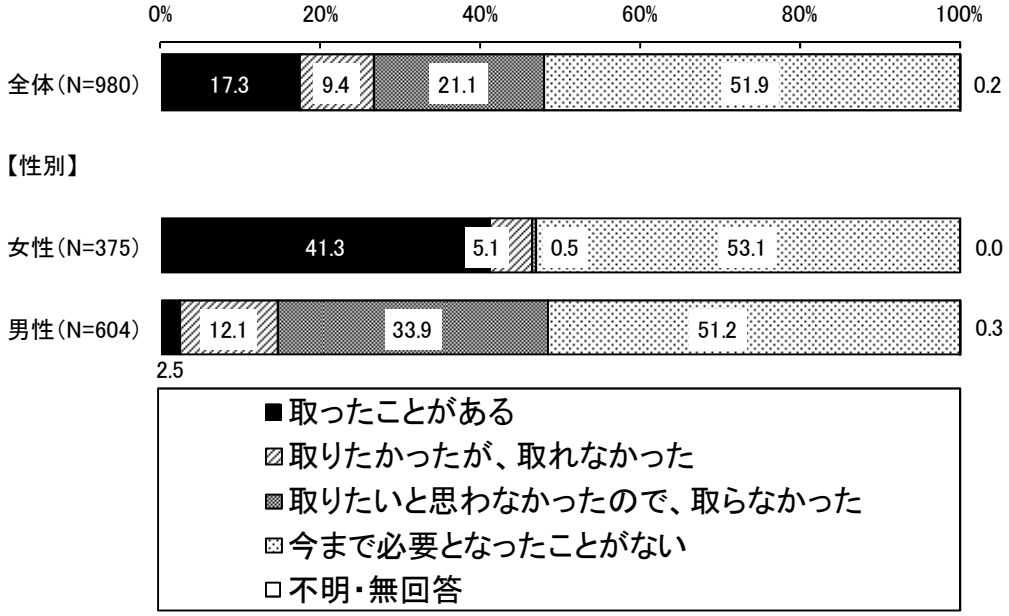
（1）仕事と家庭生活を両立するための制度について

①　制度の利用状況

Ａ　育児休業制度※（単数回答）　　※育児のために一定期間休業できる制度

育児休業制度の利用については、全体で「取ったことがある」が 17.3%、「取りたかったが、取れなかった」が 9.4%、「取りたいと思わなかったので、取らなかった」が 21.1%となっています。

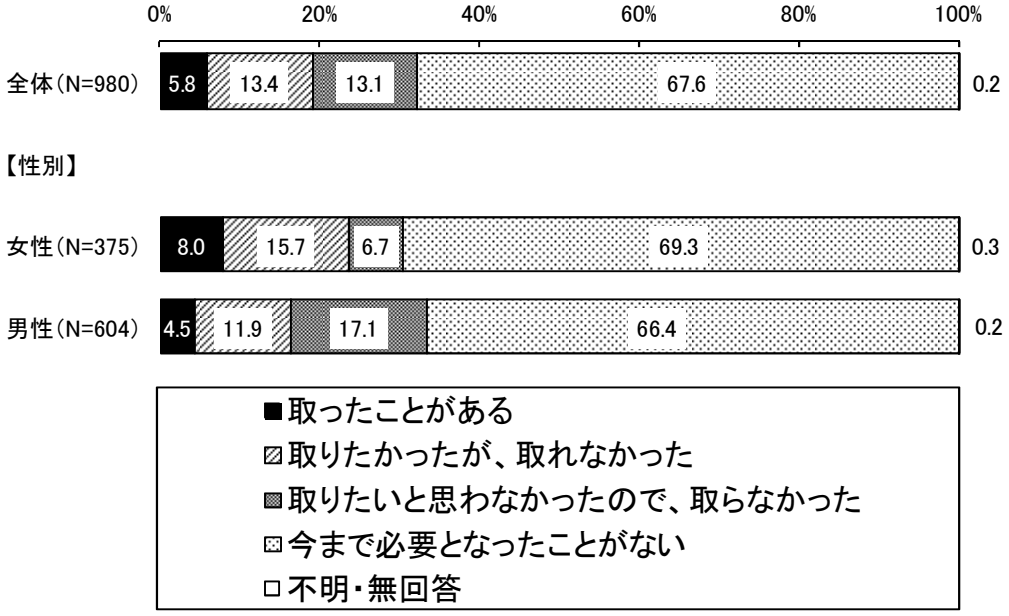
性別でみると、「取ったことがある」が女性では 41.3%、男性では 2.5%となっています。「取りたかったが、取れなかった」は女性で 5.1%、男性で 12.1%となっています。



B　子の看護休暇制度※（単数回答）　※病気等の子どもを看護するための年5日程度の休暇

子の看護休暇制度の利用については、全体で「取ったことがある」が 5.8%、「取りたかったが、取れなかった」が 13.4%、「取りたいと思わなかったので、取らなかった」が 13.1%となっています。

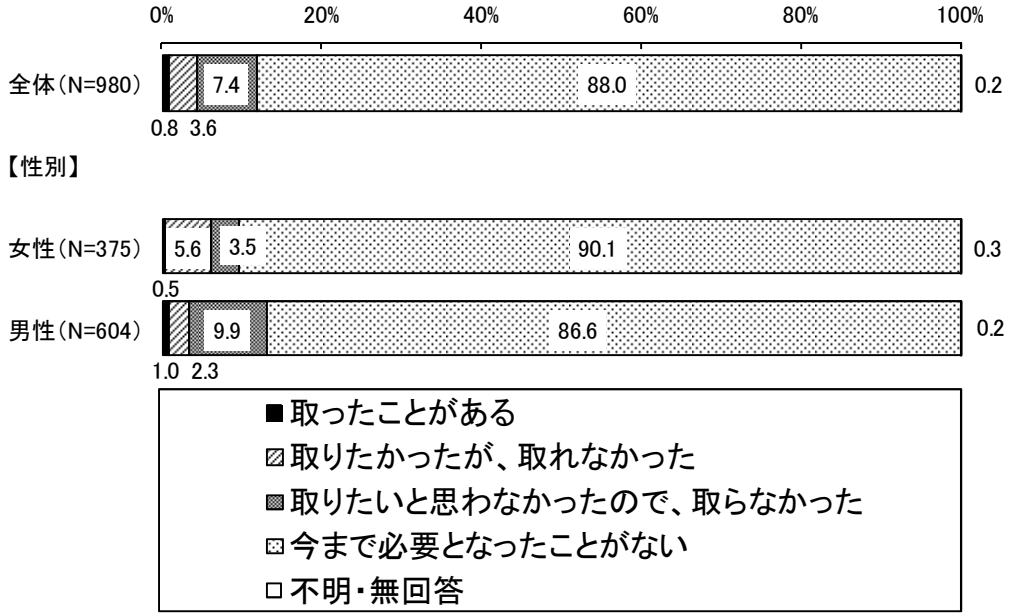
性別でみると、「取ったことがある」が女性では 8.0%、男性では 4.5%であり、「取りたかったが、取れなかった」は女性で 15.7%、男性で 11.9%となっています。



C　介護休業制度※（単数回答）　※介護のために一定期間休業できる制度

介護休暇制度の利用については、全体で「取ったことがある」が 0.8%、「取りたかったが、取れなかった」が 3.6%、「取りたいと思わなかったので、取らなかった」が 7.4%となっています。

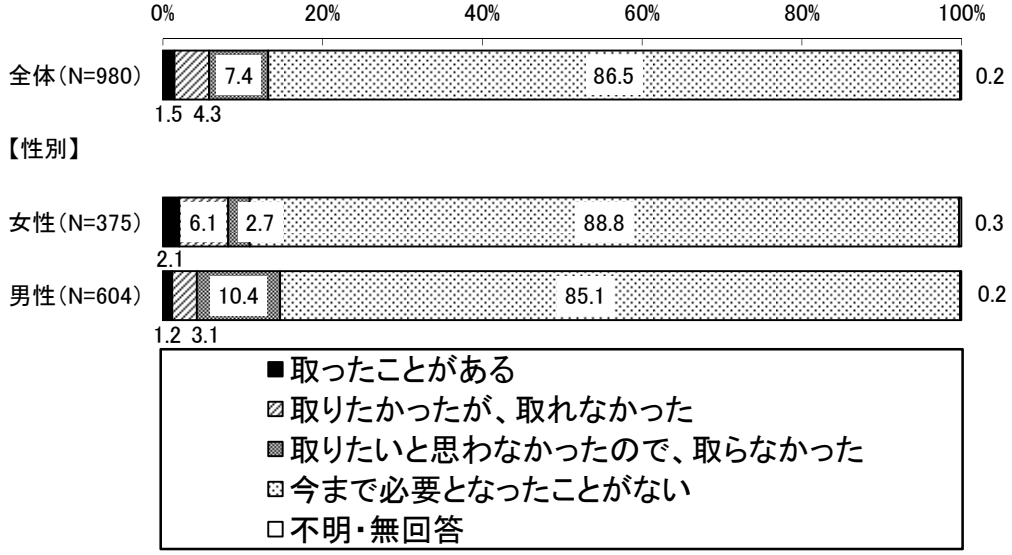
性別でみると、「取ったことがある」が女性で 0.5%、男性で 1.0%と低い取得状況となっています。



D 短期介護休暇制度※（単数回答）　※短期の介護のための年５日程度の休暇

短期介護休暇制度の利用については、全体で「取ったことがある」が 1.5%、「取りたかったが、取れなかった」が 4.3%、「取りたいと思わなかったので、取らなかった」が 7.4%となっています。

性別でみると、「取ったことがある」が女性で 2.1%、男性で 1.2%と低い取得状況となっています。

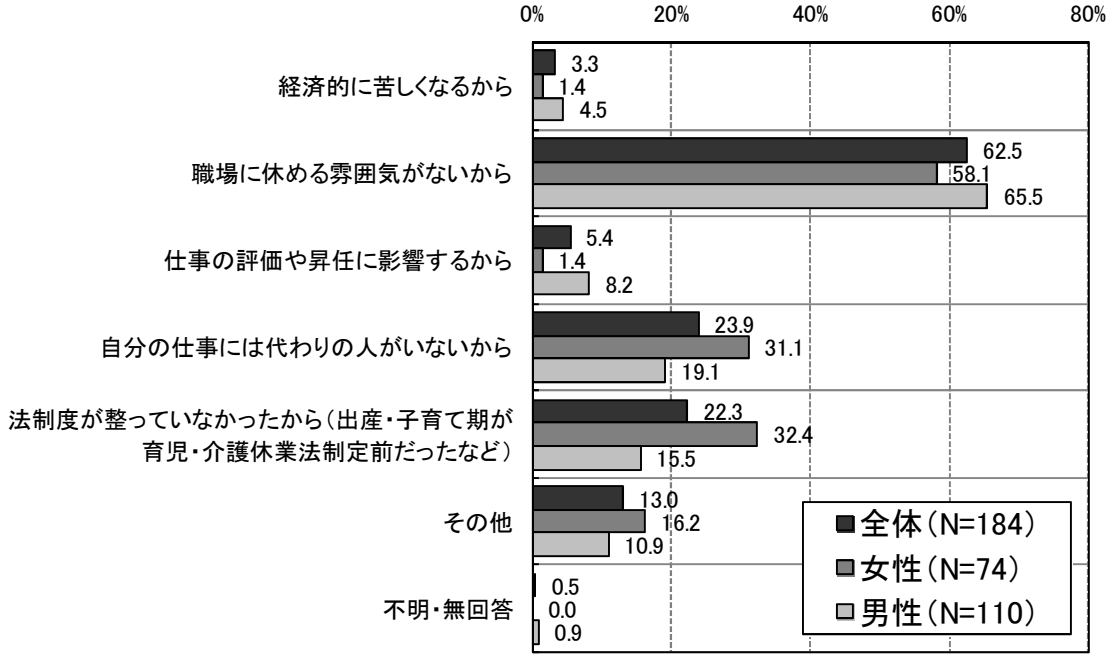


＜育児・介護休業等のいずれかで「取りたかったが、取れなかった」方への質問＞

② 取得することができなかった理由（複数回答）

取得することができなかった理由は、全体で「職場に休める雰囲気がないから」が 62.5%と最も高く、次いで「自分の仕事には代わりの人がいないから」が 23.9%となっています。

性別でみると、女性で「法制度が整っていなかったから（出産・子育て期が育児・介護休業法制定前だったなど）」が 32.4%と、男性に比べて 16.9 ポイント高くなっています。また、「自分の仕事には代わりの人がいないから」も 31.1%と、男性に比べて 12.0 ポイント高くなっています。



（2）職場における男女別の状況

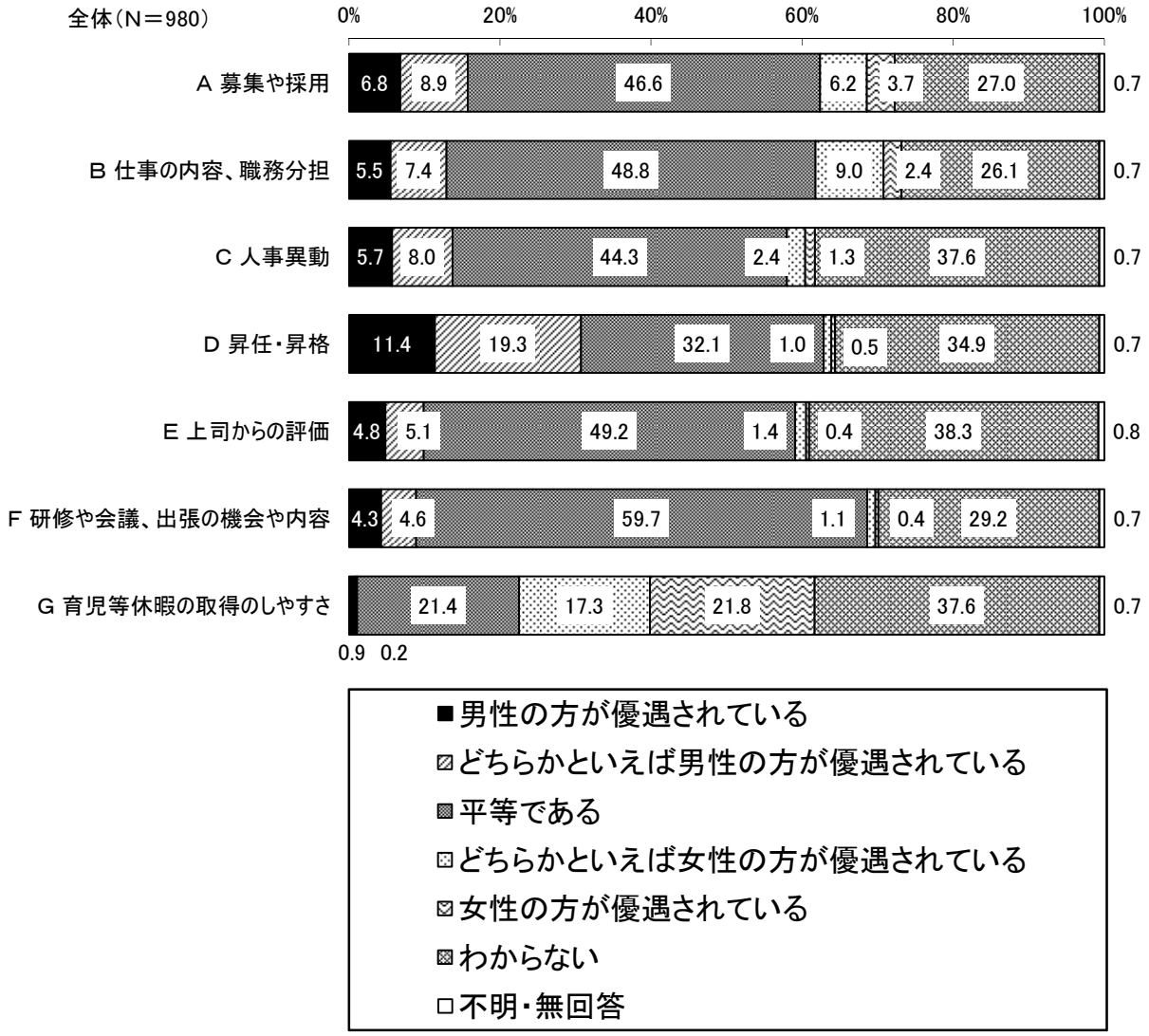
① 男女別の優遇感の状況

※選択肢の表現は、以下のように区分しています。

○『男性優遇』…「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせたもの
○『女性優遇』…「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」を合わせたもの

男女別の優遇感の状況では、多くの分野で「平等」が高くなっていますが、『D 昇任・昇格』では『男性優遇』が 30.7%と高くなっています。

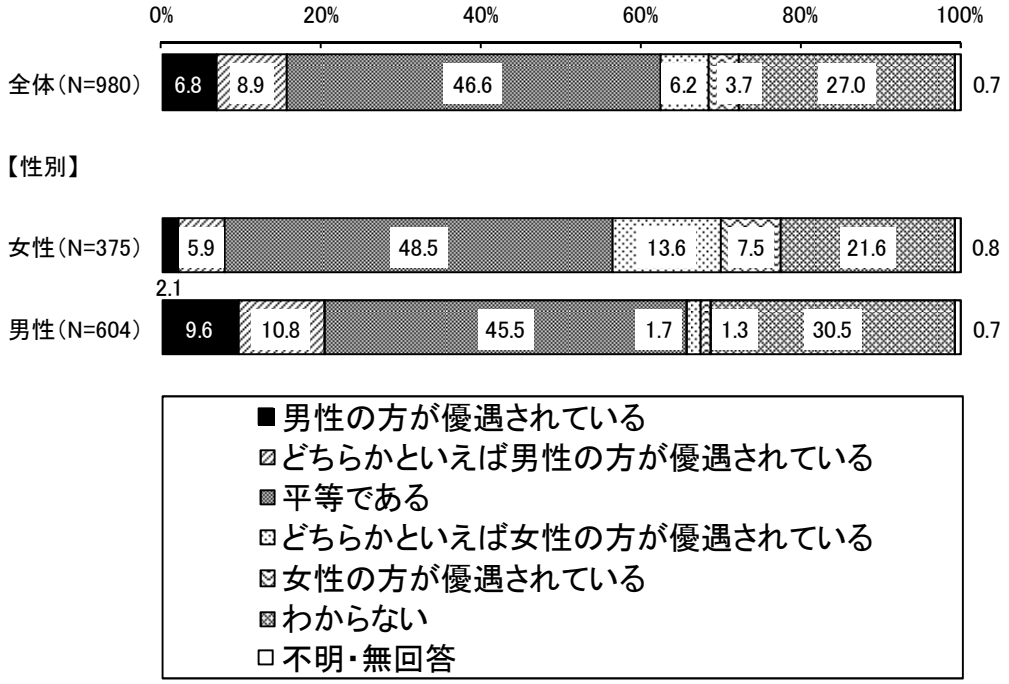
一方、『G 育児等休暇の取得のしやすさ』では、『女性優遇』が 39.1%と高くなっています。



A 募集や採用（単数回答）

募集や採用については、全体で『男性優遇』が 15.7%、「平等である」が 46.6%、『女性優遇』が 9.9%となっています。

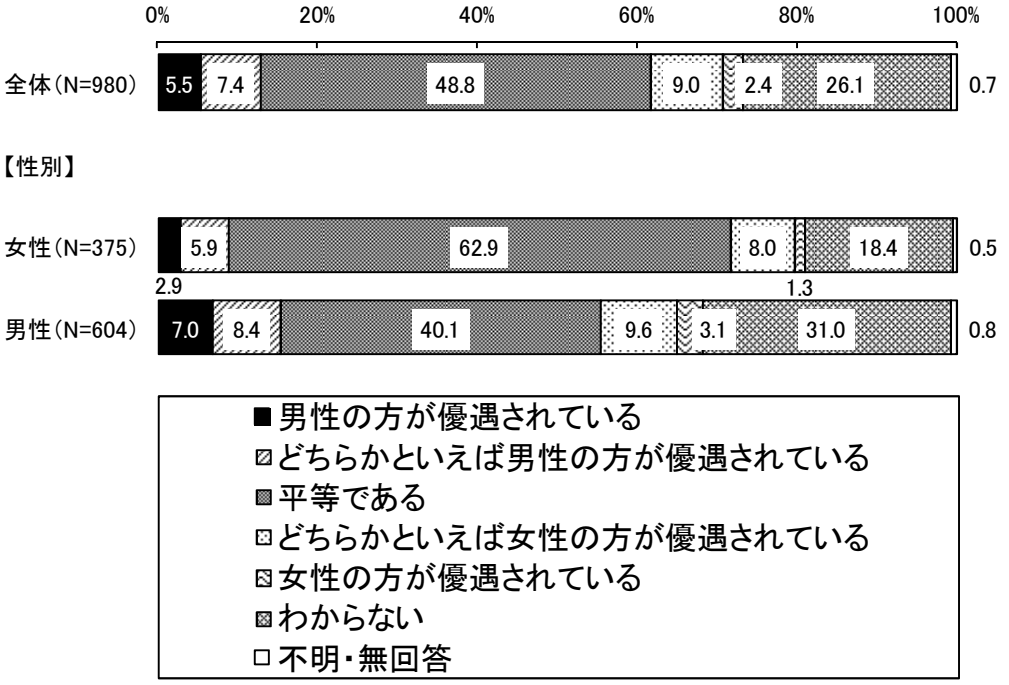
性別でみると、女性で『女性優遇』が 21.1%と、男性と比べて 18.1 ポイント高く、男性では『男性優遇』が 20.4%と、女性と比べて 12.4 ポイント高くなっています。



B 仕事の内容、職務分担（単数回答）

仕事の内容については、全体で『男性優遇』が 12.9%、「平等である」が 48.8%、『女性優遇』が 11.4%となっています。

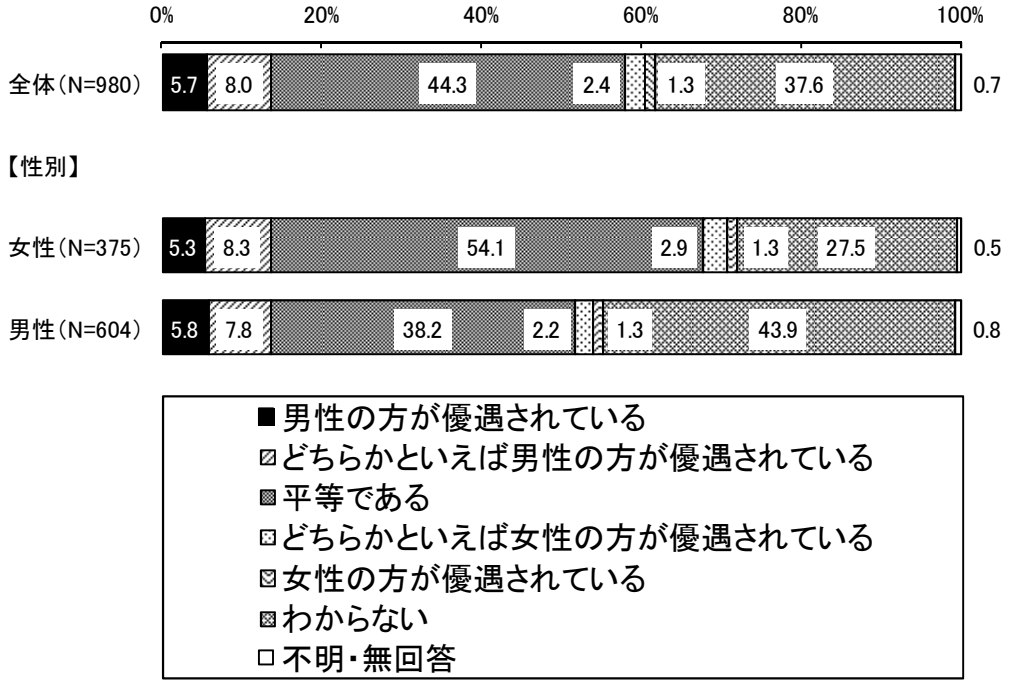
性別でみると、女性で「平等である」が 62.9%と、男性と比べて 22.8 ポイント高くなっています。



C　人事異動（単数回答）

人事異動については、全体で『男性優遇』が 13.7%、「平等である」が 44.3%、『女性優遇』が 3.7%となっています。

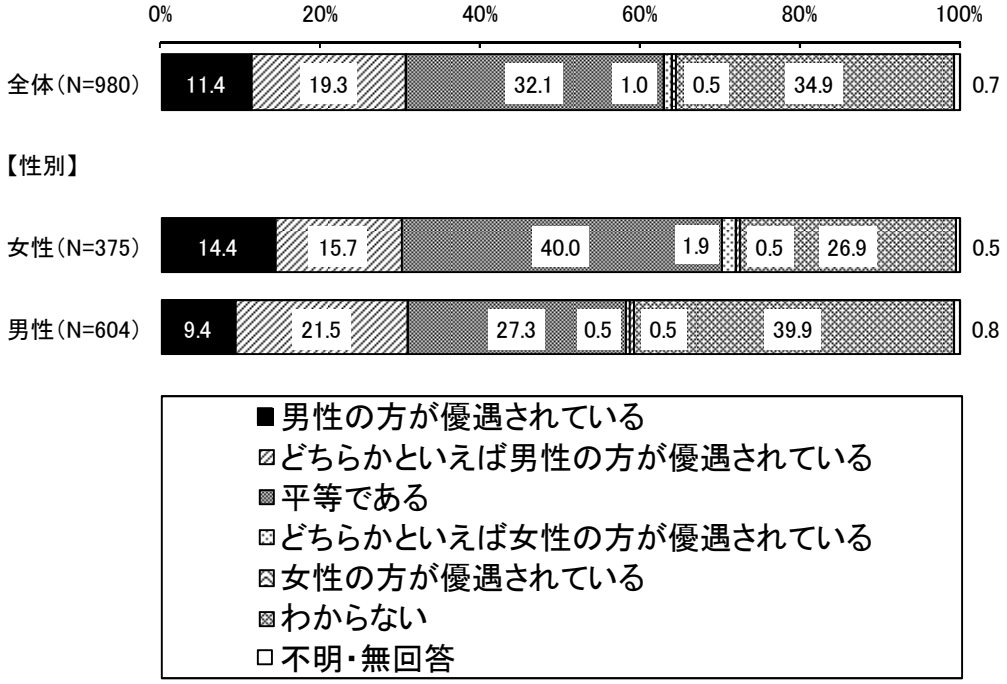
性別でみると、女性で「平等である」が 54.1%と、男性と比べて 15.9 ポイント高くなっています。



D　昇任・昇格（単数回答）

昇任・昇格については、全体で『男性優遇』が 30.7%、「平等である」が 32.1%、『女性優遇』が 1.5%となっています。

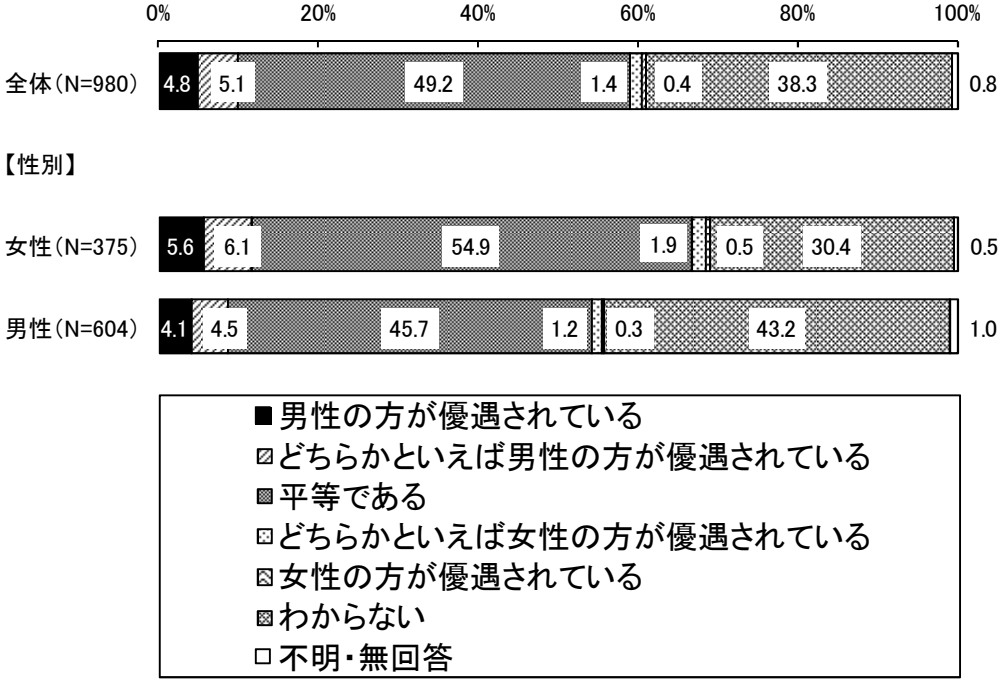
性別でみると、女性で「平等である」が 40.0%と、男性と比べて 12.7 ポイント高くなっています。



E　上司からの評価（単数回答）

上司からの評価については、全体で『男性優遇』が 9.9%、「平等である」が 49.2%、『女性優遇』が 1.8%となっています。

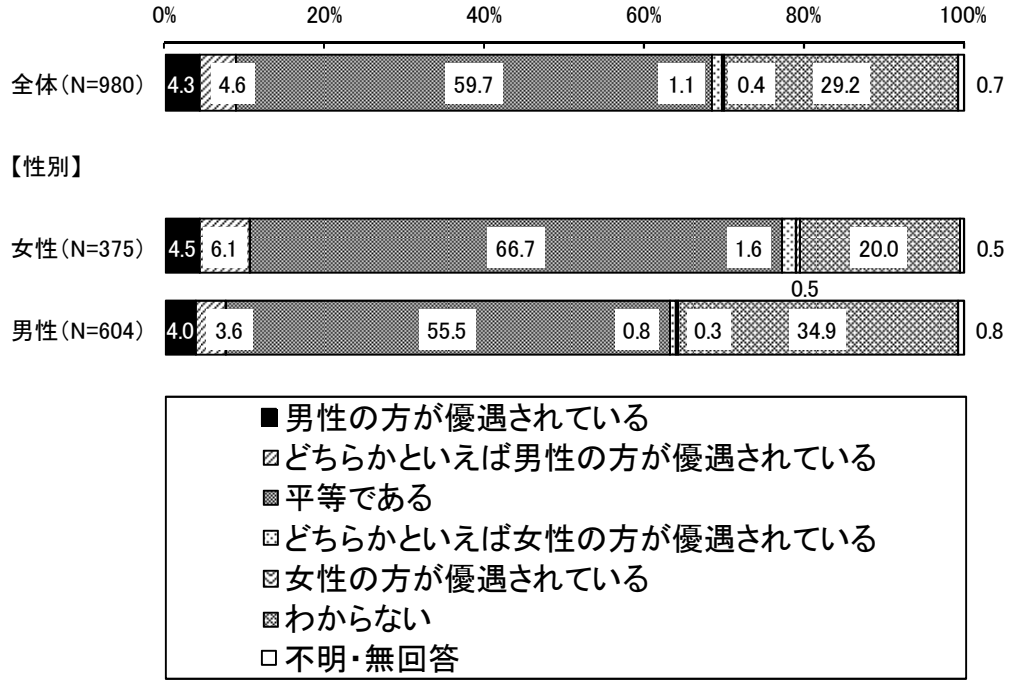
性別でみると、女性で「平等である」が 54.9%と、男性と比べて 9.2 ポイント高くなっています。



F　研修や会議、出張の機会や内容（単数回答）

研修や会議、出張の機会や内容については、全体で『男性優遇』が 8.9%、「平等である」が 59.7%、『女性優遇』が 1.5%となっています。

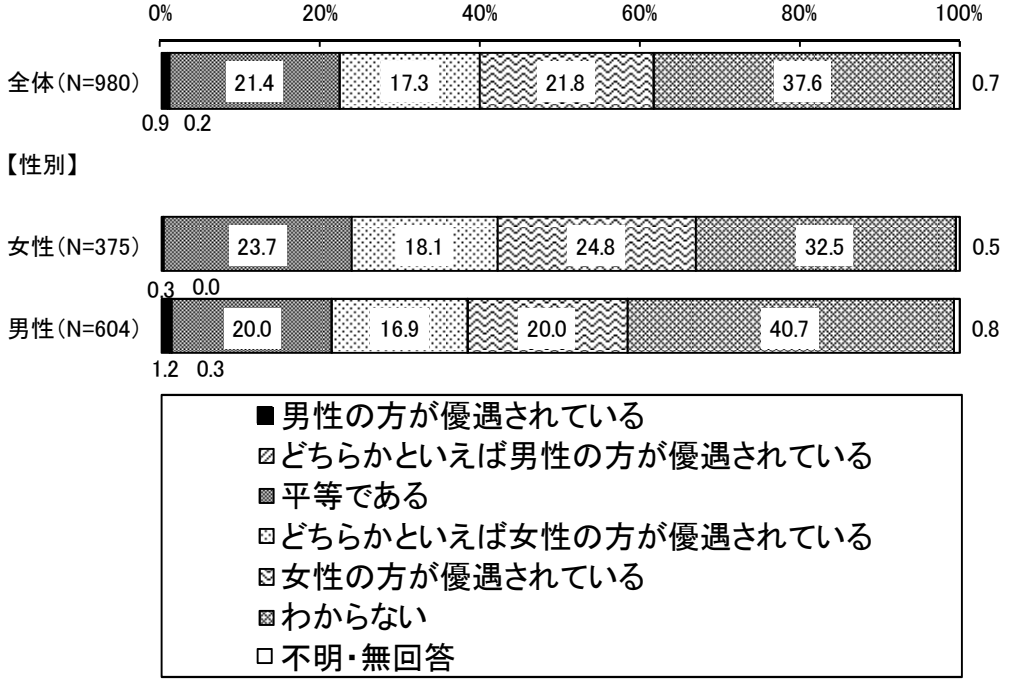
性別でみると、女性で「平等である」が 66.7%と、男性と比べて 11.2 ポイント高くなっています。



G 育児等休暇の取得のしやすさ（単数回答）

育児等休暇の取得のしやすさについては、全体で『男性優遇』が 1.1%、「平等である」が 21.4%、『女性優遇』が 39.1%となっています。

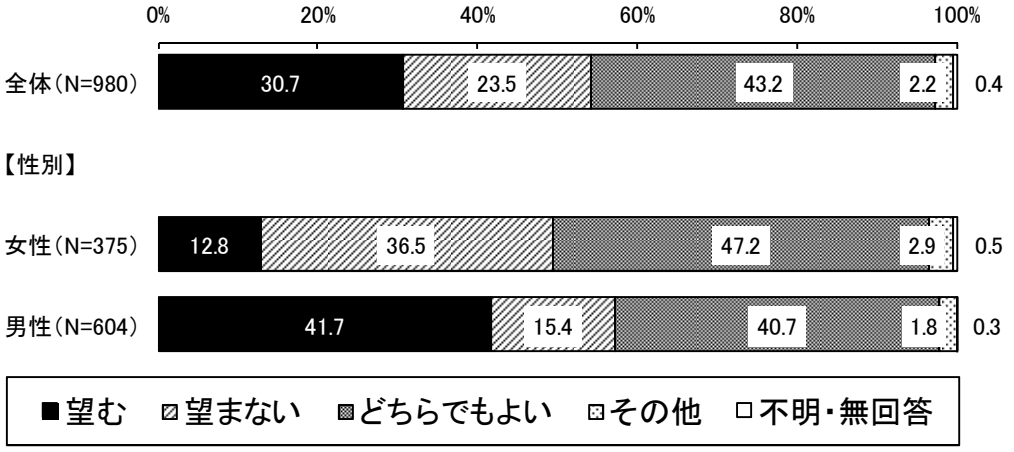
性別でみると、女性で『女性優遇』が 42.9%と、男性と比べて 6.0 ポイント高くなっています。



② 管理職につくことや昇進への希望（単数回答）

管理職につくことや昇進することへの希望は、全体で「望む」が 30.7%、「望まない」が 23.5%、「どちらでもよい」が 43.2%となっています。

性別でみると、男性で「望む」が 41.7%と、女性と比べて 28.9 ポイント、女性で「望まない」が 36.5%と、男性と比べて 21.1 ポイント、それぞれ高くなっています。

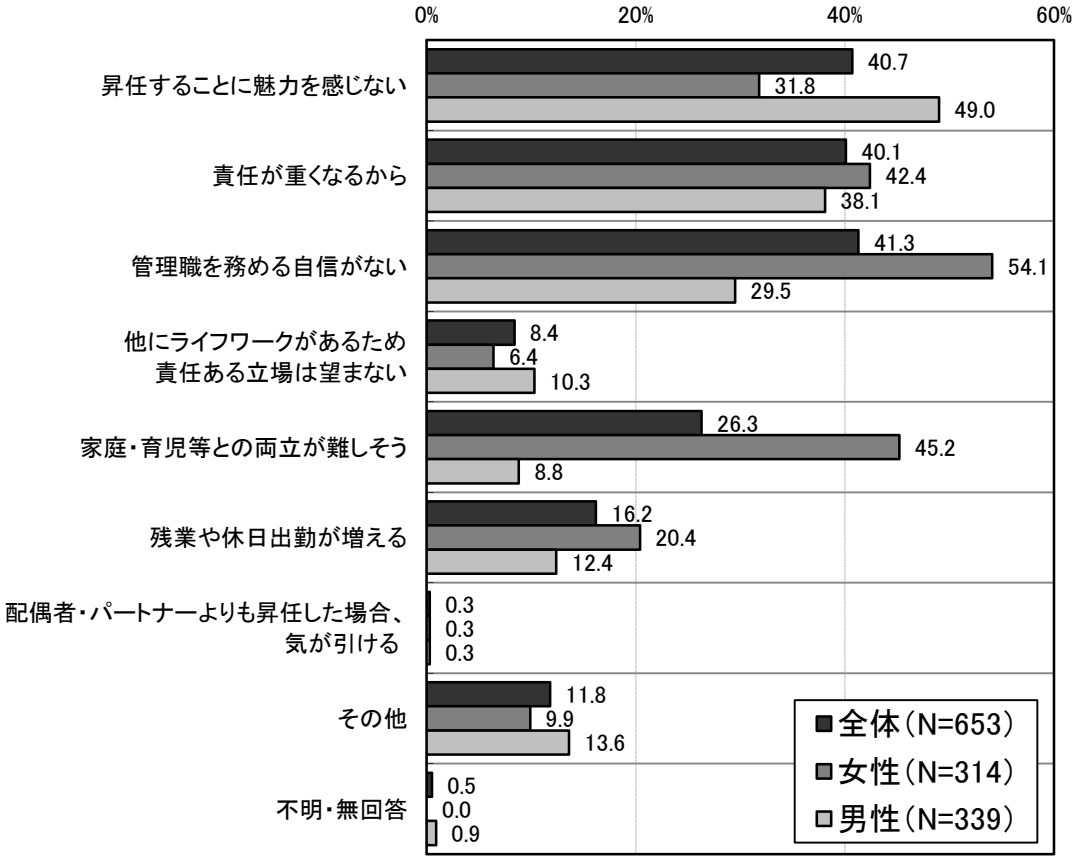


＜「望まない」「どちらでもよい」方への質問＞

② 昇進・昇格を「望まない」または「どちらでもよい」と思う理由（3つまで選択可）

昇進・昇格を「望まない」または「どちらでもよい」と思う理由は、全体で「管理職を務める自信がない」が 41.3%と最も高く、次いで「昇任することに魅力を感じない」が 40.7%となっています。

性別でみると、女性で「家庭・育児等との両立が難しそう」「管理職を務める自信がない」が、男性と比べてそれぞれ 36.4 ポイント、24.6 ポイント高くなっています。なお、男性では「昇任することに魅力を感じない」が 49.0%と、女性と比べて 17.2 ポイント高くなっています。

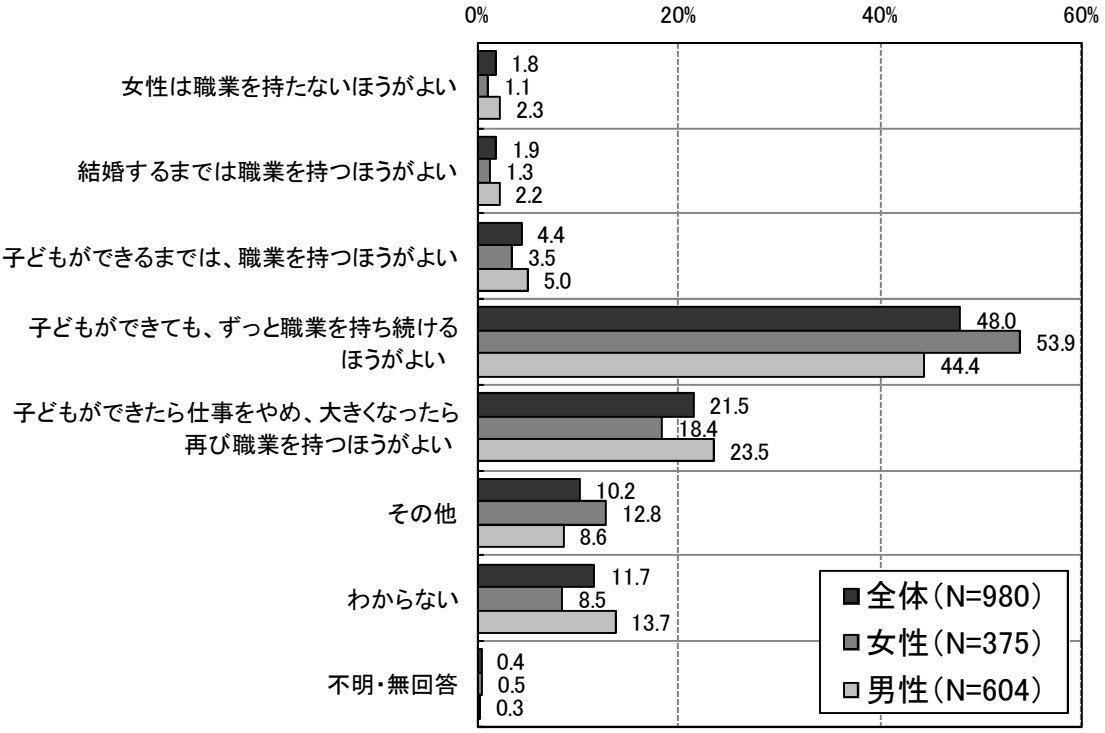


（3）女性が職業を持つことについての考え

① 女性が職業を持つことについて、どう思うか（単数回答）

女性が職業を持つことについては、全体で「子どもができても、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」が 48.0％と最も高く、次いで「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」が 21.5％となっています。

性別でみると、女性で「子どもができても、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」が 53.9％と、男性と比べて 9.5 ポイント高くなっています。

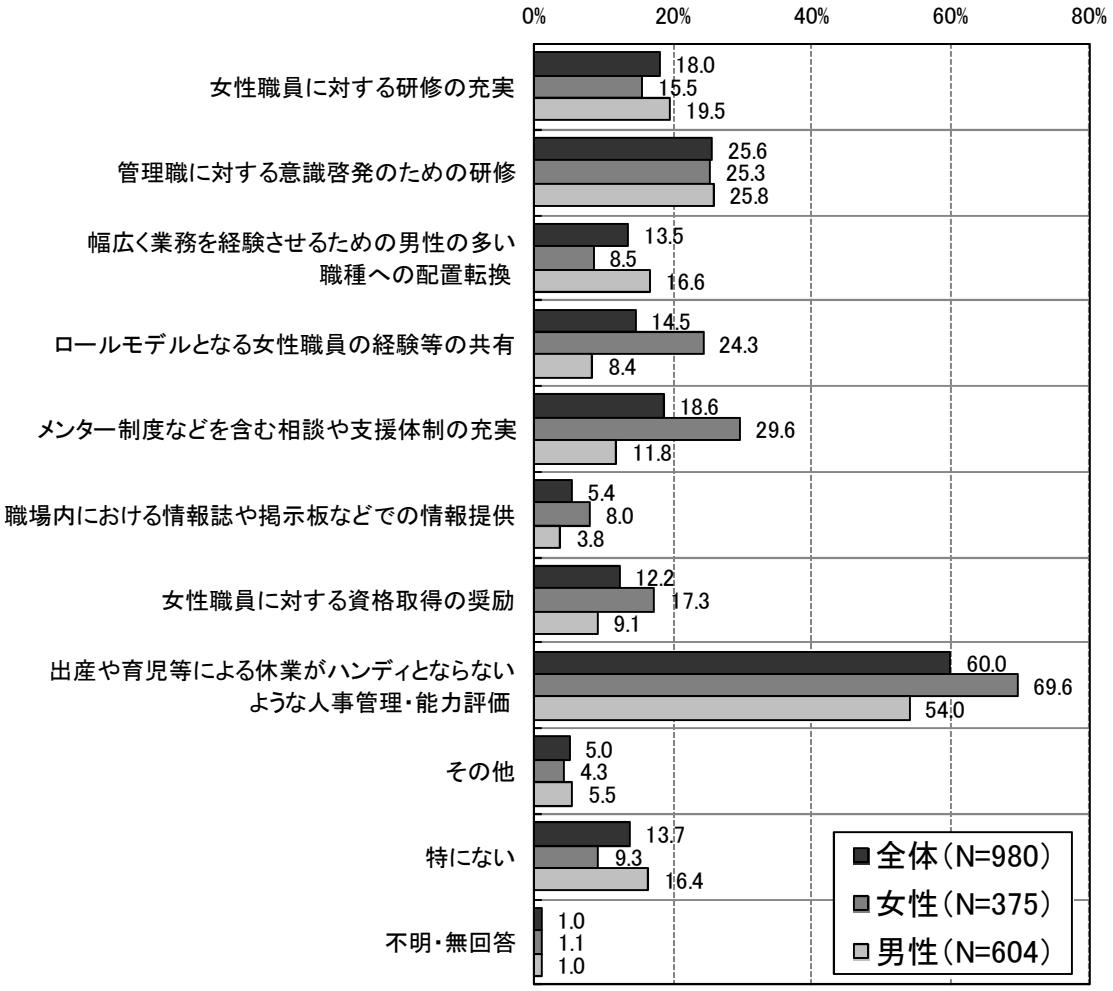


（4）職場における女性活躍促進についての考え

① 職場で、女性の活躍を促進するために必要だと思う取組（複数回答）

職場において、女性の活躍を促進するために必要だと思う取組は、全体で「出産や育児等による休業がハンディとならないような人事管理・能力評価」が 60.0％と最も高く、次いで「管理職に対する意識啓発のための研修」が 25.6％となっています。

性別でみると、女性で「メンター制度などを含む相談や支援体制の充実」「ロールモデルとなる女性職員の経験等の共有」「出産や育児等による休業がハンディとならないような人事管理・能力評価」が、男性と比べてそれぞれ 17.8 ポイント、15.9 ポイント、15.6 ポイント高くなっています。



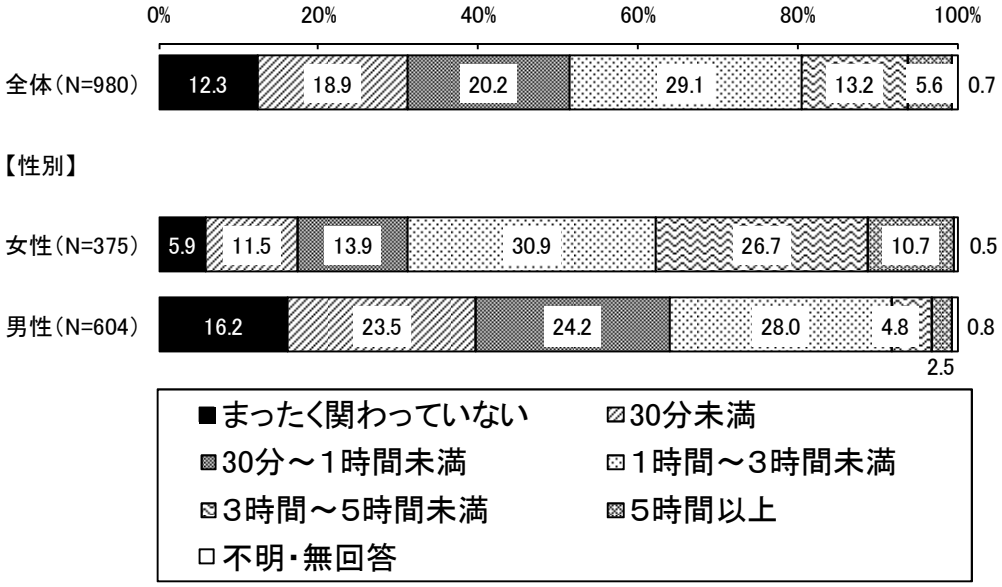
３　家庭生活について

（1）仕事と家庭生活との両立について

①　平日に家事・育児・介護などに携わる平均的な時間（単数回答）

平日に家事・育児・介護などに携わる１日の平均的な時間は、全体で「１時間～３時間未満」が 29.1％と最も高く、次いで「30 分～１時間未満」が 20.2％となっています。

性別でみると、男性で「まったく関わっていない」が 16.2％と、女性と比べて 10.3 ポイント高くなっています。なお、３時間以上（「３時間～５時間未満」と「５時間以上」を合わせたもの）は女性で 37.4％と、男性と比べて 30.1 ポイント高くなっています。



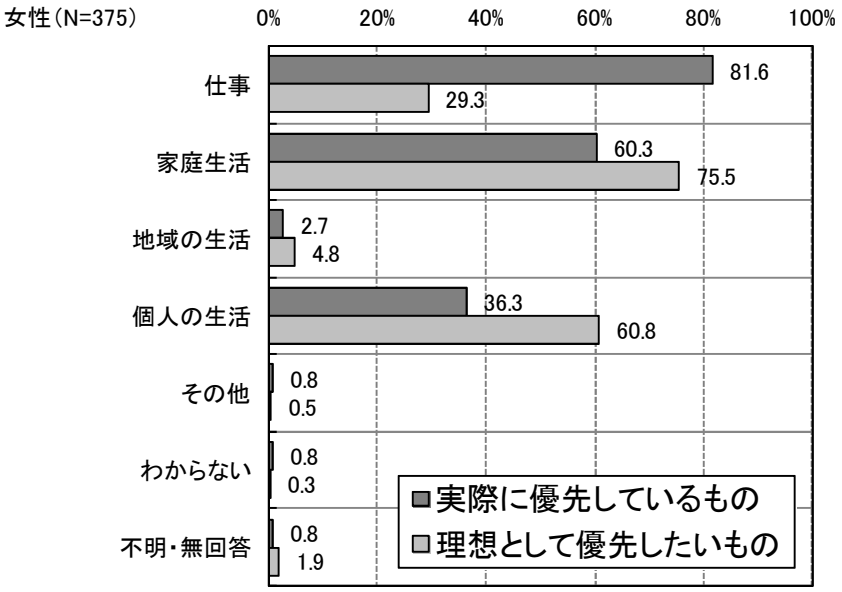
② 生活の中で「実際に優先しているもの」「理想として優先したいもの」（複数回答）

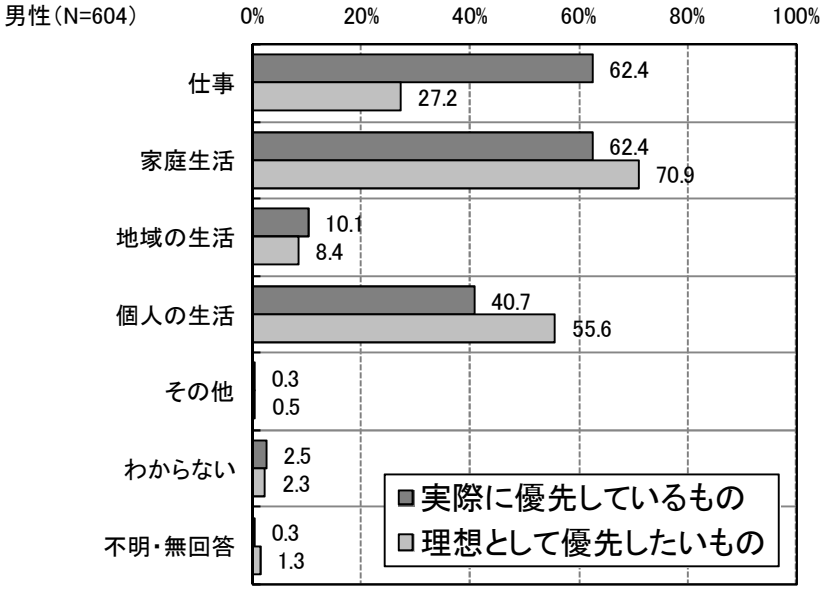
※用語の意味は、次のとおりとしています。

○「仕事」…自営業主（農林漁業を含む）、家族従事者、雇用者として、週1時間以上働いていること。常勤（フルタイム）、パート・アルバイト、嘱託などは問いません。
○「家庭生活」…家族と過ごすこと、家事（食事の支度・片付け、掃除、洗濯、買い物など）、育児、介護・看護など。
○「地域の生活」…地域・社会活動（自治会や町内会の活動、近所との交際・つきあい）など。
○「個人の生活」…趣味・娯楽、スポーツなどの余暇活動、学習・研究、自主的に行うボランティア活動などのライフワーク。

生活の中で女性が理想として優先したいものは、「家庭生活」が 75.5%と最も高く、次いで「個人の生活」が 60.8%となっているものの、実際に優先しているものは「仕事」が 81.6%、「家庭生活」が 60.3%となっています。「仕事」において、理想と実際の差が 52.3 ポイントと大きくなっています。

また、男性が理想として優先したいものは、「家庭生活」が 70.9%と最も高く、次いで「個人の生活」が 55.6%となっているものの、実際に優先しているものは「仕事」「家庭生活」がそれぞれ 62.4%となっています。「仕事」において、理想と実際の差が 35.2 ポイントと大きくなっています。

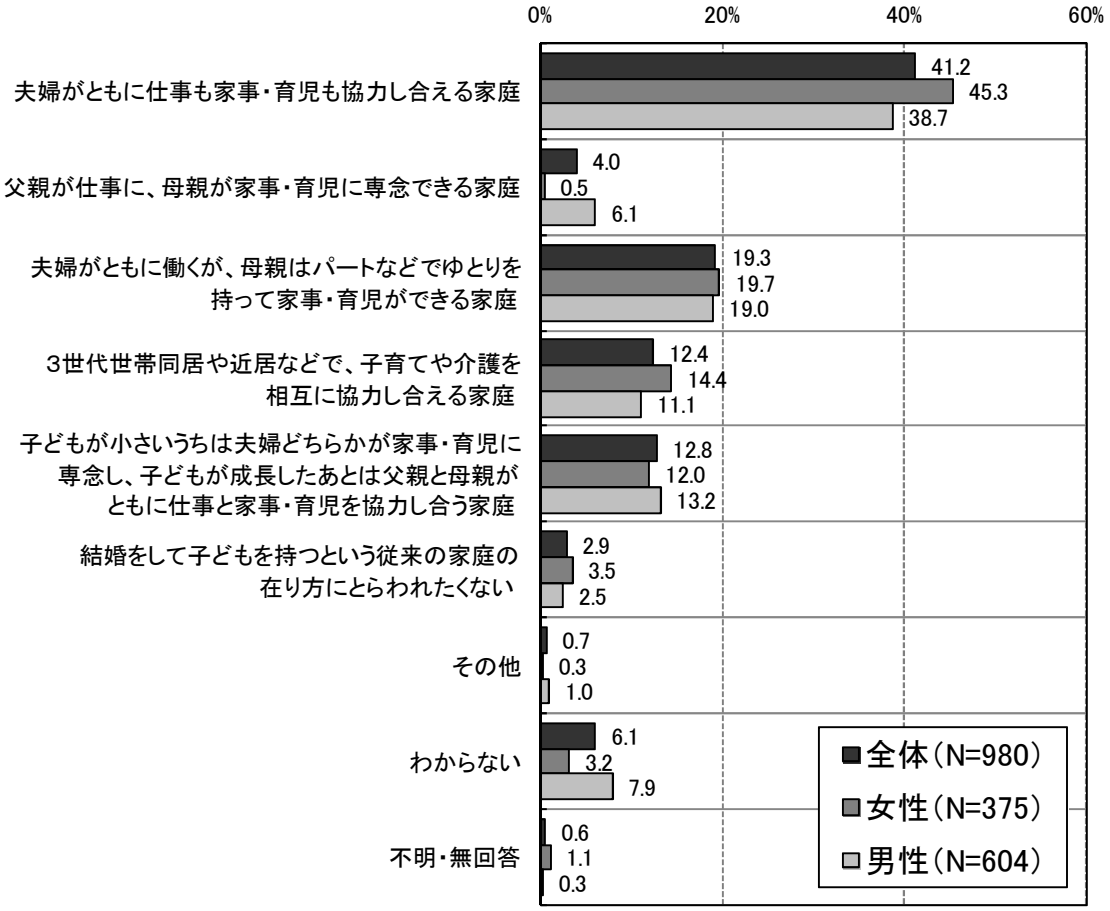




③ 理想とする家庭の姿（単数回答）

理想とする家庭の姿は、全体で「夫婦がともに仕事も家事・育児も協力し合える家庭」が 41.2％と最も高く、次いで「夫婦がともに働くが、母親はパートなどでゆとりを持って家事・育児ができる家庭」が 19.3％となっています。

性別でみると、女性で「夫婦がともに仕事も家事・育児も協力し合える家庭」が 45.3％と、男性と比べて 6.6 ポイント高くなっています。



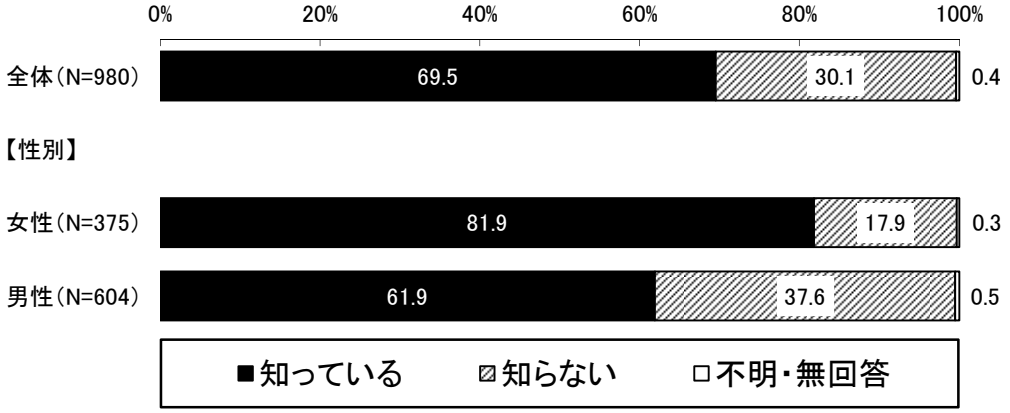
4　配偶者や恋人からの暴力について

（1）配偶者や恋人からの暴力について相談できる窓口の認知度

①　配偶者や恋人からの暴力について、相談できる窓口を知っているか（単数回答）

配偶者や恋人からの暴力を受けた際の相談窓口を知っているかについては、全体で「知っている」が 69.5%、「知らない」が 30.1%となっています。

性別でみると、女性で「知っている」が 81.9%と、男性と比べて 20.0 ポイント高くなっています。

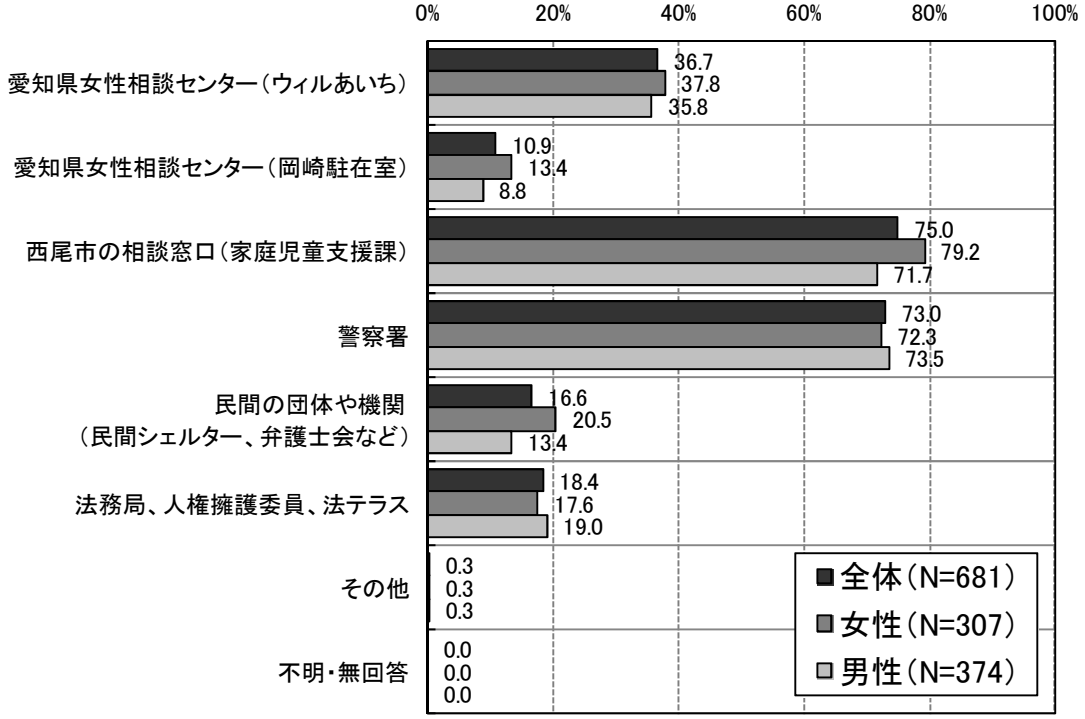


＜相談できる窓口を「知っている」方への質問＞

②　知っている相談窓口（複数回答）

配偶者や恋人からの暴力を受けた際の相談窓口として知っているものは、全体で「西尾市の相談窓口（家庭児童支援課）」が 75.0%と最も高く、次いで「警察署」が 73.0%となっています。

性別でみると、女性で「西尾市の相談窓口（家庭児童支援課）」が 79.2%と、男性と比べて 7.5 ポイント高くなっています。

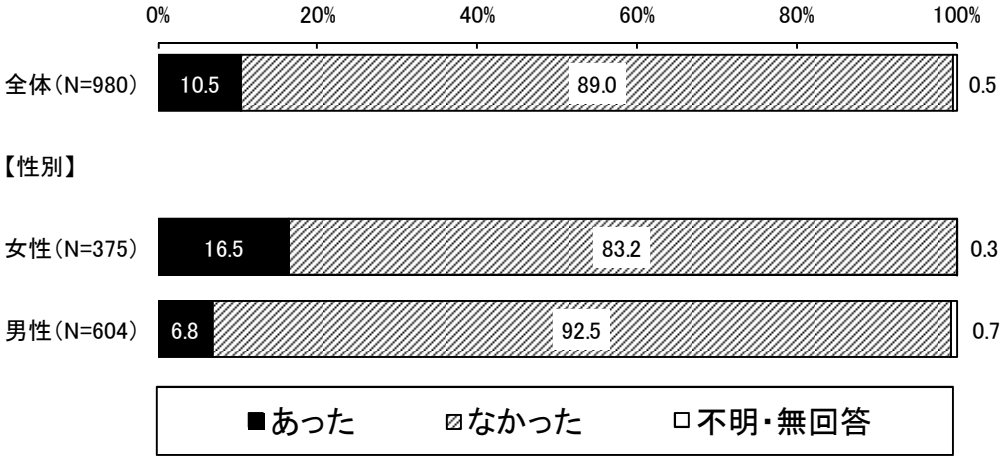


（2）職務上における相談経験の有無

① 配偶者や恋人からの暴力について、職務上で相談を受けた経験の有無（単数回答）

職務上において、配偶者や恋人からの暴力についての相談を受けた経験の有無は、全体で「あった」が 10.5%、「なかった」が 89.0%となっています。

性別でみると、「あった」が女性で 16.5%、男性で 6.8%となっています。

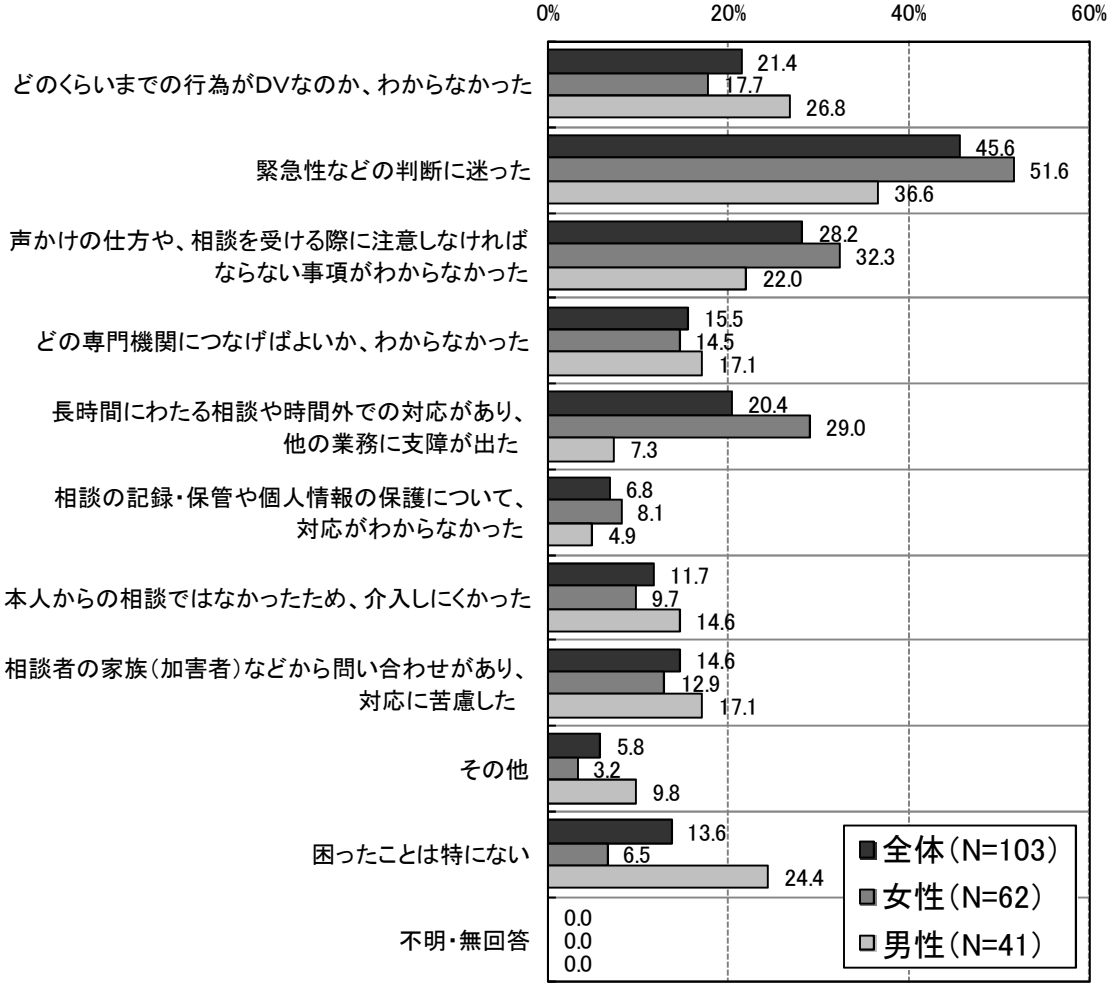


＜職務上、相談経験が「あった」方への質問＞

② 相談を受けた際に困ったこと（複数回答）

職務上、相談を受けた際に困ったことは、全体で「緊急性などの判断に迷った」が 45.6%と最も高く、次いで「声かけの仕方や、相談を受ける際に注意しなければならない事項がわからなかった」が 28.2%となっています。

性別でみると、女性で「長時間にわたる相談や時間外での対応があり、他の業務に支障が出た」「緊急性などの判断に迷った」が、男性と比べてそれぞれ 21.7 ポイント、15.0 ポイント高くなっています。なお、男性で「どのくらいまでの行為がＤＶなのか、わからなかった」が 26.8%と、女性と比べて 9.1 ポイント高くなっています。



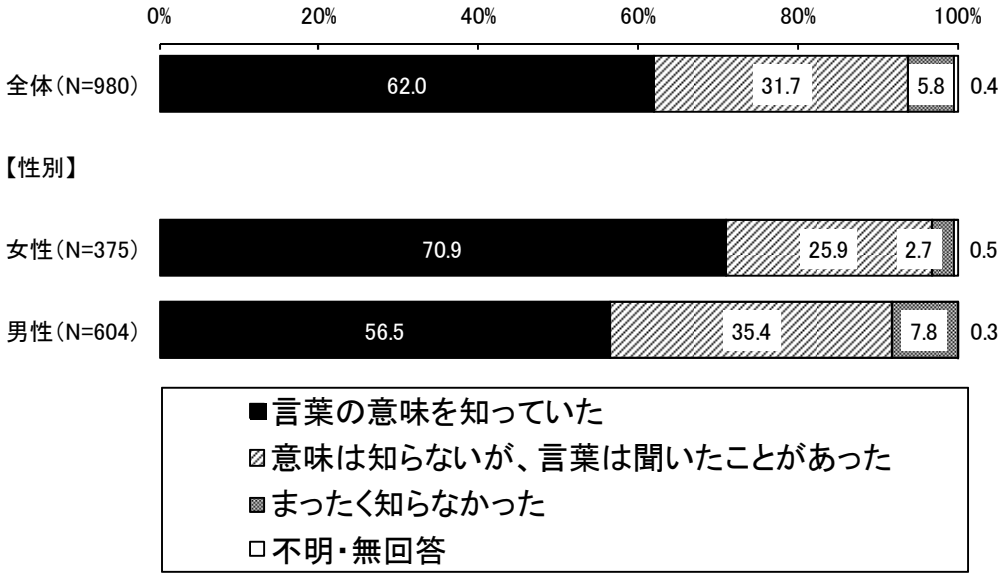
5　男女共同参画全般について

（1）男女共同参画の認知度

①　男女共同参画という言葉の認知度（単数回答）

男女共同参画という言葉の認知度は、全体で「言葉の意味を知っていた」が 62.0%、「意味は知らないが、言葉は聞いたことがあった」が 31.7%、「まったく知らなかった」が 5.8%となっています。

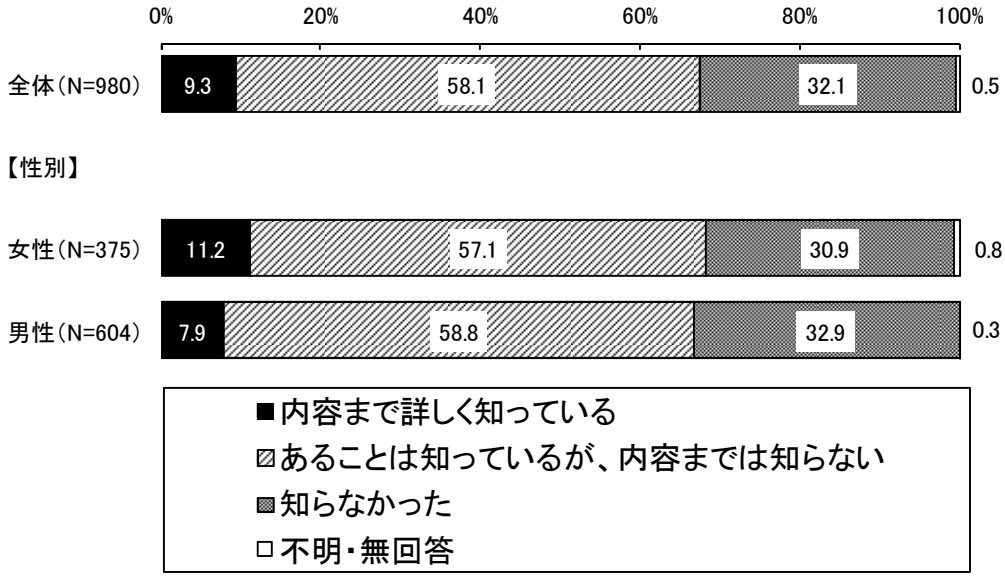
性別でみると、女性で「言葉の意味を知っていた」が 70.9%と、男性と比べて 14.4 ポイント高くなっています。



②「第2次西尾市男女共同参画プラン」の認知度（単数回答）

「第２次西尾市男女共同参画プラン」の認知度は、全体で「内容まで詳しく知っている」が 9.3%、「あることは知っているが、内容までは知らない」が 58.1%、「知らなかった」が 32.1%となっています。

性別でみると、男女ともに「内容まで詳しく知っている」は１割前後となっています。



（2）男女共同参画の推進状況

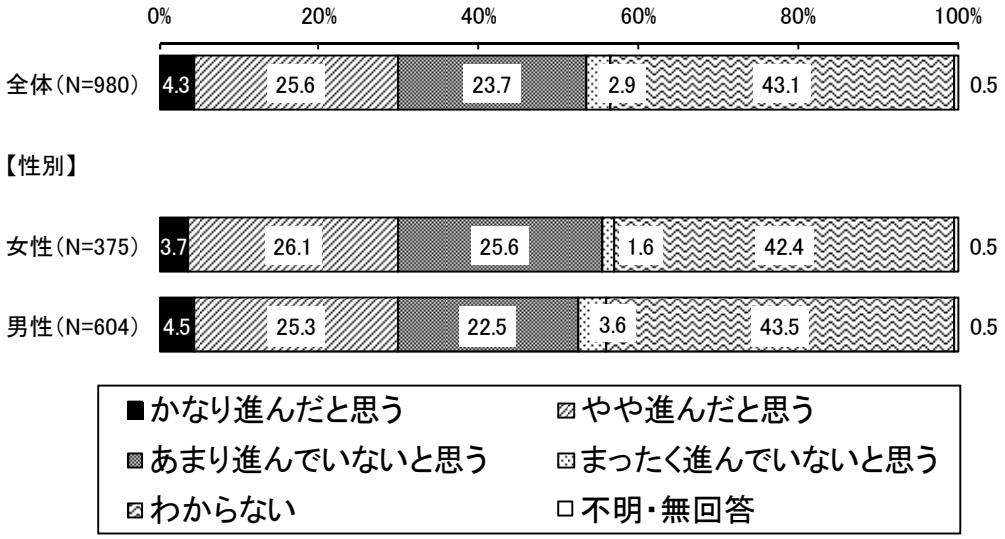
※選択肢の表現は、以下のように区分しています。

○『進んだ』…「かなり進んだと思う」と「やや進んだと思う」を合わせたもの
○『進んでいない』…「あまり進んでいないと思う」と「まったく進んでいないと思う」を合わせたもの

① この5年くらいの間に、男女共同参画は進んだと思うか（単数回答）

この５年間で男女共同参画は進んだと思うかは、全体で『進んだ』が 29.9%、『進んでいない』が 26.6%、「わからない」が 43.1%となっています。

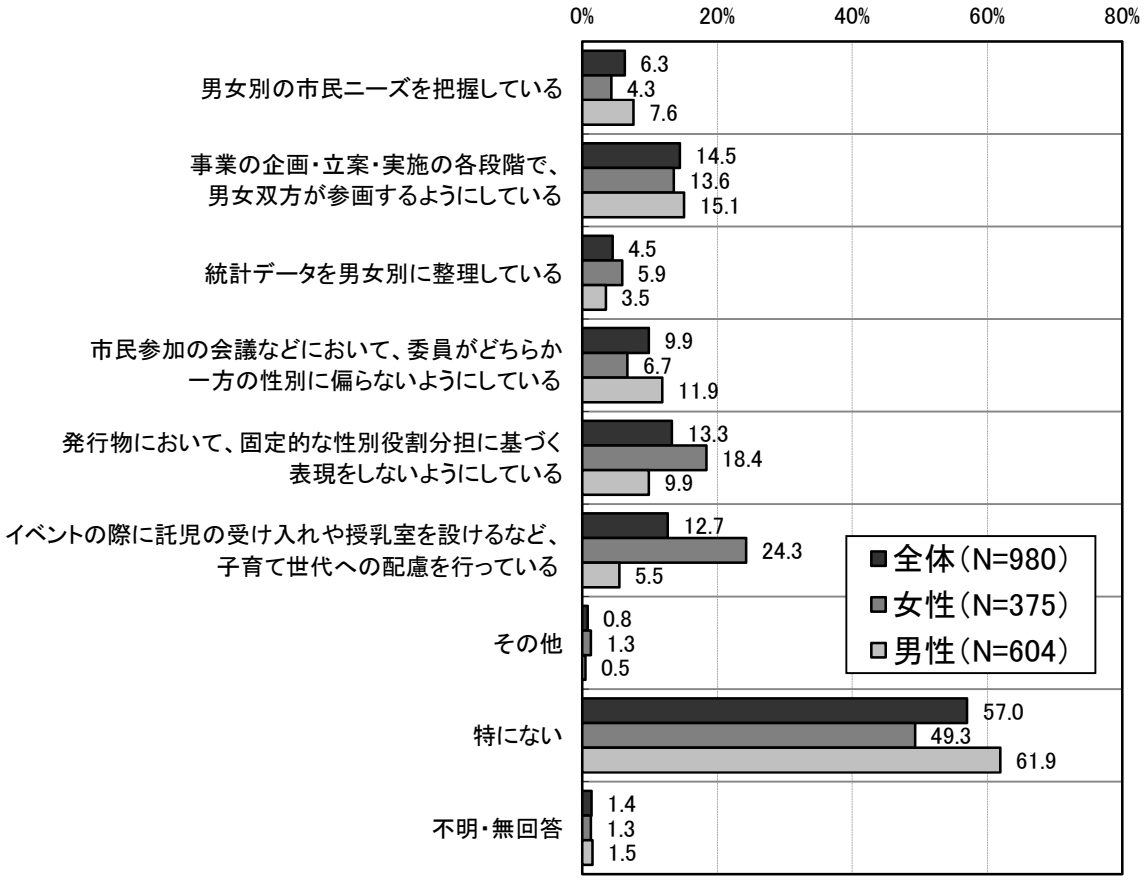
性別でみると、『進んだ』は女性、男性それぞれ 29.8%、『進んでいない』は女性で 27.2%、男性で 26.1%と拮抗しています。



② 業務の中で、男女共同参画の視点から気をつけていること（複数回答）

業務の中で、男女共同参画の視点から気をつけていることは、全体で「特にない」（57.0%）を除くと、「事業の企画・立案・実施の各段階で、男女双方が参画するようにしている」が 14.5%と最も高く、次いで「発行物において、固定的な性別役割分担に基づく表現をしないようにしている」が 13.3%となっています。

性別でみると、女性で「イベントの際に託児の受け入れや授乳室を設けるなど、子育て世代への配慮を行っている」が 24.3%と、男性と比べて 18.8 ポイント高くなっています。

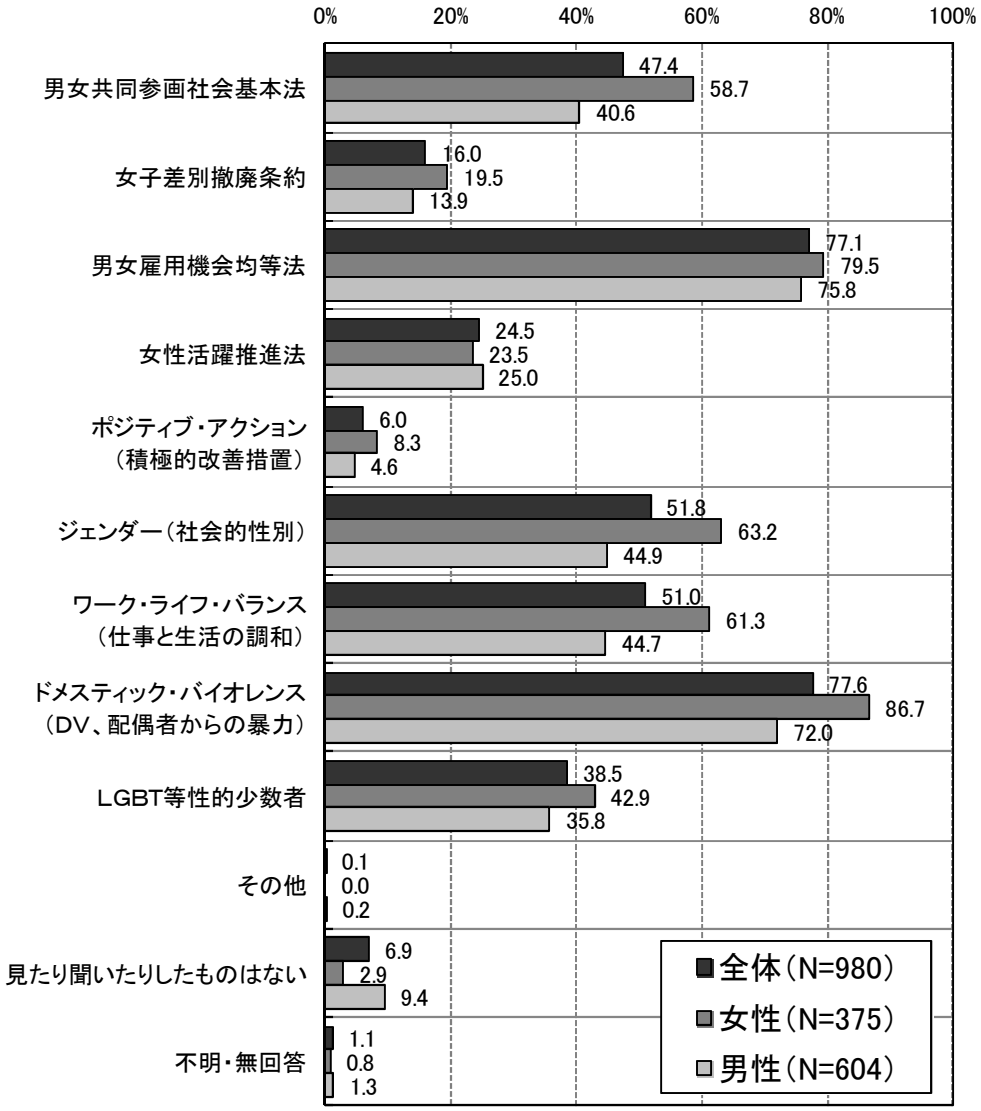


（3）用語の認知度

① 男女共同参画社会に関する言葉のうち、見たり聞いたりしたことがあるもの（複数回答）

男女共同参画社会に関する言葉のうち、見たり聞いたりしたことがあるものは、全体で「ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ、配偶者からの暴力）」が 77.6％と最も高く、次いで「男女雇用機会均等法」が 77.1％となっています。

性別でみると、女性で「ジェンダー（社会的性別）」「男女共同参画社会基本法」が、男性と比べてそれぞれ 18.3 ポイント、18.1 ポイント高くなっています。

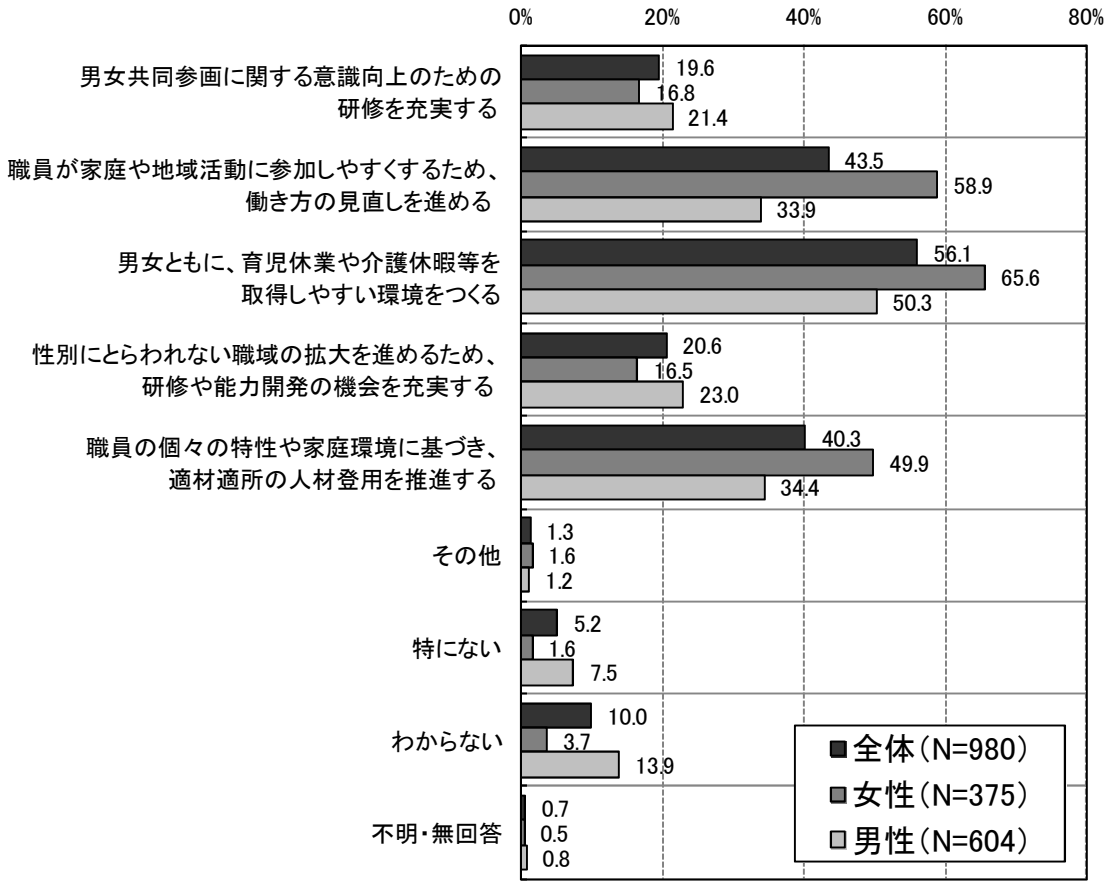


（4）男女共同参画社会実現のために必要な職場での取組

① 男女共同参画社会を実現するために、職場において注力すべきだと思うこと（3つまで選択可）

男女共同参画社会を実現するために、職場において注力すべきだと思うことは、全体で「男女ともに、育児休業や介護休暇等を取得しやすい環境をつくる」が 56.1％と最も高く、次いで「職員が家庭や地域活動に参加しやすくするため、働き方の見直しを進める」が 43.5％となっています。

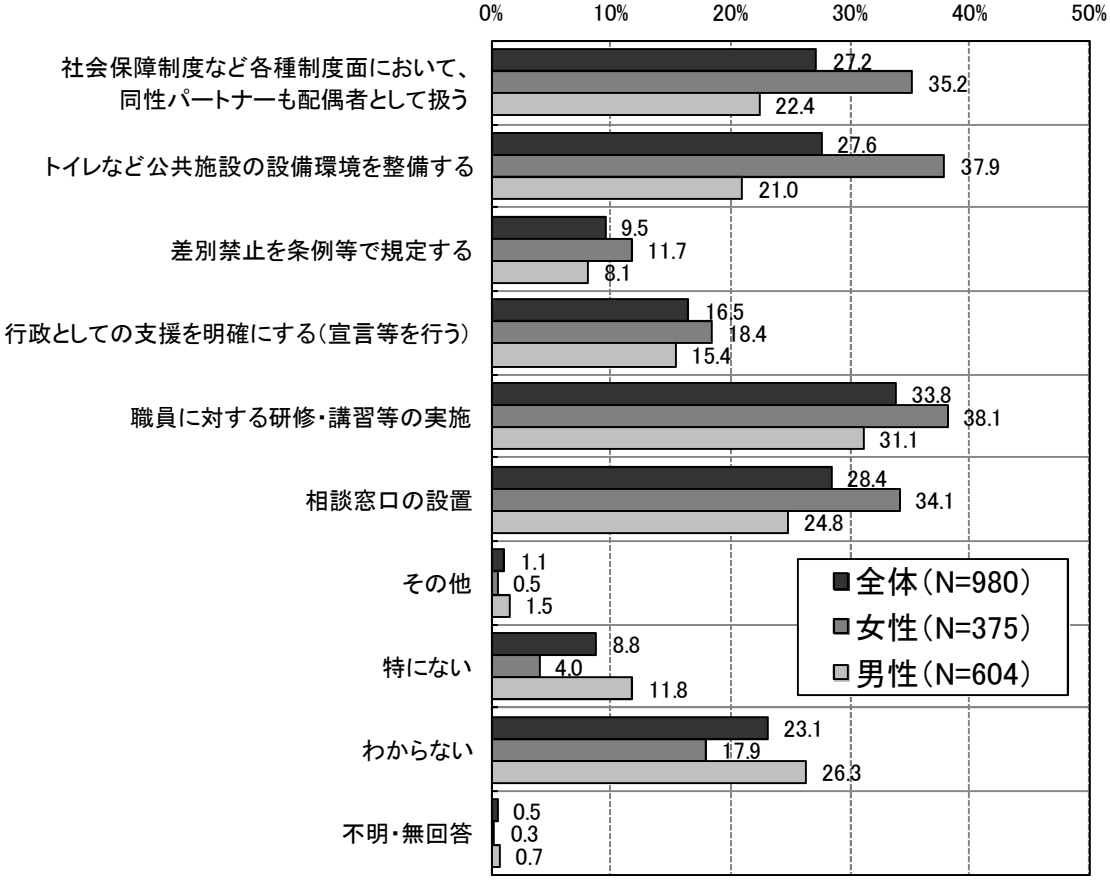
性別でみると、女性で「職員が家庭や地域活動に参加しやすくするため、働き方の見直しを進める」が 58.9％と、男性と比べて 25.0 ポイント高くなっています。



② 行政として、LGBT等性的少数者への対応をどう行っていくべきだと思うか（複数回答）

行政として、ＬＧＢＴ等性的少数者への対応をどう行っていくべきだと思うかは、全体で「職員に対する研修・講習等の実施」が 33.8％と最も高く、次いで「相談窓口の設置」が 28.4％となっています。

性別でみると、女性で「トイレなど公共施設の設備環境を整備する」「社会保障制度など各種制度面において、同性パートナーも配偶者として扱う」が、男性と比べてそれぞれ 16.9 ポイント、12.8 ポイント高くなっています。



Ⅶ　年齢別比較（参考）

1　男女の地位に関する意識について

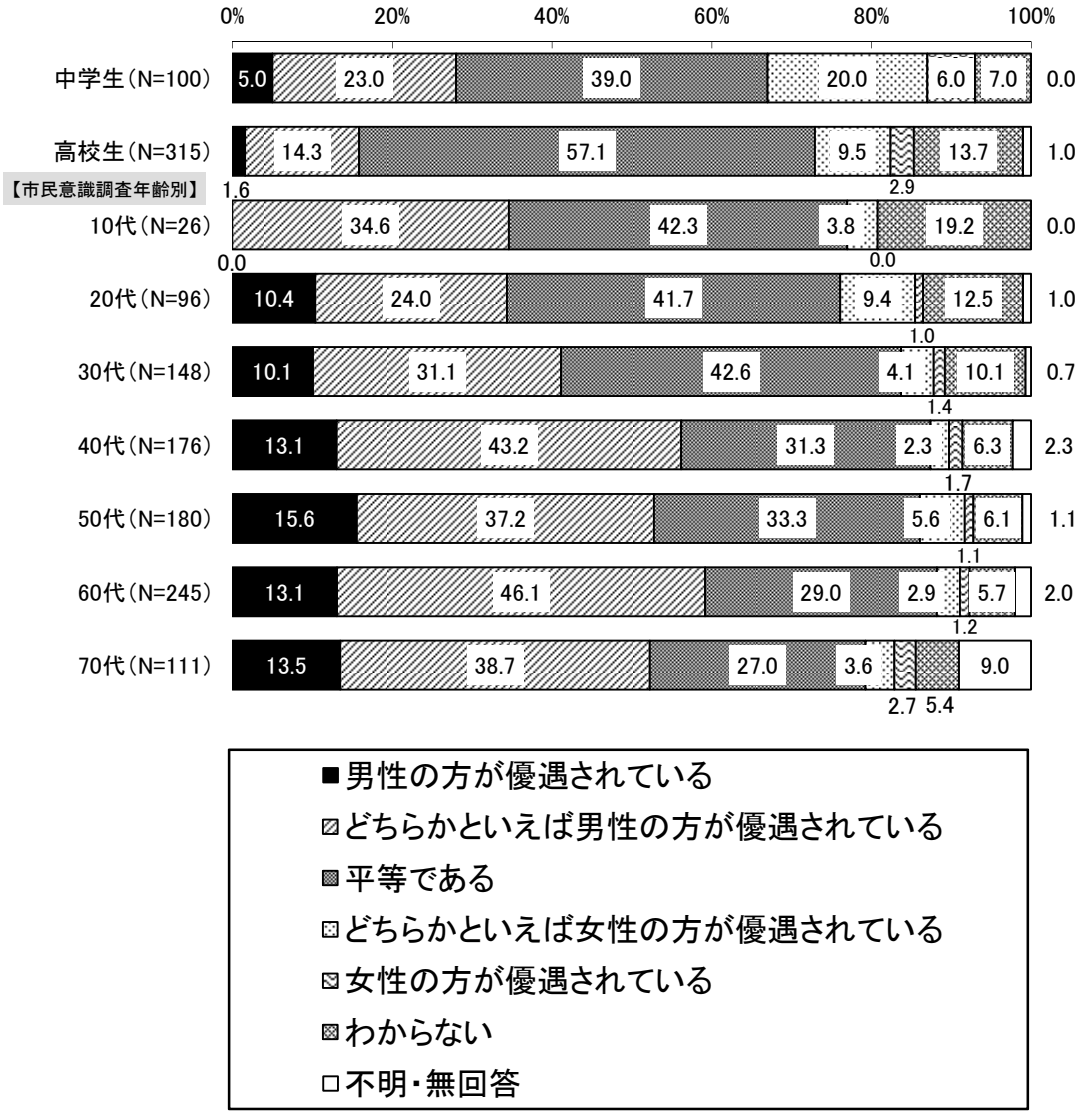
（1）男女の地位の平等感

※選択肢にかかる表現は以下のように区分しています。

○『男性優遇』…「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせたもの
○『女性優遇』…「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」を合わせたもの

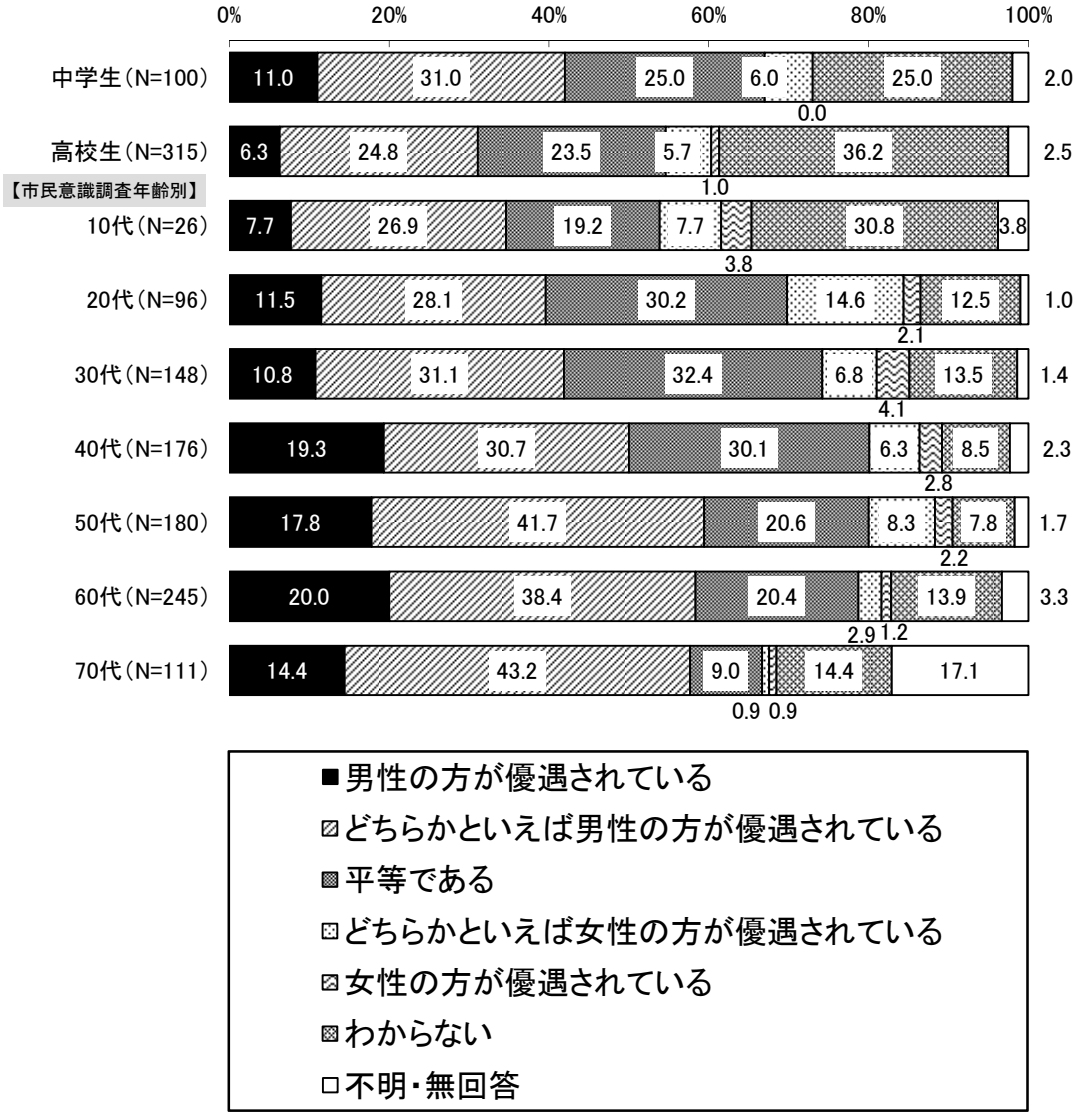
A 家庭生活（単数回答）

家庭生活における平等感は、40 代以上で『男性優遇』が５割を超えて高くなっています。



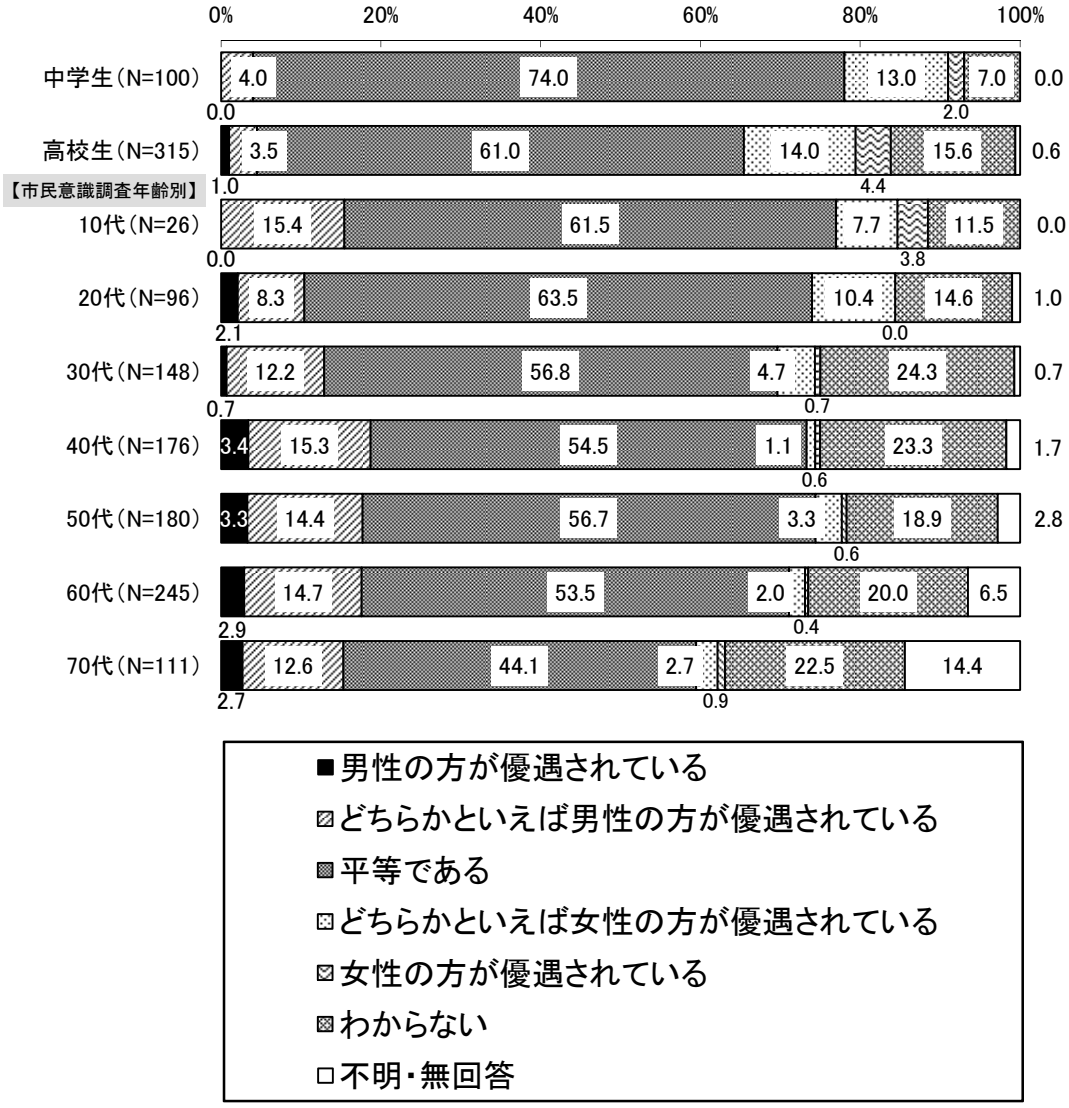
B 職場（単数回答）

職場における平等感は、高校生から年齢が上がるにつれて『男性優遇』の割合が高くなる傾向にあります。



C 学校教育の場（単数回答）

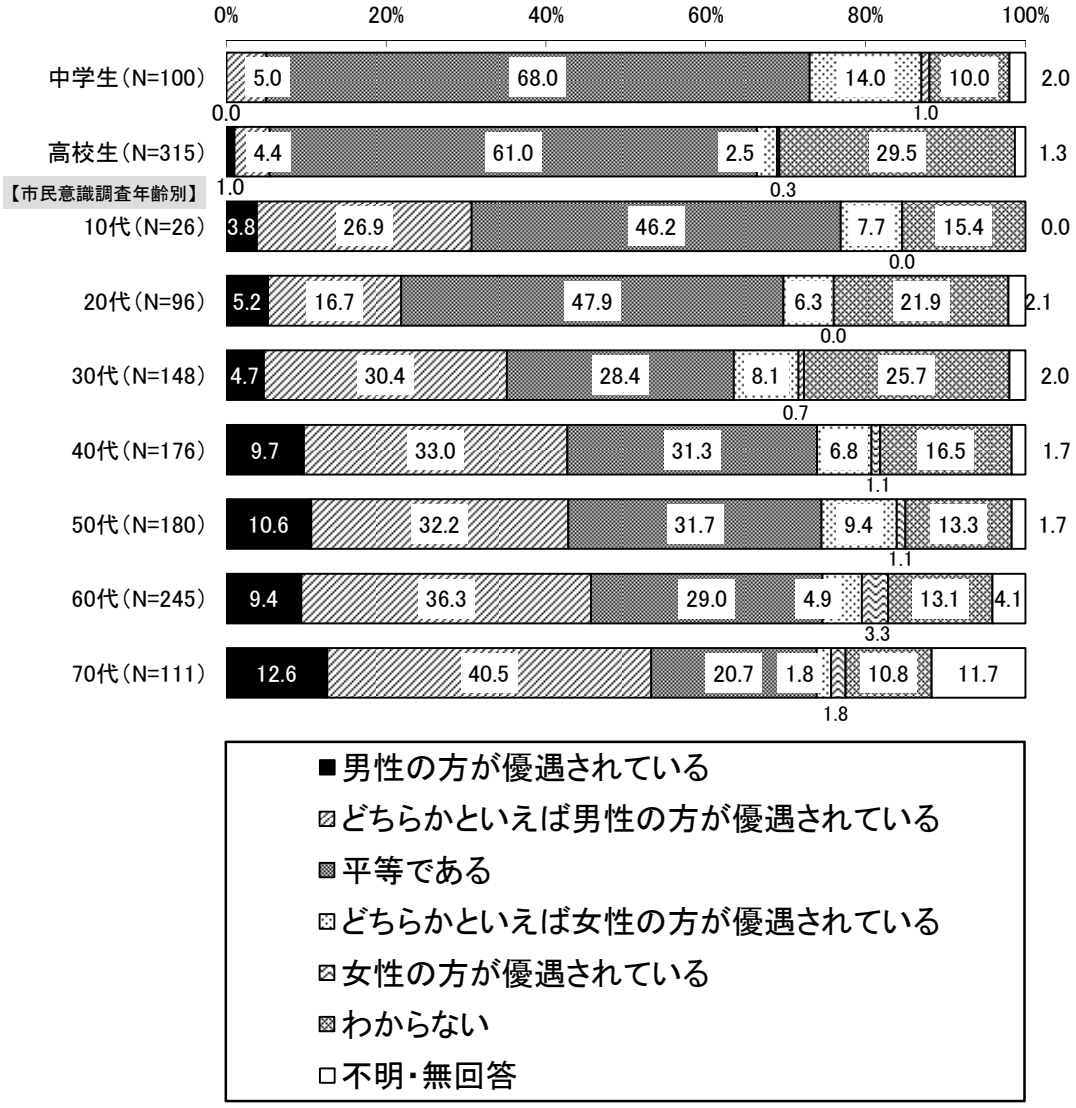
学校教育の場における平等感は、すべての年代のうち、中学生で最も「平等である」割合が高くなっています。若年者調査の高校生、市民意識調査の 10 代、20 代においても「平等である」が６割を超え、若年層で平等感が高くなっています。



D 地域活動の場（単数回答）

地域活動の場における平等感は、「平等である」が中学生で 68.0%、高校生で 61.0%と、市民意識調査の結果よりも高くなっています。

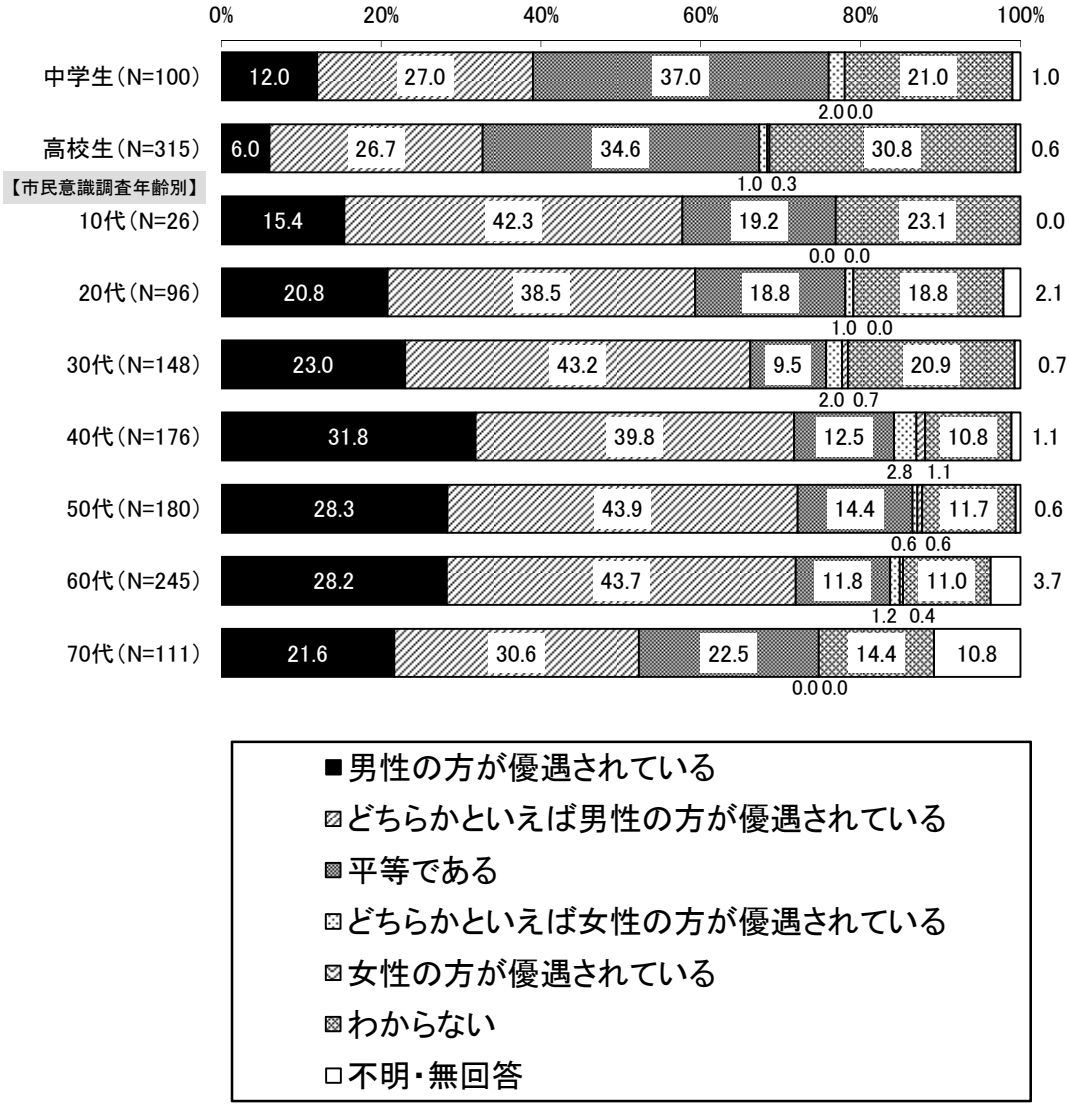
市民意識調査の年齢別では、30 代以降で『男性優遇』が高くなる傾向にあります。



E 政治の場（単数回答）

政治の場における平等感は、「平等である」が中学生で 37.0%、高校生で 34.6%となっています。

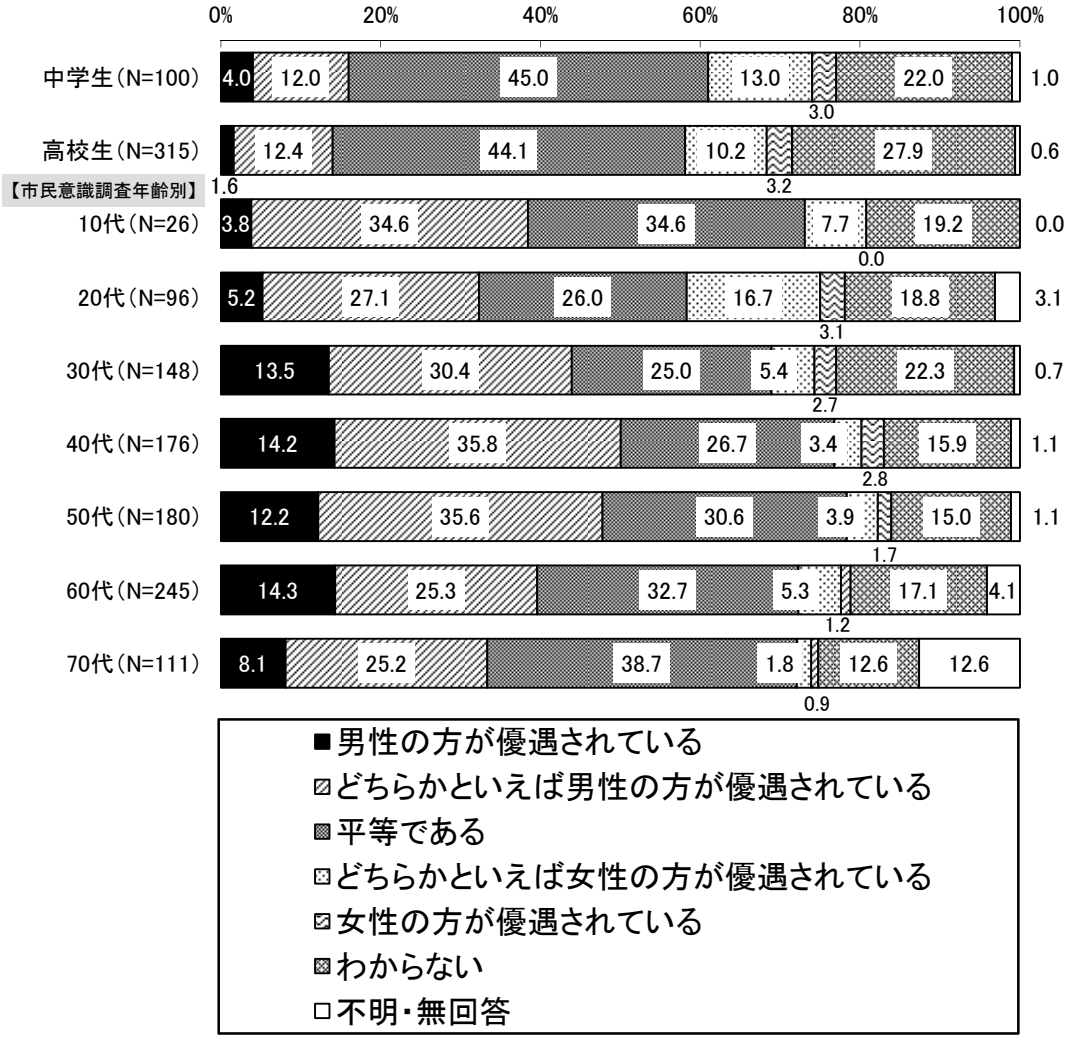
市民意識調査の年齢別では、すべての年代で『男性優遇』が５割を超えて高くなっており、40 代から 60 代では７割を超えています。



F 法律や制度の上（単数回答）

法律や制度の上における平等感は、「平等である」が中学生で 45.0%、高校生で 44.1%となっています。

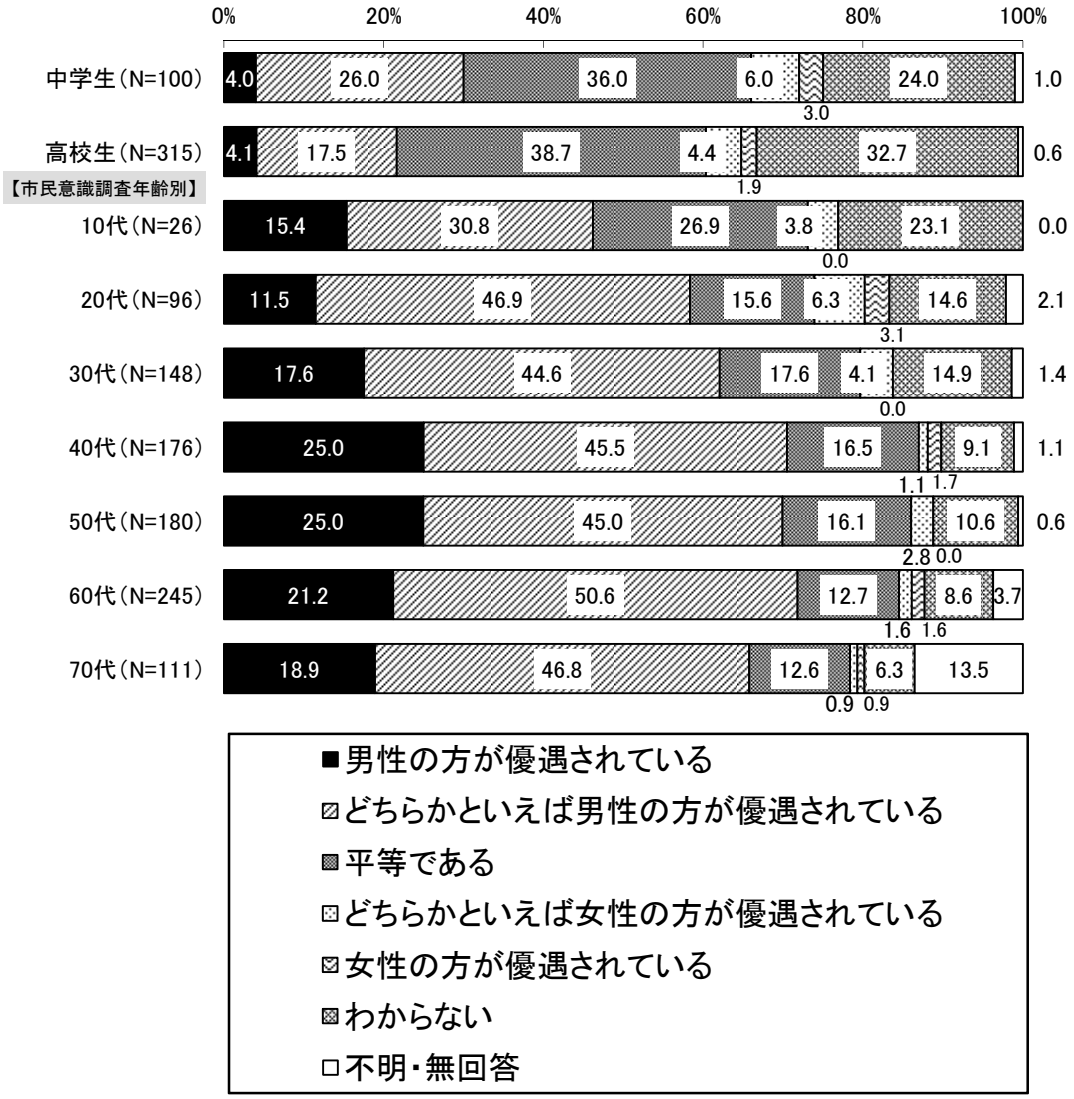
市民意識調査の年齢別では、すべての年代で『男性優遇』が３割を超えており、その割合は 40 代で最も高くなっています。



G 社会通念・慣習・しきたりなど（単数回答）

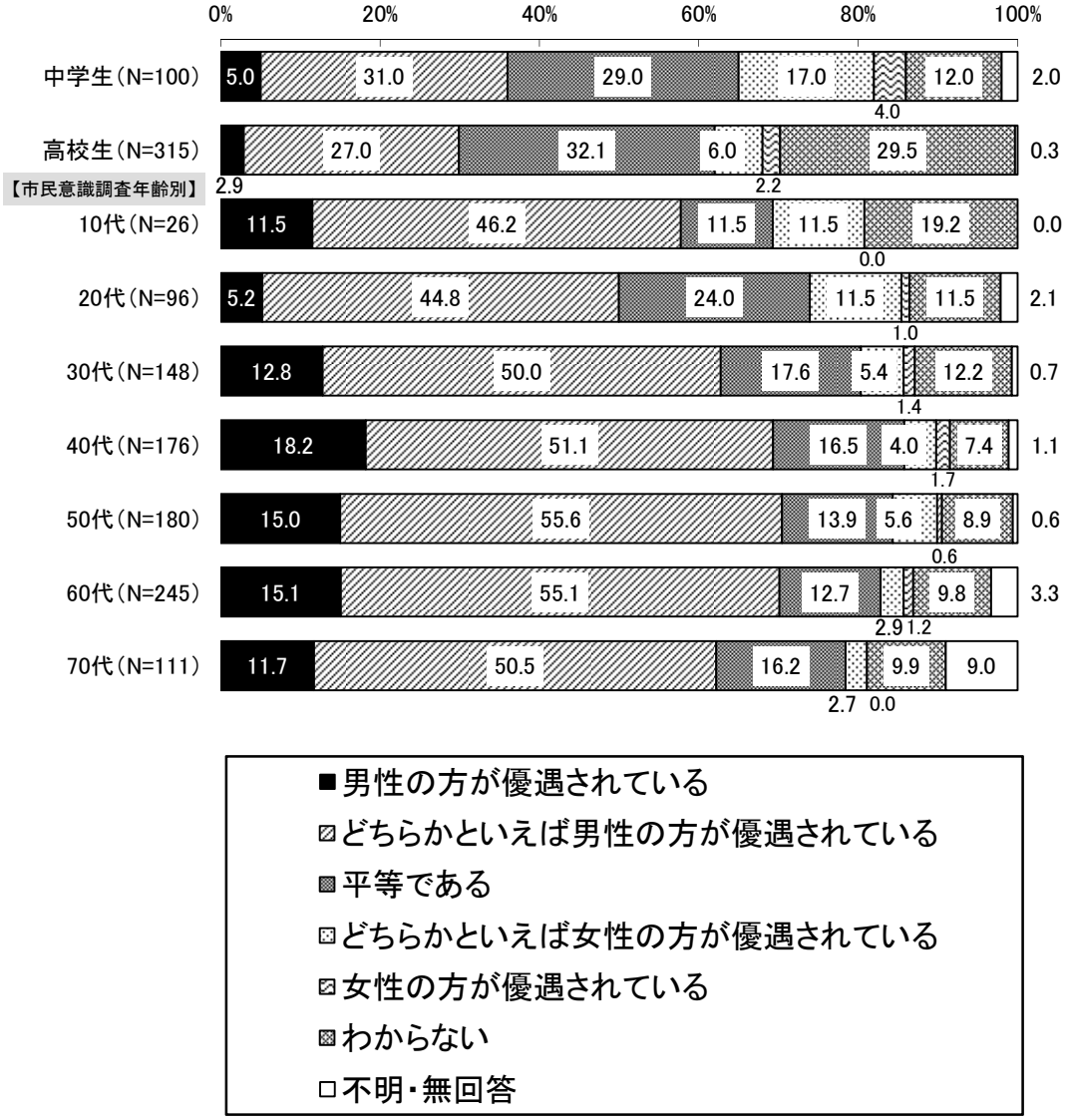
社会通念・慣習・しきたりなどにおける平等感は、「平等である」が中学生で 36.0%、高校生で 38.7%、なっています。

市民意識調査の年齢別では、20 代以降で『男性優遇』が５割を超えて高くなっており、40 代から 60 代では７割以上となっています。



H 社会全体として（単数回答）

社会全体としての平等感は、「平等である」が中学生で 29.0%、高校生で 32.1%となっています。市民意識調査の年齢別では、すべての年代で『男性優遇』が５割以上と高くなっています。



2　職業・職場環境について

（1）仕事に対する考え方について

①　管理職以上に昇進することへのイメージ（複数回答）

昇進することについてのイメージは、中学生では「責任が重くなる」が 73.0%、高校生では「給料が上がる」が 72.1%とそれぞれ最も高くなっています。

市民意識調査の年齢別では、10 代で「給料が上がる」が、20 代以降は「責任が重くなる」がそれぞれ最も高く、20 代から 50 代では「責任が重くなる」が８割以上と高くなっています。なお、20 代から 60 代で「仕事と家庭生活の両立が困難になる」が３割を超えています。

■クロス集計集　（単位：%）

区分		やりがいのある仕事ができる	給料が上がる	能力が認められた結果である	家族から評価される	自分自身で決められる事柄が多くなる	やるべき仕事が増える	責任が重くなる	ねたみや嫉妬で足を引っ張られる	仕事と家庭生活の両立が困難になる	その他	特にない	わからない	不明・無回答
中学生（N=100）		35.0	68.0	66.0	24.0	31.0	55.0	73.0	5.0	24.0	3.0	1.0	3.0	0.0
高校生（N=315）		22.2	72.1	50.8	10.2	19.0	39.7	63.2	5.1	10.5	0.0	0.3	3.5	0.0
市民意識調査年齢別	10 代（N=26）	26.9	73.1	42.3	7.7	23.1	42.3	65.4	15.4	19.2	0.0	0.0	7.7	0.0
	20 代（N=96）	13.5	57.3	41.7	6.3	12.5	49.0	81.3	4.2	30.2	1.0	1.0	1.0	1.0
	30 代（N=148）	20.9	54.1	39.2	8.1	20.3	48.6	86.5	15.5	37.8	0.0	0.7	3.4	2.7
	40 代（N=176）	20.5	46.0	35.2	6.3	21.0	39.2	84.1	10.8	38.1	0.0	1.1	1.7	1.7
	50 代（N=180）	18.3	47.2	45.0	7.8	18.3	36.7	80.0	8.3	35.6	0.6	1.7	3.9	0.6
	60 代（N=245）	29.4	36.7	42.0	11.8	24.1	37.1	77.1	11.8	37.6	0.0	1.6	4.1	2.0
	70 代（N=111）	30.6	30.6	36.9	8.1	18.9	24.3	57.7	9.0	27.9	0.0	8.1	9.9	6.3

3　家庭生活について

（1）結婚、離婚などに関する考え方について

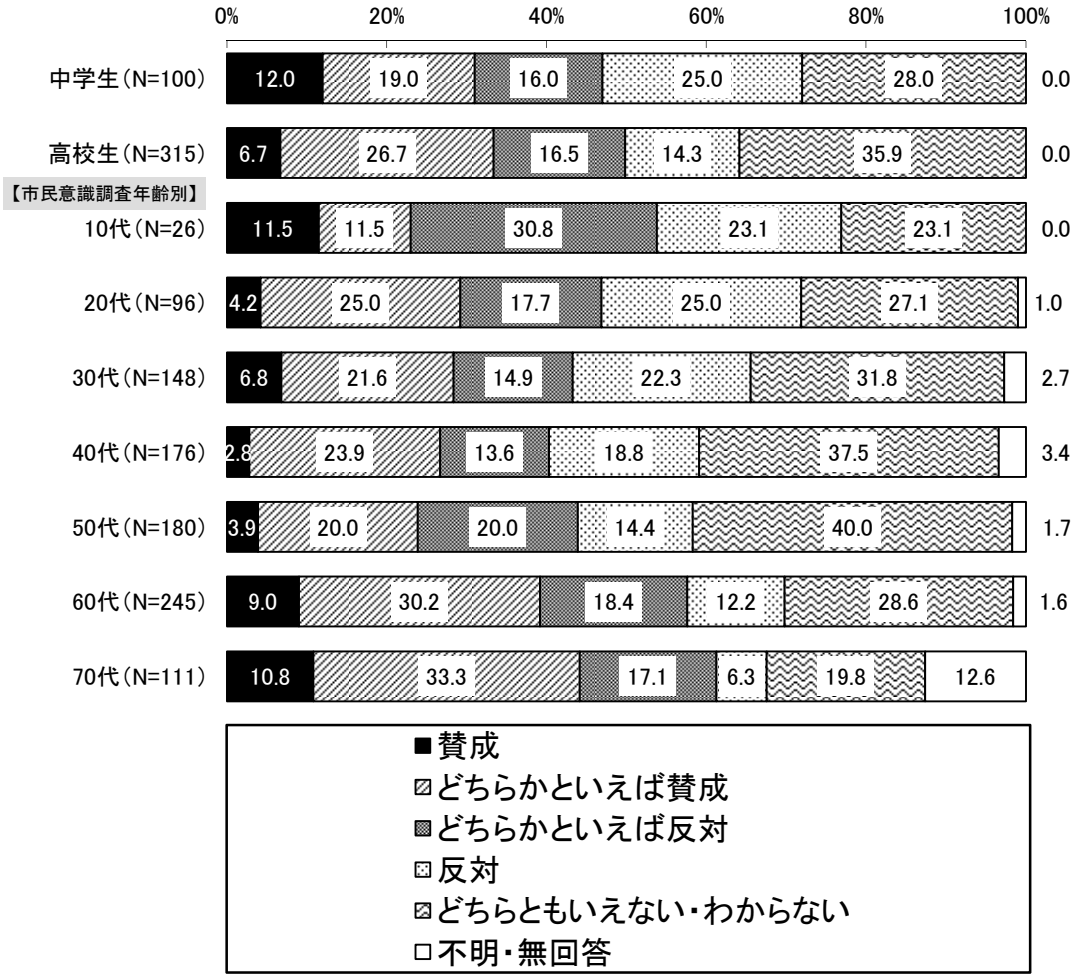
※選択肢にかかる表現は以下のように区分しています。

○『賛成派』…「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせたもの
○『反対派』…「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせたもの

①　夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（単数回答）

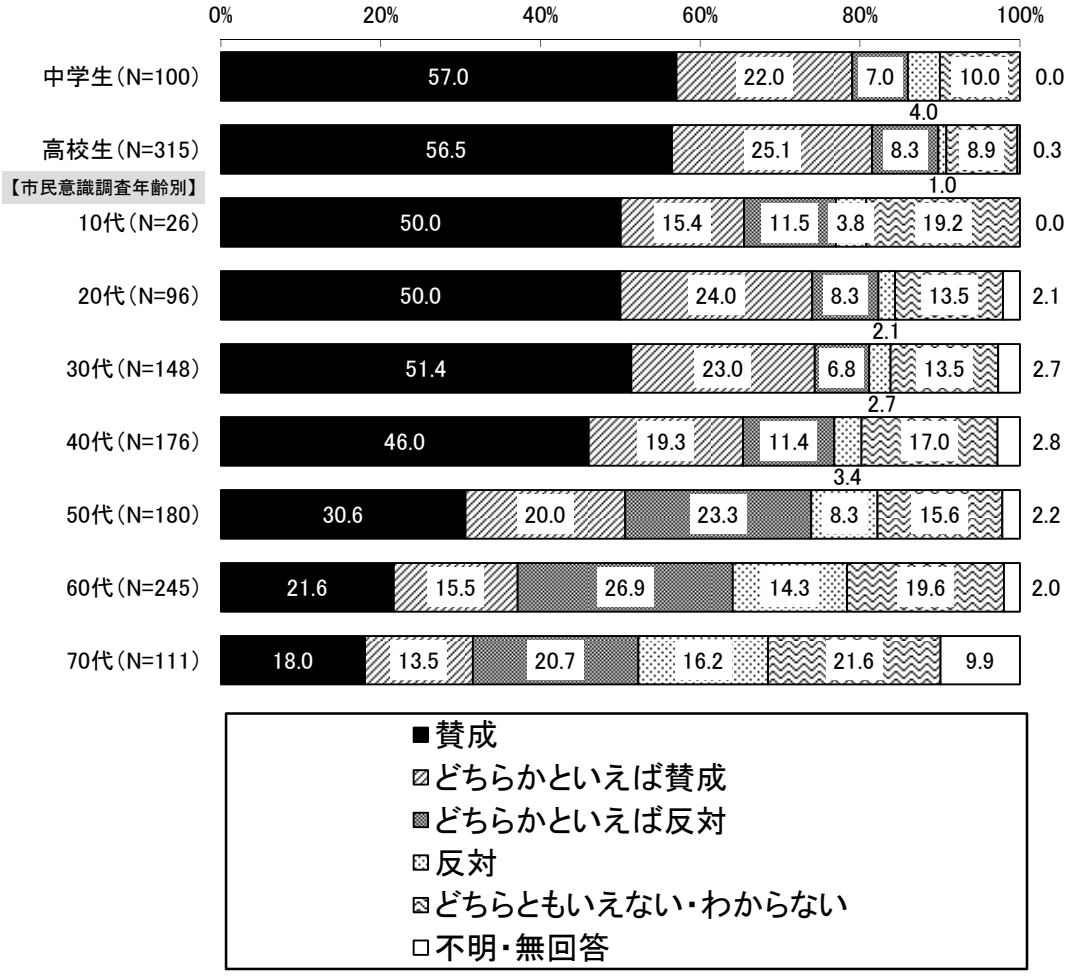
夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるという考え方については、『賛成派』が中学生で 31.0%、高校生で 33.4%となっており、高校生は『賛成派』が『反対派』を上回っています。

市民意識調査の年齢別では、60 代及び 70 代で『賛成派』が４割前後と高くなっています。



② 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよい（単数回答）

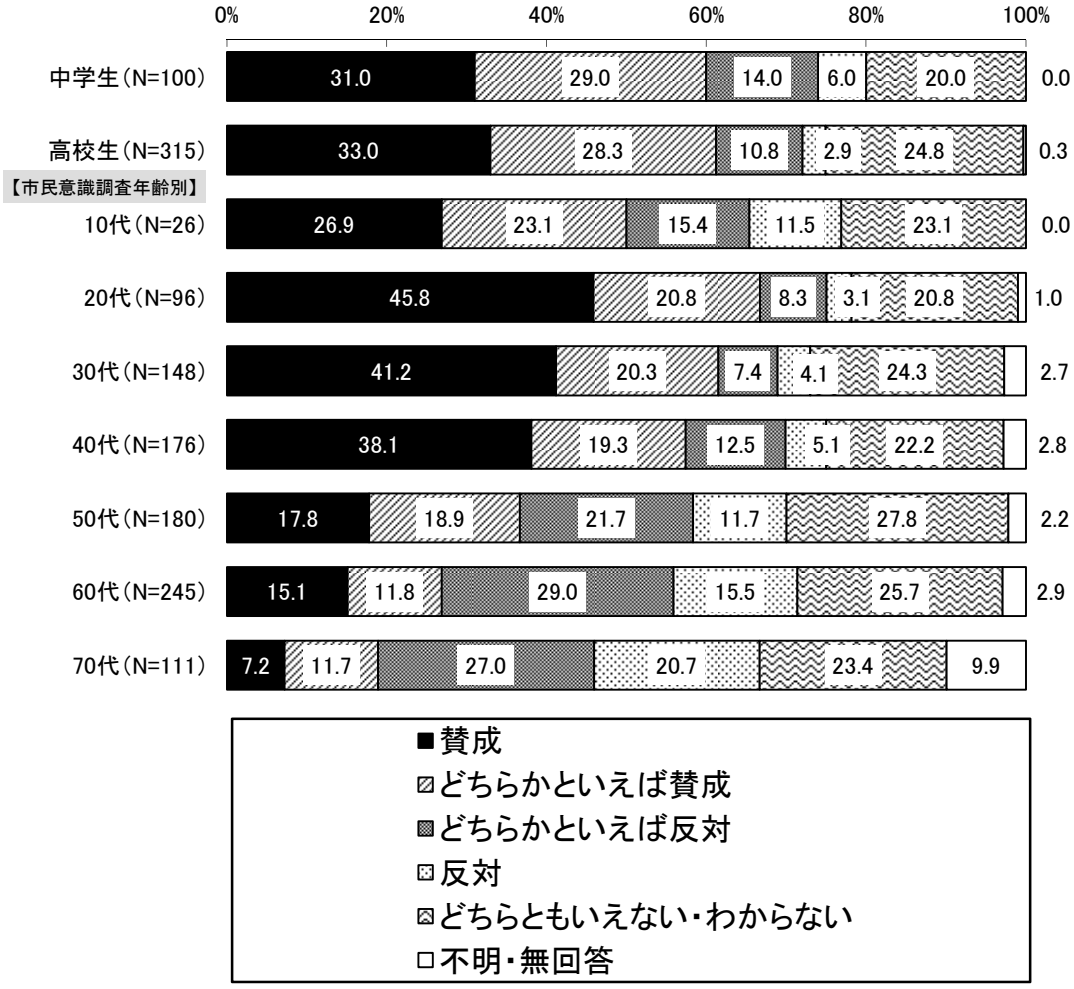
結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよいという考え方については、年齢が上がるにつれ、『賛成派』の割合が低くなる傾向にあります。



③ 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（単数回答）

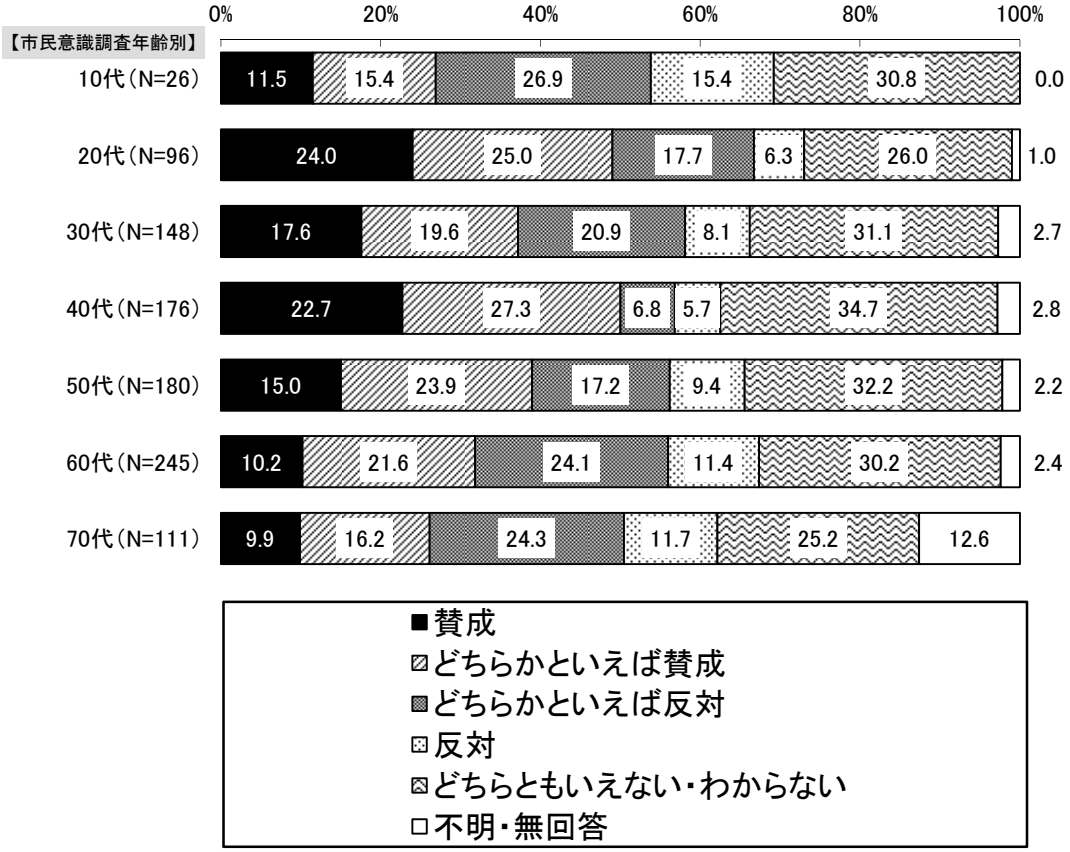
結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はないという考え方については、『賛成派』が中学生、高校生でともに６割を占めています。

市民意識調査の年齢別では、すべての年代のうち、20 代で最も『賛成派』の割合が高くなっています。



④ 結婚しても相手に満足できないときは、離婚すればよい（単数回答）

結婚しても相手に満足できないときは、離婚すればよいという考え方については、20 代から 50 代で『賛成派』が『反対派』を上回っており、40 代で『賛成派』が 50.0%と高くなっています。



※市民意識調査のみの設問（若年者調査では設定していない質問）

（2）仕事と家庭生活との両立について

① 理想とする家庭の姿（単数回答）

理想とする家庭の姿については、中学生、高校生及び市民意識調査の年齢別いずれも、「夫婦がともに仕事も家事・育児も協力し合える家庭」が最も高くなっています。なお、中学生、高校生及び市民の 60 代、70 代で「父親が仕事に、母親が家事・育児に専念できる家庭」が、市民の 50 代から 70 代で「３世代世帯同居や近居などで、子育てや介護を相互に協力し合える家庭」が、それぞれ１割を超えています。

■クロス集計集　（単位：%）

区分		夫婦がともに仕事も家事・育児も協力し合える家庭	父親が仕事に、母親が家事・育児に専念できる家庭	※母親が仕事に、父親が家事・育児に専念できる家庭	夫婦がともに働くが、母親はパートなどでゆとりを持って家事・育児ができる家庭	※夫婦がともに働くが、父親はパートなどでゆとりを持って家事・育児ができる家庭	3世代世帯同居や近居などで、子育てや介護を相互に協力し合える家庭	子どもが小さいうちは夫婦どちらかが家事・育児に専念し、子どもが成長したあとは父親と母親がともに仕事と家事・育児を協力し合う家庭	結婚をして子どもを持つという従来の家庭の在り方にとらわれたくない	その他	わからない	不明・無回答
中学生（N=100）		43.0	15.0	0.0	16.0	0.0	5.0	13.0	1.0	1.0	6.0	0.0
高校生（N=315）		45.1	11.7	0.0	13.3	0.0	2.9	12.4	5.4	1.3	7.6	0.3
市民意識調査年齢別	10 代（N=26）	53.8	3.8		19.2		0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0
	20 代（N=96）	43.8	6.3		19.8		5.2	13.5	5.2	0.0	5.2	1.0
	30 代（N=148）	33.1	9.5		22.3		5.4	16.2	5.4	2.0	3.4	2.7
	40 代（N=176）	34.1	2.8		26.7		9.1	17.0	4.0	1.1	2.8	2.3
	50 代（N=180）	32.8	4.4		24.4		12.8	18.9	1.1	0.6	2.8	2.2
	60 代（N=245）	29.8	10.2		21.2		13.9	17.6	1.2	0.4	4.5	1.2
	70 代（N=111）	21.6	12.6		14.4		18.9	17.1	4.5	0.0	2.7	8.1

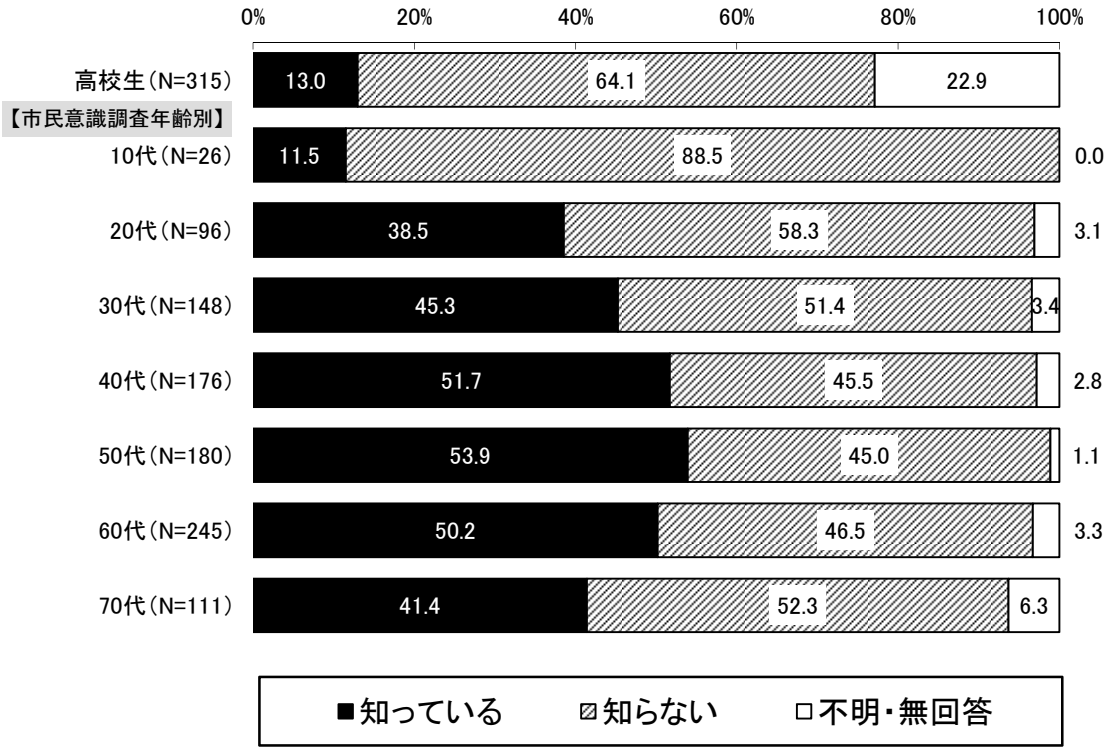
※選択肢「母親が仕事に、父親が家事・育児に専念できる家庭」「夫婦がともに働くが、父親はパートなどでゆとりを持って家事・育児ができる家庭」については、中高生のみ。

４　配偶者や恋人からの暴力について

（1）配偶者や恋人からの暴力について相談できる窓口の認知度

①　配偶者や恋人からの暴力について相談できる窓口を知っているか（単数回答）

配偶者や恋人からの暴力について相談できる窓口を知っているかは、「知っている」が高校生、10代で１割前後と、低くなっています。



＜配偶者や恋人からの暴力について相談できる窓口を知っている方のみへの質問＞

② 相談できる窓口についてどのようなところを知っているか（複数回答）

相談できる窓口についてどのようなところを知っているかは、高校生及び市民意識調査の年齢別のいずれも「警察署」が最も高くなっています。

なお、市民では高校生と比べて「西尾市の相談窓口（家庭児童支援課）」の認知度が高くなっています。

■クロス集計表　（単位：%）

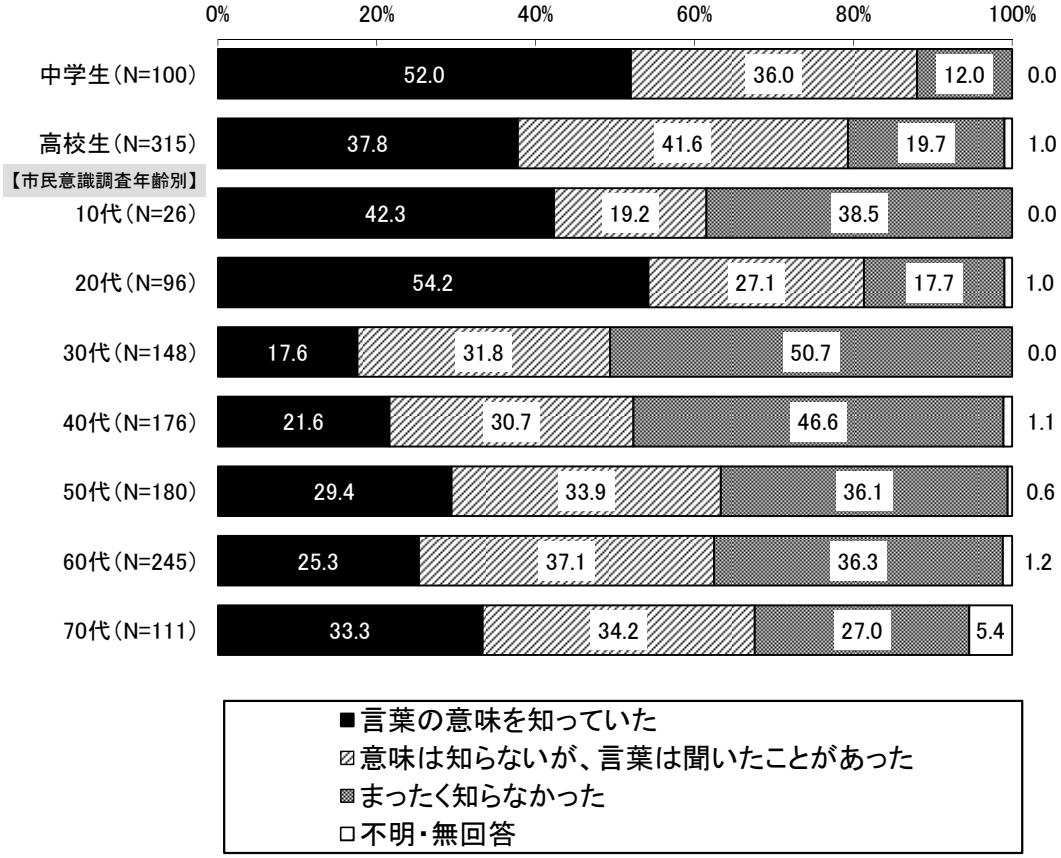
区分		愛知県女性相談センター（ウィルあいち）	愛知県女性相談センター（岡崎駐在室）	西尾市の相談窓口（家庭児童支援課）	警察署	民間の団体や機関（民間シェルター、弁護士会など）	法務局、人権擁護委員、法テラス	その他	不明・無回答
高校生（N=41）		4.9	4.9	24.4	87.8	24.4	14.6	0.0	7.3
市民意識調査年齢別	10代（N=3）	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代（N=37）	24.3	2.7	40.5	81.1	35.1	18.9	0.0	0.0
	30代（N=67）	22.4	4.5	49.3	76.1	23.9	14.9	1.5	0.0
	40代（N=91）	29.7	5.5	53.8	68.1	20.9	9.9	0.0	1.1
	50代（N=97）	20.6	4.1	57.7	86.6	11.3	13.4	1.0	1.0
	60代（N=123）	21.1	6.5	53.7	82.9	17.1	14.6	0.8	0.8
	70代（N=46）	19.6	6.5	67.4	82.6	15.2	21.7	2.2	0.0

5　男女共同参画全般について

（1）男女共同参画の認知度

①　男女共同参画という言葉を知っていたか（単数回答）

男女共同参画について、「言葉の意味を知っていた」が中学生から 20 代で高くなっています。一方、「まったく知らなかった」割合は、30 代、40 代で高くなっています。



西尾市男女共同参画に関する意識調査
【調査結果報告書】

発行年月　平成 30 年３月
発　　行　西尾市
編　　集　地域振興部　地域支援協働課
〒445-8501
愛知県西尾市寄住町下田 22 番地
TEL　0563-65-2178（直通）
FAX　0563-57-1314